

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	総務部					
					所管課	教育課					
					担当班	幼児教育・教育振興班					
					連絡先	078-362-3105					
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園					
事業目的	在宅の乳幼児（１歳児～５歳児）やその親の子育てを支援するため、私立幼稚園・幼保連携型認定こども園における体験幼児教育や親教育に関する取組を推進										
事業概要	■私立幼稚園等在宅乳幼児子育て応援事業 在宅幼児（２歳児～５歳児）の子育てを支援するため、私立幼稚園・幼保連携型認定こども園（私立幼稚園等）における幼児教育体験や親教育に関する取組を支援 (1) 補助要件 年間96回（週２回×４週×12月）を上限 等 (2) 補助単価 8,000円/回～20,000円/回（参加乳幼児の平均） ■私立幼稚園等１歳乳幼児子育て応援事業 乳幼児（１歳児）の子育てを支援するため、私立幼稚園等が施設を開放して乳幼児とその親が気軽に集い交流し、語り合い、学び合える場として子育てサロンを開設・運営する取組を支援 (1) 補助要件（①又は②を満たす場合） ① 年間の開設日数は200日以上、利用登録者数は50人以上とすること ② 年間の開設日数は100日以上、利用登録者数は25人以上とすること (2) 補助単価・実施園 650千円/年・園～1,300千円/年・園										
これまでの改善状況	①乳幼児（２歳児）子育て応援事業とわくわく幼稚園開設事業を在宅乳幼児子育て応援事業として統合し、事務手続きを一元化（R4年度～） ②事務手続きの簡素化を図るため、オンライン申請システムを導入（R5年度～）										
業務フロー	実施希望調査（事業者）→実施事業者決定（県）→事業計画策定（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		160,162 千円		173,664 千円		176,090 千円		241,182 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	160,162 千円		173,664 千円		176,090 千円		241,182 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(72,851千円)		(80,092千円)		(80,193千円)		(108,329千円)		
		（特定）	(87,311千円)		(93,572千円)		(95,897千円)		(132,853千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		251,154 千円		262,426 千円		248,630 千円		241,182 千円		
	執行率（（①/②）×100）		63.8%		66.2%		70.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c			269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		164,291 千円		177,789 千円		180,400 千円		245,681 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	229	228	227	226	全園実施
評価	事業実施園数 （全園実施が目標）	実績（見込）	185	201	216	(226)	【－】
		（単位当たりコスト）	(888 千円)	(885 千円)	(835 千円)	(1,087 千円)	
		達成率（見込）	80.8%	88.2%	95.2%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	96	96	96
実績（見込）	75			75	76	(96)	【－】
（単位当たりコスト）	(2,191 千円)			(2,371 千円)	(2,374 千円)	(2,559 千円)	
達成率（見込）	78.1%			78.1%	79.2%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標		－	－	－	－	－
	実績（見込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達成率（見込）		－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）	目標		－	－	－	－	－
	実績（見込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達成率（見込）		－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められおり、また、コロナ禍でもおよそ8割の園で実施されていたことから、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		全園実施を目標にしているが、共働き世帯の増加や未就園児の減少に加え、教職員確保が困難になってきていること等が起因し、8割以上の園が実施するなど目標に近い値で推移しているものの、全園実施に至っていない。今後は、新たに導入したオンライン申請システムの活用を促すなど、実施園数の増加を目指す。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		オンライン申請システムを導入し、事業者の申請事務の負担軽減を図るとともに、マクロを活用し県担当者による効率的な集計作業が実施されている。（R5年度～）				
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、未実施園の理由を把握し、それに対する対策を講じる。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	幼児教育・教育振興班				
					連絡先	078-362-3105				
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園				
事業目的	発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者に対し継続的なケアを行い、幼児教育の質を向上させるため、臨床心理士等の子育て支援カウンセラーを配置する私立幼稚園等の取組を推進									
事業概要	子育て支援カウンセラー（臨床心理士、学校心理士、精神科医等）を配置し、教員への指導助言や保護者相談を実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園に対して、その配置経費を支援 (1) 補助要件 ①臨床心理士、学校心理士、精神科医等の資格を有するカウンセラーを配置し、保護者相談や教員への指導助言を実施すること ②年間6回以上実施し、かつ、契約期間中に原則として毎月2回以上の活用実績があること (2) 補助額 6回以上11回以下：1園あたり年額150千円以内 12回以上 ：1園あたり年額300千円以内									
これまでの改善状況	国庫補助要件の変更に伴い、回数要件に毎月2回以上の活用実績の要件を追加（R4年度～）									
業務フロー	実施希望調査（事業者）→実施事業者決定（県）→事業計画策定（事業者）→受付審査・交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		42,301 千円		42,453 千円		43,531 千円		58,350 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	42,301 千円		42,453 千円		43,531 千円		58,350 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(20,302千円)		(20,408千円)		(20,926千円)		(27,825千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(21,999千円)		(22,045千円)		(22,605千円)		(30,525千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		52,650 千円		54,600 千円		59,100 千円		58,350 千円	
	執行率（（①/②）×100）		80.3%		77.8%		73.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
		職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト（①+③）		43,127 千円		43,278 千円		44,393 千円		59,250 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	229	228	227	226	全園実施
評価	事業実施園数 （全園実施が目標）	実 績（見 込）	182	181	178	(193)	【－】
		（単位当たりコスト）	(237 千円)	(239 千円)	(249 千円)	(307 千円)	
		達 成 率（見 込）	79.5%	79.4%	78.4%	(85.4%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	12
実 績（見 込）	15.2			15.4	15.7	(13.4)	【－】
（単位当たりコスト）	(2,837 千円)			(2,810 千円)	(2,828 千円)	(4,422 千円)	
達 成 率（見 込）	126.7%			128.3%	130.8%	(111.7%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		－	－	－	－	－
	実 績（見 込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		－	－	－	－	－
	実 績（見 込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	実施園数が目標園数の半数以下となる状況が続いた際に廃止・見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の影響や国庫補助要件の厳格化の中でも実施園数や実施回数に大きな減少が見られないことから、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。	およそ8割の園が実施するなど、目標に近い値で推移しているものの、実施する園が固定化の傾向にあり、目標とする全園実施には至っていない。今後は、未実施園に対するニーズ把握や新たに導入したオンライン申請システムの活用を促すなど、実施園数の増加を目指す。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	オンライン申請システムを導入し、事業者の申請事務の負担軽減を図るとともに、マクロを活用し県担当者による効率的な集計作業が実施されている。（R5年度～）						
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、未実施園の理由を把握し、それに対する対策を講じる。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	幼児教育・教育振興班				
					連絡先	078-362-3105				
開始年度	平成10年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立幼稚園、幼保連携型認定こども園				
事業目的	保護者や地域のニーズに弾力的に対応するとともに子育てを支援するため、保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減									
事業概要	■預かり保育推進事業 (1) 補助対象 通常の保育時間以外に預かり保育を実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園 ① 平日：年間を通じて通常の保育時間以外に1日2時間以上継続的に預かり保育を実施 ② 休業日：土曜日又は日曜日に1日4時間以上預かり保育を実施(19日以上) ③ 長期休業日：長期休業日に1日4時間以上預かり保育を実施(10日以上) (2) 補助単価 平日：400～5,900千円/園、休業日：300～1,040千円/園、長期休業日：160～680千円/園 ■長時間等預かり保育推進事業 (1) 補助対象 保育所と同様に、①～③のいずれにおいても、午前7時から午後7時まで預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園 ① 平日(幼稚園の通常の保育時間以外の時間) ② 土曜日又は日曜日 ③ 春休み・夏休み・冬休みの長期休業日 (2) 補助単価 2,604千円/園 ■預かり保育延長促進事業 (1) 補助対象 平日において、午前7時から午後7時までの預かり保育に加え、幼稚園教員2名以上による預かり保育を1時間以上延長して実施する私立幼稚園・幼保連携型認定こども園 (2) 補助単価 300千円/園									
これまでの改善状況	オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行い、事業者及び県担当者の業務改善を実施(R3年度～)									
業務フロー	開設予定調査(事業者)→実施状況調査〔年2回〕(事業者)→受付審査・交付内定(県)→交付申請(事業者)→受付審査・交付決定(県)→実績報告(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		465,597 千円		442,738 千円		413,698 千円		451,971 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	465,597 千円		442,738 千円		413,698 千円		451,971 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(214,230千円)		(202,570千円)		(191,440千円)		(206,500千円)	
		(特定)	(300千円)		(600千円)		(0千円)		(600千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(251,067千円)		(239,568千円)		(222,258千円)		(244,871千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		509,817 千円		457,841 千円		449,718 千円		451,971 千円	
	執行率((①/②)×100)		91.3%		96.7%		92.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円			
			賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円			
	総コスト(①+③)		469,726 千円		446,863 千円		418,008 千円		456,470 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	229	228	227	226	全園実施	
価	預かり保育実施の私立幼稚園数 （地域創生戦略事業進捗指標（KPI））	実 績（見 込）	227	227	226	(226)	【－】	
		（単位当たりコスト）	(2,069 千円)	(1,969 千円)	(1,850 千円)	(2,020 千円)		
		達 成 率（見 込）	99.1%	99.6%	99.6%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	実 績（見 込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
実 績（見 込）			4.1	4.1	4.1	(4.1)	【－】	
（単位当たりコスト）			(114,567 千円)	(108,991 千円)	(101,953 千円)	(111,334 千円)		
達 成 率（見 込）			82.0%	82.0%	82.0%	(82.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	現在の実施園数から減少が続いた際に見直しを検討						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等における預かり保育を推進していく必要があり、事業者や保護者の本事業に対する実施ニーズは高い。		およそ全園で実施されているものの、一部で未実施園があるため、今後は、未実施園や保護者等の支援ニーズを把握し、必要に応じて事業の見直しを行い、実施園数の増加を目指す。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当者の審査事務の負担が軽減されている。（R3年度～）						
評 価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。							
価								

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費補助金				部(局)	総務部					
					所管課	教育課					
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班					
					連絡先	078-362-3104、078-362-3105					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立高等学校等					
事業目的	私立学校及び幼稚園を設置する学校法人等の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図り、私立学校における健全な育成と公共性を確保										
事業概要	私学の振興を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、職員人件費を中心とした経費を支援										
これまでの改善状況	オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行うとともに、添付書類（事業収支予算書等）の提出を省略するなど、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R4年度～）										
業務フロー	暫定交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→対象事業調査（事業者）→受付審査・変更交付内定（県）→変更交付申請（事業者）→受付審査・変更交付決定（県）→実績報告（事業者）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		20, 224, 308 千円		19, 576, 157 千円		19, 047, 437 千円		18, 807, 652 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	20, 224, 308 千円		19, 576, 157 千円		19, 047, 437 千円		18, 807, 652 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(3, 061, 222千円)		(2, 948, 989千円)		(2, 849, 622千円)		(2, 927, 658千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(17, 163, 086千円)		(16, 627, 168千円)		(16, 197, 815千円)		(15, 879, 994千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20, 347, 823 千円		20, 197, 922 千円		19, 449, 929 千円		18, 807, 652 千円		
	執行率（（①/②）×100）		99. 4%		96. 9%		97. 9%		100. 0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3. 0人	従事人員	3. 0人	従事人員	3. 0人	従事人員	3. 0人	
			24, 771 千円		24, 750 千円		25, 857 千円		26, 991 千円		
			職員給与費 a	21, 408 千円		21, 468 千円		22, 167 千円		23, 709 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1, 749 千円		1, 782 千円		1, 872 千円		1, 782 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1, 614 千円		1, 500 千円		1, 818 千円		1, 500 千円		
総コスト（①+③）		20, 249, 079 千円		19, 600, 907 千円		19, 073, 294 千円		18, 834, 643 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
評価	県内私立高等学校の募集定員充足率	実 績（ 見 込 ）	82.7%	81.0%	77.7%	100.0%	【－】	
		（単位当たりコスト）	(244,850 千円)	(241,987 千円)	(245,474 千円)	(188,346 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	82.7%	81.0%	77.7%	100.0%		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
	県内私立学校（小中高）における事業活動収支差額比率がプラスの法人の割合	実 績（ 見 込 ）	56.8%	43.1%	－	－	【－】	
		（単位当たりコスト）	(356,498 千円)	(454,777 千円)	－	(188,346 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	56.8%	43.1%	－	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－		－
	評価		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－	
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－	
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実 績（ 見 込 ）		100.0%		100.0%	100.0%	(100.0%)	【－】	
（単位当たりコスト）		(202,491 千円)		(196,009 千円)	(190,733 千円)	(188,346 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）		100.0%		100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－		－
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－	
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	－						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保護者負担の軽減や学校経営の安定化を図ることにより、教育の機会確保に資する本事業の実施ニーズは高い。このため、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のいずれの校種においても、国庫・交付税（国措置分）を踏まえ、前年度から生徒等一人当たり補助単価を増額している。		近年の物価高騰や少子化の影響で県内の私立学校においても、厳しい経営状況は続いているものの、生徒等一人当たりの補助単価は毎年増額しており、保護者負担の軽減や学校経営の安定化に寄与している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当者の審査事務の負担が軽減されている。（R4年度～）					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	公教育の一翼を担う私学教育振興及び保護者負担の軽減の観点から、授業料軽減補助金とのバランスを加味しつつ、事業を継続する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	私立学校経常費特別補助金				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班				
					連絡先	078-362-3104				
開始年度	平成6年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立高等学校等				
事業目的	私立高等学校等が実施する特色ある教育等に対して特別補助を実施し、私立学校教育の個性化・特色化を推進									
事業概要	以下に挙げる特色ある教育に取り組む私立小学校、中学校、高等学校に対して補助を実施 (1) 国際人、数理・データサイエンス人材等の次世代を担う人材育成 (2) 外国人入学生受入れのための環境整備 (3) ICT教育環境の整備推進 (4) スクールカウンセラーの配置等による生徒指導の充実 (5) 芸術鑑賞や職業体験等の職業・伝統文化・食育等に関する教育の推進 (6) 防災教育・学校安全の推進 (7) 特別な支援を必要とする生徒のための支援員の配置等の特別支援教育体制の整備 (8) 学習指導・部活動指導員の活用など外部人材の活用の推進 (9) 教員業務支援員の推進									
これまでの改善状況	電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～）、RPA導入（R4年度～）									
業務フロー	対象事業調査（事業者）→交付内定（県）→交付申請（事業者（学校法人））→受付審査・交付決定（県）→実績報告（学校法人）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		166,508 千円		178,261 千円		206,867 千円		160,723 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	166,508 千円		178,261 千円		206,867 千円		160,723 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(83,253千円)		(89,130千円)		(103,431千円)		(80,361千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(83,255千円)		(89,131千円)		(103,436千円)		(80,362千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		143,720 千円		151,768 千円		151,768 千円		160,723 千円	
	執行率（（①/②）×100）		115.9%		117.5%		136.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
総コスト（①+③）		168,985 千円		180,736 千円		209,453 千円		163,422 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
評価	県内私立高等学校の募集定員充足率	実績（見込）	82.7%	81.0%	77.7%	100.0%	【－】
		（単位当たりコスト）	(2,043 千円)	(2,231 千円)	(2,696 千円)	(1,634 千円)	
		達成率（見込）	82.7%	81.0%	77.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%
実績（見込）	100.0%			95.8%	98.0%	100.0%	【－】
（単位当たりコスト）	(1,690 千円)			(1,887 千円)	(2,137 千円)	(1,634 千円)	
達成率（見込）	100.0%			95.8%	98.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目標		－	－	－	－	－
	実績（見込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達成率（見込）		－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）	目標		－	－	－	－	－
	実績（見込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達成率（見込）		－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	－					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R4年度にはじめて申請率が100%に達するなど、本事業の実施ニーズは高い。中でも、教員の負担軽減を図るため、スクールカウンセラーや外部人材等の活用、ICTを活用した教育環境の構築に資する取組の実施率が高い。		申請率100%を維持できるよう、各学校法人への働きかけを継続する必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		①電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～） ②RPA導入（R4年度～）				
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	県内私立学校における特色ある取組を推進し、教育の質向上、教員の負担軽減を図るため、申請率100%を目指す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	私立専修学校等補助				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	幼児教育・教育振興班				
					連絡先	078-362-3138				
開始年度	平成4年度	終了年度	—	関連計画等	なし					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立専修学校 私立各種学校				
事業目的	専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図ることにより兵庫の未来を担う人材育成に寄与									
事業概要	■補助対象 私立専修学校（高等課程・専門課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） ■対象経費 専修学校教育の振興及び学校運営に要する次の経費 （専任教職員人件費（高等課程のみ）、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等） ■補助率 学校法人立：1/2、非学校法人立：1/3									
これまでの改善状況	■私立専修学校（専門課程） ①職業実践専門課程認定学科に対する加算を別枠で措置（R7年度～） ②オンライン申請システムを導入し、申請・交付手続きのオンライン化を行うなど、事業者及び県担当者の業務改善を実施（R4年度～） ■私立専修学校（高等課程）、私立各種学校（外国人学校を除く） 電子メールによるオンライン申請を導入（R3年度～）									
業務フロー	交付内定（県）→交付申請（事業者）→受付審査・交付決定（県）→実績報告（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		329,033 千円		340,897 千円		340,126 千円		401,633 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	329,033 千円		340,897 千円		340,126 千円		401,633 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(329,033千円)		(340,897千円)		(340,126千円)		(401,633千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		368,000 千円		380,000 千円		380,000 千円		401,633 千円	
	執行率（（①/②）×100）		89.4%		89.7%		89.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人
			7,431 千円		7,425 千円		7,757 千円		8,097 千円	
		職員給与費 a	6,422 千円	6,440 千円	6,650 千円	7,113 千円				
		賞与引当金繰入額 b	525 千円	535 千円	562 千円	535 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	484 千円	450 千円	545 千円	450 千円				
総コスト（①+③）		336,464 千円		348,322 千円		347,883 千円		409,730 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.2%	57.4%	57.6%	57.1%	100.0%	
評価	専門学校生の県内就職率	実績（見込）	57.4%	57.6%	57.1%	—	【—】	
		（単位当たりコスト）	(5,862 千円)	(6,047 千円)	(6,093 千円)	—		
		達成率（見込）	95.3%	100.3%	99.1%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
私立専修学校高等課程の定員充足率	実績（見込）		62.7%	66.7%	67.4%	—	【—】	
活動指標（アウトプット指標②）	目標		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
私立専修学校専門課程の定員充足率	実績（見込）		67.5%	62.1%	68.2%	—	【—】	
活動指標（アウトプット指標③）	目標		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	私立各種学校の定員充足率		実績（見込）	47.7%	45.5%	43.7%	—	【—】
	（単位当たりコスト）		(7,054 千円)	(7,655 千円)	(7,961 千円)	—		
	達成率（見込）		69.3%	64.8%	60.1%	—		
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		私立専修学校（高等課程）は、近年増加傾向にある不登校等により全日制高校への通学が難しい生徒等の受け入れを担っている。		専修学校・各種学校に対する運営費の一部を補助することにより、教育環境の維持・向上や就業機会の確保等に寄与している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		私立専修学校（専門課程）の振興費補助金において、オンライン申請システムを導入し、事業者の申請や県担当者の審査事務の負担が軽減されている。（R4年度～）その他の校種においても、電子メールによるオンライン申請を導入するなど、手続きの効率化が図られている。（R3年度～）					
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	専修学校卒業生の県内就職率は高く、地域の経済社会にとって重要な専門人材の育成に貢献していることから、学校の運営基盤を強化し、永続的に多様な教育機会を提供するため、事業を継続する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	外国人学校振興費補助				部(局)	総務部					
					所管課	教育課					
					担当班	幼児教育・教育振興班					
					連絡先	078-362-3138					
開始年度	平成4年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	外国人学校					
事業目的	外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担を軽減										
事業概要	■補助対象 外国人学校 ■対象経費 外国人学校の振興及び学校運営に要する次の経費 (専任教職員人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係支出等) ■補助率 補助対象経費の1/2以内										
これまでの改善状況	■配分方法の見直し 補助額を学校運営に必要となる「学校運営分」と、教育効果を高める観点から一定の要件を満たす学校にのみ交付する「教育充実分」を設定し、学校の運営状況等を踏まえ、順次、その配分方法の見直しを実施 ・H26年度～：学校運営分7/8、教育充実分1/8 ・H29年度～：同 4/5、同 1/5 ・H30年度～：同 1/2、同 1/2 ■交付手続の見直し 電子メールによるオンライン申請を導入 (R3年度～)										
業務フロー	交付内定 (県) → 交付申請 (事業者) → 受付審査・交付決定 (県) → 実績報告 (事業者)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		266,000 千円		260,000 千円		272,104 千円		269,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	266,000 千円		260,000 千円		272,104 千円		269,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(266,000千円)		(260,000千円)		(272,104千円)		(269,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		266,000 千円		260,000 千円		261,000 千円		269,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		104.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト (①+③)		268,477 千円		262,475 千円		274,690 千円		271,699 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	30.5%	23.0%	22.7%	21.6%	100.0%	
価	県民意識調査 （外国人が住みやすいと思う人の割合）	実 績（見 込）	23.0%	22.7%	21.6%	—	【—】	
		（単位当たりコスト）	（11,673 千円）	（11,563 千円）	（12,717 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	75.4%	98.7%	95.2%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			実 績（見 込）	34.0%	35.1%	35.5%	—	【—】
			（単位当たりコスト）	（7,896 千円）	（7,478 千円）	（7,738 千円）	—	
			達 成 率（見 込）	34.0%	35.1%	35.5%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
実 績（見 込）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		児童生徒1人当たりの単価を設定し、生徒数に応じて配分し、各校における児童生徒の受入状況に応じた適正な事業実施となっている。		外国人学校の生徒数は減少傾向にあるため達成度は50%を下回っているが、多文化共生社会の実現を推進する我が県において、外国人県民への多様な教育機会を提供し、母国の文化に触れる特色ある教育を受けられる環境づくりに寄与している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		より充実した教育を実施する学校にインセンティブが働くよう、交付基準の見直しを実施している。（H26年度～順次）なお、電子メールによるオンライン申請を導入するなど、手続きの効率化を図っている。（R3年度～）					
評	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
価	説明	外国人県民である児童生徒への教育機会の確保は重要であるため、今後も外国人学校の教育環境の維持向上と生徒等の経済的負担の軽減を支援する。						

事務事業評価調書

事業名	私立専門学校の授業料等の減免				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	幼児教育・教育振興班				
					連絡先	078-362-3138				
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立専修学校				
事業目的	専修学校の学生であって経済的支援を要する者を対象に授業料・入学金を減免することにより、低所得者世帯や多子世帯等であっても、社会で自立して活躍できる人材育成に寄与									
事業概要	■補助対象 機関要件の確認を受けた私立専修学校（専門課程） ■対象経費 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯、文部科学省が確認した理工農系学科、多子世帯の学生等の授業料及び入学金の減免に要する経費 （非課税世帯：1/1（満額）支援、準ずる世帯の学生等：2/3又は1/3支援、中間層（年収600万円未満）の理工農系の学生等：1/4支援、多子世帯：1/1（満額）支援） ■補助率 10/10（国1/2、県1/2）									
これまでの改善状況	■ R6： 中間層（年収600万円未満）の多子世帯や理工農系の学生等を支援対象に追加 ■ R7： 多子世帯（3人以上の子どもを扶養する世帯）の学生を対象に、所得制限なしで減免上限までの補助を実施									
業務フロー	学生 ←授業料等減免 学校 申請 → ←交付 県 申請(1/2) → ←交付(1/2) 国									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		1,012,050 千円		975,112 千円		922,262 千円		1,692,533 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,012,050 千円		975,112 千円		922,262 千円		1,692,533 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(506,025千円)		(487,556千円)		(461,130千円)		(846,266千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(506,025千円)		(487,556千円)		(461,131千円)		(846,267千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,194,831 千円		1,208,755 千円		1,392,704 千円		1,692,533 千円	
	執行率（（①/②）×100）		84.7%		80.7%		66.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	14,272 千円	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円			
			賞与引当金繰入額 b	1,166 千円	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト（①+③）		1,028,564 千円		991,612 千円		939,500 千円		1,710,527 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	38.0%	44.8%	46.0%	46.5%	78.5%
評価	生活保護世帯大学・専門学校等進学率 （高等学校卒業者進学率並）	実 績（見 込）	44.8%	46.0%	46.5%	（46.5%）	【－】
		（単位当たりコスト）	（22,959 千円）	（21,557 千円）	（20,204 千円）	（36,786 千円）	
		達 成 率（見 込）	117.9%	102.7%	101.1%	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－
	実 績（見 込）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	54	54	55	55
実 績（見 込）			54	53	54	（51）	
（単位当たりコスト）			（19,047 千円）	（18,710 千円）	（17,398 千円）	（33,540 千円）	
達 成 率（見 込）			100.0%	98.1%	98.2%	（92.7%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	－					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		低所得世帯の高等教育機関への進学率は一般的に低く、県民ニーズを踏まえた事業であると言える。 今後新設される学校も含め、授業料等の減免の前提となる機関要件を充足しなかった学校に対して要件確認を促し、修学機会の確保に努める。		生活保護世帯における進学率は上昇傾向にあり、低所得世帯の生徒の修学機会の確保に寄与している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者（学校）の担当者を対象とした事務研修会を開催し、毎年度、事業内容を周知するなど、効率的かつ適正な事務処理に向けた取組を実施している。				
	評価	課題・今後の方向性					
☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
評価	説明	令和7年度からの制度拡大に伴い、支給者および支給額が大幅に増加し、より広範囲に事業の効果が拡大されることが見込まれる。					

事務事業評価調書

事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班				
					連絡先	078-362-3104、078-362-3138				
開始年度	昭和43年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立高等学校等				
事業目的	国の就学支援金に加算する形で、私立高等学校等通学生徒の授業料自己負担分について所得区分に応じた支援を行い、生徒や保護者の経済的負担を軽減									
事業概要	国の就学支援金に県単独加算を行い、中間層に生じる支給格差解消に重点化した授業料負担の軽減のための助成を実施 ・ 年収590万円未満世帯： 64,000円（国＋県： 460,000円） ・ 年収730万円未満世帯： 120,000円（国＋県： 238,800円） ・ 年収910万円未満世帯： 60,000円（国＋県： 178,800円） ※1 京都府の高校（相互補助あり）と県内の専修学校・各種学校通学生徒は補助額1/2、 大阪府・奈良県・滋賀県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県の高校通学生徒は補助額1/4 ※2 年収910万円未満の多子世帯（子ども3人以上） 10,000円を加算									
これまでの改善状況	国の就学支援金の拡充や県内私立高校の平均授業料に応じて、県事業の所得区分や補助単価を変更 ※下記カッコ内は加算額 ■ R2：国の実質無償化を踏まえ、所得区分に応じて県単独加算を実施 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化（12,000円） ・ 年収590万円～910万円未満世帯への加算創設（～730万円：100,000円、～910万円：50,000円） ■ R5：低中所得層への県単独加算の拡充、年収910万円未満世帯への多子加算を新設 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化（44,000円） ・ 年収910万円未満で扶養する子が3人以上の多子世帯について、生徒1人あたり10,000円を加算 ■ R6：中間層への県単独加算の拡充 ・ 年収730万円～910万円未満世帯への加算拡充（～730万円：120,000円、～910万円：60,000円） ■ R7：低所得層への県単独加算の拡充 ・ 年収590万円未満世帯の授業料実質無償化（64,000円）									
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請（所得判定は就学支援金の判定を流用） ③県からの支払後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		672,885 千円		854,051 千円		975,860 千円		1,097,455 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	672,885 千円		854,051 千円		975,860 千円		1,097,455 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(672,885千円)		(854,051千円)		(975,860千円)		(1,097,455千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		751,917 千円		870,229 千円		988,406 千円		1,097,455 千円	
	執行率（（①/②）×100）		89.5%		98.1%		98.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円				
		賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円				
総コスト（①+③）		681,142 千円		862,301 千円		984,479 千円		1,106,452 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
価	県内私立高校の募集定員充足率	実 績（見 込）	82.7%	81.0%	77.7%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(8,236 千円)	(10,646 千円)	(12,670 千円)	—	
		達 成 率（見 込）	82.7%	81.0%	77.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	1.35%未満	
	県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少	実 績（見 込）	—	—	0.6%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	24,095	24,267	24,211	24,039
	実 績（見 込）		18,620	18,969	19,237	—	【—】
	（単位当たりコスト）		(37 千円)	(45 千円)	(51 千円)	—	
	達 成 率（見 込）		77.3%	78.2%	79.5%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	100.0%	100.0%	
実 績（見 込）		—	—	100.0%	—	【—】	
要件を満たす授業料軽減補助金申請者の採用率		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	国就学支援金の改正・平均授業料の変動に応じて検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県内および近隣の私立高校等に在籍する多くの生徒の授業料の自己負担を軽減することで、低所得者であっても、幅広い進路選択が可能となっている。		募集定員充足率について、目標値である100%は達成されていないものの、他の制度（国の就学支援金や奨学給付金、入学資金貸付、経常費補助金等）との複合的な効果により、保護者の経済的負担の軽減が図られることで、概ね80%程度の定員充足率が維持されている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の就学支援金の所得判定の結果を活用することで、判定に要する審査時間が大幅に短縮されている。また、学校を通じて補助することで、県担当者の業務縮減にも繋がっている。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 国の就学支援金の所得判定方法の複雑化に起因し、その上乗せとなる本事業も複雑な制度になっている。保護者への分かりやすい説明と、学校担当者の事務処理誤りを防ぐマニュアル等の整備を継続する必要がある。 また、国において制度拡充が検討されていることから、国の動向に注視し、本事業の制度について検討する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班				
					連絡先	078-362-3104				
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立高等学校等				
事業目的	低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給し、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減									
事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減のため、支給要件を満たす低所得世帯の生徒に対して支給区分に応じた額を支給									
	区分				私立	公立				
	生活保護(生業扶助)受給世帯				52,600円	32,300円				
	非課税世帯	全日制の高校生等がいる世帯				152,000円	131,500円			
		通信制・専攻科の高校生等がいる世帯				52,100円	50,500円			
年収380万円未満又は年収600万円未満の多子世帯【専攻科のみ】				10,420円	10,100円					
これまでの改善状況	■支給単価の見直し ① 対象世帯：住民税非課税世帯で第1子の全日制の私立高校生等がいる世帯 ② 支給単価 ・R4年度：年額134,600円(＋5,000円) ・R5年度：年額137,600円(＋3,000円) ・R6年度：年額142,600円(＋5,000円) ・R7年度：年額152,000円(＋9,400円) ※ R4年度は、住民税非課税世帯(第2子全日制)と住民税非課税世帯(通信制)の支給単価も見直し R7年度から住民税非課税世帯の第1子と第2子の給付額同額 ■支援拡充 ① 対象世帯：年収380万円未満又は年収600万円未満の多子世帯で専攻科の私立高校生等がいる世帯 ② 支給単価：R7年度：年額10,420円									
	業務フロー ■県内校：学校を通じ、生徒の保護者へ給付を実施 ■県外校：生徒の保護者が県へ直接申請を行い、県から直接給付を実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		590,282 千円		573,631 千円		618,005 千円		602,624 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	590,282 千円		573,631 千円		618,005 千円		602,624 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(196,760千円)		(191,209千円)		(206,001千円)		(200,874千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(393,522千円)		(382,422千円)		(412,004千円)		(401,750千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		626,234 千円		628,063 千円		615,739 千円		602,624 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.3%		91.3%		100.4%		100.0%	
	人件費③ (a＋b＋c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円				
		賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円				
総コスト (①＋③)		598,539 千円		581,881 千円		626,624 千円		611,621 千円		

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	県内私立高等学校の募集定員充足率	実績（見込）	82.7%	81.0%	77.7%	—	【—】
		（単位当たりコスト）	(7,237 千円)	(7,184 千円)	(8,065 千円)	—	
		達成率（見込）	82.7%	81.0%	77.7%	—	
		目標	—	—	1.35%未満	1.35%未満	
	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	0.6%	—	【—】
	県内私立高校における中途退学者のうち経済的理由による退学者割合の減少	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	5,034	4,842	5,098	—
	奨学給付金支給人数	（単位当たりコスト）	(116 千円)	(129 千円)	(123 千円)	—	
		達成率（見込）	96.3%	93.1%	100.5%	—	
目標		—	—	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	—	—	(100.%)	—	【—】
要件を満たす奨学給付金申請者の採用率	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支給対象者数は概ね前年度と同数で推移したものの、支給割合では前年度を上回っており、本事業の実施ニーズは高い。 ・ R3年度：94.8%（5,055人/5,335人） ・ R4年度：96.3%（5,034人/5,226人） ・ R5年度：93.1%（4,842人/5,201人） ・ R6年度：100.5%（5,098人/5,072人）		奨学給付金支給人数は、全体の生徒数が減少する中、概ね横ばいで推移していることから、低所得世帯の生徒の修学機会の確保に寄与している。なお、R7年度は、更なる保護者負担の軽減のため、非課税世帯の第1子と第2子の単価を同額とする。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		支給実績（支給までに要した最長日数－最短日数）は、当該申請者の不足書類が揃わなかったことにより、前年度から33日（230日－197日）増加したが、申請書類のチェックシートの作成などにより、概ね2ヶ月以内に支給しており、業務改善に繋がっている。				
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明 全国的に通信制高校の生徒数が増加する中、申請者個人に支給する県外校通学生徒への支給件数が増加しており、迅速な支給に向けて申請方法や審査事務の簡素化を図る必要がある。 制度の問い合わせ受電対応が多く、特に家計急変世帯への給付要件は個人・学校からほぼ案件発生毎に確認があり、制度理解の丁寧な周知について、今後Q&Aやチャート、チャットAIの充実など工夫が必要である。 引き続き、申請書類の電子化など業務プロセスの不断の見直しを図りつつ、通信環境がない世帯であっても等しく給付が受けられるよう制度設計が必要である。						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援				部(局)	総務部					
					所管課	教育課					
					担当班	私学教育班					
					連絡先	078-362-3104					
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	私立小中学校等					
事業目的	私立小中学校等に在籍する児童生徒が、疾病・経済的不況等に起因する学資負担者の収入減少により修学の継続が困難となった場合に、収入減少発生以降の授業料に対する減免を継続して実施し、児童・生徒の継続した学びを支援										
事業概要	疾病・経済的不況等に起因する学資負担者の収入減少により修学の継続が困難となった者に対し、学校法人が実施する授業料減免事業を支援 ■支給対象 県内及び近隣府県（京都府・大阪府・滋賀県・奈良県・和歌山県・岡山県・鳥取県・徳島県）の私立小学校・中学校等に在籍する児童生徒で、疾病・経済的不況等に起因して学資負担者の年収が400万円未満に減少した世帯 （但し、家計急変発生年度の翌年度以降は、資産保有額が700万円未満の世帯に限る） ■支給単価 年額336,000円（上限）										
これまでの改善状況	事務手続きの簡素化等を図るため、私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助と事業統合（R5年度）										
業務フロー	①保護者が在籍する学校に申請 ②学校は取りまとめの上、県に申請 ③県からの補助金交付後、学校は当該生徒の授業料債権の弁済に充てる。										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		7,668 千円		10,756 千円		5,196 千円		13,188 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	7,668 千円		10,756 千円		5,196 千円		13,188 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,834千円)		(5,378千円)		(2,598千円)		(6,594千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,834千円)		(5,378千円)		(2,598千円)		(6,594千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,472 千円		12,432 千円		14,028 千円		13,188 千円		
	執行率（(①/②）×100）		43.9%		86.5%		37.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		10,145 千円		13,231 千円		7,782 千円		15,887 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0
評価	私立小中学校における経済的事情による長期欠席者数	実績（見込）	0	0	2	(0)	【－】
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
達成率（見込）		－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標①）		目標	49	49	49	49	全校実施
	事業実施学校数	実績（見込）	49	49	49	(49)	【－】
		（単位当たりコスト）	(270 千円)	(270 千円)	(159 千円)	(324 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	国の要綱の変更に応じて改正					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	物価高騰等の影響で減収した世帯をはじめ、家計が急変した世帯の児童・生徒を継続的に支援することで、継続した学びが確保されている。	学資負担者が低所得となった場合でも、卒業まで継続して受給できる支援制度があることにより、安心して就学できる環境づくりに寄与している。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	学校を通じた補助とすることで、県担当者の業務縮減にも繋がっている。						
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 学校に対して制度理解の丁寧な周知やQ&Aを作成するなど、引続き、改善を検討していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	広報活動の推進				部(局)	総務部					
					所管課	広報広聴課					
					担当班	広報戦略班					
					連絡先	080-3603-7031					
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等						
事業目的	・ 県政や地域の魅力に対する理解促進、各分野にわたる施策・事業の周知、情報発信による事業効果の向上 ・ 各職員の広報マインド・スキルの底上げと各部局における戦略的な広報活動の展開										
事業概要	・ 県広報紙「県民だより兵庫」や県広報番組「ひょうご発信!」、県HP、SNS等を通じて、県政の多分野にわたる施策や事業、県内各地の魅力などの各種情報を広く発信 ・ 民間からの専門人材を登用し、県主要事業の広報活動に対する助言・指導や各職域等での幅広い職員への広報研修を実施 ・ 多様な地域人材の参画による県政発信の強化										
これまでの改善状況	・ 県広報紙のスマートフォン対応版作成【R4年度】、インターネット広告及び電子ブック機能追加【R5年度】並びに県広報番組のYouTube配信【H30年度】等、デジタル媒体での情報発信への対応を促進 ・ 個別事業への広報相談に加え、SNS等実践的な研修【R3年度】や各地域や部局の個別の課題に対応した研修【R4年度】を実施										
業務フロー	・ 各種広報媒体：各部局の重点広報項目の集約 → 適切な広報時期・媒体の検討 → 内容や効果的なデザイン、メディアミックス等の発信手法検討 → 各媒体での情報発信 ・ 広報相談：各部局から当課への広報相談申し出 → 専門人材による広報相談の実施 ・ 職員研修：研修内容・対象者等の検討 → 研修の実施										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		484,134 千円		448,486 千円		437,045 千円		453,433 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	23,277 千円		25,927 千円		26,982 千円		19,181 千円		
		委託料	383,578 千円		350,600 千円		335,621 千円		378,292 千円		
		補助金・交付金	7,535 千円		6,896 千円		7,942 千円		3,318 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	69,744 千円		65,063 千円		66,500 千円		52,642 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(30,981千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(62,343千円)		(40,024千円)		(47,471千円)		(34,720千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(390,810千円)		(408,462千円)		(389,574千円)		(418,713千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		494,950 千円		456,444 千円		454,963 千円		453,433 千円		
	執行率 ((①/②) ×100)		97.8%		98.3%		96.1%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	20.0人	従事人員	21.0人	従事人員	21.0人	従事人員	22.0人	
			165,140 千円		173,250 千円		180,999 千円		197,934 千円		
			職員給与費 a	142,720 千円		150,276 千円		155,169 千円		173,866 千円	
			賞与引当金繰入額 b	11,660 千円		12,474 千円		13,104 千円		13,068 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	10,760 千円		10,500 千円		12,726 千円		11,000 千円		
		総コスト (①+③)	649,274 千円		621,736 千円		618,044 千円		651,367 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	63.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65%	
価	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※（ ）内は総コスト/兵庫県人口 〈各年度1月1日時点〉 R4:5,425千人、R5:5,397千人、R6:5,364千人 R7:5,331千人	実 績（ 見 込 ）	67.3%	62.1%	62.3%	(65.0%)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(115 千円)	(115 千円)	(115 千円)	(122 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	106.8%	95.5%	95.8%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大部分]						
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	800	800	800	
		広報プロデューサー等による 職員研修の受講人数	実 績（ 見 込 ）	721	944	981	(884)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
達 成 率（ 見 込 ）			144.2%	188.8%	122.6%	(110.5%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 広報紙や広報番組を通じて県民目線でタイムリーな情報を幅広く発信することに加え、SNS等を通じて新たな層に訴求している。 ・ 広報相談の件数は増加しており、更なるニーズに対応するため個別の地域や部局に特化した職員研修にも取り組んでいる。		・ 県広報媒体の認知度は、令和2年度から令和4年度にかけては新型コロナウイルスの感染状況や各種支援情報の発信により高い水準で推移した反動で令和5年度以降は低下した。一方で、コロナ前の平成30年度（56.2%）、令和元年度（62.0%）と比較すると、令和6年度の認知度は上昇傾向にあり、県民ニーズに対応した効果的な情報発信が着実に図られているものと言える。 ・ 職員研修の受講人数は年々増加しており、職員全体の広報マインド・スキルの底上げに向けて適切な取組が図られている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 企画、校正・編集等、一連の作業をオンラインで行うことにより、紙資料の削減や業務効率の向上を図っている。 ・ 主要事業（各部局所管）の企画段階から民間から登用した広報専門人材が助言・指導を行うことにより、対象に応じた戦略的かつ効率的な情報発信を促進している。					
価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 広報や情報入手手段が多様化する中、複数のメディアを組み合わせることで情報の発信し、それぞれの相乗効果を狙うメディアミックスの強化を図る。 ・ 専門人材による広報相談を引き続き実施し、戦略的な指導・助言による広報物の質及び職員の広報マインドの向上に努める。							

事務事業評価調書

事業名	さわやか県民相談				部(局)	総務部	
					所管課	広報広聴課	
					担当班	広聴相談班	
					連絡先	078-362-3021	
開始年度	平成4年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	
事業目的	県民の県政に対する意見や日常生活の諸問題について相談に応じ、その迅速・的確な処理を図る。						
事業概要	専用電話（フリーダイヤル）・面談等により、県民からの県政に対する意見・要望や日常生活に係る相談等に対応する。						
これまでの改善状況	特定の地域課題にとどまらず県政全般へのより広範な対応を図るとともに、効率的な人員配置とするため、県民相談体制の広域化を図っている。						
業務フロー	県民からの電話・来訪 → さわやか県民相談員が対応						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		42,288 千円		43,999 千円		47,231 千円		48,014 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	35,247 千円		36,651 千円		39,954 千円		39,987 千円	
		委託料	3,072 千円		3,209 千円		3,352 千円		3,429 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3,969 千円		4,139 千円		3,925 千円		4,598 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(738千円)		(735千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(739千円)		(736千円)		(1,482千円)		(1,515千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(40,811千円)		(42,528千円)		(45,749千円)		(46,499千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,854 千円		43,659 千円		43,549 千円		48,014 千円	
	執行率（(①/②）×100）		98.7%		100.8%		108.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人
			36,331 千円		36,300 千円		37,924 千円		39,587 千円	
	職員給与費 a		31,398 千円		31,486 千円		32,512 千円		34,773 千円	
	賞与引当金繰入額 b		2,565 千円		2,614 千円		2,746 千円		2,614 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		2,367 千円		2,200 千円		2,666 千円		2,200 千円	
	総コスト（①+③）		78,619 千円		80,299 千円		85,155 千円		87,601 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
価	県民意識調査 「県政への評価 イ県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合	実 績（ 見 込 ）	30.0%	34.0%	28.5%	(50.0%)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2,677 千円)	(2,505 千円)	(2,988 千円)	(1,752 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	60.0%	68.0%	57.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	25,000	25,000	25,000
実 績（ 見 込 ）	14,480			14,496	25,208	(25,000)	【R7年度】
(単位当たりコスト)	(6 千円)			(6 千円)	(3 千円)	(4 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）	57.9%			58.0%	100.8%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		インターネットやSNS等普及により 相談件数が減少傾向にある一方で、 自らが抱える問題の相談先や相談相 手が身近にいない高齢者等は増加し ており、経験豊富な相談員が問題解 決への誘導や専門相談窓口へ案内す るなど、相談者のニーズに合った対 応により事前整理の役割を果たして いる。		県政に関することから日常生活の 様々な悩みや相談など、幅広い内容 を気軽に意見・相談できる窓口とし て需要があり、令和6年度の年間相 談件数は約25,200件と、身近な意 見・相談窓口としての役割を果たし ている。引き続き、相談窓口のPR等 に努める。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		年1回、相談員研修を実施し、調停 協会等の協力も得ながらより幅広い 相談内容にも対応できるよう取り組 んでいる。				
課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明						
	県民相談に寄せられる意見、相談等は年々複雑かつ多岐に渡る傾向にあり、幅広い知識や見識が求められることから、定期的に相談員の研修や意見交換等を実施し、また県内市町とも連携しながら、引き続き、県民へのきめ細かい行政サービスの提供に努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	HUMAP構想推進費				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	大学振興班				
					連絡先	078-362-3368				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構				
事業目的	兵庫県とアジア・太平洋地域等との間の短期留学生等の交流を増加させ、兵庫県内の大学とアジア・太平洋地域等の大学間の連携協力関係を深めて、両地域を中心にした大学間ネットワークを形成									
事業概要	○短期留学生交流支援 ○HUMAP運営委員会の開催 ○HUMAP広報の実施 ○HUMAP理事会等の開催 ○研究者交流事業									
これまでの改善状況	・新行革プラン(H19)：他の留学生支援制度等の状況を踏まえ、支援対象人数の見直しを実施 ・第3次行革プラン(H25)：JASSOの奨学金単価見直しを踏まえ、派遣に対する奨学金単価を見直し。また、JASSOの制度等の状況を踏まえ、短期留学生について、対象期間及び奨学金単価を見直し。 ・行財政運営方針の見直し(R3)：短期研修生受入、海外インターンシップ支援については、各大学の取組が充実してきたことから廃止し、短期留学生支援、研究者交流事業については支援人数を見直し。									
業務フロー	委託（県）→実施（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		24,147 千円		37,709 千円		30,503 千円		45,686 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	24,147 千円		37,709 千円		30,503 千円		45,686 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(2,692千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(24,147千円)		(35,017千円)		(30,503千円)		(45,686千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,703 千円		45,250 千円		43,092 千円		45,686 千円	
	執行率（(①/②）×100）		59.3%		83.3%		70.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		32,404 千円		45,959 千円		39,122 千円		54,683 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	370	370	370	370	370	
価	アジア太平洋地域等との間の短期留学生 交流人数	実 績（ 見 込 ）	379	290	309	(370)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(85 千円)	(158 千円)	(127 千円)	(148 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	102.4%	78.4%	(83.5%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	40
			実 績（ 見 込 ）	37	40	38	(40)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	(876 千円)	(1,149 千円)	(1,030 千円)	(1,367 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	92.5%	100.0%	(95.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	
実 績（ 見 込 ）			－	－	－	－		
(単位当たりコスト)			－	－	－	－		
達 成 率（ 見 込 ）			－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の 大学生や研究者の交流を促進すること で、高等教育研究の活性化や水準の 向上が図られている。 ・ 本事業に参加した留学生や研究者が ホームページで体験記を発信すること により、日本文化の海外への発信等にも 貢献している。		・ R2、R3年度は、新型コロナウイルスの 影響で交流人数が目標（毎年370件程度） を下回っていたものの、渡航制限の解除 により令和4年度は目標を上回る実績を 達成 ・ 令和5年度は、円安に伴う物価高騰 や、国際情勢の悪化の影響等により令和 4年度から減少している。令和6年度は 令和5年度から伸びているが、目標の370 件を下回っているため、引き続き交流人 数の増加を図る必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の実施主体は平成12年から当事 業について確実に実施した実績をもつ ひょうご大学連携事業推進機構の事務 を承継している（公財）ひょうご震災 記念21世紀研究機構（委託）					
価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 R2、R3と新型コロナウイルス感染拡大による影響で交流人数が大幅に減少していたが、令和4年度より交 流人数が回復している状況を踏まえ、留学生等による日本文化の海外への発信や文化交流を通じて、アジ ア・太平洋地域の大学間交流の一層の促進を図るため、引き続き事業を継続していく。							

事務事業評価調書

事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業				部(局)	企画部					
					所管課	計画課					
					担当班	計画班					
					連絡先	078-362-4373					
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	地域創生戦略					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等		県				
事業目的	H24年以降、本県の人口は、転出超過が続いており、特に若者や子育て世代の大都市圏への人口流出は大きな課題であることから、これらの年齢層を中心に、本県の魅力発信やふるさと意識の醸成等を図り、人口流出に歯止めをかけるため、効果的な広報を展開する。										
事業概要	・ ひょうご五国の認知度を向上させるため、マスメディアを活用し広報事業を実施 ・ 具体的には、メディアを活用したプロモーション活動や地域間交流を促進										
これまでの改善状況	若者や子育て世代を中心に兵庫県の魅力を伝えることで、令和2年度よりファミリー層（0歳～14歳、30歳～49歳）は転入超過となっている。										
業務フロー	・ 企画案の検討：県 ・ コンテンツ作成、イベント企画・実施：県→民間企業等（委託） ・ 事業効果の検証：県→民間事業等（委託）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		20,357 千円		24,891 千円		28,228 千円		22,477 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	20,357 千円		21,221 千円		22,281 千円		17,977 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		3,670 千円		5,947 千円		4,500 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(10,178千円)		(12,377千円)		(14,114千円)		(11,238千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(10,179千円)		(12,514千円)		(14,114千円)		(11,239千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,446 千円		26,176 千円		28,318 千円		22,477 千円		
	執行率（（①/②）×100）		71.6%		95.1%		99.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			24,771 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
		職員給与費 a	21,408 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,749 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,614 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円			
総コスト（①+③）		45,128 千円		41,391 千円		45,466 千円		40,471 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	31,500	39,100	47,300	56,100	56,100	
評価	移住相談件数（累計）	実績（見込）	20,155	21,192	22,236	(23,300)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(7 千円)	(5 千円)	(7 千円)	(6 千円)		
		達成率（見込）	64.0%	54.2%	47.0%	(41.5%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	243	288	333	378	378
	かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）	実績（見込）	400	437	494	(540)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(332 千円)	(261 千円)	(296 千円)	(253 千円)		
		達成率（見込）	164.6%	151.7%	148.3%	(142.9%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--			
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	40,407	55,700	63,850	71,850	71,850	
	兵庫県公式地域創生Instagram・フォロワー数（累計）	実績（見込）	50,911	58,278	67,661	(71,850)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達成率（見込）	126.0%	104.6%	106.0%	(100.0%)		
指標		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--	
	実績（見込）		--	--	--	--		
	（単位当たりコスト）		--	--	--	--		
	達成率（見込）		--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--		
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）					
		改善基準	実績が目標の1／2を下回る場合					
	自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 首都圏等における兵庫の認知度向上のため、広報紙の配布や公共交通広告等を実施した結果、移住相談件数・移住者数の増加につながった。 ・ Instagramにおいて兵庫の魅力を伝える投稿など積極的な情報発信により、兵庫へのふるさと意識の醸成等につながった。	・ 令和2年度よりファミリー層（0歳～14歳、30歳～49歳）が転入超過となった。 ・ 移住相談は目標には届かないものの単年度の件数は増加しており、移住者数は情報発信等の取組の結果や地方回帰志向の高まりなどの影響もあり、増加傾向にある。 ・ Instagramのフォロワー数は目標値を上回り、自治体公式SNSではトップクラスのフォロワー数を誇る。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 地域創生推進交付金を活用し、財源確保に努めている。 ・ 企画提案コンペでの事業者の選定により、民間の提案力を活用しつつ、競争によるコスト削減に取り組んだ。							
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明	第三期地域創生戦略（R7.3月策定）では、「人口が減少しても活力を維持し、県民が将来への希望を持てる地域の実現」を掲げており、従来からの人口対策だけでなく、県民一人ひとりが望む生き方や暮らしができるようきめ細かな施策展開に取り組んでいく必要がある。 そのため、これまでの首都圏・関西圏を中心とした広報展開ではなく、県内も意識した広報・PR事業を検討し、地域活性化やシビックプライドの醸成につなげていく。						

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進				部（局）	企画部					
					所管課	SDGs推進課					
					担当班	公民連携班					
					連絡先	078-362-3579（内線72637）					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県					
事業目的	SDGs が目指す持続可能な発展には、様々なステークホルダーが連携・協働して社会的課題の解決と地域活性化の両立を実現する必要がある。公民連携によりSDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るため、「ひょうごSDGs Hub(R4設立)」を拠点に、SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫でSDGs を推進する。										
事業概要	①ひょうごSDGs Hubの運営 ②ひょうごSDGsアドバイザーボードの設置 ③SDGs集中取組期間の実施（通知、補助事業） ④SDGs普及啓発イベントの開催 ⑤子ども向けのSDGs普及啓発事業の実施										
これまでの改善状況	・ひょうごアドバイザーボードの設置（R6）										
業務フロー	①サイト保守管理：委託、情報更新：会員企業 ②イベント参画、審査、助言指導等 ③補助事業：申請（Hub会員）→審査（県）→交付 ④⑤企画運営：委託										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		3,213 千円		8,785 千円		6,417 千円		6,367 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		5,760 千円		3,990 千円		1,620 千円		
		補助金・交付金	0 千円		624 千円		246 千円		750 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,213 千円		2,401 千円		2,181 千円		3,997 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(3,213千円)		(9,269千円)		(7,693千円)		(6,367千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,038 千円		9,269 千円		7,693 千円		6,367 千円		
	執行率（（①/②）×100）		79.6%		94.8%		83.4%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
総コスト（①+③）		19,727 千円		25,285 千円		23,655 千円		24,361 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	— — — —	400 607 （42 千円） 151.8%	600 1,110 （21 千円） 185.0%	1,300 （1,300） （19 千円） （100.0%）	2300団体 【R12年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	 — —	 — —	 — —	 — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	 — —	 — —	 — —	 — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	200 200 （99 千円） 100.0%	200 60 （421 千円） 30.0%	200 1,000 （24 千円） 500.0%	1,000 （1,000） （24 千円） （100.0%）	1,000人 【R12年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	 — —	 — —	 — —	 — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	 — —	 — —	 — —	 — —	
	終期設定	（有）（SDGsの目標である2030年（令和12年度）まで）					
評価	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	以下の取組により、目標を上回る成果を達成。 ・Hub：他部局と連携し効果的にPR ・啓発イベント：事業内容を変更（シンポジウム→交流イベント）	SDGs Hub会員数、啓発イベント参加数ともに目標を大きく上回る成果を達成するなど、県内SDGsの取組は拡大傾向にある。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・Hub：会員企業が自由に活動状況を登録する場を設けることで効率的・効果的に運用。 ・啓発イベント：民間ノウハウを活用し、内容の充実を図る。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明	サイトや対面での交流会を定期的に行うこと等により、更なる企業・団体間の連携・協働を促進する。					

事務事業評価調書

事業名	新ビジョンの推進				部(局)	企画部	
					所管課	計画課	
					担当班	計画班	
					連絡先	078-362-4373	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうごビジョン2050	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」を県民と広く共有し、ビジョンのめざす姿の実現に向け、県民主体の取組を推進する。						
事業概要	・ 県民とビジョンを共有し、県民主体の取組を推進するため、ビジョンの理念や各地域での取組等を動画やポータルサイト、各地域でのフォーラムなどで広く発信 ・ 次代を担う若者を対象に、ビジョンの実現について学び、考え、実践につなげていく場として、高校・大学等での出前講座等を展開						
これまでの改善状況							
業務フロー	(動画作成等) 企画コンペの開催→審査・決定→委託						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		21,636 千円		12,339 千円		12,656 千円		10,463 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	696 千円		238 千円		0 千円		128 千円	
		委託料	6,917 千円		10,264 千円		10,576 千円		8,693 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	14,023 千円		1,837 千円		2,080 千円		1,642 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(21,636千円)		(12,693千円)		(13,689千円)		(10,463千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,761 千円		12,693 千円		13,689 千円		10,463 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		99.4%		97.2%		92.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
		職員給与費 a	14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
総コスト (①+③)		38,150 千円		28,839 千円		29,894 千円		28,457 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75.9	77.9	79.1	77.4	毎年前年を上回る
価	兵庫のゆたかさ指標 「あなたは、住んでいる地域にこれからは住み続けたいと思う人」の割合	実 績（ 見 込 ）	77.8	79.0	77.3	(77.4)	
		(単位当たりコスト)	(490 千円)	(365 千円)	(387 千円)	(368 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	102.5%	101.4%	97.7%	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	--	--	--	--	
	実 績（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	--	--	--	--	
	実 績（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	33	33	51	59	毎年前年を上回る
		実 績（ 見 込 ）	33	51	58	(59)	
		(単位当たりコスト)	(1,156 千円)	(565 千円)	(515 千円)	(482 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	154.5%	113.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	--	--	--	--	
		実 績（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	--	--	--	--	
		実 績（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		動画やポータルサイトでの広報とあわせて、各地域でのフォーラムや出前講座など個別のニーズに応じた啓発活動により、県民が県政や地域課題に関心を持つ機会づくりを行っている。		県民に対し、ビジョンがめざす将来像を体現する生き方、活動などの動画等を通じ、ビジョンの理念を体感してもらうことが可能となった。出前講座を通じて、次代を担う若者がビジョンの実現について考え、実践につなげていくきっかけをつくることができた。ほか、各地域でのフォーラムを通じ、さまざまな取組の成果を共有し、県民主体の取組のレベルアップにつなげるなど、県民主体の取組を推進		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		広報媒体としての小冊子などは、職員が直接配布し出前講座等で使用する最小限度必要な部数を印刷し、コンテンツはウェブ上で広く配信するなど、コスト削減の工夫を行っている				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 引き続き、県民のニーズを把握し、効果的な啓発を行いながら、ひょうごビジョン2050の周知拡大と県民主体の取組促進を進める						
価							

事務事業評価調書

事業名	次世代エネルギー開発促進事業				部(局)	企画部				
					所管課	総合政策課				
					担当班	エネルギー・水資源班				
					連絡先	078-362-3294				
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	県				
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。									
事業概要	・水素が日常生活や産業活動で利用する「水素社会」の早期実現に向けて、県内への国際水素サプライチェーン拠点の誘致や水素利活用の普及・拡大を図るため、「ひょうご水素社会推進会議」の開催等を行う。 ・海洋エネルギー資源に関する情報収集・調査研究、フォーラム開催、国への要望等を行う。 ・エネルギーセキュリティの向上等に必要な、広域ガスパイプライン整備等について検討等を行う。									
これまでの改善状況	国や企業の動向を注視しつつ、より具体的な議論や体制の整備を行っている。									
業務フロー	①発注(県)⇒受注(コンサル等) ②日本海連合参画(県負担金支払い)⇒啓発活動や情報収集、国要望等									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,370 千円		6,203 千円		2,579 千円		16,846 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	924 千円		2,613 千円		0 千円		10,930 千円	
		補助金・交付金	100 千円		100 千円		100 千円		100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,346 千円		3,490 千円		2,479 千円		5,816 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,862千円)	
		(特定)	(2,423千円)		(5,631千円)		(2,456千円)		(3,932千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(947千円)		(572千円)		(123千円)		(8,052千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,365 千円		9,753 千円		7,963 千円		16,846 千円	
	執行率((①/②)×100)		40.3%		63.6%		32.4%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	14,272 千円	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円			
			賞与引当金繰入額 b	1,166 千円	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	1,076 千円	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト(①+③)		19,884 千円		22,703 千円		19,817 千円		34,840 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	国検討	国検討	国検討	国検討	国による 検討開始 【－】
価 							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業 (変更前名称) 首都圏等からひょうごへの移住促進				部(局)	企画部				
					所管課	計画課				
					担当班	交流推進班				
					連絡先	078-362-4263				
開始年度	平成27年度	終了年度	-		関連計画等	-				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	ひょうご移住・しごとプラザでの移住相談や、潜在的な移住関心層もターゲットに加えた、あらゆる情報発信手法の活用により、本県へのUJIターンによる移住及び定住を促進する。									
事業概要	・ ひょうご移住・しごとプラザ(東京、大阪、神戸)における移住相談、市町及び地域NP0等への取次 ・ 市町や関係部局等と連携した合同相談会や移住促進イベントの実施 ・ 首都圏等における対面及びオンラインによるセミナー、イベントの実施 ・ Webマーケティング広告等、移住関心層に確実に届く広報媒体を活用した兵庫県のPR ・ 潜在的な移住関心層の増や兵庫への誘引のため、e-県民の更なる登録促進の実施 ・ 県内全市町、県民局、移住NP0、県関係部局等の連携を図るひょうご移住促進連絡会の開催									
これまでの改善状況	ひょうご移住・しごとプラザ			ひょうごe-県民制度						
	○開設状況 東京:H28.1 神戸:H29.2開設 大阪:R3.4開設 ○改善状況 R3: 東京センターの2箇所の窓口を集約し、就労相談窓口も開設してワンストップな相談体制を構築。 新たな拠点として大阪サライトを開設。 R4: 大阪サライトの相談日を拡充 R5: 東京センター相談員を増員(1名→2名) 大阪サライトの相談日を拡充 R6: e-県民アプリと統合した新たな移住メディアの更なるコンテンツ強化等、多様な手法により情報発信を強化			H30: 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 R1: e-県民アプリの運用開始し、地域情報等を配信 県公式オンラインショップ「ひょうごまにア」を開設し、故郷の魅力を伝える県特産品をECサイトで販売 R3: e-県民制度を用いた若者のワカチ接種インセンティブを実施 五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 R4: 若者や子育て世代への訴求効果を得るため、アプリのデザインをリニューアル R5: e-県民アプリをWebサイト化(移住HPと統合)						
業務フロー	・ ひょうご移住・しごとプラザ: 東京及び大阪→委託(ふるさと回帰支援センター)、神戸→県直執行 ・ セミナー、イベント等: 委託(民間活力の活用 ※R4~) ・ e-県民関係: 委託									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		108,134 千円		88,806 千円		120,487 千円		109,767 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,692 千円		5,122 千円		5,533 千円		5,214 千円	
		委託料	94,507 千円		77,884 千円		107,672 千円		96,918 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	8,935 千円		5,800 千円		7,282 千円		7,635 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(65,481千円)		(37,418千円)		(57,867千円)		(52,883千円)	
		(特定)	(2,390千円)		(765千円)		(3,685千円)		(1,690千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(40,263千円)		(50,623千円)		(58,935千円)		(55,194千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		118,692 千円		111,538 千円		124,017 千円		109,767 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.1%		79.6%		97.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,771 千円		25,368 千円		25,857 千円		26,991 千円	
		職員給与費 a	21,408 千円	21,468 千円	22,167 千円	23,709 千円				
		賞与引当金繰入額 b	1,749 千円	2,400 千円	1,872 千円	1,782 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	1,614 千円	1,500 千円	1,818 千円	1,500 千円				
総コスト (①+③)		132,905 千円		114,174 千円		146,344 千円		136,758 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	31,500	39,100	47,300	56,100	56,100
評価	移住相談件数（累計）	実績（見込）	20,155	21,192	22,236	(23,300)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(5千円)	(7千円)	(6千円)	
		達成率（見込）	64.0%	54.2%	47.0%	(41.5%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	243	288	333	378
	カムバックひょうごセンターでの相談を 経由した移住者数（累計）	実績（見込）	400	437	494	(540)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(332千円)	(261千円)	(296千円)	(253千円)	
		達成率（見込）	164.6%	151.7%	148.3%	(142.9%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	1,200	1,600	2,000	2,400
	移住施策での県外からの転入者数 （累計）【県・市町の統合指標】	実績（見込）	2,704	4,029	5,851	(7,350)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(49千円)	(28千円)	(25千円)	(19千円)	
		達成率（見込）	225.3%	251.8%	292.6%	(306.3%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	9	9	9	9
指標	市町との合同移住相談会の開催数	実績（見込）	7	9	10	(10)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(18,986千円)	(12,686千円)	(14,634千円)	(13,676千円)	
		達成率（見込）	77.8%	100.0%	111.1%	(111.1%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	80,000	90,000	100,000	88,000
	e-県民制度登録者数	実績（見込）	79,627	82,725	82,175	(88,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	99.5%	91.9%	82.2%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	3,192	4,500	7,200	-
	e-県民アプリ アクティブユーザー数	実績（見込）	3,333	4,378	21,375	-	-
		（単位当たりコスト）	(26千円)	(33千円)	(7千円)	-	
		達成率（見込）	104.4%	97.3%	296.9%	-	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	なし						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 本県からの主な転出先である東京圏や大阪を中心に事業を実施。 ・ 東京では、44都道府県が集まる移住プラザに相談窓口を設置、ノウハウを有する全国規模の移住支援NPOに相談業務を委託。 ・ イベントでは市町との連携や民間活力を活用し、内容充実・集客向上を図っている。 ・ e-県民登録者を確実に伸ばし、移住定住促進の重点ターゲットとして、兵庫の魅力やイベント情報を効果的に発信（ブログ・メルマガ等）	・ 移住相談は単年度の件数は増加しつつも、コロナ禍の影響等により当初目標は未達成であるが、移住者数は地方回帰志向の高まり等により、増加傾向にある ・ R4よりイベント実施に民間活力を活用しており、目標未達成である相談件数の改善を図っている ・ ターゲットに的確に届く効果的な広報媒体の活用や、イベントの確実な集客や、そこからの個別相談への繋ぎに課題がある。 ・ 市町等との連携は進展したものの、県の主導により市町間を繋ぐ取組を一層強化する必要。 ・ e-県民登録者数は順調であり、兵庫と会員の想いを繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・ 兵庫への潜在的移住・定住関心層として、引き続き有用なターゲットとして、様々なアプローチで情報発信を強化していく。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 隣接する就職相談窓口と連携した子育て世代へのアプローチ強化や、相談ニーズを踏まえた市町担当との連携オンライン相談会を実施 ・ 需要が高いオンラインセミナー等の回数増を図るとともに、先進的な広報媒体の活用のため、民間活力を最大限に活用 ・ 県内市町との関係構築により、有用情報の共有やイベント企画・実施での協働等、役割分担を踏まえた効率的な体制を確保 ・ e-県民登録促進に向け、企業版ふるさと納税や企業広告枠等の財源獲得を努力					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 新たな時代潮流等をふまえ、新たに策定した第三期地域創生戦略の取組方針を踏まえつつ、多自然地域への関係人口の創出や新たな地域資源の発掘につなげるための取組強化策を検討する					

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	持続可能な生活圏形成に向けた集落や地域の取組を促進する。									
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	派遣申請（市町）→派遣申請・通知（県）→派遣実施報告（市町）→支払い（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		6,285 千円		7,038 千円		11,160 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		6,285 千円		7,038 千円		11,160 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(3,142千円)		(3,519千円)		(5,580千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(3,143千円)		(3,519千円)		(5,580千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		12,382 千円		12,560 千円		11,160 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		56.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a			14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円
		賞与引当金繰入額 b			1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c			1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		22,785 千円		24,276 千円		29,154 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	76	71	73	前年度を上回る
評価	多自然地域に住みたいと思う人の割合（％）	実績（見込）	-	71	73	(73)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(321 千円)	(333 千円)	(399 千円)	
		達成率（見込）	-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標①）		目標	-	80	80	80	240地域
評価	支援地域数 ※5年度～7年度の3ヶ年で240地域を支援する	実績（見込）	-	54	57	(80)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(422 千円)	(426 千円)	(364 千円)	
		達成率（見込）	-	67.5%	71.3%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	関係団体や各市町への説明による本制度の認知増やアドバイザー人材の拡充により、地域の状況に応じた地域への支援が出来ている。		市町の地域づくり対策方針等を踏まえた地域づくりのフェーズに応じた集落対策や地域対策など、ニーズに応じた専門人材を地域へ派遣し、地域の自主的な身の丈に合った地域づくりを支援している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和4年度の事業見直しを踏まえ、令和5年度より広域的・専門的な市町支援は県が行うこととし、市町が派遣を必要と判断した場合に派遣することとしている。					
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	市町が効果的、積極的な活用を行えるよう定期的な呼びかけ、制度説明等を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト				部(局)	企画部					
					所管課	地域振興課					
					担当班	多自然地域づくり班					
					連絡先	078-362-4308					
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、地域団体、大学等					
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学・企業とをマッチングし、都市部の大学生などの若者の視点や専門性、企業のノウハウ等を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。										
事業概要	①多自然地域の維持・活性化に取り組む地域団体または地域団体と連携を行う大学や企業等の団体に対して、地域資源を活用した連携活動に係る経費（資材費、委託費、旅費等）を補助する。 ②地域課題を抱える地域団体と大学や企業等の団体とのマッチングに向けて、地域における合意形成から連携に向けた話し合いの場づくりを行う。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	①申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付） ②企画・検討（県）→マッチング等の場設定（県）→開催（地域課題を抱える地域団体と大学や企業等）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		5,202 千円		6,420 千円		10,453 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		2,100 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		3,882 千円		4,320 千円		10,125 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		1,320 千円		0 千円		328 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(2,476千円)		(3,194千円)		(5,168千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(2,726千円)		(3,226千円)		(5,285千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		10,411 千円		10,765 千円		10,453 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		—		59.6%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	0 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		21,702 千円		23,658 千円		28,447 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	76	71	73	前年度を上回る
価	多自然地域に住みたいと思う人の割合 （％）	実 績（ 見 込 ）	-	71	73	(73)	【7 年度】
		（単位当たりコスト）	-	(306 千円)	(324 千円)	(390 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	6	10	15
実 績（ 見 込 ）			-	4	6	(15)	【7 年度】
（単位当たりコスト）			-	(5,426 千円)	(3,943 千円)	(1,896 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			-	66.7%	60.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域と大学に企業を加えた三者連携による活動への支援強化を図ったところ、企業を連携先に加えた団体が増加しており、地域のニーズに合った支援を行うことができる。		企業を加えた地域活動への支援強化を図ったところ、新たに企業のノウハウや強みを取り入れ、地域での新商品開発や新産業の創出等の取り組みが生まれている。			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業活用検討地域への事業説明やヒアリングにあたっては、Web会議システムを活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。					
	課題・今後の方向性						
評 価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	多自然地域と大学、企業との連携活動を進め、地域の人口減少に対応するため、県として三者の活動支援やマッチング支援をさらに推進していく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	県版地域おこし協力隊の設置					部(局)	企画部				
						所管課	地域振興課				
						担当班	多自然地域づくり班				
						連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県(市町)				
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。										
事業概要	高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動を行う県版地域おこし協力隊を設置する。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	活用調査(県)→契約(県・市町)→負担金協定(県・市町)→履行確認(県)→支払(県)→負担金精算(市町)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		67,156 千円		22,150 千円		6,191 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	67,156 千円		22,150 千円		6,191 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(33,578千円)		(11,075千円)		(3,095千円)		(0千円)		
		(特定)	(16,789千円)		(5,538千円)		(1,548千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(16,789千円)		(5,537千円)		(1,548千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,783 千円		39,757 千円		8,152 千円		0 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		79.2%		55.7%		75.9%		—		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		17,238 千円		0 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		14,778 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		1,248 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		1,212 千円		0 千円		
		総コスト (①+③)	75,413 千円		30,400 千円		23,429 千円		0 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	317 千人	—	—	—		
価値	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	実 績（見 込）	352 千人	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	（214 千円）	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	111.0%	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	76	71	—	前年度を上回る
	多自然地域に住みたいと思う人の割合 （％）	実 績（見 込）	—	71	73	—	【6 年度】	
		（単位当たりコスト）	—	（428 千円）	（321 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	—	93.4%	102.8%	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	34	21	5	—
	実 績（見 込）			28	13	3	—	【6 年度】
	（単位当たりコスト）			（2,693 千円）	（2,338 千円）	（7,810 千円）	—	
	達 成 率（見 込）			82.4%	61.9%	60.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
実 績（見 込）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—		
	実 績（見 込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ 令和 6 年度 ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。		一定の人材発掘が完了し、新規の人材発掘が低調となったことから、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえ、新たな人的支援の方策を検討した。令和5年度よりこれまで発掘された人材の有効活用に向けて市町の地域伴走支援体制づくりや人材発掘の取組等を支援する新たな支援制度（市町地域伴走支援体制事業）を創設した。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	（一社）兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク等と連携し、地域内外の実情に応じた人材活用を図っている。						
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☒ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明	令和5年度から持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの一つとして開始した市町地域伴走支援体制整備事業を推進し、発掘人材の有効活用を進めていく。						

事務事業評価調書

事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業					部(局)	企画部			
						所管課	地域振興課			
						担当班	多自然地域づくり班			
						連絡先	078-362-4308			
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	民間事業者			
事業目的	小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。									
事業概要	小規模集落の地域活性化や都市交流を促進するため、少量多品目の農産物等を元町マルシェへ出荷するための経費の支援や多自然地域の情報発信、地域イベントの開催を行うための交流スペースを設置するための補助を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	申請(事業者)→審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		13,200 千円		13,200 千円		13,200 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	13,200 千円		13,200 千円		13,200 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,600千円)		(6,600千円)		(6,600千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,600千円)		(6,600千円)		(6,600千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,200 千円		13,200 千円		13,200 千円		0 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		—	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	0.0人
			8,257 千円		16,500 千円		17,238 千円		0 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円	14,312 千円	14,778 千円	0 千円			
			賞与引当金繰入額 b	583 千円	1,188 千円	1,248 千円	0 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円	1,000 千円	1,212 千円	0 千円				
総コスト(①+③)		21,457 千円		29,700 千円		30,438 千円		0 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	317 千円	—	—	—		
価値指標	地域再生大作戦取組地区の交流人口 （統括KPI）	実 績（見 込）	352 千円	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	（61 千円）	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	111.0%	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	76	71	—	前年度を上回る 【6 年度】
	多自然地域に住みたいと思う人の割合 （％）	実 績（見 込）	—	71	73	—		
		（単位当たりコスト）	—	（418 千円）	（417 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	—	93.4%	102.8%	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	160 千人	160 千人	160 千人	—	160,000 【6 年度】
	元町マルシェの来店者数		実 績（見 込）	129 千人	116 千人	103 千人	—	
			（単位当たりコスト）	（166 千円）	（256 千円）	（296 千円）	—	
			達 成 率（見 込）	80.6%	72.5%	64.4%	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ 令和 6 年度 ） ・ 無					
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	小規模農家等の都市での販路として、多自然地域の耕作維持、都市向け新品種の生産や都市での集落等の認知度向上等に寄与した。		来客数はH29（168千人）をピークに頭打ちとなっている。このため、セミセルフレジ等の導入など、事務の効率化を図った。 また、店舗外での更なる顧客獲得が必要であり、ひょうごe-県民制度との連携や県版ふるさと納税返礼品としての取扱を検討する等新規顧客の獲得に向けて取り組んだ。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	店舗外での販売等、新たな顧客の獲得に向けて、運営事業者との意見交換や先進事例の情報提供等を通じて、ECサイトへの出店など、新たな取組を促した。						
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 事業の自立運営に向け、令和6年度まで半額補助（13百万円/年）を実施した。							
価値評価								

事務事業評価調書

事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業				部(局)	企画部					
					所管課	地域振興課					
					担当班	多自然地域づくり班					
					連絡先	078-362-4308					
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	多自然地域において小規模集落の増加や地域運営の担い手の枯渇により集落単位での維持・活性化対策が困難となりつつあるため、持続可能な多自然地域づくりに向けた市町の地域コミュニティに対する総合的施策の展開を支援する。										
事業概要	地域運営組織等の地域をマネジメントするネットワーク組織による持続可能な生活圏形成に向けた以下の対策について、総合的・戦略的に取り組む市町を補助する（3年間の集中支援） ①集落対策 集落状況の点検や集落進路の検討等、住民の当事者意識醸成に向けた事業に対し補助を行う。 ②生活機能確保対策 生活支援協働体制構築や生活支援サービス等、住民の生活機能の維持・確保に向けた事業に対し補助を行う。 ③投機的対策 人材活用による移住促進や地域商社事業等、収入確保・雇用創出に向けた事業に対し補助を行う。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		6,752 千円		11,509 千円		50,855 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		6,474 千円		10,768 千円		49,916 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		278 千円		741 千円		939 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(3,376千円)		(5,754千円)		(25,314千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(3,376千円)		(5,755千円)		(25,541千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		30,667 千円		46,817 千円		50,855 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		22.0%		24.6%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	0 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
		総コスト（①+③）		0 千円		23,252 千円		28,747 千円		68,849 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	76	71	73	前年度を上回る
価値	多自然地域に住みたいと思う人の割合 （％）	実 績（ 見 込 ）	-	71	73	(73)	【7 年度】
		（単位当たりコスト）	-	(327 千円)	(394 千円)	(943 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	4	17	16
実 績（ 見 込 ）			-	4	9	(16)	【7 年度】
（単位当たりコスト）			-	(5,813 千円)	(3,194 千円)	(4,303 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			-	100.0%	52.9%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有 令和7年度） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画を作成し、事業申請時および1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。		プロジェクト対象37市町と個別にヒアリングを実施し、令和6年度までに9市町より補助事業実施の申請があった。他市町も各地域振興事業を展開中であり、引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施する。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地域に対する人的、財政的な直接支援は市町、先進事例や県内市町の取組事例の共有やアドバイザー、有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援は県が行うとし、役割分担による重層的な地域支援を実施している。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 地域を取組と課題は市町ごとに異なるため、個々の状況に応じてアドバイザーや有識者の意見を踏まえながら県事業の活用を促進する。						
価値							

事務事業評価調書

事業名	市町地域伴走支援体制整備事業				部(局)	企画部		
					所管課	地域振興課		
					担当班	多自然地域づくり班		
					連絡先	078-362-4308		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町		
事業目的	今後の持続可能な生活圏形成に向けては、市町の地域伴走支援体制の整備が必要であるが、過疎地域の市町では職員不足等により十分な体制が確保できないため、地域おこし協力隊〇Ｂ等の人材を活用した支援体制の立ち上げを支援する。							
事業概要	市町の地域伴走支援体制の方針を明確にした上で、地域伴走支援体制の整備に要する経費として人材確保の状況に応じた伴走支援者人件費（又は委託費）及び人材発掘経費について補助する。（３年間の集中支援）							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）							

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		1,517 千円		5,440 千円		28,375 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		1,517 千円		5,440 千円		27,985 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		390 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(758千円)		(2,720千円)		(14,140千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(759千円)		(2,720千円)		(14,235千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		20,254 千円		30,090 千円		28,375 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		7.5%		18.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
		職員給与費 a	0 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		18,017 千円		22,678 千円		46,369 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	76	71	73	前年度を上回る
評価	多自然地域に住みたいと思う人の割合（％）	実績（見込）	-	71	73	(73)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(254 千円)	(311 千円)	(635 千円)	
		達成率（見込）	-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
		目標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	2	10	5	17市町
		実績（見込）	-	2	5	(5)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(9,009 千円)	(4,536 千円)	(9,274 千円)	
		達成率（見込）	-	100.0%	50.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画（事業対象＋市町単独事業）を作成し、事業申請時、1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。		プロジェクト対象17市町と個別にヒアリングを実施し、令和6年度までに5市町から補助事業実施の申請があった。他市町も各地域振興事業を展開中であり、引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施する。			
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	先進事例や県内市町の取組事例の共有、アドバイザー・有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援を実施している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	担い手不足の状況であるが、職員OBや地域おこし協力隊など、地域に関わりや関心のある人材を中心に地域づくりとの関わりしを設け、多様な人材が地域を支援することができるよう、市町の現状と課題を踏まえた先進事例の共有や有識者を交えた事業展開の検討などを行う。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業 (旧：ふるさと応援交流センター設置事業)					部(局)	企画部				
						所管課	地域振興課				
						担当班	多自然地域づくり班				
						連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県(民間事業者)				
事業目的	人口減少と高齢化が進行する多自然地域において、持続的な地域運営体制を構築するためには、担い手不足等により地域活動が困難となっている地域や取り組みを進める地域運営組織など、様々な地域づくりのフェーズに応じて、支援者が地域の状況に応じたサポート、フォローアップ等の伴走支援をする必要がある。このため、県として、各市町の地域づくり支援施策をベースとした広域的・専門的な支援を行う。										
事業概要	市町の地域づくり支援施策への広域的・専門的支援を行うこととし、地域づくり支援人材等の育成、地域づくりに有用なツール開発を実施するシンクタンク機能の整備、また、地域外への多自然地域にかかる情報発信や、交流会の開催などにより関係人口の創出、マッチング支援を行う。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	実施内容検討(県・市町・専門家で構成するひょうご多自然地域づくりネットワーク会議) →研修・ツール開発等の実施										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		19,033 千円		19,760 千円		24,111 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		714 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		17,620 千円		18,844 千円		22,051 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		1,413 千円		202 千円		2,060 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(9,501千円)		(9,880千円)		(11,947千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(9,532千円)		(9,880千円)		(12,164千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		21,601 千円		21,877 千円		24,111 千円		
	執行率((①/②)×100)		—		88.1%		90.3%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	0 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
総コスト(①+③)		0 千円		35,533 千円		36,998 千円		42,105 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	76	71	73	前年度を上回る
評価	多自然地域に住み続けたいと思う人の割合 （%）	実績（見込）	-	71	73	(73)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(500 千円)	(507 千円)	(577 千円)	
		達成率（見込）	-	93.4%	102.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	690	850	1,000
実績（見込）			-	889	928	(1,000)	【7年度】
（単位当たりコスト）			-	(40 千円)	(40 千円)	(42 千円)	
達成率（見込）			-	128.8%	109.2%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町への広域的・専門的支援施策を効果的に推進するため、ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議内に、市町・専門家で構成するプロジェクトチームを設置し、事業毎に専門的見地からの助言を得るとともに具体的内容の検討を行っている。	県内市町や地域づくり専門人材を構成員とするひょうご多自然地域づくりネットワーク会議を設置し、各主体間の情報共有を図るとともに、各事業にかかる具体的な検討を行う場を構築している。また、当該会議における検討結果を踏まえ、市町職員や地域再生アドバイザーを対象とした研修や市町等が使用するツールの開発を進めている。さらに、外部人材活用方策の効果的なあり方についても専門的見地からの意見や助言を得ながら適切に検討している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	専門家や市町等との意見交換については必要に応じてWeb会議を活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議における検討結果を基本としながら、市町や地域のニーズに応じた事業を引き続き展開していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	マルチワーク組合支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・市町				
事業目的	人口急減地域において、年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」(マルチワーク組合)の設立を支援し、地域の担い手確保および地域経済の活性化を推進する。									
事業概要	①特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた構想検討・設立支援 組合設立の検討に係る調査経費や、組合設立に係る事業計画策定経費等への補助を実施する。 ②特定地域づくり事業協同組合における独自事業の立ち上げ支援(R6～) 独自事業立ち上げに向けた調査経費や広報経費への補助を実施する。 ③関係者合同研修・検討会の開催 組合の活用による具体的な地域課題解決の取組事例を研究し、その結果を関係者間で共有する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	①補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ②補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ③直執行：企画検討・調整等(県)→実施(県・市町・事業者等の関係者)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		428 千円		7 千円		5,254 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		428 千円		0 千円		4,750 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		7 千円		504 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(214千円)		(2千円)		(2,519千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(214千円)		(5千円)		(2,735千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		5,832 千円		10,090 千円		5,254 千円	
	執行率((①/②)×100)		-		7.3%		0.1%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	0 千円	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト(①+③)		0 千円		16,928 千円		17,245 千円		23,248 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	－	76	71	73	前年度を上回る
評価	多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（％）	実績（見込）	－	71	73	(73)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	－	(238 千円)	(236 千円)	(318 千円)	
		達成率（見込）	－	93.4%	102.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－
	実績（見込）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達成率（見込）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	－	4	8	13
実績（見込）			－	2	3	(13)	【7年度】
（単位当たりコスト）			－	(8,464 千円)	(5,748 千円)	(1,788 千円)	
達成率（見込）			－	50.0%	37.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（令和7年度）・無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	組合設立構想段階の支援を行うことで組合設立を促進している。また、庁内他部署や市町等と密に連携し、関係者に対して個別にアプローチできる体制を整えている。		構想検討支援を活用し、新たに制度の先進的な取り組みとなる組合の設立を目指す市町が生まれている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	組合設立及び組合運営に係る経費については、国庫の活用による財源確保に努めている。また、各種研修・検討会の開催にあたっては、オンライン会議を基本とすることでコスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。						
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明	市町に研修会等で制度説明や事例紹介等を行い積極的な活用を働きかける。					

事務事業評価調書

事業名	市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	デジタル改革課				
					担当班	デジタル改革課改革推進班				
					連絡先	078-362-3052				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	スマート兵庫戦略					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	市町の住民基本台帳、税、生活保護等基幹20業務システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が必要である。システム移行の期限内完遂に向けて市町の取組みを支援することにより、同法に定める県の役割(必要な助言等措置)を果たすとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤の確立を目指す。									
事業概要	知見のある事業者と県が共同で、人材・情報両面のリソースに不安のある市町を中心に、進捗管理を通じたデジタル技術等に係る助言等や相談対応を行う。 (1) 課題整理・進捗管理 ・ 国策定の手順書を補完する進捗管理基準を作成し、市町内の調整や県の進捗管理に活用。 ・ 市町に対し個別ヒアリングを実施し、市町毎に課題及び助言等支援の方向性を整理。 ・ 毎月の進捗管理において、一部市町に対し定期ヒアリング実施し、進捗内容をフォローアップ。 (2) 専門的な相談対応 ・ 個別相談に対応。知見のある事業者と共同で専門的見地から必要な助言等を実施。 ・ 定期報告会を開催。市町の進捗状況や課題解決事例等の共有、市町間の情報・意見交換を実施。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	進捗管理基準作成→個別ヒアリング（課題整理）→定期ヒアリング（進捗管理） →相談対応（個別相談、定期報告会）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		8,887 千円		6,787 千円		7,341 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		8,887 千円		6,787 千円		7,341 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(8,887千円)		(7,161千円)		(7,341千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		8,887 千円		7,161 千円		7,341 千円	
	執行率（(①/②) × 100）		—		100.0%		94.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人
			0 千円		13,200 千円		13,790 千円		14,395 千円	
			職員給与費 a	0 千円		11,450 千円		11,822 千円		12,645 千円
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		950 千円		998 千円		950 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		800 千円		970 千円		800 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		22,087 千円		20,577 千円		21,736 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	30%	60%	100%	100%
評価	国手順書に基づく基幹20業務システムの標準化進捗率（項目達成率）	実績（見込）	—	43%	59%	(100%)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	143.7%	98.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	40	80	120
指標	相談・報告会の回数	実績（見込）	—	43	82	(120)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(479 千円)	(265 千円)	(181 千円)	
		達成率（見込）	—	107.5%	102.5%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	☒ 有（令和7年度） ・ 無				
改善基準	目標の50%未満の場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 知見のある事業者と共同で進捗管理を通じた専門的見地からの助言で推進 ・ オンライン申請等を県域に普及させるデジタル化の基盤構築と、電子行政サービスの一層の充実に有効 ・ 個別ヒアリング、グループ支援、個別相談など十分な活動を実施	・ 個々の市町の進捗度や課題を基に、県とITベンダーが共同で助言等により市町の取組を加速させ、有効性が高い ・ 定期ヒアリングや全市町への個別ヒアリング実施で市町の進捗や課題の十分な把握 ・ 規模やシステムベンダ毎にグループ分けし市町の進捗状況や問題点に応じた討議を実施することで、無駄な討論を省き、効率的に課題解決を図っている。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 市町ヒアリングや相談対応にあたっては、Web会議を活用 ・ 市町間の進捗状況や優良事例等の共有、情報・意見交換については、ビジネスチャットツールを活用 ・ グループ化することで、市町によっては無関係な課題の討論を避け効率的に課題解決					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	取組も進展し、移行や運用実施する進捗が早い市町も出てきている一方で、移行困難システムへの対応やクラウドの運用管理方法の検討等の新たな課題も発生している。先行自治体や他府県の情報も把握しつつ、取組進捗に懸念のある市町を中心に個別相談の充実等を図り、施策実施の有効性をさらに高めていく。					

事務事業評価調書

事業名	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業				部(局)	企画部					
					所管課	SDGs推進課					
					担当班	ベイエリア班					
					連絡先	078-362-4217					
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等							
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	2025年の大阪・関西万博開催を契機とした、兵庫県域の大阪湾ベイエリアに先端産業の集積や国内外からの誘客の促進を図るため、活性化基本方針を策定し、ヒト・モノ・投資が集まる地域を創る。										
事業概要	①クルージングMICE奨励助成モデル事業 船内での会議やイベント等の実施について奨励助成事業を実施 ②兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針に基づくプロジェクトの実施 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会等を設置するとともに、エリアの優位性や収益性、立地上の課題等を明確化するための現況調査を実施										
これまでの改善状況	①R3～R4年度は、海上交通の新たな可能性を明らかにするため、実証実験を実施（R3：1件、R4：3件） R5年度からは、民間事業者による自立的な商用運行を探るため、奨励助成モデルを実施 ②兵庫県知事及び関係市長により組織する推進協議会において、活性化基本方針を策定（R5.3.20） 基本方針に基づくプロジェクト実施に向け、学識者及び民間企業等による企画委員会を組織し検討（R5.6.27～） 広域プロジェクト「六甲有馬・淡路島 WellnessDestination」検討ワーキングを立ち上げ、地域資源を活用した観光促進や健康・医療分野との連携を検討（R6.9.4～）										
業務フロー	①補助（船舶運航業務、コンテンツ実施業務等） ②委託（エリア調査業務） 直執行（協議会等の設置） ・活性化基本方針推進協議会：基本方針の管理、プロジェクトの推進 ・同 企画委員会：基本方針の具体化、プロジェクトの詳細検討 ・同 ワーキング：課題整理、プロジェクトの検討										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		5,372 千円		4,294 千円		7,370 千円		13,278 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	714 千円		390 千円		374 千円		1,286 千円		
		委託料	3,449 千円		0 千円		2,969 千円		1,328 千円		
		補助金・交付金	0 千円		1,749 千円		1,829 千円		9,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,209 千円		2,155 千円		2,198 千円		1,664 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,686千円)		(1,240千円)		(2,586千円)		(5,815千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(2,686千円)		(3,054千円)		(4,784千円)		(7,463千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,600 千円		8,480 千円		16,036 千円		13,278 千円		
	執行率（（①/②）×100）		62.5%		50.6%		46.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	
			33,028 千円		33,000 千円		34,476 千円		35,988 千円		
			職員給与費 a	28,544 千円		28,624 千円		29,556 千円		31,612 千円	
			賞与引当金繰入額 b	2,332 千円		2,376 千円		2,496 千円		2,376 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	2,152 千円		2,000 千円		2,424 千円		2,000 千円	
総コスト（①+③）		38,400 千円		37,294 千円		41,846 千円		49,266 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	5	10	15	15
評価	クルージングMICE開催件数 （民間による実施：単年）	実 績（見 込）	—	4	9	(15)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(10,462 千円)	(4,650 千円)	(3,284 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	80.0%	90.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	10	20	30
実 績（見 込）			—	9	22	(30)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	(4,650 千円)	(1,902 千円)	(1,642 千円)	
達 成 率（見 込）			—	90.0%	110.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	☒ 有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	なし					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		民間主導のプロジェクト検討や民間企業や地元自治体との積極的な意見交換等により、兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化を図る有効な取組である。		・ 公民連携により活性化に資するプロジェクトを検討・実施し、民間事業者によるクルージングMICE開催件数も目標を達成する見込みである。 ・ 推進協議会等に学識者や民間事業者など多様な構成員とすることで、産学官の連携体制を強化し、大阪湾ベイエリア活性化に向けた取組を推進している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間参画型のプロジェクト実施の促進や、国庫の活用による財源確保の行うなど、効率的な事業運営に努めている。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 民間企業等により組織する企画委員会において、活性化に向けたプロジェクトを検討するとともに、民間企業や地元自治体と積極的に意見交換し、民間主導の効果的なプロジェクトの検討・実施に取り組んでいく。 また、令和7年度は、兵庫県と他府県を結ぶ広域航路に加え、成長産業育成に関連する取組についても促進するため、制度拡充を実施。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業					部(局)	企画部（万博推進局）				
						所管課	万博推進課				
						担当班	万博調整班				
						連絡先	078-362-9114				
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等		県			
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンを展開していくために、県内各地域において、SDGs体験型地域プログラムの提供者に対し、伴走型でサポートを行う人材の発掘を行う。 さらに、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と一緒に全県的に取組を推進していくための推進協議会、各事業の企画・検討のための企画委員会の運営を行う。										
事業概要	1. サポート人材の発掘：地域別説明会（各県民局単位）を実施。 2. 応募プログラム実地調査：応募プログラムの現地調査、ヒアリング 3. 全県推進協議会の開催：全県推進協議会を設置し、情報連携、機運醸成、開催期間中の取組の共有、効果検証を実施。 4. 企画委員会の開催：フィールドパビリオンプログラムの認定審査、プログラムの磨き上げ、国内外への広報・プロモーション、兵庫県版テーマウィーク等の企画立案、検証を行う。										
これまでの改善状況	①万博に向けた兵庫の機運を高めるための全県推進協議会の規模拡大 ②県からの情報発信に加え、フィールドパビリオンプレーヤーをはじめとした県民の取組事例発表を行いネットワーク化を推進するなど内容の充実 ③全県推進協議会企画委員会の協議案件の増加に伴い定期開催の導入による日程調整効率化、新たに交通ワーキングチームの創設、SDGs 体験型地域プログラム認定審査機能の統合など機能強化を図った。										
業務フロー	1. サポート人材ニーズ把握→地域別説明会の企画検討→開催 2. プログラム募集→応募→現地調査、ヒアリングの実施→企画委員会での認定審査→認定 3. 全県推進協議会の企画検討→開催 4. 企画委員会の企画検討→開催										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 度当初予算額		
	事業費①		13,235 千円		3,936 千円		9,320 千円		11,620 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	7,700 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,535 千円		3,936 千円		9,320 千円		11,620 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(300千円)		(9,320千円)		(11,203千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(13,300千円)		(3,669千円)		(0千円)		(417千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,300 千円		5,385 千円		10,801 千円		11,620 千円		
	執行率（（①/②）×100）		99.5%		73.1%		86.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			8,257 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
総コスト（①+③）		21,492 千円		20,436 千円		26,558 千円		29,614 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	80% (80%) — (100.0%)	80% 【7 年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 全県推進協議会の開催回数（単年）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— 1 (21,492 千円) —	2 1 (20,436 千円) 50.0%	2 2 (13,279 千円) 100.0%	1 (1) (29,614 千円) (100.0%)	1 【7 年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	有（令和7年度）	無				
評価	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県、市町及び幅広い業種の民間事業者等関係者で構成する全県推進協議会を設置し、県民ニーズを踏まえたオール兵庫での取組みをすすめている。また、各分野の有識者等で構成する企画委員会により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図っている。	・ 交通ワーキングの設置や有識者の知見を活かしたフィールドパビリオンプログラムの磨き上げ・プロモーションの実施に取り組む等民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を実施している。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各種会議運営にあたっては、オンライン会議システムの活用、ペーパーレス化、アプリによる日程調整など、ICTを活用した業務改善を図っている。また、400超の構成団体を有する全県推進協議会の運営については、「Forms」アプリを活用した出欠確認を行うなど、参加者・県双方の事務負担を軽減している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業				部(局)	企画部（万博推進局）				
					所管課	フィールドパビリオン推進課				
					担当班	フィールドパビリオン班				
					連絡先	078-362-9010				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県				
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンへ多くの人を誘うためには、認定プログラムを来訪者にとって魅力的なプログラムへ磨き上げる必要がある。 そのため、プログラム提供者（＝プレイヤー）等を対象とした研修会や県民によるモニター事業を実施するとともに、プレイヤーと旅行会社のマッチング機会の創出等プログラムの商品化支援を実施する。									
事業概要	1. 磨き上げ研修 プログラム提供者等に対して、説明力の向上や来訪者の受入対応力の向上に向けた研修を実施 2. フィールドパビリオン県民モニター事業（R6） 県内の団体・グループがフィールドパビリオンを体験するための経費を補助 3. 商品化支援 ①フィールドパビリオンの効果的なプロモーション展開に向けたプロデューサーの設置（R5.6） ②インバウンド対応に向けた外国人アドバイザーの派遣（R5.6） ③商談会及びエキスカッション（R6～）									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1 研修参加募集（県）→申込（プログラム提供者等）→研修会の実施（県） 2 申請（県民モニター）→書類審査（県）→可否通知（県）→実績報告（県民モニター）→書類審査（県）→交付決定、支払（県） 3 ①プロモーション展開について助言（プロデューサー）→謝金の支出（県） ②インバウンド対応について助言（アドバイザー）→謝金の支出（県） ③県→民間事業者へ委託（公募により決定）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		8,062 千円		14,195 千円		7,894 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		3,721 千円		12,016 千円		5,604 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		4,341 千円		2,179 千円		2,290 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(7,097千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(8,062千円)		(7,098千円)		(7,894千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		14,305 千円		16,795 千円		7,894 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		—		84.5%		—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	0 千円	14,312 千円	14,778 千円	15,806 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	1,188 千円	1,248 千円	1,188 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	1,000 千円	1,212 千円	1,000 千円				
総コスト（①+③）		0 千円		24,562 千円		31,433 千円		25,888 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】		
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	80%	80%		
評価	ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	(80%)	【7 年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—				
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—				
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	9	6	3	3	
			実 績（ 見 込 ）	—	9	13	(3)	【7 年度】	
			磨き上げ研修（座学）の実施回数	(単位当たりコスト)	—	(2,729 千円)	(2,418 千円)	(8,629 千円)	
				達 成 率（見 込）	—	100.0%	216.7%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	7	10	5	5	
実 績（ 見 込 ）			—	7	8	(5)	【7 年度】		
磨き上げ研修（実地）の実施回数			(単位当たりコスト)	—	(3,509 千円)	(3,929 千円)	(5,178 千円)		
			達 成 率（見 込）	—	100.0%	80.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—			
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
標		終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
		改善基準	—						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 万博を契機に地域に人を呼び込みたい、活性化させたい事業者、団体、個人の自主性を尊重した事業展開を図っている。 ・ 誘客が本業ではないプログラム提供者が多く参画しており、既存の観光事業では対応しきれない。説明力向上をはじめ、観光の専門家の目を通じた誘客コンテンツへの磨き上げが必要。		・ 令和7年6月末時点で268プログラムを認定。認定プログラムのプレイヤーに対して磨き上げ研修会を実施し、個々の磨き上げだけではなく、プログラム間のネットワーク化にも取り組んでいる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ SDGs体験型地域プログラムの運営経費については、プログラム提供者が採算をとれる金額で体験料等を徴収することを求めている。 ・ モニターツアーの実施については、プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。						
評価	課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
評価	説明								
	引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。								

事務事業評価調書

[illegible]

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	80%	80%
評価	ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合	実 績（見 込）	—	—	—	(80%)	【7 年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	5	5
実 績（見 込）			—	—	13	(5)	
(単位当たりコスト)			—	—	(9,887 千円)	(18,871 千円)	
達 成 率（見 込）			—	—	260.0%	(100.0%)	
国内プロモーション実施箇所数(単年) (旅行博等出展数)		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ 令和7 年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 旅行博への出展等を通じて、サステナブルな旅行への関心層を顧客とするエージェントに効果的にアプローチすることができ、フィールドパビリオンの趣旨を伝えることができる有効な手段である。	・ 国内外への旅行博等へ出展し、旅行エージェントからの問い合わせが着実に増加しているとともにInstagramのフォロワー数も増加を続けている等着実に進捗している。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 認定プログラムについては、個々でPRするのではなく、県が各関係者のハブとなり、ストーリー性を持たせ国内外に効果的にプロモーションしている。 ・ プロモーションの実施については、必要に応じてプロポーザル方式を採用するなど、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行っている。						
評価	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。						

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごキッズEXP0」事業				部(局)	企画部（万博推進局）				
					所管課	万博推進課				
					担当班	展示企画班				
					連絡先	078-362-9058				
開始年度	令和6年度		終了年度	令和7年度		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等		県			
事業目的	2025年の大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現させるためには、一人一人が持つ可能性を最大限に発揮し、持続可能な社会を共創する人々が必要となる。そこで、未来社会の担い手である兵庫県の子ども達に、自分自身の夢や未来社会について考えるきっかけやヒントを与える。									
事業概要	①学校以外で子ども達が集まる施設（児童館、こども食堂等）と連携し、誰も取り残さない枠組みを構築。 ②子どもの夢や興味を育むためのオンライン授業、リアル授業の開催。 ③授業に参加した子ども達の中から、出展準備が必要なイベント項目への参加者を募集・選考。 ④県内各地でのイベント実施。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1. 公募型プロポーザル方式により審査を行い、委託事業者を決定。 2. 子ども達が集まる施設に対して企画を周知→授業実施場所等の決定→授業開催概要の周知、参加者募集 授業実施 3. イベント開催場所、出展概要の決定→授業を受けた子ども達への周知・参加者の募集・選考→出展準備 4. イベント開催概要の周知→イベント開催									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		7,980 千円		47,276 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		7,980 千円		47,276 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(7,980千円)		(47,276千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		7,984 千円		47,276 千円	
	執行率（（①/②）×100）		—		—		99.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,619 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		7,389 千円		7,903 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		16,599 千円		56,273 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 見 込	7 年 度 目 標	最終目標 【 7 年 度 】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	80%	80%
評価	兵庫がもっと好きになったと思う子どもの割合 ※R7イベントに参加した子ども達へのアンケート調査による実績把握	実 績（見 込）	—	—	—	(80%)	【 7 年 度 】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	5	5 回 【 7 年 度 】
		実 績（見 込）	—	—	—	(5)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	各分野の有識者等で構成する企画委員会（仮称）により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図る。	—				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。						
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明						
評価							

事務事業評価調査

事業名	ひょうごの魅力を届けるお仕事体験事業 (子どもの夢プロジェクト)				部(局)	企画部(万博推進局)				
					所管課	万博推進課				
					担当班	展示企画班				
					連絡先	078-362-9058				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等		県			
事業目的	人類共通の課題解決(アイデア)を提言する21世紀型の万博では、単に万博を見るだけでなく、子どもたちが万博へ主体的に関わり、子どもたちが共創していく体験にこそ意味がある。兵庫の地域資源や魅力に触れ、各産業等に携わる人や地域の思いを知ること、兵庫へのシビックプライドを醸成するとともに、将来の自分や未来社会について考えるきっかけやヒントを与える。									
事業概要	①兵庫県在住の子どもたちが、ひょうごフィールドパビリオンをはじめ、県内各地域の活動現場を仕事として体験し、活動の魅力や携わる人・地域の思いを調査 ②体験を通して学んだ内容や気づきを発信するための紹介パネル(紹介文書・写真等)を制作し、万博会期中に万博会場で行う自治体参加催事等にあわせてプレゼン(発表会)を実施 ③現地訪問の様子や紹介パネルの制作過程等を撮影したメイキングムービーを活用したプロモーションを展開。 (事業内容) 【R6】参加者募集、フィールドワーク、紹介パネルの制作、プロモーションなど 【R7】万博会場での発表会(自治体参加催事等を想定)									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	業務委託(公募型プロポーザル)により実施。 ※業者決定後、参加者募集・決定 → オリエンテーション → フィールドワーク(現地訪問、取材・体験) → 体験をまとめた紹介パネル制作 → 発表会の実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		8,127 千円		4,148 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		8,127 千円		4,148 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(8,127千円)		(4,148千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		8,128 千円		4,148 千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		0 千円		1,724 千円		1,799 千円	
			職員給与費 a	0 千円	0 千円	1,478 千円	1,581 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	125 千円	119 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	121 千円	100 千円				
総コスト(①+③)		0 千円		0 千円		9,851 千円		5,947 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫がもっと好きになったと思う子どもの割合 ※R7イベントに参加した子ども達へのアンケート調査による実績把握	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	80% (80%) — —	80% 【7 年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 子どもたちが体験・取材したフィールドパビリオンのプログラム数	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	6 (6) — —	67° 町° 町 【7 年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見 込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	有（ 令和 7 年度 ） ・ 無					
評価	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民が会期前から主体的に関わる参加型のプロジェクトであり、次世代を担う子供達を中心に万博への期待感が高まりやすい仕組みとしている。 また、事業実施にあたっては、有識者である企画委員会委員等の意見を踏まえながら、効果的な事業推進に取り組む。	—				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	委託先の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式の採用を予定しており、民間活力の活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を図る。	—				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明（ — ）						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫県ゾーン・兵庫県立美術館ギャラリー棟誘客促進事業				部(局)	企画部（万博推進局）				
					所管課	万博推進課				
					担当班	展示企画班				
					連絡先	078-362-9058				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	大阪・関西万博に向けたひょうごの取組みに関する認知度を向上させるとともに、県民の万博への期待感を高めるため、戦略的な広報・PR活動を複層的に展開し、万博開催年に関西パビリオン「兵庫県ゾーン」や兵庫県立美術館等への誘客につなげる。									
事業概要	R7年度は、時期や対象などを戦略的に組み合わせた広報・発信、誘客促進に重点を置き、万博に向けた仕上げの1年とする。 ①広報ツール制作【広報準備】 広報展開に必要なポスターやグッズ等のPRツールを制作する。 ②広告【認知度向上】 公共交通機関（交通広告）やSNSなどを活用し、不特定多数を対象に広く周知を行うことで、万博の取組みを知ってもらう。 ③県内イベント出展【誘客促進】 来場者へのイベントグッズ配布による認知度向上にとどまらず、兵庫県ゾーンに展示するカウントリ折り紙制作等、県内の子どもたちやファミリー層が参加できるイベントを中心にブースを出展し、万博に主体的に関わることで期待感や興味を深め、万博会場等への誘客につなぐ。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	業務委託（公募型プロポーザル）により実施。 ※③は業者決定後、出展イベントの検討 → イベント主催者等との各種調整 → ブース出展									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		41,987 千円		51,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		41,987 千円		51,600 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(41,987千円)		(51,600千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		42,022 千円		51,600 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		99.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		0 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		3,695 千円		3,952 千円
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		303 千円		250 千円	
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		46,297 千円		56,099 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	100万	100万人
評価	万博会場「兵庫県ゾーン」・兵庫県立美術館ギャラリーへの来場者数	実 績（見 込）	—	—	—	(100万)	【7 年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	5	—
実 績（見 込）			—	—	14	—	
(単位当たりコスト)			—	—	(3,307 千円)	—	
達 成 率（見 込）			—	—	280.0%	—	
イベント出展回数（単年）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ 令和7年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民が会期前から主体的に関わる参加型のイベントを県内各地で展開するなど、事業の仕組みを工夫すること で、万博への期待感や興味が高まりやすい効果的な事業執行を図る。	・ コウノトリ折り紙イベントをはじめ、県民が主体的に万博に関わる取組を積極的に展開することで、兵庫県ゾーンやひょうごEXPO TERMINALを知っていただくきっかけとなった。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	委託先の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式の採用を予定しており、民間活力の活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を図る。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明（ 兵庫県ゾーンやひょうごEXPO TERMINALへの来場者数を増やすために、期間限定イベントの実施やSNS等での発信を通じて誘客促進に力を入れていく。 ）						
評価							

事務事業評価調書

事業名	自転車安全利用啓発事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	くらし安全課				
					担当班	交通安全対策班				
					連絡先	078-362-9071				
開始年度	平成14年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	自転車活用推進計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、関係機関と連携した自転車利用者の交通ルール・利用マナーの更なる徹底を図る 県民への自転車ヘルメット着用意識を高め、自転車ヘルメット着用率を上げることにより、県内の自転車事故の死者数を減らす。									
事業概要	チラシ・動画・交通安全教室など様々な媒体等による切間のない着用促進の啓発の実施 ・県内の自転車事故多発市町にて中学生・高校生を中心に市町等と連携して交通ルールなどを啓発 ・四季の運動等交通安全イベントによるヘルメット着用促進の啓発（R6） 地区交通安全協会等実施イベント時のチラシ等配布、チラシ電子データの市町及び交通安全ネットワークへの配布による啓発 ・動画作成によるヘルメット着用促進の啓発（R6） 着用促進をPRする動画を作成し、配信などによる啓発 ・ヘルメット着用促進高校生等交通安全教室の実施による啓発 高校生等に向け、ヘルメット着用の重要性を、交通事故の疑似体験等を通じて学ぶ交通安全教室を実施（委託）し、ヘルメット着用促進を啓発									
これまでの改善状況	兵庫県は自転車利用者のヘルメット着用率が全国に比べ低いため、別途、R5年度9月補正で自転車利用率の高い学生や子育て世代及び自転車事故による死者数が多い高齢者に対して1人4千円の購入支援の緊急対策（自転車ヘルメット購入応援事業）を実施。									
業務フロー	県→【啓発チラシ（紙・データ）】→〔地区交通安全協会・市町・交通安全ネットワーク等〕→県民 県→【啓発動画】→〔県HP等〕→県民 県→【交通安全教室】→高校生等									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,551 千円		5,161 千円		6,502 千円		2,232 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	3,498 千円		2,750 千円		4,987 千円		2,079 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	53 千円		2,411 千円		1,515 千円		153 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,551千円)		(5,161千円)		(6,502千円)		(2,232千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,025 千円		5,628 千円		7,526 千円		2,232 千円	
	執行率（（①/②）×100）		88.2%		91.7%		86.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.6人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
			6,606 千円		4,950 千円		12,929 千円		13,496 千円	
	職員給与費 a		5,709 千円		4,294 千円		11,084 千円		11,855 千円	
	賞与引当金繰入額 b		466 千円		356 千円		936 千円		891 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		430 千円		300 千円		909 千円		750 千円	
	総コスト（①+③）		10,157 千円		10,111 千円		19,431 千円		15,728 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000
価	自転車関係事故件数	実 績（ 見 込 ）	4,162	4,184	3,870	(3,946)	【R15年度】
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(5 千円)	(4 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	83.2%	83.7%	129.0%	(131.5%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	16	16
	自転車事故死亡者数	実 績（ 見 込 ）	—	—	11	(16)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(1,766 千円)	(983 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	(68.8%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	17.0	17.0
	自転車ヘルメット着用率 ※R5全国平均(13.5%) R6全国平均(17.0%)	実 績（ 見 込 ）	—	—	7.7	(17.0)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(2,523 千円)	(925 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	(45.3%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	5	3
	高校生交通安全教室実施回数	実 績（ 見 込 ）	—	—	5	(3)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(3,886 千円)	(5,243 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標				
	実 績（ 見 込 ）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
	実 績（ 見 込 ）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ 令和 1 0 年度					無
改善基準	自転車事故者数及び着用率の成果を踏まえ検討						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自転車関係事故件数の減少のため、市町と連携して普及啓発の取り組んでいる。また、スタントマンを使った疑似交通事故により恐怖を実感することで交通ルールの遵守に向けて有効な方法である。		自転車関係事故件数は市町など関係機関と連携し、交通ルールや利用マナーなどを学校で教室を開くなど普及啓発に努め、実績件数は減少傾向である。 H30:5,881件、R元:5,716件、R2:4,311件、R3:4,344件、R4:4,162件、R5:4,184件、R6:3,870件		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間・大学等のノウハウ等を生かすよう努めるとともに、動画や配信等を活用して、自転車ヘルメットの着用促進を行い自転車事故死亡者数を減らしていく。		R5年度より自転車ヘルメット着用が努力義務化されたが兵庫県は着用率が全国的に比べ低いため、自転車ヘルメット着用促進の動画・配信や交通安全教室などを活用して積極的な普及啓発を行う。		
評 価	課題・今後の方向性						
	□ 改善 □ 他事業と統合 □ その他						
価	説明						
	交通安全には特効薬があるわけではなく、繰り返し継続した意識付け・注意喚起が大切であるため、今後も有効な手段を検討しながら、引き続き普及・啓発を実施していく。 R7年度は自転車用ヘルメット着用率向上のため、生徒主体で自転車用ヘルメット着用に取り組む高等学校をモデル校と設定し、自転車用ヘルメットを配布している。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご出会い支援事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	男女共同参画班				
					連絡先	078-362-4185				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等				
事業目的	少子化の大きな要因の一つである「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、社会全体で結婚を支援するため、ひょうご出会いサポートセンターを運営し、個別お見合い紹介・出会いイベント等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援する。									
事業概要	(1)個別お見合い紹介（出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート） センタースタッフが登録会員に対し、プロフィールの書き方からお相手選び、お見合い、交際に至るまでのサポートを実施。 (2)出会いイベント等の実施・紹介 一度に複数の相手と話をすることができる出会いイベントを実施。また、協賛団体が行うイベントについても会員へ紹介し、希望に合ったイベントに参加できる機会を提供。県内各地で出張相談会や結婚力アップセミナーを開催する等、成婚へ向けた会員の後押しも実施する。									
これまでの改善状況	H31～ 日曜日を開所 R2～ スマホ婚活システムの導入、大手民間婚活事業者3者と連携協定を締結 R4～ 県政改革方針により、R5年度から地域センター（10カ所）を神戸センター1カ所へ統合した上での事業継続を決定 R5～ 重点政策枠事業（本事業）として組み替え事業実施 会員登録など全ての手続きのオンライン化と、会員の価値観に基づきAIがお相手をお見合い紹介する機能を備えた新システムの運用を開始 R6～ ひょうご出会いサポートセンター運営事業者を企画提案コンペで選定									
業務フロー	ひょうご出会いサポートセンターの運営を委託（運営事業者はコンペで決定） (1)出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート 会員登録・プロフィール記入⇒プロフィール閲覧・お見合い申込⇒お見合い⇒交際⇒成婚 (2)出会いイベントの実施・紹介 イベントの企画・実施・募集にかかるメール配信、SNSでの情報発信									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		90,619 千円		36,913 千円		41,723 千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料			90,619 千円		36,913 千円		41,723 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他								
	(財源内訳)	(国庫)			(29,061千円)		(18,733千円)		(7,660千円)	
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)			(61,558千円)		(18,180千円)		(34,063千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				87,498 千円		43,822 千円		41,723 千円	
	執行率（(①/②）×100）		--		103.6%		84.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a				7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
賞与引当金繰入額 b				594 千円		624 千円		594 千円		
退職手当引当金繰入額 c				500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		98,869 千円		45,532 千円		50,720 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		200	200	200	200	
価	ひょうご出会い支援事業による成婚数 （組）	実 績（ 見 込 ）		73	69	(200)	【R 7 年度】	
		（単位当たりコスト）	--	(1,354 千円)	(660 千円)	(254 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	36.5%	(34.5%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標		3,112	4,000	5,000	5,000
	お見合い実施回数	実 績（ 見 込 ）		1,840	1,864	(5,000)	【R 7 年度】	
		（単位当たりコスト）	--	(54 千円)	(24 千円)	(10 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	59.1%	(46.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
	指		実 績（ 見 込 ）					
			（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
			達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
			活動指標（アウトプット指標①）	目 標		3,500	4,500	3,289
		はばタン会員登録者数	実 績（ 見 込 ）		3,159	3,489	(3,289)	【R11年度】
			（単位当たりコスト）	--	(31 千円)	(13 千円)	(15 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			--	90.3%	(77.5%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）			目 標		4,000	6,000	1,290	1,290
出会いイベント参加者数		実 績（ 見 込 ）		1,290	1,127	(1,290)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	--	(77 千円)	(40 千円)	(39 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	32.3%	(18.8%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実 績（ 見 込 ）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 民間の結婚相談所は高額で手が出しにくく、安価な婚活アプリはなりすまし等の不安があるため、利用をためらう県民にとって有用。 ・ 公的機関が運営をしていることへの安心感が大きく、利用者の入会理由の大きな要因となっている。		コロナ禍における会員数やお見合い実施回数の減少等により、単年度の成婚組数は減少傾向にあるものの、新システム導入以降、はばタン会員登録者数は増加傾向にあり、今後のお見合い数や成婚数の増加も期待される。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 民間イベントが少ない地域での、出会いイベントや結婚力アップセミナー、出張相談会の開催など成婚に向けた取組を実施。 ・ R4年度末には県内10カ所、東京の地域センターを神戸センターに統合。 ・ R5年度、会員の利便性確保のため、手続きのオンライン化やAIマッチング機能を備えた新システムを導入。 ・ R6年度からは民間事業者による効率的な運営により事業費を大きく削減。					
評	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	センターの運営事業者は、企画提案コンペで選定。 利用者のニーズに沿った新しい企画・事業を展開するとともに、きめ細やかなサービスを提供し、新規会員の獲得、成婚数の向上を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	防犯カメラ設置補助事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	特殊詐欺等対策課				
					担当班	企画調整班				
					連絡先	078-362-3163				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	防犯カメラの設置を促進するため、平成22年度から補助事業を実施し、犯罪発生時に被疑者を追跡できる設備として、重要性和早期解決への効果が認められ、さらなる設置に対してニーズが高まっている。市町のニーズに応じた地域防犯力の向上を支援するため、防犯カメラ設置補助事業を主体的に行う市町に対して補助を行う。									
事業概要	補助対象者：市町（地域団体への間接補助） 補助対象経費：地域団体が、犯罪予防を目的として公道等に常設する、映像の撮影、記録等の機能を有する機器（防犯カメラシステム）及び防犯カメラ設置を明示する標識の購入並びに設置工事に要する経費 補助額：1か所当たり4万円（R6年度～） 補助箇所数：250か所									
これまでの改善状況	（1か所当たり補助額） H22～H24年度：18万円、H25～R3年度：8万円、R4年度～：6万円、R6年度～：4万円									
業務フロー	申請（地域団体）→受付・審査・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		26,400 千円		21,352 千円		9,716 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	26,400 千円		21,352 千円		9,716 千円		10,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(26,400千円)		(21,352千円)		(9,716千円)		(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,000 千円		30,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
	執行率（（①/②）×100）		88.0%		71.2%		97.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			8,257 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c		538 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		34,657 千円		25,477 千円		14,026 千円		14,499 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	33,018	33,000	33,000	33,000	33,000
	刑法犯認知件数	実 績（ 見 込 ）	33,018	37,267	37,817	(33,000)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	112.9%	114.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標				
		実 績（ 見 込 ）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標				
		実 績（ 見 込 ）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	250	250
	防犯カメラ設置補助箇所数 【単年度】	実 績（ 見 込 ）	440	400	292	(250)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(79 千円)	(64 千円)	(48 千円)	(58 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）		88.0%	80.0%	116.8%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標					
	実 績（ 見 込 ）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
	実 績（ 見 込 ）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域の防犯力向上につながる新規設置への市町や地域防犯団体等からのニーズを踏まえながら、事業を実施している。	市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われ、また、市町の独自補助・直接設置も増加しているなど、一定の目的は達成されている。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	近年の防犯カメラ設置費用の状況を踏まえ、R4年度に補助額を1か所当たり6万円に減額し、さらにR6年度に同4万円に減額している。					
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 地域の防犯は、住民により近い市町が地域の実情に応じて主体的に取り組むものとの認識から、R5年度から県の直接補助から市町への間接補助に移行した。 R6年度以降も引き続き市町等のニーズや防犯カメラの有効性を踏まえ事業を継続していく。 なお、近年の防犯カメラ設置費用の状況を踏まえ、R6年度からは補助額を4万円/箇所に見直している。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	自動録音電話機等普及促進事業					部(局)	県民生活部				
						所管課	特殊詐欺等対策課				
						担当班	企画調整班				
						連絡先	078-362-3163				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	第6期地域安全まちづくり推進計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町				
事業目的	高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、市町が実施する自動録音電話機等の普及事業を支援することにより、県内全域で特殊詐欺被害の未然防止対策を講じる。										
事業概要	【自動録音装置】 ・補助対象者：65歳以上の高齢者（市町への間接補助） ・補助対象経費：高齢者への自動録音電話機又は外付け録音機の購入補助又は貸与事業に要する経費 ・補助額：①警告機能付き自動録音電話機：10千円/台、②警告機能付き外付け録音機5千円/台 【市町事務費】 ・補助対象：自動録音電話機普及のために市町が実施する事務費相当額 ・補助額：①政令市及び中核市：6,000千円、②その他：3,000千円										
これまでの改善状況	特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加していることを踏まえ、R5年度12月補正で緊急対策を実施 ①自動録音機能付電話機等の機器購入費に対する補助事業（市町を通じた補助）を拡充 ②多様化する特殊詐欺の手口や対策について幅広い周知を図るため、県内各地できめ細かく被害対策講習会を開催するとともに、金融機関等高齢者がよく訪れる場所での普及啓発など、広く被害防止対策キャンペーンを実施										
業務フロー	申請（65歳以上の高齢者）→受付・審査・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		9,174 千円		14,407 千円		261,714 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	9,174 千円		14,407 千円		261,714 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(9,174千円)		(14,407千円)		(261,714千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,650 千円		1,643,925 千円		1,628,460 千円		0 千円		
	執行率（（①/②）×100）		67.2%		0.9%		16.1%		--		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		0 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		0 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		0 千円	
	総コスト（①+③）		17,431 千円		22,657 千円		270,333 千円		0 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	評価 指標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,100	1,200	1,200	—	1,200
特殊詐欺認知件数		実績（見込）	1,074	1,224	1,445	—	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	（16 千円）	（19 千円）	（187 千円）	--		
		達成率（見込）	97.6%	102.0%	120.4%	--		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,400	2,300	130,000		—
評価 指標		自動録音電話機等設置補助台数	実績（見込）	2,428	2,700	23,218	—	【R5年度】
			（単位当たりコスト）	（7 千円）	（8 千円）	（12 千円）	--	
			達成率（見込）	101.2%	117.4%	17.9%	--	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標					
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	☒ （ 令和 5 年度 ） ・ 無					
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	☒ 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増える中、被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の購入補助について、市町・県民のニーズに沿った事業内容となっている。		自動録音電話機等設置補助台数は、堅調に推移しており、特殊詐欺被害の未然防止に一定の役割を果たしている。			
	☒ 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		SNSや県・市町ホームページによる特殊詐欺に係る情報発信、県警や学生ボランティアと連携したPRキャンペーン等、積極的な普及啓発活動を行っている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 令和 6 年度 2 月補正 新たに自ら自動録音機能付電話機を購入するハードルが高いが、独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に対し、自動録音装置をより確実に普及させるため、外付け自動録音機を配付。 対象：65歳以上の高齢者							
評価								

事務事業評価調書

事業名	犯罪被害者等支援推進事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	くらし安全課	
					担当班	地域安全対策班	
					連絡先	078-362-3173	
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県犯罪被害者等支援計画	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・(公社)ひょうご被害者支援センター	
事業目的	犯罪被害者等の権利利益の保護等を図るための施策の推進に関する条例に基づき令和5年10月に設置した「兵庫県犯罪被害者等総合相談窓口」において、個々の事情を踏まえた必要な支援をコーディネートする。						
事業概要	兵庫県犯罪被害者等総合相談窓口の設置（R5年度～） 委託先：公益社団法人ひょうご被害者支援センター 事業内容：ワンストップ相談、支援コーディネート、市町・生活支援事業者研修 等						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	ひょうご被害者支援センターと委託契約						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額				
	事業費①		0 千円	9,642 千円	11,446 千円	12,668 千円				
	経費内訳	報酬・賃金		113 千円	0 千円	0 千円				
		委託料		9,472 千円	11,446 千円	12,668 千円				
		補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円				
		貸付金		0 千円	0 千円	0 千円				
		その他		57 千円	0 千円	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)		(9,642千円)	(11,446千円)	(12,668千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			10,349 千円	12,711 千円	12,668 千円				
	執行率（(①/②）×100）		--	93.2%	90.0%	100.0%				
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		8,250 千円	8,619 千円	8,997 千円			
		職員給与費 a	0 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円				
		賞与引当金繰入額 b	0 千円	594 千円	624 千円	594 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	500 千円	606 千円	500 千円				
総コスト（①+③）		0 千円	17,892 千円	20,065 千円	21,665 千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	5	5	5	5	
価	複数の関係機関による支援実施件数	実 績（ 見 込 ）	—	0	1	(5)	【R9年度】	
		(単位当たりコスト)	--	--	(20,065 千円)	(4,333 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	0.0%	(20.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
	実 績（ 見 込 ）							
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	200	200	200	200
実 績（ 見 込 ）			—	68	81	(200)	【R9年度】	
(単位当たりコスト)			--	(263 千円)	(248 千円)	(108 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）			--	34.0%	(40.5%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	R6年度以降の電話相談件数が100件を下回る状況が続く場合に事業内容の見直しを検討						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		総合相談窓口の開設以降、不安や悩みを抱える犯罪被害者等からの相談に、専門知識・経験を有する犯罪被害相談員が対応している。		犯罪被害に関する相談のワンストップ窓口として、不安や悩みを抱える犯罪被害者等に適切な助言等を行っている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		相談員は必要最低限の人数（2名）を配置し、効率的な運営に努めている。					
価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明							
	総合相談窓口の周知を一般県民はもとより、市町や関係団体など支援関係者に幅広く行い、相談の掘り起こしと複数機関による支援の充実を図る。事業のあり方については、現在設置している条例検証委員会等からの意見を踏まえ、改善を図っていく。							

事務事業評価調書

事業名	性被害ケアセンター設置等事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	くらし安全課	
					担当班	地域安全対策班	
					連絡先	078-362-3173	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県犯罪被害者等支援計画		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公社)ひょうご被害者支援センター等
事業目的	性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口を設け、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談、心のケア等を一体的に行う性暴力ワンストップ支援センターを設置する。 併せて、ワンストップ支援センター設置を契機に、より性犯罪等犯罪被害者等が抱える課題の理解促進を図るため、犯罪被害者等の心情への配慮や二次被害の防止の普及啓発を支援する。						
事業概要	①性被害ケアセンター「よりそい」の設置 委託先（一部補助）：公益社団法人ひょうご被害者支援センター 事業内容：専用電話相談、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談・心理相談 等 ②医療従事者向け専門研修等 委託先：特定非営利活動法人性暴力被害者支援センター・ひょうご 事業内容：産婦人科医師等向けの専門研修、メール相談等						
これまでの改善状況	R3.10.1に内閣府が開設した夜間休日対応コールセンターとの連携により、相談受付を365日24時間体制とした。						
業務フロー	委託：県とひょうご被害者支援センター又は性暴力被害者支援センター・ひょうごとの委託契約 補助：申請（ひょうご被害者支援センター）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		5,144 千円		6,206 千円		6,533 千円		8,663 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	4,950 千円		6,206 千円		6,533 千円		8,225 千円	
		補助金・交付金	194 千円		0 千円		0 千円		438 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,525千円)		(3,083千円)		(3,250千円)		(4,210千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,619千円)		(3,123千円)		(3,283千円)		(4,453千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,615 千円		7,368 千円		8,683 千円		8,663 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		59.7%		84.2%		75.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
	総コスト (①+③)		13,401 千円		14,456 千円		15,152 千円		17,660 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	60	60	60	60
価	面接相談・同行支援件数	実 績（ 見 込 ）	62	34	71	(60)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(233 千円)	(446 千円)	(213 千円)	(294 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	103.3%	56.7%	(118.3%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標				
	実 績（ 見 込 ）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実 績（ 見 込 ）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	800	800	800	800
実 績（ 見 込 ）			920	999	875	(800)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(16 千円)	(15 千円)	(17 千円)	(22 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			115.0%	124.9%	(109.4%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標					
		実 績（ 見 込 ）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標					
		実 績（ 見 込 ）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		性暴力被害者が心身のケア等を求める中、専門知識・経験を有する相談員が適切に支援を行っている。		「よりそい」の小、中、高等学校に対する周知等、積極的な広報活動による認知度の高まりにより、電話相談件数や面接相談・同行支援件数は、概ね安定的に推移している。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		性暴力被害者への支援経験が豊富な民間団体へ委託している。					
価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 刑法改正により性犯罪の構成要件が拡大したこともあり、認知件数が増加している中、被害の潜在化を防ぐために、ワンストップ支援センターの更なる広報や関係機関との連携強化に努める。						

事務事業評価調書

事業名	芸術文化に親しむひょうご推進事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	芸術文化課	
					担当班	芸術文化振興班	
					連絡先	078-362-3171	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	
事業目的	地域に偏ることなく、県内全体において、身近に芸術文化に親しむことのできる環境の充実を実現させることで人々の暮らしに潤いをもたらすとともに、芸術文化の振興を目指す。						
事業概要	県内に活動拠点を有し、一定の芸術文化活動の経歴を有する個人・グループに対し、舞台芸術の公演、美術作品の展示等の事業、メディア芸術の発表及び文芸作品の出版事業にかかる経費のうち会場費、印刷費等を補助する。						
これまでの改善状況	H25：会場利用料の実態から、より少額な補助金額区分を新設。 H26：補助金額が補助対象経費の1/2を超えていたため、補助金額の区分を見直し。過去の補助対象経費平均から、最高額の補助に必要な補助対象経費を減額。 R3：補助金額が補助対象経費の概ね1/2～1/3になるよう、補助金額の区分を見直し。 R4：オンラインによる申請を導入。						
業務フロー	申請（団体）→審査・交付決定（県）→事業実施・実績報告（団体）→審査・補助金額確定（県）						

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額	5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度当初予算額				
事業費①		7,470 千円	8,180 千円	8,060 千円	8,040 千円				
経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	補助金・交付金	7,470 千円	8,180 千円	8,060 千円	8,040 千円				
	貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	(特定:宝くじ発行益収入)	(7,470千円)	(8,180千円)	(8,060千円)	(8,040千円)				
	(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,040 千円	8,040 千円	8,040 千円	8,040 千円				
執行率 ((①/②) × 100)		92.9%	101.7%	100.2%	100.0%				
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
総コスト (①+③)		9,947 千円		10,655 千円		10,646 千円		10,739 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	40	40	40	40	50	
	「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	実績（見込）	39.0	37.6	39.2	40.0	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	（255 千円）	（283 千円）	（272 千円）	（268 千円）		
		達成率（見込）	97.5%	94.0%	98.0%	（100.0%）		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		鑑賞者数	実績（見込）	23,791	27,658	24,975	（40,000）	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	（0 千円）	（0 千円）	（0 千円）	（0 千円）	
			達成率（見込）	59.5%	69.1%	62.4%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	79	79	79	79	79	
補助件数		実績（見込）	69	78	69	（79）	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	（144 千円）	（137 千円）	（154千円）	（136 千円）		
		達成率（見込）	87.3%	98.7%	87.3%	（100.0%）		
活動指標（アウトプット指標③）		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県民の芸術文化活動を支援する事業として個人、団体からの需要も高く、非常に多くの申請が寄せられている。		コロナ禍が明け、本事業を活用したいという県民は少なくない。R4以降の実績において、補助件数は目標値の約90%を達成しており、県内で芸術文化活動に取り組む個人又は団体の日頃の成果を披露する場の形成に貢献できていると考える。今後もこのニーズを鑑み、補助件数・鑑賞者数ともに目標を達成したい。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R5年度からは債権者登録オンライン申請も活用し、申請者負担の軽減に取り組んだ。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 申請者からの意見を踏まえ、オンラインシステムを活用した申請の簡素化をさらに進めることで、より多くの県民に事業の活用を促していく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	県民芸術劇場の開催				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	芸術文化振興班				
					連絡先	078-362-3171				
開始年度	平成3年度	終了年度	—		関連計画等	芸術文化振興ビジョン				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会				
事業目的	県内における芸術文化活動の向上発展と、心の豊かさを育むため、小学生、高校生、一般を対象に、音楽、演劇などの優れた舞台芸術を身近に鑑賞できる機会や参加・体験できる機会を提供するとともに、県内の舞台芸術団体等の育成、公立文化施設の活性化を図る。									
事業概要	公立文化施設、学校（小学校、高校）を対象に、当事業に登録された芸術文化団体の演目から選択し公演を開催する際の経費の一部を補助する。									
これまでの改善状況	H23：学校公演のうち中学校公演を当面の間停止（中学生を対象とする他事業があるため） R5：登録団体の活性化に向けた改善（新規団体募集、優秀団体公演の実施等）									
業務フロー	(公財)芸術文化協会より、地元主催者(学校・施設等)へ実施希望を調査、希望に応じて、公演団体への依頼、出演料の支払を行う。 <pre> graph TD A[県] -- ④補助 --> B[協会] B -- ②公演依頼 --> C[公演団体] B -- ③出演料支払 --> C C -- ①希望調査 --> B </pre>									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		17,896 千円		31,170 千円		28,471 千円		25,451 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	17,896 千円		31,170 千円		28,471 千円		25,451 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定:芸術文化振興基金繰入金)	(17,896千円)		(31,170千円)		(28,471千円)		(25,451千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,896 千円		35,442 千円		28,471 千円		25,451 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		87.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
		職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	790 千円				
		賞与引当金繰入額 b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円				
総コスト (①+③)		18,722 千円		31,995 千円		29,333 千円		26,351 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40	40	40	40	50
価値指標	「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	39.0	37.6	39.2	(40)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(480 千円)	(851 千円)	(748 千円)	(659 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	97.5%	94.0%	98.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	90	90	90
	学校公演の観客満足度（%）	実 績（ 見 込 ）	—	95.2	94.3	(90)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	--	(336 千円)	(311 千円)	(293 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	105.8%	(104.8%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標				
		実 績（ 見 込 ）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	60	102	89	81
	県民芸術劇場の公演数	実 績（ 見 込 ）	56	73	85	(81)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(334 千円)	(438 千円)	(345 千円)	(325 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	93.3%	71.6%	95.5%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	120,000	120,000	120,000	120,000
県民芸術劇場の鑑賞者数（21世紀兵庫 長期ビジョンフォローアップ指標） ※県民文化普及事業との合算	実 績（ 見 込 ）	46,481	61,060	61,437	(120,000)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(1 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	38.7%	50.9%	51.2%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	510	510	510	510
1公演あたり平均観客数(人/公演)	実 績（ 見 込 ）	—	474	472	(510)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	--	(68 千円)	(62 千円)	(52 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	92.9%	(92.5%)	(100.0%)		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地(R6：22市8町)で開催しており、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。 また、アンケート実施により、ニーズの把握や、結果のフィードバックによる演目の充実等につなげている。		コロナ禍が明け、公演実績は回復傾向にあり、目標値に対する実績は高い水準で推移している。学校等からのニーズの高い事業であることから、引き続き新規団体を増やす等により、公演の魅力を高め、目標達成に繋げたい。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		（公財）兵庫県芸術文化協会が中心となり事業を実施することで、同協会が有する文化施設・文化団体とのネットワークを活かした効率的な事業実施ができている。 また、一般公演は有料（入場料の上限あり）としており、受益者負担も適正に行っている。				
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { 引き続き新規公演団体の参画や公演内容の見直し等を行い、より魅力ある公演の実施を通じて芸術文化団体の活動や県民の芸術鑑賞機会の確保に努めていく。 }						
価値評価							

事務事業評価調書

事業名	芸術文化センター創造・公演事業				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	企画運営班
					連絡先	078-362-3146
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会
事業目的	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供する。					
事業概要	自ら創造し、県民とともに創造する「パブリックシアター」をめざす芸術文化センターの根幹として、自主制作事業を始めとする公演事業を実施し、幅広い県民に提供するため、(公財)兵庫県芸術文化協会への補助を行う。					
これまでの改善状況	外部委員で組織する芸術文化センター運営委員会を開催し、センターの運営についての諸事項を審議している。(新型コロナウイルスの影響によりR3～R5までは開催を見合わせ) 令和7年度に芸術文化センターのあり方検討会を実施。					
業務フロー	申請(協会)→受付・審査(県)→交付(県)					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		430,000 千円		378,000 千円		375,000 千円		425,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	430,000 千円		378,000 千円		375,000 千円		425,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定:芸術文化センター事業基金繰入金、宝くじ発行益収)	(430,000千円)		(378,000千円)		(375,000千円)		(425,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		430,000 千円		378,000 千円		375,000 千円		425,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人	従事人員	12.0人
			99,084 千円		99,000 千円		103,428 千円		107,964 千円	
	職員給与費 a		85,632 千円		85,872 千円		88,668 千円		94,836 千円	
	賞与引当金繰入額 b		6,996 千円		7,128 千円		7,488 千円		7,128 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		6,456 千円		6,000 千円		7,272 千円		6,000 千円	
	総コスト (①+③)		529,084 千円		477,000 千円		478,428 千円		532,964 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
価	芸術文化センター自主公演入館者数	実 績（ 見 込 ）	282,257	311,210	322,907	(300,000)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(1 千円)	-(2 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	94.1%	103.7%	107.6%	-(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	40	40	40	40	50
	「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	39.0	37.6	39.2	40.0	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(13,566 千円)	(12,686 千円)	(12,205 千円)	(13,324 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	97.5%	94.0%	98.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
達 成 率（ 見 込 ）		--	--	--	--			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	200	200	200	200	200	
		実 績（ 見 込 ）	326	339	342	(336)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,623 千円)	(1,407 千円)	(1,399 千円)	(1,586 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	163.0%	169.5%	171.0%	(168.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	あり方検討会の結果等を踏まえて検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 利用者アンケートを踏まえて魅力ある公演づくりに取り組んでいる。 ・ R2・3は新型コロナウイルスの影響で事業の中止・延期を余儀なくされたが、予防対策を講じて公演を実施したほかやオンライン配信を行うなど県民のニーズに応じて事業を実施した。 ・ コロナ禍においても自主事業の実施や感染症予防対策により施設の稼働率は高かった。 ・ 本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。 ・ 幅広い県民に公演を提供するという目的に対し、指標・目標設定は適切である。		・ R2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、公演中止や観客数の制限により自主公演入館者数は目標に達しなかったものの、芸術文化協会が持つ専門性と蓄積されたノウハウにより、機動的・柔軟に対応し事業を実施してきた。 ・ R6年度は主催事業数・公演数の合計でR元年度の約97%となり、ほぼコロナ前の水準へと回復してきている。施設の稼働日数は目標に達しており、施設利用者アンケートにおいても高い評価を得ている。 ・ 令和7年3月に公演入場者数が900万人に達するなど、県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R4年度は、R2年度に中止となった15周年事業の大型オペラ公演を行ったため、単位当たりコストは大きくなっている。 ・ チケット料金については事業目的や内容、券売率等の収支見込みを踏まえて適切に設定されている。 ・ ネーミングライツ収入をセンター事業基金積立の財源としている。 ・ 国等各種助成金を活用して事業を実施している。					
	課題・今後の方向性							
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 ・ 引き続き、多彩な舞台芸術を創造・発信し、幅広いニーズに応える上演を行うとともに、舞台芸術の普及や県民創造活動の支援を行っていく。 ・ 特に、若い観客を増やしていくために、ターゲット層のニーズに応じた魅力ある公演の実施やSNSの活用等を図っていく。							
価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	企画運営班
					連絡先	078-362-3146
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	展覧会実行委員会
事業目的	陶芸をテーマとした展覧会を開催し、作品鑑賞を通して県民の豊かな感性を育むと共に、古くから盛んであった兵庫県のやきものの伝統と文化、そして貴重な技術を次世代に伝えることを目的とする。					
事業概要	立杭地域に集客が多い春季および秋季は、当館だけでは開催が困難な国内外の著名な陶磁器を紹介する巡回展や、学芸員の専門分野を活かした特別展を開催し、比較的集客が少ない夏季および冬季は、当館の収蔵品を中心とした特色ある展覧会を開催する。 常設展「丹波焼の世界」では、年1回の展示替えを行い、800年以上の歴史を誇る丹波焼の魅力を発信する。					
これまでの改善状況	陶芸（特に古陶磁）は根強いファンがいる一方、広がり欠けるほか、年齢層にも偏りが見られるため、陶芸の枠を越えた企画（フィンランド・デザイン展、ガラス工芸など）や幅広い展覧会を開催。展覧会毎に出品料や集客見込等を考慮し、適正な観覧料を設定。					
業務フロー	企画・立案（県）→実行委員会に委託・交付（県）→実績報告（事業者） →実績確認・精算（県）					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定:兵庫陶芸美術館展覧会配分金、宝くじ発行益収入)	(50,176千円)		(52,200千円)		(52,200千円)		(60,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(34,824千円)		(32,800千円)		(32,800千円)		(25,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人	従事人員	8.6人
			71,010 千円		70,950 千円		74,123 千円		77,374 千円	
	職員給与費 a		61,370 千円		61,542 千円		63,545 千円		67,966 千円	
	賞与引当金繰入額 b		5,014 千円		5,108 千円		5,366 千円		5,108 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		4,627 千円		4,300 千円		5,212 千円		4,300 千円	
	総コスト（①+③）		156,010 千円		155,950 千円		159,123 千円		162,374 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
評価	施設内入場者数	実績（見込）	85,917	82,517	66,457	(100,000)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		達成率（見込）	85.9%	82.5%	66.5%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	60	60	60	60	60
			実績（見込）	45	41	40	(60)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(3,467千円)	(3,804千円)	(3,978千円)	(2,706千円)	
			達成率（見込）	75.0%	68.3%	66.7%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
			実績（見込）					
			(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
達成率（見込）			--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		令和6年度は女性に人気が高い「フィンランド・グラスアート」や開館20周年記念展として丹波立杭陶磁器協同組合との共催による「TAMBA NOW」の他、近年の収蔵作品の受贈記念展である「高瀬正義コレクション」など、多彩な展覧会を開催したが、大きなヒットがなく集客には苦戦した。なお、アンケートについてはいずれも高い評価を得た。		来館者数は各年度の展覧会の内容により左右されるが、令和6年度は人気のある巡回展を実施することができなかったため、目標値の67%にとどまった。展覧会経費については、コスト削減に努め、文化庁補助金など外部資金も積極的に活用し財源確保に努めた。			
	・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か							
	・ 民間での事業実施は見込めない事業か							
	・ 指標・目標設定は適切か							
	・ 活動実績は十分か							
	・ 想定された成果を達成しているかなど							
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		展覧会経費は、展示構成費や運送費等人件費が高騰する中でも、仕様や発注時期を見直してコスト削減を図るとともに、文化庁補助金等の外部資金を活用し財源確保にも努めた。さらに、展覧会の知名度を高めるため、関連イベントの実施やSNS等新しい広報媒体を使った情報発信などを行った。					
	・ 業務改革に取り組んでいるか							
	・ コスト削減の工夫を行っているか							
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	展覧会赤字の削減 ①展覧会経費の削減 ・ さらなる外部資金の確保 ・ 印刷物作成（ポスター、チラシ、チケット図録等）の一括契約の検討 ・ 収蔵品のさらなる活用 ②観覧料収入確保 ・ 効果的な広報戦略の検討、実施						

事務事業評価調書

事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施				部(局)	県民生活部
					所管課	芸術文化課
					担当班	企画運営班
					連絡先	078-362-3146
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会
事業目的	横尾忠則氏の絵画を中心に、幅広く現代の表現に特化した展覧会を開催することを通して、世界的アーティストとの出会いを体験できる場を創出する。					
事業概要	兵庫県出身で世界的にも高く評価されている作家・横尾忠則氏の作品を鑑賞する機会を提供し、その魅力を広く発信するため、（公財）兵庫県芸術文化協会に展覧会開催経費を補助する。					
これまでの改善状況	横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあるが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めている。 SNS発信や動画作成、感染症対策を講じたイベント開催など、コロナ禍で落ち込んだ入館者数の回復に向けた積極的な取組を行い、展覧会入場者数は、令和4年度は歴代2位、翌5年度は歴代3位、6年度は歴代4位となるなど好調である。					
業務フロー	計画・申請（事業者）→受付・交付（県）→実施・実績報告（事業者）→交付額確定（県）					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定：宝くじ社会貢献広報事業費)	(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(19,000千円)		(19,000千円)		(19,000千円)		(19,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円		24,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人	従事人員	6.1人
			50,368 千円		50,325 千円		52,576 千円		54,882 千円	
	職員給与費 a		43,530 千円		43,652 千円		45,073 千円		48,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		3,556 千円		3,623 千円		3,806 千円		3,623 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		3,282 千円		3,050 千円		3,697 千円		3,050 千円	
	総コスト（①+③）		74,368 千円		74,325 千円		76,576 千円		78,882 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
価	横尾忠則現代美術館入館者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業 KPI）	実 績（ 見 込 ）	57,675	58,718	51,573	(70,000)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	82.4%	(83.9%)	73.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	1,500	1,500	1,500	1,500
	展覧会関連事業参加者数	実 績（ 見 込 ）	1,228	653	824	(1,500)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(61 千円)	(117 千円)	(96 千円)	(53 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	81.9%	(43.5%)	(54.9%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標				
		実 績（ 見 込 ）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	3	3	3
実 績（ 見 込 ）	3		3	3	(3)	【各年度】	
（単位当たりコスト）	(24,789 千円)		(24,775 千円)	(25,525 千円)	(26,294 千円)		
達 成 率（ 見 込 ）	100.0%		100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
	実 績（ 見 込 ）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
	実 績（ 見 込 ）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 横尾忠則現代美術館の展覧会入場者数は、令和4年度は歴代2位、5年度は歴代3位、6年度は歴代4位となるなど好調であり、現代美術の普及とまちの賑わいづくりに寄与している。 ・ 利用者ニーズの把握のために実施しているアンケート（紙、Web）で、利用者の満足度は高く、今後も展覧会の企画や広報に工夫していきたい。		・ 横尾氏の作品に限定される制約はあるが、展示の見せ方を工夫するとともに、SNSを活用した広報に力を入れることにより、目標に達しなかったものの5万人を上回る入館・入場数を確保している。 ・ 横尾忠則氏の作品を多数所蔵する唯一無二の美術館として、貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供することができており、意義ある事業である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 年3本の展覧会は、規模に応じて事業費を調整し、総事業費を低減する工夫を行っている。 ・ 積極的に外部資金の獲得に努めており、令和6年度は（一財）地域創造の助成金を確保することができた。				
	課題・今後の方向性						
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 魅力的な展覧会の企画に加え、特に若い世代に向けたSNSを用いた発信やイベントを充実させることにより、入館者の増加を図る。						

事務事業評価調書

事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室				部(局)	県民生活部				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	芸術文化振興班				
					連絡先	078-362-3171				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	芸術文化振興ビジョン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等				
事業目的	伝統文化団体が、小・中・高校の授業において行う伝統文化の体験事業の実施を支援することによって、伝統文化の若年層への浸透を図る。									
事業概要	伝統文化団体（いけばな、茶道等）を対象に、小・中・高校に講師を派遣し複数回の体験教室を行う際の経費の一部を補助する。									
これまでの改善状況	H28 分野追加（琴、日本舞踊、能・狂言）									
業務フロー	<pre> graph TD A[希望調査 ①] --> B[学校] B --> C[県] C -- ②実施決定 --> B C -- ②実施決定 --> D[文化団体] D -- ⑤補助 --> C D -- ③講師派遣 --> B B -- ④体験教室実施 --> E[] </pre>									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		10,194 千円		7,545 千円		7,942 千円		8,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,265 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	8,929 千円		7,545 千円		7,942 千円		8,400 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定:芸術文化振興基金繰入金、宝くじ発行益収入)	(10,194千円)		(7,545千円)		(7,942千円)		(8,400千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,120 千円		8,400 千円		8,400 千円		8,400 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.7%		89.8%		94.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト (①+③)		12,671 千円		10,020 千円		10,528 千円		11,099 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	3 年 度 実 績	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①） 【～R3】体験教室開催回数	目 標	175	50%	50%	50%	50%	
価	「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	159	39.0%	37.6%	(39.2%)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(80 千円)	(25,692 千円)	(27,999 千円)	(28,314 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	90.9%	78%	(75.2%)	(78.4%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
	実 績（ 見 込 ）							
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	指	活動指標（アウトプット指標①） 体験教室実施校数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	70	60	60	60	80
			実 績（ 見 込 ）	69	61	63	(66)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	(184 千円)	(164 千円)	(167 千円)	(168 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	98.6%	101.7%	105.0%	(110.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
実 績（ 見 込 ）								
(単位当たりコスト)			--	--	--	--		
達 成 率（ 見 込 ）			--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
標		終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
		改善基準						
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		R6年度も応募校が予定を大幅に上回っており（約1.6倍）、実施校数の目標値を達成する見込みである。事業実施後の学校アンケート（R5）でも「引き続き実施したい」との回答が97%であり、非常にニーズが高い。		学校では伝統文化を指導するための資材（琴など）や人材が乏しく、本事業が児童・生徒にとって伝統文化を実際に体験しながら学ぶ貴重な機会となっており、学校からも評価が高い。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		各学校への周知は教育委員会を通じて行うなど、関係機関の協力を得て効率的な事業実施ができている。					
価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	学校や文化団体の意見等を踏まえ必要に応じて事業の改善を図りながら、今後も引き続き若年層への伝統文化の浸透を図る。						

事務事業評価調書

事業名	舞台芸術鑑賞機会創出事業					部(局)	県民生活部				
						所管課	芸術文化課				
						担当班	芸術文化振興班				
						連絡先	078-362-3171				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公財)兵庫県芸術文化協会				
事業目的	青少年に身近な場所で舞台芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、県内アーティストに発表の機会を提供し活動の活性化を図る。										
事業概要	文化ホール等の設置者、公演を主催する実行委員会を対象に、県内アーティストが出演する有料公演で、座席の一定数を学生向けに無料開放する公演にかかる経費の一部を補助する。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	事業者 申請 県 補助 芸術文化協会 審査・交付決定										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		19,140 千円		14,961 千円		13,638 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	19,140 千円		14,961 千円		13,638 千円				
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	(19,140千円)		(0千円)		(0千円)				
		(特定:芸術文化振興基金繰入金、宝くじ発行益収入)	(0千円)		(14,961千円)		(13,638千円)				
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,000 千円		20,000 千円		20,000 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		95.7%		74.8%		68.2%		--		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員		
			826 千円		825 千円		862 千円		0 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円			
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円				
総コスト (①+③)		19,966 千円		15,786 千円		14,500 千円		0 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	8,000	14,400	18,800		
	本事業による鑑賞者数	実績（見込）	8,701	9,528	7,504		
		（単位当たりコスト）	（2 千円）	（2 千円）	（2 千円）	--	
		達成率（見込）	108.8%	66.2%	40%	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	40	40	40		
	「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	実績（見込）	39.0	37.6	39.2		
		（単位当たりコスト）	（512 千円）	（420 千円）	（370 千円）	--	
		達成率（見込）	97.5%	94.0%	98%	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40		
	公演実施数	実績（見込）	33	32	36		
		（単位当たりコスト）	（605 千円）	（493 千円）	（403 千円）	--	
		達成率（見込）	82.5%	80.0%	（90.0%）	--	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有 （ 令和 6 年度 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	クラシック音楽や伝統芸能、演劇など幅広いジャンルを支援しており、青少年が無料で気軽に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供できている。		青少年が優れた舞台芸術を鑑賞することができる貴重な機会となっている。鑑賞者数は前年度を下回り、目標達成には至らなかった。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	必要書類のダウンロードや申請書のメール提出など、手続きのオンライン化による業務改善に取り組んでいる。また、補助率は1/2(上限額あり)としており、事業者にも応分の負担を求めている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 地域で親しむ舞台芸術応援事業に組み換えのため、R7 年度より廃止						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごプレミアム芸術デーの開催					部(局)	県民生活部				
						所管課	芸術文化課				
						担当班	企画運営班				
						連絡先	078-362-3146				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・(公財)兵庫県 芸術文化協会				
事業目的	県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供し、兵庫の魅力の再発見やふるさと意識に根ざした兵庫の文化の継承・発展を図り、芸術文化立県ひょうごの実現を目指す。										
事業概要	・芸術文化施設の無料開放、無料イベント、障害のある方や子育て世帯にも配慮した取組の実施										
これまでの改善状況	R4年度は県立9施設のみで実施したが、R5年度からは新たに趣旨に賛同する市町立施設・民間施設に対象を拡充するとともに、障害のある方や子育て中の方が鑑賞しやすい環境づくりやナイトミュージアムなど子供の体験機会の創出に取り組んでいる。 また、参加者数や来館者アンケートの結果を参加施設などに提供している。										
業務フロー	①参加施設の募集 ②事業の広報 ③各施設で無料開放や無料イベントを実施、県立施設でアンケートを実施 ④アンケート結果などを参加施設へ提供										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		7,346 千円		11,087 千円		11,445 千円		9,591 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	5,000 千円		7,544 千円		7,841 千円		7,154 千円		
		補助金・交付金	1,814 千円		1,488 千円		1,124 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	532 千円		2,055 千円		2,480 千円		2,437 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)(芸術文化振興基金、ふるさとひょうご寄附金)	(0千円)		(8,495千円)		(9,910千円)		(9,591千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(7,346千円)		(2,592千円)		(1,535千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,540 千円		8,495 千円		9,910 千円		9,591 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		97.4%		130.5%		115.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト (①+③)		15,603 千円		19,337 千円		20,064 千円		18,588 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50%	50%	50%	50%	50%
価	住んでる市・町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 （R4～暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合）	実 績（見 込）	39.0%	37.6%	39.2%	(50.0%)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(18,336 千円)	(29,487 千円)	(29,196 千円)	(19,182 千円)	
		達 成 率（見 込）	78.0%	75.2%	(78.4%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実 績（見 込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実 績（見 込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	603,000	603,000	603,000	603,000	603,000
	各施設入館者数（芸術文化センター、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館、尼崎青少年創造劇場）	実 績（見 込）	502,359	551,061	553,799	(603,000)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率（見 込）	83.3%	91.4%	(91.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実 績（見 込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実 績（見 込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
標	終期設定	③（第3期芸術文化振興ビジョンの終期（R7年度）） 無					
	改善基準	ひょうごビジョン2050で設定している指標（暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合）が40%を達成した時に見直し実施					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		ア 参加施設の増 令和5年度89施設→令和6年度103施設→令和7年度114施設 イ 観覧者数の増加 令和5年度で前週比約2.6倍、令和6年度で前週比約2.3倍の方が観覧 ウ 施設への来館のきっかけ 県立施設で行ったアンケートによると、約57%が「施設への来館が初めて」と回答。 エ 誰もが芸術文化に親しむための取組 一時保育や手話通訳付き解説会などにより、障害のある方や子育て中の方が鑑賞しやすい環境づくりに取り組み		施設入館者数は目標を未達であったが、プレミアム芸術デーに参加された方からは「引き続き実施して欲しい」という意見が多く、県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会となっている。 県民が芸術文化に触れる機会が増加することにより、兵庫の魅力の再発見や、若者への兵庫の文化の継承・発展にも繋がっている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・各施設において、施設における専門人材を活用しながら事業を実施している。 ・ふるさと寄附による財源確保を、令和5年度より新たに開始している。				
課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 一定の成果はあげているものの、参加施設数なども頭打ちが見えてきている。県の芸術文化を発信・浸透させていくための新たな展開として「プレミアム芸術デーでの来館者に再訪を促す取組（期間外の広報など）」が出来ないか検討したい							
価							

事務事業評価調書

事業名	アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト				部(局)	県民生活部					
					所管課	芸術文化課					
					担当班	芸術文化振興班					
					連絡先	078-362-3171					
開始年度	令和6年度	終了年度	未定	関連計画等	芸術文化振興ビジョン						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等					
事業目的	Z世代をはじめとする若者の芸術文化活動を支援するため、若者の芸術文化活動の発表の場を新たに創出するとともに、部活動の地域移行も見据えつつ、多様な分野で専門指導者による指導を行い、本県の優れた芸術文化を継承・発展につなげる。										
事業概要	(1)文化系Z世代の発表の場の創出 「高校生文化部フェス」(文化部高校生によるステージ発表・ブース展示)を開催 (2)文化部合同練習会への支援 複数の高校が共同で実施する文化部合同練習会等に、各分野の専門指導者を講師として派遣										
これまでの改善状況	当初は民間事業者への一括委託を予定していたが、合同練習会事業は、芸術文化団体の協力により高度なレッスンが効果的に実施できるよう、芸術文化団体への補助とし、主体性・専門性をもって多様な分野の団体が質の高い事業を実施できるようにした。										
業務フロー	(1)民間事業者に委託し、事業を実施 (2)芸術文化団体への補助を行い、事業を実施										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		7,340 千円		8,418 千円		
	経費内訳	報酬・賃金									
		委託料					6,214 千円		6,258 千円		
		補助金・交付金					1,126 千円		2,160 千円		
		貸付金									
		その他									
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)(芸術文化振興基金、ふるさとひょうご寄附金)					(7,340千円)		(8,418千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)									
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						8,377 千円		8,418 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		--		--		87.6%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			0 千円		0 千円		5,171 千円		5,398 千円		
			職員給与費 a					4,433 千円		4,742 千円	
			賞与引当金繰入額 b					374 千円		356 千円	
		退職手当引当金繰入額 c					364 千円		300 千円		
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		12,511 千円		13,816 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—		40%	40%	50%	
価値指標	「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査における「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っていると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	—		39.2%	(45.0%)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	--	(31,917 千円)	(30,703 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	--	(98.0%)	(112.5%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
	実 績（ 見 込 ）							
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--			
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	活動指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—		30	35	40
			実 績（ 見 込 ）	—		24	(35)	【R8年度】
			(単位当たりコスト)	—	--	(521 千円)	(395 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	--	(80.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
実 績（ 見 込 ）								
(単位当たりコスト)			--	--	--	--		
達 成 率（ 見 込 ）			--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実 績（ 見 込 ）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（終期） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 若者の芸術文化活動の発表の場を新たに創出 「高校生文化部フェス」R7.2.1 神戸ハーバーランドスペースシアター 18分野24校参加、来場者約3,000人 ・ 合同練習会事業によりスキルアップや相互交流の場を提供 5 分野で合同練習会 5 回、単独練習会 21回開催、参加者474人		発表の場、合同練習会ともに参加者からの評価は高く、継続した実施を望む声が多数あった。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 公募型プロポーザルを実施し、民間のノウハウを生かした展示会・発表会の開催や、SNS等を活用した広報を実施することにより、効率的・効果的に事業を推進。 ・ 合同練習会事業は芸術文化団体への補助とし、多様な分野の団体が主体性・専門性をもって質の高い事業を実施。					
価値評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 発表の場、合同練習会ともに参加分野や実施地域を拡大しながら、今後も引き続き若者の芸術文化活動支援に努める。							

事務事業評価調書

事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	青少年育成班				
					連絡先	078-362-3143				
開始年度	平成26年度	終了年度	-	関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県青少年本部、NPO等				
事業目的	ひきこもり対策を推進するための体制を整備するため、第一次相談窓口としての役割を担う「センター」を設置し、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。									
事業概要	・保健・医療、福祉、教育、雇用等34機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議（兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会）」のネットワークを生かし、青少年を中心とするひきこもり当事者や家族への支援に努めている。 ・青少年のための総合相談として電話相談、来所相談、訪問支援を実施している。									
これまでの改善状況	R4：市町単位で相談窓口が設置されるようになったことを受け、事業の効率化を図るため、ほっとらいん相談実施日を週5から週3に変更 R6：学校との連携強化のため、青少年悩み対策カウンセラーを地域ランチ5箇所に各1名配置									
業務フロー	・保健・医療、福祉、教育、雇用等34機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議（兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会）」のネットワークを生かし、兵庫県青少年本部を中心に運営。 ・電話相談は、（公財）兵庫県青少年本部、面接相談や訪問支援は、NPO等民間支援団体の協力を得て、県内5地域で展開。									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		14,124 千円		11,050 千円		24,174 千円		26,461 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	14,124 千円		11,050 千円		24,174 千円		26,461 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,819千円)		(5,525千円)		(9,897千円)		(11,722千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,820千円)		(5,525千円)		(14,277千円)		(14,739千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,639 千円		11,497 千円		27,067 千円		26,461 千円	
	執行率（(①/②）×100）		103.6%		96.1%		89.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円			
			賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円				
総コスト（①+③）		22,381 千円		19,300 千円		32,793 千円		35,458 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	72	72	72	72	72件	
評価	電話相談の新規件数	実 績（ 見 込 ）	95	59	48	(72)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(236 千円)	(327 千円)	(683 千円)	(551 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	131.9%	81.9%	66.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	750	750	750	750	750件
	指標	ほっとらいん相談件数	実 績（ 見 込 ）	633	609	702	(750)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(35 千円)	(32 千円)	(47 千円)	(53 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	84.4%	81.2%	93.6%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500件
来所相談件数		実 績（ 見 込 ）	2,314	3,739	4,913	(1,500)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(10 千円)	(5 千円)	(7 千円)	(26 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	154.3%	249.3%	327.5%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 不登校の数が増えている中、電話相談や来所・訪問相談の必要性も高まっているため、県が公的な相談機関を運営する意義は高く、引き続き事業の実施は必要である。第一次相談窓口として、ひきこもり当事者や家族への支援、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行っているが、相談機関につながっていない要支援者にさらなる窓口の周知が必要である。		・ ほっとらいん相談については、相談件数が目標を達成できていないので、効果的な窓口の周知に努めることにより、特に新規相談者の利用を進める。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 民間活力を活用するため、NPOに相談業務を委託している。 ・ ひきこもり支援の特性上、コスト削減、受益者負担は難しいところがあるが、国庫活用で財源を確保し、ひきこもりサポーター育成など、支援者（ボランティア）の育成等に努めている。 ・ 市町単位で相談窓口が設置されるようになったことを受け、R4～ほっとらいん相談実施日を週5から週3にした。		・ 来所相談、訪問相談業務をNPO法人に委託することにより、地域の実情に応じた相談業務を実施することができた。 ・ 令和6年度のほっとらいん相談（702件）のうち、95.2%にあたる668件が他所へつなぐことなく当該相談のみで解決に至っており、高い割合でワンストップ相談とすることができた。			
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	県内に推計約6.3万人の方がひきこもり状態にあるとされており、相談業務につながっていない潜在的なひきこもり者を相談窓口へ誘導し支援につなげるため、広く一般にひきこもり相談について周知を図り、気軽に相談できる支援体制を構築していく。 R7は、R6に引き続き学校との連携を強化し、ひきこもり者への早期アプローチに努める。						

事務事業評価調書

事業名	SDGs HYOGO 青年チャレンジ事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	男女青少年課				
					担当班	青少年育成班				
					連絡先	078-362-3143				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県青少年本部				
事業目的	①SDGsの理念を基に課題解決に取り組む団体等と連携して、SDGsを切り口として、若者の今日的な課題に向けた関心や地域貢献への意識を高める ②青年団体やNPO等が参画し、相互理解を深め、様々な知識や経験を蓄積し、ネットワークを広げて新たな価値観を活動に取り入れていけるリーダーを育成する									
事業概要	SDGsに関する事業に取り組む青年主体の団体を公募し、これらの団体が地域住民、NPO法人、企業、行政等と連携して、事業実施する体制を支援 《運営団体》青少年団体・グループなど 《助成予定団体》10団体程度 《助成額》200千円(上限)／団体(定額補助)									
これまでの改善状況	R6：助成額を1団体あたり400千円（上限）から200千円（上限）に変更									
業務フロー	（公財）兵庫県青少年本部への補助 (1)兵庫県青少年本部による公募・補助 SDGsに関する課題に取り組む団体を公募→選定（兵庫県青少年本部等で構成する選定委員会）→助成 (2)チャレンジサポーターによる団体へのサポート 青少年団体と地域の既存団体等との交流機会の創設、その他SNSによる情報発信など									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		7,296 千円		5,600 千円		5,061 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		7,296 千円		5,600 千円		5,061 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		（財源内訳）	(国庫)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)		(0千円)		(7,296千円)		(5,600千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		7,135 千円		5,061 千円		5,061 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		102.3%		110.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		1,650 千円		1,723 千円		1,800 千円	
			職員給与費 a		1,431 千円		1,477 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		8,946 千円		7,323 千円		6,861 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	1,000	8,000	8,000	8,000	
価	事業参画者数 （団体青年数+企画事業への参加者数）	実 績（ 見 込 ）	—	8,327	5,292	(8,000)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	832.7%	(66.2%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	100	100		100
	若年層のリーダー育成数 （団体青年数）	実 績（ 見 込 ）	—	147	121	(100)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(61 千円)	(61 千円)	(69 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	147.0%	(121.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実 績（ 見 込 ）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	10	10		10
	指	補助団体数	実 績（ 見 込 ）	—	9	9	(12)	【各年度】
			（単位当たりコスト）	—	(994 千円)	(814 千円)	(572 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	90.0%	(90.0%)	(120.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標					
		実 績（ 見 込 ）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実 績（ 見 込 ）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準		目標値の概ね8割程度の達成にとどまった場合、補助制度ほか実施体制の見直しを行う						
自		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	SDGsに関する課題に取り組む青年のグループが活動を通じて、地域の既存団体や地域住民との活動連携の機会を得つつ、相互理解を深め、様々な実践活動に取り組むことができていることから、県の次世代を担う青少年育成の取組として有効である。		補助団体数は目標より少なかったが、各団体活動における青年参加者が多くみられたため、リーダー育成数は目標を上回っており、"ネットワークを広げて新たな価値観を活動に取り入れていける人材"の育成に繋げることができている。今後もより多くの青年団体が事業を実施できるよう、効果的なPRを継続し、引き続き青年リーダーの育成とSDGsの普及啓発に取り組む。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	地域団体やNPO、企業等と連携することで、効率的に実施できており、また、補助終了後も活動を継続できる体制となっている。						
評	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
価	説明	今年度の採択団体・参加青年の活動状況等をふまえ、補助体制のあり方について検討する。また、地元との連携強化や、取り組みの持続性及び発展性を重視した事業展開を通じて、県内地域の活性化と青年リーダーの育成を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	子どもの冒険ひろばの推進				部(局)	県民生活部					
					所管課	男女青少年課					
					担当班	青少年育成班					
					連絡先	078-362-3143					
開始年度	平成15年度	終了年度	令和7年度	関連計画等							
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県青少年本部					
事業目的	①運営団体の財政基盤が脆弱であることに加えて、地域の子育て支援機能の強化を図るため、市町との連携を推進し、協働で体験する機会を増やすなど、ひろばを通じて子どもたちの「ふるさと意識」の確立に取り組む。 ②課題を抱える青少年の居場所としての機能強化を図る。										
事業概要	地域ぐるみの子育てを推進するため、身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが自由な発想でのびのびと遊ぶ「子どもの冒険ひろば」の運営を支援 ※令和7年度限りで事業終了 《運営団体》NPO、青少年団体・グループなど 《助成団体数》20団体程度（R4:36団体 R5:32団体 R6:26団体 R7:26団体） 《助成額》200千円(上限)／団体(定額補助)										
これまでの改善状況	令和6年度に補助上限額を1団体あたり300千円から200千円に変更										
業務フロー	(公財) 兵庫県青少年本部への補助 (1)兵庫県青少年本部による助成 子どもの冒険ひろば実施団体の公募→「子どもの冒険ひろば」補助事業実施団体審査会により選定→採択 (2) 子ども・若者ひろば相談員の設置 個々の運営団体に応じた相談対応、活動に対する指導・助言機能の充実・強化を図るとともに、全県ネットワークの形成に向けたひろば間の連絡・調整等を実施										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		19,500 千円		11,624 千円		8,406 千円		4,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	19,500 千円		11,624 千円		8,406 千円		4,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(19,500千円)		(11,624千円)		(8,406千円)		(4,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,368 千円		12,057 千円		8,038 千円		4,018 千円		
	執行率（(①/②）×100）		95.7%		96.4%		104.6%		99.6%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,955 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	4,282 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	350 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	323 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト（①+③）		24,455 千円		15,749 千円		12,716 千円		8,499 千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	
価	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	実 績（ 見 込 ）	32,233	30,706	25,955	(25,955)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	70.1%	66.8%	(56.4%)	(56.4%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	650	675	685	690	690箇所
			実 績（ 見 込 ）	680	682	694	(694)	【令和7年度】
			(単位当たりコスト)	(36 千円)	(23 千円)	(18 千円)	(12 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	104.6%	101.0%	101.3%	(100.6%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	○有（ 令和7年度 ） ・ 無						
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		大人の見守りがあることで、身近で自由に遊べる安全な環境が確保されている。同年代の子ども達との交流による協調性の向上や、自然や野外活動に興味を持つきっかけとなる等、子どもの健全な成長に有効的である。		開設箇所数については、目標どおりにおおむね増えており、冒険ひろばの定着とともに地域ぐるみの子育て機運の醸成や、子どもたちのふるさと意識の醸成に繋がっている。 利用者数については、R7年度での事業廃止に伴い、開催回数を減らすなど事業規模を段階的に縮小せざるを得ない団体もあったことから、昨年度を下回っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の目的、効果の維持を図るため、運営団体においては地域資源(企業、福祉、学校)と連携することで、経費のかからない運営の工夫を行うとともに、事業実施団体である兵庫県青少年本部でも運営の補助を行うスタッフの養成研修を行うなど、人材確保を進めることにより、効率運営に努めている。 ・ 県政改革方針に基づき、令和7年度での廃止が決定しているが、当該事業の意義やノウハウを継承するため、企業や地域と連携した新たな事業のあり方について、別途検討中。					
	課題・今後の方向性							
評	□ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
	説明 県政改革方針に基づき、令和7年度での事業廃止が決定しているが、20年にわたり実施してきた事業の意義や地域におけるノウハウを継承するため、事業廃止後も取組が継続されるよう新たな事業の実施について検討中。 (検討状況) R5～6 「ひょうごっ子野外活動推進委員会」を設置 国委託事業を活用して今後の事業のあり方について検討 (ひろば事業の効果検証、モデル事業の実施、新事業の検討等) R5～6の取組も踏まえ引き続き新事業について検討							
価	R7							

事務事業評価調書

事業名	女性の就業サポート事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	男女共同参画班	
					連絡先	078-362-3160	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	第4次兵庫県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県	
事業目的	出産や育児等による離職や就労不安などに悩む女性を対象に、再就業や起業を支援する。						
事業概要	県立男女共同参画センターの「女性就業相談室」において、女性の再就職や起業、在宅ワークなどへのチャレンジに関する個別相談、各種セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介等の実施						
これまでの改善状況	H25.8～ 兵庫労働局との連携により、女性就業相談室内にハローワーク相談窓口を開設						
業務フロー	相談（県民） → 受付（県） → 職業紹介（県、ハローワーク）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		18,614 千円		19,308 千円		26,617 千円		26,770 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8,583 千円		8,831 千円		11,731 千円		12,717 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	10,031 千円		10,477 千円		14,886 千円		14,053 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(18,614千円)		(19,308千円)		(26,617千円)		(26,770千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,614 千円		19,148 千円		24,977 千円		26,770 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.8%		106.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,652 千円		1,650 千円		1,723 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,477 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		20,266 千円		20,958 千円		28,340 千円		28,570 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	200	200	200	200	200	
価	女性就業相談室の支援による就職者数	実 績（見 込）	247	264	213	(200)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(82 千円)	(79 千円)	(133 千円)	(143 千円)		
		達 成 率（見 込）	123.5%	132.0%	106.5%	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
達 成 率（見 込）		—	—	—	—			
目 標		—	—	—	—			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		実 績（見 込）	11,153	11,011	8,617	(11,000)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)		
		達 成 率（見 込）	101.4%	100.1%	78.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		女性就業支援員・保育支援員の配置やベビーカーを横に求人検索や職業相談が受けられる広いスペースにキッズコーナーが隣接、授乳室や絵本コーナーもあり、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。		女性就業相談室内において、相談・情報提供から各種セミナーの開催、職業紹介までワンストップで支援する窓口として機能しており、通常は子ども連れではハローワークへ来所しづらい女性からも、安心して利用できる」と好評を得ている。女性就業相談室の支援による就職者数は毎年度200人を目標値として設定しているが、目標どおりに推移している。 【実績：R4:247人、R5:264人、R6:213人】			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		女性就業相談室に女性就業支援員・保育支援員の配置に加え、ハローワーク相談窓口を併設し、相談・情報提供から、各種セミナーの開催、職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施が実現できている。					
価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 就業している女性割合の向上を県プランでも目標設定している中で、女性の就業は進んでいるが、女性全体の有業率で見ると50.2%（全国39位）と未だ低水準にとどまっている。（R4就業構造基本調査）「就業を希望しながら働いていない女性」の「働きたい」との希望を実現する支援として、引き続き重点的に取り組む必要がある。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご女性の活躍推進事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	男女青少年課	
					担当班	男女共同参画班	
					連絡先	078-362-3160	
開始年度	平成27年度	終了年度	—		関連計画等	第4次兵庫県男女共同参画計画「ひょうご男女いきいきプラン2025」	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	
事業目的	県における「女性の活躍」を一層促進するため、社会全体の気運の醸成を図るとともに、職場における意識改革や女性の登用促進、働きやすい職場環境整備等の企業の取組を推進する。また、女性がその希望に応じて仕事と家庭とを両立でき、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現と女性の兵庫への定着を目指す。						
事業概要	県立男女共同参画センター内に設置した女性活躍推進センター（H28.6～）を中心に、企業の自主的取組の促進やキャリアアップを目指す女性の支援、次世代を担う女子学生への啓発等を行う。また、令和4年度からは「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設し、企業が自己診断により、現状を数値化・見える化し、一定基準に達した企業を認定することで、企業の女性活躍推進に向けた取組を後押しする。						
これまでの改善状況	H28.6 県立男女共同参画センター内に女性活躍推進センターを設置し、同センターには女性活躍推進専門員を配置 R1 女性の活躍企業育成プロジェクトの実施 R4 「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」の創設、 企業の女性社員向け階層別研修会の開始 R6 「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」に新たな認定区分を導入、 女子学生とミモザ企業のマッチング促進事業の開始						
業務フロー	・ 企業の取組支援、セミナーや研修の実施：女性活躍推進センター （専門員による企業訪問 → 個別相談 → セミナー企画 → 専門講師の派遣 → セミナー実施） ・ ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度：県直執行 ・ 女子学生とミモザ企業のマッチング促進事業：委託						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		20,544 千円		25,892 千円		32,967 千円		37,991 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,081 千円		10,667 千円		18,529 千円		19,426 千円	
		委託料	314 千円		571 千円		3,643 千円		4,097 千円	
		補助金・交付金	245 千円		345 千円		368 千円		1,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	9,904 千円		14,309 千円		10,427 千円		13,468 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(5,316千円)		(5,899千円)		(7,200千円)		(8,000千円)	
		（特定）	(245千円)		(345千円)		(368千円)		(1,565千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(14,983千円)		(19,648千円)		(25,399千円)		(28,426千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,095 千円		25,892 千円		37,088 千円		37,991 千円	
	執行率（（①/②）×100）		93.0%		100.0%		88.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
	総コスト（①+③）		23,021 千円		28,367 千円		35,553 千円		40,690 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	20	25	25	25
	民間における女性管理職比率 (ひょうご男女いきいきプラン2025(R3~R7)) ※直近値：19.1%(R4)	実績（見込）	19	19	(25)	(25)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(1,076 千円)	(1,356 千円)	(1,422 千円)	(1,628 千円)	
		達成率（見込）	95.5%	95.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	30	50	25	25	25
	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 (ミモザ企業) 認定数(R4~)	実績（見込）	70	69	59	(25)	【単年度】
		(単位当たりコスト)	(293 千円)	(375 千円)	(603 千円)	(1,628 千円)	
		達成率（見込）	233.3%	138.0%	(236.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	50	50	50
	ひょうご・こうべ女性活躍推進企業 (フレッシュミズ企業) 認定数(R6~)	実績（見込）	—	—	85	(50)	【単年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(418 千円)	(814 千円)	
		達成率（見込）	--	--	(170.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	60	90	90	90	90
	中小企業等の階層別女性社員研修会 参加者数(R4~)	実績（見込）	104	177	194	(90)	【単年度】
		(単位当たりコスト)	(198 千円)	(146 千円)	(183 千円)	(452 千円)	
		達成率（見込）	173.3%	196.7%	215.6%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		「女性活躍推進センター」を中心に、女性活躍推進専門員が、企業への個別訪問や課題解決のためのトップ層の意識改革や女性社員のモチベーション向上のための研修を実施するなど、総合的な支援や女性活躍の底上げに繋げている。		女性活躍推進専門員による企業訪問等を通じて、女性活躍に向けた取組が広く県内企業に波及している。また、新たに創設した認定企業については、経済・労働等の各種団体と連携により普及を推進することによって広がりを見せており、「女性の活躍推進」に向けた意識が醸成されつつあるといえる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		R4からミモザ企業認定数を指標とすることで、県内の女性活躍の推進状況を効率的に把握し、効果的な業務執行を実現している。また、個別相談支援についても、オンラインでの相談を可能とするなど工夫を行っている。				
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・女性の就業率や県外転出が課題であることを踏まえ、女性が働きやすい環境整備を進めるため、関係団体との連携・協働の取組を進め、特に中小企業における取組の推進を引き続き促すことが必要ことから、市町・経済関係団体等と連携し、女性活躍推進のための効果的な事業展開を実施していく。 ・セミナー参加や個別相談を実施している企業であっても、トップの意識改革が十分でないために企業内での取組に繋がらず、結果として女性活躍推進が図られていない企業が多いことから、従来から実施する個別相談等における説明内容・方法の工夫により、トップへの動機付けに繋がる改善を検討していく。 ・R7年度は3年経過後の認定の更新を迎える企業があることから、更新を行えるよう、女性活躍推進センターと協働して支援していく。						

事務事業評価調書

事業名	人権擁護推進等事業費補助					部(局)	県民生活部				
						所管課	総務課人権推進室				
						担当班	人権推進班				
						連絡先	078-362-9135				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県内市町				
事業目的	近年、社会情勢の変化により、部落差別をはじめ外国人へのヘイトスピーチや性的マイノリティへの偏見等、人権問題は多様化・複雑化している。これらの問題に柔軟かつ効果的に対応し人権を擁護するため、市町が実施する地域に密着した啓発事業や先駆的な事業を引き続き支援し、本県が取り組む「人権文化をすすめる県民運動」の一層の展開を図る。										
事業概要	市町が実施する人権施策のうち、「啓発支援事業」として講演会等の開催経費、啓発冊子等の作成・購入・配布経費について補助を行うとともに、「擁護推進事業」中に「重点施策普及促進事業」を補助枠として設定し、部落差別、外国人、障害者、性的マイノリティに関する人権啓発活動に係る経費について補助を行う。（補助率 1 / 3）										
これまでの改善状況	S54～「同和問題啓発事業費補助」同和対策特別措置法の延長を契機に、従来の物的事業から啓発事業を展開するため市町に対する補助制度として創設（補助率 1 / 2、上限1,000千円） H9～「人権啓発事業費補助」人権同和対策のみでなく、あらゆる差別の解消を図ることを目的に補助対象を拡充（補助率 1 / 2、上限1,500千円） H20～人権啓発事業の定着等に伴い、補助率を 1 / 3に変更（上限833千円（H23～766千円）） H25～先駆的・モデル的事業の普及を促進するため、「一般事業」と「特別事業」の補助枠を設定（上限730千円） R5～ 人権侵害の抑止や人権救済へ繋ぐ取組の強化のため、事業を組み替え、「人権擁護推進等事業費補助」として、新たに人権擁護に係る事業を支援する「擁護推進事業」の補助枠を設定										
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→実績確認・確定（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		13,339 千円		13,210 千円		18,925 千円		
	経費内訳	報酬・賃金									
		委託料									
		補助金・交付金			13,339 千円		13,210 千円		18,925 千円		
		貸付金									
		その他									
	(財源内訳)	(国庫)									
		(特定)									
		(起債)									
		(一般財源)			(13,339千円)		(13,210千円)		(18,925千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				19,380 千円		18,925 千円		18,925 千円		
	執行率（(①/②）×100）		--		68.8%		69.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			0 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a			2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b			178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c			150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		15,814 千円		15,796 千円		21,624 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	40%	40%	40%	40%	
	年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	実績（見込）	—	36.1%	36.0%	(37.5%)	【令和9年度】	
		(単位当たりコスト)	--	(438 千円)	(439 千円)	(577 千円)		
		達成率（見込）	--	90.3%	(90.0%)	(93.8%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	41市町	41市町	41市町	41市町
		当該補助申請市町数	実績（見込）	—	41市町	41市町	(41市町)	【令和9年度】
			(単位当たりコスト)	--	(386 千円)	(385 千円)	(527 千円)	
			達成率（見込）	--	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標		終期設定	(有) (令和9年度) ・ 無					
		改善基準	成果指標の目標年次の達成率100%					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 部落差別や性的マイノリティへの偏見等、多様化する人権課題への対応は、県民ニーズが高いと考えられ、県と市町が連携して人権施策を推進する上で本事業は有効性が高い。 ・ R5年6月にLGBT理解増進法が施行され、地方公共団体の責務として、理解の増進に関する施策を策定・実施に努めることとされており、より一層の人権施策が求められている。 ・ 中立・公平な事業展開が求められるとともに、収益性が見込めない事業であり、基本的に民間の参入は望めない。		・ 県内全市町が当該制度を活用し、様々な人権課題に対応するための事業を実施している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 申請書の審査を行い、費用対効果の低いと考えられる事業は対象外としている。 ・ 事務処理の大部分について、福祉部総務課補助金・統計班において、ICTを最大限に活用した効率的な事務処理を実施している。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 県と市町が連携した効果的な人権推進事業を実施するうえで、当補助金はその充実に大きな役割を果たしており、継続が必要である。今後は、インターネット上の誹謗中傷や、性的マイノリティの人権問題など多様化する人権課題に対応した事業を市町が取組めるよう促していく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	SNS誹謗中傷等対策強化事業 (旧事業名：インターネット・モニタリング事業)					部(局)	県民生活部			
						所管課	総務課人権推進室			
						担当班	人権推進班			
						連絡先	078-362-3229			
開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(公財) 兵庫県人権啓発協会			
事業目的	近年、SNSの急速な利用拡大に伴い、差別的な書込みや誤った情報の拡散による名誉・プライバシーの侵害が大きな社会問題になっている。これらを抑止するため、条例の制定も視野に入れつつ、被害者をサポートする相談事業や、早期発見のためのモニタリング、インターネットリテラシー向上のための事業等を総合的に実施し、人権侵害の抑止と救済の充実強化を図る。									
事業概要	①検討委員会の設置・条例制定を視野に入れた対策の検討 ②インターネットモニタリング事業の実施（SNSへの対応強化） ③ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士による専門相談の実施、書き込みの削除や発信者情報の開示等の法的手続きを支援するネット被害者サポートチームの機能強化									
これまでの改善状況	・随時：システム改良による結果絞り込み等で効率化、R6年度からはSNS対応を強化 ・令和5年度～：専門相談等の実施 ・令和6年度～：検討委員会の設置 ※SNSへの対応強化のため、本事業へ組み替えの上、取組みを拡充									
業務フロー	①は所管課で実施 ②人権推進室 → （公財）県人権啓発協会 → ネットサポート企業 → 人権推進室、人権啓発協会 （委託） （一部再委託） （結果報告） ③人権推進室 → （公財）県人権啓発協会 → 県弁護士会 ⇄ 県民（ネット被害者） （委託） （一部再委託） （相談）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		2,695 千円		2,658 千円		7,539 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円			
		委託料	2,695 千円		2,658 千円		7,349 千円			
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		190 千円			
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(特定)	0 千円		0 千円		(0千円)			
		(起債)	0 千円		0 千円		(0千円)			
		(一般財源)	(2,695千円)		(2,658千円)		(7,539千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,695 千円		2,658 千円		7,816 千円			
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		96.5%		--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.5人	従事人員	
			8,257 千円		8,250 千円		12,929 千円		0 千円	
			職員給与費 a	7,136 千円	7,156 千円	11,084 千円				
			賞与引当金繰入額 b	583 千円	594 千円	936 千円				
			退職手当引当金繰入額 c	538 千円	500 千円	909 千円				
	総コスト（①+③）		10,952 千円		10,908 千円		20,468 千円		0 千円	

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	164以下	178以下		178以下【R6年度】
	県人権啓発協会におけるインターネットに関する人権侵害相談件数（毎年▲5%）	実績（見込）	(173)	(191)	(225)		
		(単位当たりコスト)	(63 千円)	(57 千円)	(91 千円)	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	70%	70%	70%		70%【R6年度】
	専門（インターネット）相談解決率	実績（見込）	86%	82%	70%		
		(単位当たりコスト)	(12,735 千円)	(13,302 千円)	(29,239 千円)	--	
		達成率（見込）	122.9%	117.1%	(100.0%)	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	900		900【R6年度】
	インターネットモニタリング件数	実績（見込）	(613)	955	(1,249)		
		(単位当たりコスト)	(18 千円)	(11 千円)	(16 千円)	--	
		達成率（見込）	--	--	(138.8%)	--	
活動指標（アウトプット指標②）	目標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）	目標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
終期設定	(有)（令和6年度） ・ 無						
改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> - 県民ニーズを的確に踏まえた事業か - 民間での事業実施は見込めない事業か - 指標・目標設定は適切か - 活動実績は十分か - 想定された成果を達成しているかなど	- 令和5年度の人権に関する県民意識調査の結果、ネット上の人権侵害の解決方法として半数を超える回答者が「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」を選択しているなど、県民ニーズは高い。 - 弁護士による専門相談は目標を超える高い解決率を維持しており、モニタリングも令和5年度実績で目標を超える件数を検知するなど、着実に成果を挙げている。		SNS上の誹謗中傷の深刻化等により相談件数は増加傾向にあり、R6では成果目標を下回った。（目標178以下、成果225）			
評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> - 業務改革に取り組んでいるか - コスト削減の工夫を行っているか - ICTや民間活力は活用しているか - 受益者負担は適正か - 財源確保の工夫は行っているか など	ネット上の誹謗中傷等の書込みの削除等に関する法的手続きの相談について、専門家である弁護士に委託するとともに、モニタリングによる検出作業を他で実績のある専門業者に委託するなど、効率的な事業執行が図られている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 ・SNS上の誹謗中傷の深刻化等により、現在目標を下回ったこと等から、インターネット人権侵害対策強化事業への組み替えを行った。						

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業				部(局)	県民生活部				
					所管課	県民躍動課				
					担当班	参画協働班				
					連絡先	73040				
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	兵庫を元気にしているすごい人物“すごいすと”や、参画と協働のまちづくりを進める地域コミュニティ等、様々な角度から地域を元気にし、ふるさとへの誇りや愛着につながる情報を発信することで、地域活性化及び県民のふるさと意識の醸成を図る。									
事業概要	(1)インターネット情報誌「ふるさと兵庫“すごいすと”」の制作 地域を元気にしている人や、地域コミュニティ団体等に取材を行い、活動のきっかけや思い・今後の展望等を記事にして、すごいすとHPにて公開 (2)ふれあい活動アドバイザー派遣事業 “すごいすと”で取り上げられた方々を「ふれあい活動アドバイザー」として県内の地域づくり活動団体へ紹介・派遣し、県がその経費の一部を補助									
これまでの改善状況	H25:事業開始 H27:「未来のすごいすと（地域づくりに取り組む若者で構成されるグループ）」の制作を開始 R1:「Co+Coすごい（地域づくりに取り組む地域コミュニティグループ）」の制作を開始 R3:未来のすごいすとをCo+Coすごいに統合 R4:これまで蓄積してきたすごいすとの活用を図るため、すごいすとをアドバイザーとして地域づくり団体に派遣し、地域課題の解決に直接アプローチできる仕組みを整備 R5:これまで蓄積してきたすごいすとの活用と、活動の輪の拡大を図るため、すごいすとと地域づくり活動に興味を持つ県民との交流会を開催（豊岡、加古川）。すごいすとの周知を図るため、タブロイド紙を発行。 R6:SNSの活用やタブロイド紙の発行に加え、新たにティザー動画やPodcastを制作し、HP以外のコンテンツを充実させることでメディアミックスによる周知を図った。すごいすとと県民との交流会に加え、すごいすと同士の交流会を実施した（神戸）。									
業務フロー	(1)委託：1年ごとに企画提案コンペを実施し、最も優れた提案をした者に委託 (2)補助：申請（地域づくり活動団体）→受付・審査（県）→交付決定（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		12,371 千円		10,971 千円		11,056 千円		11,028 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	9,195 千円		9,199 千円		9,196 千円		9,200 千円	
		補助金・交付金	600 千円		755 千円		736 千円		1,356 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,576 千円		1,017 千円		1,124 千円		472 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(6,185千円)		(5,485千円)		(5,528千円)		(5,514千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(6,185千円)		(5,486千円)		(5,528千円)		(5,514千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,371 千円		10,971 千円		11,056 千円		11,028 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		20,628 千円		19,221 千円		19,675 千円		20,025 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
価	すごいすとアクセスユーザー数 （月平均）	実績（見込）	6,951	6,236	5,143	(5,400)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(4 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	128.7%	115.5%	(95.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	300
	すごいすとInstagramフォロワー数	実績（見込）	—	—	—	(300)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(67 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	10
	すごいすとHP記事公開数 （交流会レポート等も含む）	実績（見込）	—	—	—	(10)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(2,003 千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	25	25	25	25
ふれあい活動アドバイザー派遣回数 HYOGOの地域づくりアドバイザー派遣 回数	実績（見込）	14	16	20	(25)	【各年度】	
	（単位当たりコスト）	(1,473 千円)	(1,201 千円)	(984 千円)	(801 千円)		
	達成率（見込）	56.0%	64.0%	(80.0%)	(100.0%)		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準							
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 本HPには定期的に閲覧するユーザー が一定数存在しており、安定した閲覧 状況を維持している。今後はさらなる 認知拡大を図り、より多くのユーザー 数の獲得を目指す。 ・ R7年度以降、外部委員会意見に基づ き、「すごいすとアクセスユーザー数 （月平均）」及び「すごいすと Instagramのフォロワー数」をアウト カム指標に設定する。 ・ アドバイザー派遣についても、制度 の周知が不十分であると感じるため、 実施例などを記載し、派遣回数の増加 を目指す。		アクセスユーザー数の増加、ひいては住 民の地域への意識醸成に向けては、本事 業の魅力をさらに高める必要があり、県 広報プロデューサーの伴走支援を受ける ことで、より魅力的なコンテンツとなる よう工夫・改善を行っている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 毎年コンペを実施し、優れた提案を もつ事業者を選定し、効果的な事業執 行を実施している。 ・ イベント実施時には、Instagramの フィード広告を行う等、新しい広報媒 体を使った情報発信を行った。				
評 価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明						
	本事業の効果をより高めるためには、さらに多くの人にアクセスしてもらう必要がある。アクセスユーザー数の増加に向けては、本事業の魅力をより高める必要があり、引き続き広報専門人材や民間事業者の提案を取り入れながら、HP構成の精査や新たな企画を検討・実施するとともに、SNSの活用やタブロイド紙の発行、動画・Podcast等の制作など、HP以外のコンテンツを充実し、メディアミックスによる周知を図っていく。 アドバイザー派遣については、より多くの団体の課題解決につながるよう、地域活動を支援する主体と連携し、本補助事業の効果的な周知・広報に取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	競技スポーツ振興事業				部(局)	県民生活部文化スポーツ局				
					所管課	スポーツ振興課				
					担当班	競技・生涯スポーツ班				
					連絡先	078-362-9446				
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	第2期スポーツ推進計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県スポーツ協会			
事業目的	県内スポーツ団体の有する人的財産(トップアスリートやトップコーチ等)を活用して国スポ選手等の競技力強化を図るほか、子どもの運動・スポーツが好きになる機会の創出を推進し、競技者のすそ野拡大を図ることによって中・長期的な競技力向上に取り組み、次世代を担うジュニアアスリートを育成し、トップアスリート層の拡大を図る。 また、競技団体の提案型による選手の発掘から育成・強化に対して補助することで、次回開催のオリンピックで活躍できる兵庫ゆかりのトップアスリートの輩出をめざす。									
事業概要	公益財団法人兵庫県スポーツ協会が行う下記事業に対して補助 ・選手発掘・育成事業(ジュニア選手の発掘・育成事業、強化事業、トップアスリート等の活用促進事業) ・推進体制の整備事業(選手体験プログラム事業、強化体制充実プログラム事業、アスリート体験事業) ・指導者養成事業(指導者養成プログラム事業) ・スーパーアスリート事業(能力向上体験プログラム事業、医・科学体験プログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業)									
これまでの改善状況	令和5年度～ 既存事業の整理・見直しを行った上で、下記のとおり改善を図った。 ・広報にかかる経費をおさえるため、競技団体や各市町等への印刷物は、可能な限りオンライン(電子メールへ添付)などに対応し、大幅な削減を行った。 ・選手・指導者の県内への定着を図るため、アスリートキャリアフォーラム事業を実施し、本県企業関係者と選手・指導者との相互理解を深めた。									
業務フロー	申請(4月)(兵庫県スポーツ協会)→受付・審査(4月)(県)→交付決定(4月)(県) →事業実施(4～3月)(兵庫県スポーツ協会)→実績報告(3月)(兵庫県スポーツ協会)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		191,724 千円		190,832 千円		185,128 千円		193,012 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	191,724 千円		190,832 千円		185,128 千円		193,012 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(191,724千円)		(190,832千円)		(185,128千円)		(193,012千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		203,185 千円		198,317 千円		194,933 千円		193,012 千円	
	執行率((①/②)×100)		94.4%		96.2%		95.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円	
	職員給与費 a		2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
	賞与引当金繰入額 b		233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		215 千円		200 千円		242 千円		200 千円	
	総コスト(①+③)		195,027 千円		194,132 千円		188,576 千円		196,611 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	22	24	26	28団体
価	国民スポーツ大会で入賞する競技団体 数の増加	実 績（ 見 込 ）	21	21	20	(26)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(9,287 千円)	(9,244 千円)	(9,429 千円)	(7,562 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	105.0%	95.5%	83.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標				
	実 績（ 見 込 ）						
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実 績（ 見 込 ）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	7,000	7,000	7,000	7,000
実 績（ 見 込 ）			5,966	5,113	6,448	(7,000)	【令和13年度】
(単位当たりコスト)			(33 千円)	(38 千円)	(29 千円)	(28 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			85.2%	73.0%	92.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標					
		実 績（ 見 込 ）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標					
		実 績（ 見 込 ）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	国民ス ^ポ ーツ大会で入賞する競技団体数が前年を3年連続で下回った場合に見直しを検討					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ジュニア世代～トップアスリートへの育成により競技水準の向上が図られていることやスポーツ人口の裾野拡大に寄与していることから本事業は有効である。		国民スポーツ大会で入賞する競技団体数は、ジュニア期からの一貫した指導による選手発掘・育成を継続してきたが、令和6年度の目標値を下回った。 ジュニアスポーツ教室の参加者数は、目標達成には至らなかったが、参加者数は前年度を大きく上回った。 有望選手の県外流出が課題となっており、今後も国民スポーツ大会で入賞する競技数を増加させるために、更なる取組が必要。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		一部事業については、オンライン等を活用して対応することによりコスト削減を行うなど、効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 アスリート・指導者に対して、競技生活をサポート及びセカンドキャリアの保障をする県内の中小企業が 少ないことから、県外にアスリート等が流出している。今後は有望選手の県外流出の阻止と選手確保のた めにアスリートキャリアフォーラム事業を通じて、アスリート等の受け入れ企業を増やし、国民スポーツ 大会に出場し優秀な成績を収める環境づくりを行う。 令和7年度から選手強化のDX推進事業を拡充し、希望する競技団体に対してモデル事業を実施すること で、更なる競技力の向上を図る。						

事務事業評価調書

事業名	神戸マラソンの開催				部(局)	県民生活部					
					所管課	スポーツ振興課					
					担当班	マラソン班					
					連絡先	078-325-1430					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)				実施主体等	神戸マラソン実行委員会					
事業目的	兵庫県と神戸市が「元気な兵庫の実現(兵庫県)」「健康を楽しむまちづくり(神戸市)」の実現に向け、ランニングを核としたスポーツのさらなる振興を図り、震災復興の教訓・感謝と兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を開催する。										
事業概要	日時：11月の第3日曜日に開催 種目：フルマラソン、リレーラン 定員：2万人 制限時間：7時間 コース：神戸市役所前(スタート)～明石市大蔵海岸(折り返し)～神戸ハーバーランドガス燈通り(ゴール)										
これまでの改善状況	平成27年度～令和5年～ 競技性向上のためレベル獲得とエリートランナーを招聘する等による改善 神戸マラソン将来構想検討委員会からの提言等を踏まえ、以下の項目について見直しを検討 ①フィニッシュ場所の変更、②新たなコース設定、③多様な種目設定、④インバウンド対策、 ⑤ブランド化による持続可能な大会運営 令和7年～ 新コースでの大会実施										
業務フロー	申請(4月)(神戸マラソン実行委員会)→協定締結(4月)(県) →事業実施(4月～3月)(神戸マラソン実行委員会) →実績報告書(3月)(神戸マラソン実行委員会)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		68,883 千円		68,883 千円		68,883 千円		68,883 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	68,883 千円		68,883 千円		68,883 千円		68,883 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(68,883千円)		(68,883千円)		(68,883千円)		(68,883千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		68,883 千円		68,883 千円		68,883 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		--		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	
			66,056 千円		66,000 千円		68,952 千円		71,976 千円		
			職員給与費 a	57,088 千円		57,248 千円		59,112 千円		63,224 千円	
			賞与引当金繰入額 b	4,664 千円		4,752 千円		4,992 千円		4,752 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	4,304 千円		4,000 千円		4,848 千円		4,000 千円		
総コスト (①+③)		134,939 千円		134,883 千円		137,835 千円		140,859 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 大会全体のランナー満足度 ※アンケートにより「大会に満足した」と回答したランナーの割合	目 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
価		実 績（ 見 込 ）	88.9%	97.3%	94.1%	(100.0%)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(151,787 千円)	(138,626 千円)	(146,477 千円)	(140,859 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	88.9%	97.3%	94.1%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		目 標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		目 標	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①） ボランティア参加者数	目 標	7,200	6,000	6,000	6,000	6,000
		実 績（ 見 込 ）	5,768	6,188	6,169	(6,000)	【令和13年度】
		(単位当たりコスト)	(23 千円)	(22 千円)	(23 千円)	(23 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	80.1%	103.1%	102.8%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	大会全体のランナー満足度が前年を3年連続で下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ランナーと沿道応援を含めた約60万人を兵庫に呼び込むことで、震災復興の教訓・感謝と兵庫の魅力を発信する上で本事業は有効である。		将来構想検討委員会からの提言を踏まえ、2025大会より新コースでの実施をすることとなった。 ランナーアンケートにより、給水・給食、トイレの適正な配置など、ランナーの意見を反映させることで、より魅力ある大会を実施した。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		参加しやすい大会を目指し、他大会の参加料水準を見ながら、人件費や資機材の高騰分を警備計画や各種イベントの実施を見直し、経費削減に取り組んだ。		ボランティア参加者数については、目標数及び配置計画等を見直し、効率的に大会を運営した。 各ボランティアの拘束時間等負担を軽減するため、引き続き、目標数の充足を目指し、ランナー募集と合わせて広報等を強化する。		
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☑ その他 2025大会から実施する新たなコースを活かし、魅力的な大会づくりに取り組む。						
価値	説明						

事務事業評価調書

事業名	「関西マスターズゲームズ in HYOGO」開催事業				部(局)	県民生活部文化スポーツ局					
					所管課	スポーツ振興課					
					担当班	ワールドマスターズゲームズ推進班					
					連絡先	080-4322-1858					
開始年度	平成26年	終了年度		関連計画等	第2期スポーツ推進計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等						
事業目的	「ワールドマスターズゲームズ関西大会」の開催に向けて醸成してきたスポーツ機運を継続し、さらにすそ野を広げるため「ひょうご生涯スポーツ大会」を「関西マスターズゲームズ」の冠称大会とし、広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供したりすることにより、生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活の実現に資する。										
事業概要	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会に以下事業を委託。 ①広報イベント：各競技別大会に参加する仲間と集い、ワールドマスターズゲームズに向けて県民へ広く広報活動を行い、生涯スポーツの振興に繋げる。 ②競技別大会（ひょうご生涯スポーツ大会）：WMG2027関西大会の開催に向けてスポーツ機運の醸成を図り、さらにすそ野を広げるため、「ひょうご生涯スポーツ大会」を「関西マスターズゲームズ」の冠称大会とし、広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供する。 ③県民ふれあい大会：兵庫県生涯スポーツ連合と連携し、こころ豊かな生活をめざし、生涯を通じて楽しみ、喜びを味わえる生涯スポーツ活動の体験と交流を図り、だれでも、いつでも、どこでも、気軽に参加できる生涯スポーツ活動を推進する。										
これまでの改善状況											
業務フロー	申請（4月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）→委託契約締結（4月）（県） →事業実施（4月～3月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会） →実績報告（3月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		6,265 千円		6,072 千円		5,579 千円		4,760 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	3,958 千円		3,681 千円		3,215 千円		4,760 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,307 千円		2,391 千円		2,364 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(6,265千円)		(6,072千円)		(5,579千円)		(4,760千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,265 千円		6,072 千円		5,579 千円		4,760 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
総コスト（①+③）		8,742 千円		8,547 千円		8,165 千円		7,459 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 成人のスポーツ実施率 （R3 まで目標値なし）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	64.4% 67.8% (12,894 千円) 105.3%	65.8% 61.0% (14,011 千円) 92.7%	67.2% 65.8% (12,408 千円) 97.9%	68.6% 68.6% (10,873 千円) (100.0%)	73% 【令和13年度】
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）					
指	活動指標（アウトプット指標①） 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）	64 45 (194 千円) 70.3%	64 54 (158 千円) 84.4%	64 45 (181 千円) 70.3%	64 (64) (117 千円) (100.0%)	64 【令和13年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）					
標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見込） （単位当たりコスト） 達 成 率（見込）					
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		大会を開催することで県民に対し、スポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供することができ、大会への機運醸成を図るのに有効である。		引き続きワールドマスターズゲームズに向けた啓発活動を行うとともに、生涯スポーツの振興、情報発信を続けていく。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		WMG2021関西組織委員会が行う広報と連携して、本事業の広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数の増加と成人のスポーツ実施率の達成状況の相関性を踏まえ、各競技団体が運営する「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会内容の実態把握を行い、取組内容の改善を促すことで成人のスポーツ実施率の増加を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	スポーツ大会招致事業（「はばタンスポーツ基金」活用事業）				部(局)	県民生活部文化スポーツ局				
					所管課	スポーツ振興課				
					担当班	競技・生涯スポーツ班				
					連絡先	078-362-9446				
開始年度	平成19年度～	終了年度	—		関連計画等	第2期スポーツ推進計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	競技団体			
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。									
事業概要	競技大会実施団体（公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体）が全国規模の競技大会開催に要する経費を補助									
これまでの改善状況	平成19年度：1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～：運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～：大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体が(公財)日本スポーツ協会及び(公財)日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体まで拡充。集客を目的とした内容や広報にも補助金を使用できるよう、対象経費に柔軟性を持たせ、競技大会開催に要する経費（食糧費、備品購入費等は除外）と変更。国際大会や全国規模の大会の県内開催の定着を目指すこと、またスポーツへの興味・関心を高める観点から、3年以上連続で開催される大会については、3年間の継続補助を行う。 令和7年度～：ワールドマスターズゲームズ2027関西開催までの2年間（令和7・8年度）に限り補助件数を増加（1件分、1,000千円）									
業務フロー	事業周知【前年4月、対象：県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年(1回目)4月～9月、(2回目)10月～2月】→ 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,836 千円		5,000 千円		6,000 千円		7,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,836 千円		5,000 千円		6,000 千円		7,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(4,836千円)		(5,000千円)		(6,000千円)		(7,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		7,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		80.6%		83.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		7,313 千円		7,475 千円		8,586 千円		9,699 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	64.4%	65.8%	67.2%	68.6%	73.0%	
価	成人のスポーツ実施率	実 績（見込）	67.8%	61.0%	65.8%	-	【令和13年度】	
		（単位当たりコスト）	(11,025 千円)	(14,075 千円)	(14,740 千円)	--		
		達成率（見込）	105.3%	92.7%	(97.9%)	--		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	86.0%	86.7%	87.5%		88.2%
	運動・スポーツが好きな子どもの増加	実 績（見込）	86.3%	86.1%	86.6%	-	【令和13年度】	
		（単位当たりコスト）	(8,662 千円)	(9,972 千円)	(11,200 千円)	--		
		達成率（見込）	100.3%	99.3%	(99.0%)	--		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	462	467	472		476
	国民スポーツ大会をはじめ国内外の大会で顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選手の増加	実 績（見込）	489	537	440	-	【令和13年度】	
		（単位当たりコスト）	(15 千円)	(16 千円)	(22 千円)	--		
		達成率（見込）	105.8%	115.0%	(93.2%)	--		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6		9
	指	兵庫県で開催する国際大会、全国規模の競技大会数	実 績（見込）	5	5	6	(9)	【令和13年度】
			（単位当たりコスト）	(1,495 千円)	(1,717 千円)	(1,617 千円)	(1,078 千円)	
			達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見込）	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		
		実 績（見込）	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができる。		令和4年度までは同一大会の複数回補助は認めていなかったが、令和5年度より3年以上継続して県内で開催する大会については、大会の定着を図る目的で3年間に限り補助対象とした。この変更により、従前から本県で開催されていた大会については、より開催がしやすくなった一方で、同一競技の開催に偏る可能性もあるので、多様な競技が開催できるよう引き続き関係団体へ働きかけていく。		
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和5年度より、対象経費を競技大会開催に要する経費（一部対象外経費あり）と対象大会に柔軟性を持たせたことで、競技団体にとって全国レベルの大会を招致しやすくなっている。				
課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明	パリオリンピックにおいてブレイキン（ブレイクダンス）が採用されるなど、多様なスポーツへの関心が高まっている。様々な競技の競技人口の裾野拡大や運動・スポーツが好きな子どもの増加、成人のスポーツ実施率を高めるため、様々な競技大会が本県で開催され、県民が間近で観戦できる機会が提供できるよう、対象大会の基準の改善を検討。						
価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業					部(局)	危機管理部				
						所管課	防災支援課				
						担当班	防災事業班				
						連絡先	078-362-9226				
開始年度	平成17年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方にに基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施										
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛 金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500～2,000千円 等										
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊（準半壊）特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 ※令和4年度事業改善レビューを受け、令和5・6年度は効果測定が可能なネット型広告を実施した。										
業務フロー	・ 県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・ 広報(基金)→ 加入(県民)→ 自然災害で住宅被害発生→ 罹災証明発行(市町)→ 給付申請給付(基金)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		111,357 千円		108,380 千円		122,190 千円		115,673 千円		
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	111,357 千円		108,380 千円		122,190 千円		115,173 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		500 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(50,110千円)		(48,741千円)		(51,218千円)		(52,050千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(61,247千円)		(59,639千円)		(70,972千円)		(63,623千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		115,322 千円		110,436 千円		112,709 千円		115,673 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		96.6%		98.1%		108.4%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.5人		従事人員	1.5人		従事人員	1.5人	
			12,386 千円		12,375 千円		12,929 千円		13,496 千円		
	職員給与費 a		10,704 千円		10,734 千円		11,084 千円		11,855 千円		
	賞与引当金繰入額 b		875 千円		891 千円		936 千円		891 千円		
	退職手当引当金繰入額 c		807 千円		750 千円		909 千円		750 千円		
総コスト (①+③)		123,743 千円		120,755 千円		135,119 千円		129,169 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
評価	県内住宅の本共済加入率 （加入戸数/対象戸数）	実 績（見 込）	9.5%	9.4%	9.4%	(15.0%)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(13,026 千円)	(12,846 千円)	(14,374千円)	(8,611 千円)	
		達 成 率（見 込）	63.3%	62.7%	62.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	200,000	200,000	—
実 績（見 込）			—	261,218	50,457	—	
（単位当たりコスト）			—	(0 千円)	(3千円)	—	
達 成 率（見 込）			—	130.6%	25.2%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	100	100	100	—	
		実 績（見 込）	92	125	150	—	
		（単位当たりコスト）	(1,345 千円)	(966 千円)	(901 千円)	—	
		達 成 率（見 込）	92.0%	125.0%	150.0%	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 ・ 加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。		徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賄うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう適切な事業運営を行っていく。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		令和6年度は、令和5年度にモデル的に実施したインターネット広告配信で得た効果測定の分析結果を踏まえ、広告媒体を絞ったうえで効果的な広報を実施した。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 令和7年度においては制度創設以降の環境変化を踏まえ、制度のあり方を検討することとなった。検討の結果、制度内容に変更が生じる可能性もあることから、検討の結果が出るまでの間はこれまでの加入促進にかかる積極的な広報・PR活動は控えることとし、現行制度や制度のあり方検討についての説明や問い合わせに丁寧に対応する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業BCP/BCM伴走型支援事業				部(局)	危機管理部					
					所管課	防災支援課					
					担当班	防災事業班					
					連絡先	078-362-9226					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等		県				
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の実践が重要になる。そのため、質の高いBCPを策定し、BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化。										
事業概要	県内企業を対象に、通常型コースとして、段階的なステップ（①理解、②策定、③実践）からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを県内各地域で複数回開催。 また、小規模企業者を対象とし、ダイジェスト版のBCPを半日で策定する半日型コース、通常型コースの内容を1泊2日で集中的に実施する土日宿泊型コースも開催。										
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するようにとの指摘を受け成果指標に追加。 令和5年度は、通常型コースとして「BCP支援セミナー」「BCP策定講座」「BCP実践講座」を提供し、一部を週末に開催。また、「土日宿泊型コース(1泊2日)」の回数増により、平日に忙しい方の参加機会を増やした。さらに、小規模企業者等にとってもより取り掛かり易い「半日型コース」を提供開始。 令和6年度は、大阪・関西万博特化型コースを新設し、大規模イベント開催に伴う交通規制等による影響を踏まえた事業継続対策を実施した。さらに、企業のニーズに合わせて、オンライン開催の割合を増やすことで、対面での参加が困難である方の参加機会を増やした。										
業務フロー	申込申請（事業者） → 受付（県） → セミナー・講座実施（委託会社）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		11,296 千円		9,884 千円		9,821 千円		8,306 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	11,296 千円		9,884 千円		9,821 千円		8,306 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(11,296千円)		(9,884千円)		(9,821千円)		(8,306千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,296 千円		9,884 千円		9,821 千円		8,306 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
			6,606 千円		6,600 千円		6,895 千円		7,198 千円		
			職員給与費 a	5,709 千円		5,725 千円		5,911 千円		6,322 千円	
			賞与引当金繰入額 b	466 千円		475 千円		499 千円		475 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	430 千円		400 千円		485 千円		400 千円		
		総コスト（①+③）		17,902 千円		16,484 千円		16,716 千円		15,504 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15.0%	15.6%	19.8%	20.4%	21.8%	
評価	県内企業のBCP策定率	実 績（見 込）	15.2%	17.6%	19.6%	15.8%	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(117,774 千円)	(93,659 千円)	(85,287 千円)	(98,124 千円)		
		達 成 率（見 込）	101.3%	112.8%	99.0%	(77.5%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	100	200	200	200	200件/年度
	本事業によるBCP策定数	実 績（見 込）	255	326	217	(200)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(70 千円)	(51 千円)	(77 千円)	(78 千円)		
		達 成 率（見 込）	255.0%	163.0%	108.5%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	指標		実 績（見 込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	150	300	300	300	300名/年度
本事業のBCP策定講座参加者数		実 績（見 込）	210	254	160	(300)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(85 千円)	(65 千円)	(104 千円)	(52 千円)		
		達 成 率（見 込）	140.0%	84.7%	53.3%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ 令和8年度 ） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中小企業ではBCP策定が進まず、BCP策定が義務化となっている業種では困っている事業者が多く、事業者のニーズは高い。 指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。	複雑なサプライチェーンを有する商工業者や、BCPの策定が義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。 介護事業者は、令和6年4月にBCP策定が義務化されたことに伴い、令和5年度までの駆け込み需要が減少したが、BCP策定数が200を超えるなど、一定の事業者のBCP策定に貢献。					
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。 また、兵庫県電子申請システムを活用し、申請作業を効率化。						
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 事業者のスキルやノウハウ不足による本事業への需要は引き続き多い。一方で、県内企業のBCP策定率が低下していることに加え、介護事業者は、令和6年4月にBCP策定が義務化されたことに伴い、令和5年度までの駆け込み需要が減少していることから、幅広い業種の事業者にBCP策定の必要性や本事業を周知する必要がある。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災事業班	
					連絡先	078-362-9226	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、市町
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進						
事業概要	市町が独自に実施する個別避難計画作成促進の取組みに要する経費を補助することにより、避難行動要支援者のための個別避難計画の作成を一層推進						
これまでの改善状況	令和4年度は個別避難計画の作成に係る福祉専門職への助成のみを補助対象としていたが、令和5年度からは各市町が本事業を利用しやすいよう、補助経費の対象を拡充する形に改善。						
業務フロー	・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		6,312 千円		1,089 千円		1,314 千円		8,700 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,195 千円		0 千円		0 千円		1,200 千円	
		補助金・交付金	5,000 千円		1,089 千円		1,314 千円		7,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	117 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,735千円)		(10,250千円)		(10,250千円)		(8,700千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,735 千円		10,250 千円		10,250 千円		8,700 千円	
	執行率（(①/②）×100）		53.8%		10.6%		12.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円	
	職員給与費 a		14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円	
	総コスト（①+③）		22,826 千円		17,589 千円		18,552 千円		26,694 千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	10	25	41	41	41
価	個別避難計画の作成率が50%に達している市町数（累計）	実 績（見 込）	11	7	7	(41)	【R9年度】
		（単位当たりコスト）	(2,075 千円)	(2,513 千円)	(2,650 千円)	(651 千円)	
		達 成 率（見 込）	110.0%	28.0%	17.1%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・ 市町との個別意見交換により、課題把握や支援策の改善検討を実施		・ 令和6年度は令和5年度に引き続き、計画作成を行うための手法の検討や庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町があり、計画作成数や本事業活用数に現れていない場合でも、各市町の推進体制は前進している。 ・ 避難行動要支援者数が年々増加する中、マンパワー不足等により個別避難計画の作成が追いつかない状況が進んでおり、事業開始当初の目標を達成できていない。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 市町からの申請について、簡素化、効率化、ICT（メール受理）を実施				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、令和7年度も引き続き、市町が独自で実施する施策に対し、全市町が補助を利用するよう支援を引き続き実施。令和7年度は市町が補助を利用しやすいように、補助対象経費を詳細に例示して案内。 ・ 令和7年度、体制整備など、各市町の推進体制を評価するため、新しく評価指標を設定。 ・ 今後の個別避難計画の作成を加速化させるため、市町との意見交換も行いながら、本補助事業の効果と課題等を分析し、制度の組み替え等を検討。					
価							

事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム推進事業					部(局)	危機管理部				
						所管課	防災支援課				
						担当班	伝承普及班				
						連絡先	078-362-9062				
開始年度	R5年度		終了年度	R7年度		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(負担金)					実施主体等	県				
事業目的	人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。また、民間団体等との連携による新たな防災まち歩きの開業により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。										
事業概要	人と防災未来センターや兵庫県立広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開業される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、防災ツーリズムストラテジーの実施・検証・改善を行うとともに、ホームページ等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。 また、民間団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。										
これまでの改善状況	(防災ツーリズム) 防災ツーリズムストラテジー(計画)を立案し、旅行会社等と連携のうえ、具体的なプログラム造成やモニターツアーの実施及び検証を行った。防災ツーリズムの認知度向上を図り、市場価値を高める必要があるとの検証結果が得られたため、以後、PR動画やリーフレット等のプロモーションツールを製作し、広報活動に重点。 (防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、楽しみながら防災を学べるウォーキングイベントの実施。										
業務フロー	(防災ツーリズム) 専門家意見聴取→企画委員会の開催・意見聴取→防災ツーリズム推進ストラテジーの実施・検証・改善、創造的復興の発信(広報)→企画委員会等における事業効果の検証→機運醸成・広報活動の推進 (防災まち歩き) ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施(メモリアル・イントワーク(フリーワーク、ガイド付きツアー)、防災体験ワーク)、創造的復興の発信(広報)→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証										
事業に要するコスト	区 分			4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①			0 千円		8,940 千円		13,738 千円		4,044 千円	
	経費内訳	報酬・賃金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料		0 千円		4,997 千円		9,365 千円		4,044 千円	
		補助金・交付金		0 千円		3,858 千円		3,845 千円		0 千円	
		貸付金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		85 千円		528 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)		(0千円)		(3,442千円)		(2,333千円)		(2,022千円)	
		(特定)		(0千円)		(7,028千円)		(11,405千円)		(2,022千円)	
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円		10,470 千円		13,738 千円		4,044 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)			—		85.4%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	2.0人
				0 千円		24,750 千円		25,857 千円		17,994 千円	
		職員給与費 a		0 千円		21,468 千円		22,167 千円		15,806 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		1,782 千円		1,872 千円		1,188 千円		
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		1,500 千円		1,818 千円		1,000 千円		
総コスト (①+③)			0 千円		33,690 千円		39,595 千円		22,038 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 防災ツーリズム旅行商品の造成数	目標	—	—	1	1	1	
		実績（見込）	—	—	0	(1)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(39,595 千円)	(22,038 千円)		
		達成率（見込）	—	—	0.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） プロモーション先記事発信件数	目標	—	—	3	3	3	
		実績（見込）	—	—	3	(3)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(13,198 千円)	(13,198 千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③） 防災まち歩きガイドの育成数	目標	—	20人	20人	—	20人	
		実績（見込）	—	13人	17人	—	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(3,046 千円)	(2,329 千円)	—		
		達成率（見込）	—	65.0%	85.0%	—		
成果指標（アウトカム指標④） 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度（参加者に対するアンケート調査結果）	目標	—	80.0%	80.0%	—	80.0%		
	実績（見込）	—	95.1%	84.0%	—	【R6年度】		
	（単位当たりコスト）	—	(232 千円)	(471 千円)	—			
	達成率（見込）	—	(118.9%)	(105.0%)	—			
指標	活動指標（アウトプット指標①） プロモーション件数	目標	—	—	3	3	3	
		実績（見込）	—	—	3	(3)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(13,198 千円)	(0 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
	終期設定	有（令和7年度）						無
	改善基準	(防災ツーリズム) プロモーション件数が目標の半分以下 (防災まち歩き) 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度が目標の半分以下						
	自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		(防災ツーリズム) 企画委員会を設置し、委員や専門家の意見をもとに計画策定し、効果的に事業を実施。また、検証結果を踏まえた事業実施方法の見直しなど、目標に向けた確な推進に努めている。 (防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、県民が楽しめる防災イベントを開催している。		(防災ツーリズム) 令和6年度は、旅行会社等と連携し、具体的なプログラム造成、モニターツアーの実施及び検証を行い、防災ツーリズムの認知度向上と市場価値上昇を行うことが先決との検証結果が得られるなど、今後の方向性を確認しながら事業実施している。 (防災まち歩き) 県民が楽しめる防災まち歩きイベントを行うことで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝えるとともに防災まち歩きガイドの育成を推進。本事業は、阪神・淡路大震災30年を見据えて実施してきた事業であり、機運醸成等に一定の役割を果たした。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者や防災関連NPO等との打合わせはオンラインを活用する等、最小のコスト・最小の時間で事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 (防災ツーリズム) 今後は、「防災ツーリズム」の認知度向上と機運醸成を目的に広報活動に力点を置く。防災ツーリズムの意義や体験ストーリーを発信するため制作した動画やパンフレットを活用し、SNS等の各種媒体を活用しながら、多角的な広報活動を展開。認知度向上に努める。 (防災まち歩き) これまで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を次世代に繋ぐため、メモリアルポイントマップの作成、防災まち歩きガイドの育成、防災まち歩きイベント等を公民連携による活動を実施。 阪神・淡路大震災30年を見据えて実施してきた事業であり、機運醸成等に一定の役割を果たした。							

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害者就労支援班
					連絡先	078-362-3261
開始年度	平成14年度	終了年度	-	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他3団体
事業目的	個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む。					
事業概要	就職を希望する障害者に対し、清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、企業等に対し就労体験(研修)による障害者就労の受入促進を図る。 また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、障害福祉サービス事業所で製作された商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等を企業等に行うことにより障害者の自立を促進する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		16,736 千円		19,586 千円		16,736 千円		15,372 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	16,736 千円		19,586 千円		16,736 千円		15,372 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,368千円)		(9,793千円)		(8,368千円)		(7,686千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(8,368千円)		(9,793千円)		(8,368千円)		(7,686千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,736 千円		19,586 千円		16,232 千円		15,372 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		103.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
	総コスト (①+③)		17,562 千円		20,411 千円		17,598 千円		16,272 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	17,500	19,000	20,000	22,000	22,000
	県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）	実績（見込）	14,917	19,140	(20,437)	(22,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	85.2%	100.7%	(102.2%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	70	70
職場体験等実施人数（人）	実績（見込）	44	55	70	(70)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(399千円)	(371千円)	(251千円)	(232千円)		
	達成率（見込）	110.0%	137.5%	175.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	190	210	230	230	120	
仕事開拓のための企業訪問数	実績（見込）	228	210	112	(230)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(77千円)	(97千円)	(157千円)	(71千円)		
	達成率（見込）	120.0%	100.0%	48.7%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
-	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害のある方が様々な就労経験を積むことで、働くことの意義を実感し、意欲を持って仕事に取り組む支援を行っており、一定の機会確保が出来ている。 企業等を訪問して県内事業所の仕事の受注拡大等に取り組むことで、コロナの影響はあるものの、少しずつ工賃が向上している。		・ 就労体験等事業に関しては、一般就労へのステップアップのための道筋を設定することが重要であり、毎年一定程度の人数が実施できている。 ・ 県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は少しずつ向上している。 ・ しごと開拓の企業訪問数については、人件費高騰による活動時間の縮小によって訪問数減となっている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		インターンシップの運営に際しては、障害者雇用に実績のある団体に委託し、経験のある職員が支援を行っており、現状の予算で効果的な運営ができています。 また、仕事開拓にあたっては、開拓員2人が県内全域のしごと開拓を担っており、県内の広さから見て最小限の人員配置である。				
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 積極的な広報を行うことにより、障害のある方の職場体験等を促すとともに、企業の新規開拓に一層力を入れることにより、事業所のさらなる工賃向上を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業 (障害者就業・生活支援センター事業)				部(局)	福祉部		
					所管課	ユニバーサル推進課		
					担当班	障害者就労支援班		
					連絡先	078-362-3261		
開始年度	平成14年度	終了年度	—		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他7団体		
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。							
事業概要	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)							

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額				
	事業費①		48,889 千円	47,762 千円	45,854 千円	50,100 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		委託料	48,889 千円	47,762 千円	45,854 千円	50,100 千円				
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(24,440千円)	(23,881千円)	(22,927千円)	(25,050千円)				
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(24,449千円)	(23,881千円)	(22,927千円)	(25,050千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		97.6%	95.3%	91.5%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円		
賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円		
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		49,715 千円		48,587 千円		46,716 千円		51,000 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3,600	4,000	4,400	5,000	5,000
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（人）（累計）	実績（見込）	3,750	4,170	4,633	(5,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(13千円)	(12千円)	(10千円)	(10千円)	
		達成率（見込）	104.2%	104.3%	105.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10
	障害者就業・生活支援センター設置箇所数	実績（見込）	10	10	10	(10)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4,971千円)	(4,859千円)	(4,672千円)	(5,100千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-	-
—	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
—	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害のある方は就職や職場定着支援が困難なケースも多く、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援を行う相談・支援機関が、障害保健福祉圏域ごとに1箇所設置されていることは、きめ細かな支援を行うために有効である。		就業面・生活面が一体となった相談支援により、就職者数の目標を達成できている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		国単価を参考とした委託料の設定により適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。				
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 { 施設の周知、関係機関との連携を密にしながら、引き続き障害のある方のきめ細かな生活支援を実施していく。 }						

事務事業評価調書

事業名	ひきこもり対策総合支援事業				部(局)	福祉部					
					所管課	障害福祉課					
					担当班	身体・知的障害福祉班					
					連絡先	078-362-9497					
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	第3期兵庫県地域創生戦略						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人 コムサロン21等の支援団体					
事業目的	複合的な課題を抱えるひきこもり状態にある方に対しては、段階に応じたきめ細やかな対応が必要となる。一義的なひきこもり相談窓口となる市町のひきこもり支援施策への広域的、専門的な後方支援を実施することで、ひきこもり状態にある方や家族の生きづらさの解消に繋げる。										
事業概要	(1) ひきこもり総合支援センターの設置 (2) ひきこもり支援団体等ネットワークの構築 (3) オンライン居場所の設置：Zoom等を活用した中間的・過渡期的な居場所を事業者に委託し開設 (4) ひきこもり研修の実施：市町職員や支援団体を対象とした支援方法等の研修会を実施 (5) 市町ひきこもり後方支援事業（R7～）：市町単独での対応が困難なケースへの支援を実施										
これまでの改善状況	令和5年3月の内閣府発表に基づく、ひきこもり状態にある方の増加に加え、女性割合の増加といった属性の変化など、支援のあり方が複雑化している状況にあり、令和5年度にひきこもり支援連携検討会議を実施し、その結果を踏まえ、市町のひきこもり支援施策への広域的、専門的な後方支援を実施している。										
業務フロー	(1) 電話・来所相談（当事者・家族等）→回答（事業者） (2) 加入申込→取り纏め・審査（事業者）→実地調査（県）→回答（事業者） (3) 申込（当事者）→居場所の開催（事業者） (4) 申込（市町・支援団体・者）→研修会の実施（事業者） (5) 申込（市町職員）→相談対応・同行訪問（事業者）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		14,372 千円		14,338 千円		13,915 千円		20,098 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	14,372 千円		14,338 千円		13,915 千円		20,098 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(8,279千円)		(8,253千円)		(8,750千円)		(11,225千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(6,093千円)		(6,085千円)		(5,165千円)		(8,873千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,949 千円		14,949 千円		14,340 千円		20,098 千円		
	執行率（（①/②）×100）		96.1%		95.9%		97.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
			職員給与費 a	2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
			賞与引当金繰入額 b	233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
退職手当引当金繰入額 c			215 千円		200 千円		242 千円		200 千円		
総コスト（①+③）		17,675 千円		17,638 千円		17,363 千円		23,697 千円			

事務事業評価調書

事業名	障害者を対象としたデジタルデバイド解消事業					部(局)	福祉部				
						所管課	障害福祉課				
						担当班	身体・知的障害福祉班				
						連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県精神福祉家族会連合会				
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバイドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。										
事業概要	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 専用デスクを設置し、簡単な相談対応や入門講座の開催事務、サポーターの派遣調整等を行う。 (2) ITスキル「入門講座」の開催 パソコン、スマホの基本的な操作方法を学ぶことができる講習会を開催										
これまでの改善状況	当事業の周知は、令和4年度より県ホームページへの掲載、各市町へのリーフレット配布を行っており、相談窓口への相談件数は、順調に推移している。										
業務フロー	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付・回答(事業者) (2) ITスキル「入門講座」の開催 募集(事業者)→応募(県民)→講座開催(事業者)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		5,880 千円		5,923 千円		5,980 千円		6,560 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	5,880 千円		5,923 千円		5,980 千円		6,560 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2,940千円)		(2,961千円)		(2,990千円)		(3,280千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(2,940千円)		(2,962千円)		(2,990千円)		(3,280千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,880 千円		5,923 千円		5,980 千円		6,560 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		6,706 千円		6,748 千円		6,842 千円		7,460 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価 指 標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	120	180	240	300
	障害者を指導できる人材数 （累計）	実 績（ 見 込 ）	60	120	180	(240)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(112 千円)	(56 千円)	(38 千円)	(31 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	180	360	540	
	I Tスキル「入門講座」受講者数 （累計）	実 績（ 見 込 ）	228	546	882	(720)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(29 千円)	(12 千円)	(8 千円)	(10 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	126.7%	151.7%	163.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	
	-	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	60	120	180	240
	入門講座開催回数 （累計）	実 績（ 見 込 ）	60	119	176	(240)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(112 千円)	(57 千円)	(39 千円)	(31 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	99.2%	97.8%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
-	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
-	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	終期設定	(有) (令和8年度) ・ 無					
改善基準	障害者福祉計画（R4～R8）の中間時点（R6）の目標数180に対して達成率が50%未満であれば廃止のうえ別手法を検討						
自 己 評 価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 相談窓口への相談件数は順調に推移している（R6末時点：331件）。 ・ ITスキル入門講座の目標開催予定回数及び目標受講者数は達成できる見込みである。	・ 相談窓口への相談件数は、各市町への周知もあり順調に推移している。今後も、会議や研修会等を通じ、引き続き周知を図る。 ・ ITスキル入門講座については、各障害に応じ、マンツーマンでの指導のうえ特別な配慮を講じて実施している。また、応募者の開催希望地で障害に応じた教え方や便利なアプリの紹介等行い、好評を得ているため、継続実施しさらなる取組推進を図る。				
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ ITスキル入門講座のサポーターは広く募集し、ボランティアとして協力いただいております。経費削減を図っている。					
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
価	説明	相談窓口への相談件数を増やすこと及び県内各地域で入門講座を開催することを目的に各市町等へ周知を行うとともに、情報政策課とも連携し、障害者を指導できる人材の確保を目指す。					

事務事業評価調書

事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	社会参加支援班				
					連絡先	078-362-3237				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、第2期兵庫県スポーツ推進計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県障害者スポーツ協会				
事業目的	東京パラリンピックを契機として、一般県民においてもパラスポーツが競技として注目され、国際大会等で活躍できるパラアスリート育成の機運が高まっていることや、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められている。 そこで、本県で2024年5月に開催された神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、2027年開催のワールドマスターズゲームズ関西やその先も見据え、パラスポーツの機運醸成の取組を強化し、障害やパラスポーツへの理解促進、パラアスリートの育成強化等、より一層のパラスポーツ振興を図る。									
事業概要	○パラスポーツ普及拡大事業 県内小中学校、特例子会社等の企業、福祉団体等を対象に出前講座の実施 小中学生を対象に、パラアスリートとの交流、パラスポーツ体験会を昨年度未実施の圏域3箇所で実施 ○パラアスリート発掘育成事業 国際大会等での活躍を目指すパラアスリートを対象に、専門的指導者による技術指導・トレーニング等を実施 ○パラスポーツ実施環境整備事業 各競技団体を対象に、県大会開催や全国大会への選手派遣、練習会等の経費を補助。また競技団体設立費用の補助を実施 障害者スポーツ推進拠点に障害者スポーツ推進拠点支援員を配置し、運営業務を行い、活動の活性化を支援									
これまでの改善状況	神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、パラアスリートとの交流事業や次代を担うパラアスリートの発掘等を実施するとともに、県立施設等で利用できる用具の充実等に取り組み、障害者スポーツの理解促進や裾野拡大、競技力向上を図る。									
業務フロー	・ 出前講座 申請（学校、団体等）→受付（県障害者スポーツ協会）→実施（県障害者スポーツ協会） ・ パラスポーツ実施環境整備事業（団体への補助事業） 申請（事業者）→受付・審査（県障害者スポーツ協会）→交付（県障害者スポーツ協会）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		32,717 千円		40,804 千円		39,095 千円		38,853 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	30,399 千円		38,486 千円		39,095 千円		35,505 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,318 千円		2,318 千円		0 千円		3,348 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(32,717千円)		(40,804千円)		(39,095千円)		(38,853千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,717 千円		35,926 千円		36,848 千円		38,853 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		105.0%		106.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
			職員給与費 a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円			
			賞与引当金繰入額 b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円				
総コスト（①+③）		36,846 千円		44,929 千円		43,405 千円		43,352 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】		
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	42,000	44,500	47,000	49,500	52,000		
評価	県内障害者スポーツ大会参加者数	実績（見込）	20,508	29,530	36,439	(49,500)	【令和8年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)			
		達成率（見込）	48.8%	66.4%	77.5%	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	—	
	—	実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	—		
		—	実績（見込）	-	-	-		-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-		-	
			達成率（見込）	-	-	-		-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	36	36	36	36	36	
			出前講座実施回数	実績（見込）	16	22	37		(36)
				(単位当たりコスト)	(2,303千円)	(2,042千円)	(1,173千円)		(1,204千円)
達成率（見込）				44.4%	61.1%	102.8%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	—		
		—	実績（見込）	-	-	-		-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-		-	
			達成率（見込）	-	-	-		-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	—		
		—	実績（見込）	-	-	-		-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-		-	
			達成率（見込）	-	-	-		-	
目標		終期設定	(有)（令和8年度） ・ 無						
		改善基準	県内障害者スポーツ大会参加者数が50%未満の場合、見直しを検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県として、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの参画人口の拡大を目指しており、そのためにも当該事業で実施している出前講座やパラスポーツ体験会、パラアスリートの発掘、環境整備等はニーズも多く有効である。		県内パラスポーツ大会やパラスポーツイベントの参加者数についてはコロナの影響からも脱却しており、兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数も昨年度より若干数増加している。申込み方法や広報等を見直し、より参加者を増やし目標達成に努める。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		競技団体に対する補助事業について、競技団体の一部負担を求めている。また、適切に補助できるよう、対象となる経費の詳細を資料化し団体へ案内している。		出前授業については事務局の職員が交代で赴く等体制を見直すことで目標回数を上回り、参加人数約3,800人と昨年度より約1,100人増加した。引き続き県内各所で実施することでパラスポーツの普及・振興を図る。				
	課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
	説明								
	スポーツを通じた共生社会の実現に向け、パラスポーツを通じた障害や多様性への理解を促進するため、2024年5月に開催した神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、パラアスリートとの交流やパラスポーツの体験事業について、令和7年度は神戸市や過去2年間未実施の中播磨地域等で実施する。								

事務事業評価調書

事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業					部(局)	福祉部				
						所管課	地域福祉課				
						担当班	生活保護班				
						連絡先	078-362-3183				
開始年度	事業によって異なる		終了年度	事業によって異なる		関連計画等	事業によって異なる				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☒ その他()					実施主体等	フロー参照				
事業目的	近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。そのような生活に困窮している者に対し、生活保護に至る前の段階での自立を支援する。また、生活困窮世帯の子どもに対して支援を行い、貧困の連鎖を防止する。										
事業概要	生活困窮者の自立を支援するため、当人からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。										
これまでの改善状況	○対象者の拡大（住居確保給付金の支給要件の緩和等） ○支援の拡充（子ども食堂応援プロジェクトにおけるコロナ禍においてコロナ対策費として補助上限額の引き上げ等）										
業務フロー	○自立相談支援、住宅確保給付金、一時生活支援事業、住まい確保支援事業、学習支援： 申請（生活困窮者）→受付（委託先）→審査・決定（県） ○ホームレス自立支援対策事業：計画・国庫（国）→（県）→実施（市町） ○子ども食堂：申請・実施（民間団体など）→審査・決定（県） ○被保護者就労支援：申請・実施（福祉事務所）→審査（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		57,171 千円		59,633 千円		77,147 千円		87,508 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	12,660 千円		13,232 千円		19,631 千円		19,788 千円		
		委託料	36,588 千円		41,189 千円		52,765 千円		55,266 千円		
		補助金・交付金	4,181 千円		2,951 千円		3,079 千円		12,036 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,742 千円		2,261 千円		1,672 千円		418 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(37,734千円)		(39,729千円)		(50,355千円)		(51,759千円)		
		(特定)	(4,181千円)		(2,951千円)		(4,062千円)		(12,498千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(15,256千円)		(16,953千円)		(22,730千円)		(23,251千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,604 千円		63,734 千円		70,965 千円		87,508 千円		
	執行率（（①/②）×100）		91.3%		93.6%		108.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト（①+③）		61,300 千円		63,758 千円		81,457 千円		92,007 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】		
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目標	35	35	35	35	35		
		実績（見込）	35	35	35	(35)	【令和7年度】		
		福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	(単位当たりコスト)	(1,751 千円)	(1,822 千円)	(2,327 千円)	(2,629 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	15	30	30	30	30		
		実績（見込）	24	23	13	(30)	【設定なし】		
		「こども食堂」新規開設団体への立ち上げ経費助成の実施（補助団体数）	(単位当たりコスト)	(2,554 千円)	(2,772 千円)	(6,266 千円)	(3,067 千円)		
		達成率（見込）	160.0%	76.7%	43.3%	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	活動指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1	1	0	1	1	
			実績（見込）	1	1	0	(1)	【令和7年度】	
			生活困窮者自立支援法連絡会議の開催	(単位当たりコスト)	(61,300 千円)	(63,758 千円)	--	(92,007 千円)	
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	--	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-				
	実績（見込）	-	-	-	-				
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	-				
指標	終期設定	有（ ） ・ （無）							
	改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		様々な支援を必要としている生活困窮者に対し、郡部については任意事業を含める幅広い事業を展開することにより包括的な支援を提供している。		本県では、令和3年度より管内の全ての福祉事務所で生活困窮者自立支援事業を実施しているところである。今後も引き続き連絡調整会議等の開催により県外も含め各市との情報共有に努め、支援体制をより強化する。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。						
	課題・今後の方向性								
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他								
	説明	今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく。							

事務事業評価調書

事業名	障害児等職業体験事業					部(局)	福祉部				
						所管課	ユニバーサル推進課				
						担当班	障害者就労支援班				
						連絡先	078-362-3261				
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期「ひょうご教育創造プラン」						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	障害児等に働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。										
事業概要	障害児等を対象として、職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」において、職業体験の機会を提供する。										
これまでの改善状況	R6年から参加できる障害児の障害種別を知的に限定していたのを障害種別を問わず拡充して募集を実施										
業務フロー	①会場借り上げ契約 ②利用者の申込受付 ③「キッザニア甲子園」職業型社会体験実施										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		6,136 千円		6,230 千円		4,800 千円		5,200 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	6,136 千円		6,230 千円		4,800 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		5,200 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,068千円)		(3,115千円)		(2,400千円)		(2,600千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(2,400千円)		(2,600千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,068千円)		(3,115千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,230 千円		6,230 千円		5,200 千円		5,200 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		98.5%		100.0%		92.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円		
		職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	790 千円				
		賞与引当金繰入額	b	58 千円	59 千円	62 千円	59 千円				
		退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円				
	総コスト (①+③)		6,962 千円		7,055 千円		5,662 千円		6,100 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	400	400	400	
指 標	障害児等の参加者数	実 績（見 込）	121	144	364	(300)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(58 千円)	(49 千円)	(16 千円)	(20 千円)		
		達 成 率（見 込）	40.3%	48.0%	91.0%	(75.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		-	実 績（見 込）	-	-	-		-
			（単位当たりコスト）	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
	指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	2	2	2	2
実 績（見 込）			1	2	2	(2)	【令和7年度】	
事業の啓発回数			（単位当たりコスト）	(6,962 千円)	(3,528 千円)	(2,831 千円)	(3,050 千円)	
			達 成 率（見 込）	50.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		-	実 績（見 込）	-	-	-		-
			（単位当たりコスト）	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		-	実 績（見 込）	-	-	-		-
			（単位当たりコスト）	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	-						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R6年度は参加できる障害児の障害種別を知的から、障害種別を問わず拡充して募集した結果、R5：144名→R6：364名と大幅な参加者増となった。		・ R6年度から参加者の障害種別を問わず、県内全特別支援学校を通じて案内を配布し、障害種別を広げて開催したことにより利用者は大幅に増加した。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R7より委託から直執行とした。 ・ 去年に引き続きコスト削減に努める					
評 価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	以下のことを踏まえ、県の役割は一定担ったと考え、本事業はR7年度にて終了の見込み ・ R7年度の参加予定者として、①過去にキッズニア甲子園を利用したことがある児童は約6割、②過去に本事業に参加したことがある児童は約4割と、既利用率の割合が高い ・ 本事業開始しR7年度にて10年経過し、キッズニア甲子園にも障害児対応のノウハウが蓄積されたと考える						

事務事業評価調書

事業名	母子家庭等医療費給付事業					部(局)	福祉部				
						所管課	国保医療課				
						担当班	医療福祉班				
						連絡先	078-362-3209				
開始年度	昭和54年度		終了年度	-		関連計画等	-				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町				
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。										
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		366,211 千円		418,002 千円		403,820 千円		391,602 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	366,211 千円		418,002 千円		403,820 千円		391,602 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(366,211千円)		(418,002千円)		(403,820千円)		(391,602千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		359,947 千円		323,547 千円		368,923 千円		391,602 千円		
	執行率（(①/②）×100）		101.7%		129.2%		109.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
		総コスト（①+③）	370,340 千円		422,127 千円		408,130 千円		396,101 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目標	41	41	41	41	41
	事業実施市町数	実績（見込）	41	41	41	41	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(9,033 千円)	(10,296 千円)	(9,954 千円)	(9,661 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	-	-	-	-	-
-	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など						
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。				
・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など							
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 { 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
評価							

事務事業評価調書

事業名	乳幼児等医療費助成事業				部(局)	福祉部	
					所管課	国保医療課	
					担当班	医療福祉班	
					連絡先	078-362-3209	
開始年度	昭和48年度	終了年度	-		関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。						
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		2,788,012 千円		3,626,670 千円		3,382,773 千円		3,317,456 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,788,012 千円		3,626,670 千円		3,382,773 千円		3,317,456 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,788,012千円)		(3,626,670千円)		(3,382,773千円)		(3,317,456千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,902,778 千円		2,539,590 千円		2,923,848 千円		3,317,456 千円	
	執行率（(①/②）×100）		96.0%		142.8%		115.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		2,792,141 千円		3,630,795 千円		3,387,083 千円		3,321,955 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41
指 標	事業実施市町数	実 績（見 込）	41	41	41	41	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(68,101 千円)	(88,556 千円)	(82,612 千円)	(81,023 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	-
指 標	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく					

事務事業評価調書

事業名	こども医療費助成事業				部(局)	福祉部	
					所管課	国保医療課	
					担当班	医療福祉班	
					連絡先	078-362-3209	
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。						
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		935,682 千円		1,203,472 千円		1,247,952 千円		1,160,475 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	935,682 千円		1,203,472 千円		1,247,952 千円		1,160,475 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(935,682千円)		(1,203,472千円)		(1,247,952千円)		(1,160,475千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		967,518 千円		875,290 千円		998,956 千円		1,160,475 千円	
	執行率（(①/②）×100）		96.7%		137.5%		124.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト（①+③）		939,811 千円		1,207,597 千円		1,252,262 千円		1,164,974 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41
評価	事業実施市町数	実績（見込）	41	41	41	41	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(22,922 千円)	(29,454 千円)	(30,543 千円)	(28,414 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	-
指標	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						

事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実支援				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン（2025～2029）	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	市町
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。					
事業概要	クラブの運営や整備に要する費用を補助する。 放課後児童支援員の認定のため、一般競争入札により研修事業を委託している。					
これまでの改善状況	国において新規メニューの追加や補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っている。クラブの実施個所数や登録児童数は近年増加傾向にある。					
業務フロー	<補助金> 交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県） <研修委託> 一般競争入札により選定した事業者により研修実施を委託。					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		3,106,587 千円		3,437,163 千円		3,845,137 千円		5,127,331 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,230 千円		5,098 千円		6,787 千円		6,648 千円	
		委託料	4,928 千円		4,873 千円		5,490 千円		10,118 千円	
		補助金・交付金	3,097,122 千円		3,426,836 千円		3,832,725 千円		5,110,189 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	307 千円		356 千円		135 千円		376 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,732千円)		(5,163千円)		(6,765千円)		(8,571千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(110,000千円)		(68,260千円)		(131,313千円)		(292,100千円)	
		(一般財源)	(2,991,855千円)		(3,363,740千円)		(3,707,059千円)		(4,826,660千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,879,407 千円		4,285,333 千円		5,089,729 千円		5,127,331 千円	
	執行率（（①/②）×100）		80.1%		80.2%		75.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
	総コスト（①+③）		3,114,844 千円		3,445,413 千円		3,853,756 千円		5,136,328 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,638	1,654	1,787	1,772	1,912
価	放課後児童クラブ開設数	実 績（ 見 込 ）	1,545	1,595	1,647	(1,772)	【11年度】
		（単位当たりコスト）	(2,016 千円)	(2,160 千円)	(2,340 千円)	(2,899 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	94.3%	96.4%	92.2%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	62,105	63,307	64,209	67,236
	利用児童数	実 績（ 見 込 ）	56,957	59,754	62,225	(67,236)	【11年度】
		（単位当たりコスト）	(55 千円)	(58 千円)	(62 千円)	(76 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	91.7%	94.4%	96.9%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500	500	500
認定資格研修修了者数	実 績（ 見 込 ）		404	524	570	(500)	【11年度】
	（単位当たりコスト）		(7,710 千円)	(6,575 千円)	(6,761 千円)	(10,273 千円)	
	達 成 率（ 見 込 ）		80.8%	104.8%	114.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—	
	標	終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準		—					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童クラブの必要性が高まっており、開設数及び利用児童数は年々増加傾向にある。		「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組んでいる。クラブへの配置が義務付けられている放課後児童支援員の認定のため、研修についても定員や実施回数を適切に確保しながら実施できている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		放課後児童支援員認定資格等研修事業の実施について、令和5年度よりオンラインでも受講可能とした。				
評	課題・今後の方向性						
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	引き続き研修のオンライン開催を行い、県内全域において受講しやすい環境を作ること支援員修了者数を増やし、クラブの人員不足解消を促す。引き続き実施主体である市町と連携しながら事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども企画班					
					連絡先	078-362-4198					
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	保育所等					
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。										
事業概要	・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を設ける。 なお、親が乳幼児の育児や遊び全般に関する体験活動に参加している間、別室で子どもを預かるなど一時的に親を育児から解放する機会を適宜、設ける。 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得する。										
これまでの改善状況	・保育士給与の増額に伴い、事業単価を見直している。 ・令和2年度より電話相談やzoomなどを用いた活動も対象にすることにより、コロナ禍においても活動の継続が可能となった。										
業務フロー	県（業務委託）→ 兵庫県保育協会 県（業務委託）→ 保育所等 ※事務業務のみ										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		469,080 千円		479,950 千円		500,835 千円		652,500 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	469,080 千円		479,950 千円		500,835 千円		652,500 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(469,080千円)		(479,950千円)		(500,835千円)		(652,500千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		628,080 千円		641,280 千円		646,560 千円		652,500 千円		
	執行率（(①/②）×100）		74.7%		74.8%		77.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		477,337 千円		488,200 千円		509,454 千円		661,497 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	803	823	831	840	前年度以上	
	実施施設数	実 績（ 見 込 ）	511	513	521	(840)		
		(単位当たりコスト)	(934 千円)	(952 千円)	(978 千円)	(787 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	63.6%	62.3%	62.7%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	前年度以上
		実施市町数 （民間保育所のない1町を除く）	実 績（ 見 込 ）	39	39	39	(40)	
			(単位当たりコスト)	(12,239 千円)	(12,518 千円)	(13,063 千円)	(16,537 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	97.5%	97.5%	97.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自 己 評		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保育料無償化の制度が開始され、在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援の関心は年々高まっている。その関心に応えるべく、本事業において在宅育児に集団活動の場を設けることや、親子でイベントに参加することにより、親育ちの場を設けることができている。		例年、全園実施を想定した予算は確保しているが、現時点では達成できておらず、周知方法等に課題が残る。 令和3年までは新型コロナウイルス感染症の影響により本事業の実施を辞退した施設があったことから施設数が低迷しているものの、令和4年度以降は実施施設数は回復傾向にある（令和6年度実績521箇所）。 今後さらなる周知を行い、目標達成に向けて事業を継続していく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県内のほぼすべての民間保育所が加盟している兵庫県保育協会に事業を委託することにより、事業を円滑におこなうことができている。					
価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 HP等で事業目的や事業内容等の詳細を記載することや、県・市町子ども子育て支援協働会議など様々な機会を通して本事業の周知を行うことで、目標である民間保育所全園実施達成を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	病児・病後児保育事業の充実				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども企画班					
					連絡先	078-362-4186					
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン（2025～2029）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	市町					
事業目的	保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。										
事業概要	病児・病後児保育事業の運営費や整備に要する経費の補助や県独自に要件を満たす病児保育士の処遇改善費の補助を実施										
これまでの改善状況	国において補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っており、実施個所数は近年増加傾向にある。										
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		318,633 千円		350,976 千円		400,806 千円		629,225 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	318,633 千円		350,976 千円		400,806 千円		629,225 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（特定）	(30千円)		(30千円)		(90千円)		(630千円)		
		（起債）	(1,895千円)		(0千円)		(1,296千円)		(86,821千円)		
		（一般財源）	(316,708千円)		(350,946千円)		(399,420千円)		(541,774千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		440,451 千円		471,870 千円		595,918 千円		629,225 千円		
	執行率（（①/②）×100）		72.3%		74.4%		67.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		326,890 千円		359,226 千円		409,425 千円		638,222 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	171	180	180	180	前年度以上
価	設置個所数	実 績（ 見 込 ）	144	146	161	(180)	
		(単位当たりコスト)	(2,270 千円)	(2,460 千円)	(2,543 千円)	(3,546 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	84.2%	81.1%	89.4%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	65,524	66,632	66,730	79,477
	病児・病後児保育提供回数	実 績（ 見 込 ）	86,597	88,718	93,718	(79,477)	
		(単位当たりコスト)	(4 千円)	(4 千円)	(4 千円)	(8 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	132.2%	133.1%	140.4%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標③）	実 績（ 見 込 ）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達 成 率（ 見 込 ）		-	-	-	-	
	標	終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要である。設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。		仕事と育児の両立には本事業による体制整備が重要であり、設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。施設数は目標に達していないものの提供回数は目標を大きく上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。事業未実施の市町を中心に、今後も積極的な事業実施を促していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		病児保育士処遇改善の要件にもある研修受講について、県で実施する研修については、令和7年度も対面で実施するが、今後受講申込みの状況をみながら、オンライン化を検討する。				
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	全市町での事業実施を目指し、事業未実施自治体の状況確認等を続けていく。病児・病後児保育研修会については、令和7年度も対面で実施する。今後受講申込みの状況をみながら、オンラインによる実施を検討する。□					
価							

事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備等促進事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども育成班				
					連絡先	078-362-3199				
開始年度	平成22年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	事業者				
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。									
事業概要	・ 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 ・ 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助									
これまでの改善状況	令和5年度事業改善レビューを受け、幼稚園から認定こども園に移行する場合の補助対象経費の拡充（看板改修費等・保育園からの移行並）を実施									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,206 千円		4,565 千円		4,821 千円		34,495 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,206 千円		4,565 千円		4,821 千円		34,495 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(343千円)		(4,000千円)	
		(特定)	(4,206千円)		(4,565千円)		(4,478千円)		(30,495千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,895 千円		40,895 千円		34,495 千円		34,495 千円	
	執行率（(①/②) × 100）		10.3%		11.2%		14.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円
		賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円	
総コスト（①+③）		6,683 千円		7,040 千円		7,407 千円		37,194 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0	
	待機児童数（ひょうご子ども・子育て未来プラン）	実績（見込）	241	256	199	(0)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(28 千円)	(37 千円)	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	591	608	620	709	733	
	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	実績（見込）	639	683	707	(707)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(10 千円)	(10 千円)	(53 千円)		
		達成率（見込）	108.1%	112.3%	(114.0%)	(99.7%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	5	5	5	6	前年度以上	
	事業周知回数	実績（見込）	3	3	5	(6)		
		（単位当たりコスト）	(2, 228 千円)	(2, 347 千円)	(1, 481 千円)	(6, 199 千円)		
		達成率（見込）	60.0%	60.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
目標	終期設定	☒ 有(令和10年度末(保育政策の新たな方向性))・					無	
	改善基準	市町の需要見込み、これまでの活用実績を踏まえ改善を実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和7年4月1日現在：全国第3位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。		認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知、相談に対応することにより、本事業の積極的な活用がされており、目標としている認定こども園の認定数が着実に増加、全国でも高水準を保つことができている。また結果として、待機児童解消に寄与することができている。			
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		本事業を活用することで、移行に当たってのインセンティブとなっているが、より認定こども園を普及するために事業内容の更なる周知等の業務改革が必要。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	移行を検討している幼稚園・保育所への周知機会を増やす（説明会＋政令中核市への周知・現地確認の機会の活用）ほか、幼稚園から移行する場合の補助対象経費の拡充（看板改修費等〔保育園並み〕）により、本事業の活用、認定こども園への移行増加につなげることで待機児童解消に寄与する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアアップ研修事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3215	
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県保育協会
事業目的	専門的な対応が必要な職員向けの研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、技能を習得した保育士に対する処遇改善の仕組みとの連携を実現することで、保育士の定着を促す。						
事業概要	2023年度に施設型給付費等における処遇改善等加算区分3において加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化されたことから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施 ○研修内容 障害児保育、食育・アレルギー対応 等 ○対象者 施設型給付・地域型給付を受ける施設等の職員で、経験年数が概ね3年以上となる者						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	受講者→県（研修実施）→受講者（修了証交付申請）→県（修了証交付・受講者管理）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		7,000 千円		6,450 千円		6,516 千円		9,371 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	7,000 千円		6,450 千円		6,516 千円		9,371 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,500千円)		(3,225千円)		(3,258千円)		(4,685千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,500千円)		(3,225千円)		(3,258千円)		(4,686千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,531 千円		8,495 千円		8,701 千円		9,371 千円	
	執行率（(①/②）×100）		82.1%		75.9%		74.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		8,651 千円		8,100 千円		8,240 千円		11,170 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	21,222	21,282	21,342	21,342	前年度以上	
価 指 標	保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プラン KPI）	実 績（見込）	21,366	21,972	21,972	(21,972)		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見込）	100.7%	103.2%	103.0%	(103.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
	成果指標（アウトカム指標③）	実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	45	45	45	45	45
	指 標	研修時間数	実 績（見込）	75	146	130	(45)	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	(116 千円)	(55 千円)	(64 千円)	(248 千円)	
			達 成 率（見込）	165.6%	324.4%	287.8%	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標③）		実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見込）	-	-	-	-		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準								
自 己 評 価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、研修実施が重要である。研修時間数も年々目標値より増加傾向にある。		現在、処遇改善の対象者全員が研修を受講できるように、市町や関係団体と連携して研修を進めている。県実施研修においては目標としている研修時間数と比較して十分に研修時間数を確保できている。		
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。				
	課題・今後の方向性							
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	2023年度から施設型給付費等における処遇改善等加算区分3において、加算対象者が専門的研修を修了していることが段階的に要件化されたことから、市町や関係団体とより連携し、今後も研修を十分に確保できるように努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご保育料軽減事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-4186				
開始年度	平成20年度		終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他() 実施主体等									
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。									
事業概要	【対象者】 国の規定に基づく保育料軽減の措置を受けない子ども 【所得制限】 第1子：市町民税所得割額57,700円未満世帯、第2子以降：市町民税所得割額155,500円未満世帯 【補助基準額】 第1子：10,000円、第2子以降：15,000円 ※月額5千円以上を超える保育料に対して補助（保育料の1/2と補助基準額の低い方） 【対象施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等									
これまでの改善状況	H24：保護者最低負担額の見直し・補助額拡充 (①3歳未満児：4千円→5.5千円、②3歳以上児：3千円→4千円) H28：対象者を第2子以降に拡充、所得制限緩和 (第2子：①4.5千円、②3千円) H29：補助額拡充 (第2子：①5千円、②3千円、第3子以降①6千円、②4.5千円) H30：補助額拡充 (第2子：①6千円、②4.5千円、第3子以降①7千円、②5.5千円) R1：第1子以降に対象拡充、補助額拡充 (第1子：10千円、第2子以降：15千円)									
業務フロー	補助（県）→保育料補助（市町、保育所等）→補助受領（保護者）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		383,990 千円		388,625 千円		415,629 千円		472,230 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	383,990 千円		388,625 千円		415,629 千円		472,230 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(152,706千円)		(156,323千円)		(162,543千円)		(180,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(231,284千円)		(232,302千円)		(253,086千円)		(292,230千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		437,670 千円		441,240 千円		426,810 千円		472,230 千円	
	執行率（(①/②）×100）		87.7%		88.1%		97.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円	
	職員給与費 a		4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
	賞与引当金繰入額 b		350 千円		356 千円		374 千円		356 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		323 千円		300 千円		364 千円		300 千円	
	総コスト（①+③）		388,944 千円		393,575 千円		420,800 千円		477,628 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
価値指標	出生数 （ひょうご子ども・子育てプラン指標）	実 績（ 見 込 ）	33,565	32,615	30,535	(36,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(12 千円)	(12 千円)	(14 千円)	(13 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	93.2%	90.6%	84.8%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	41	41	41	41	41
	実施市町数	実 績（ 見 込 ）	41	41	41	(41)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(9,486 千円)	(9,599 千円)	(10,263 千円)	(11,649 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-			
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	内閣府の調査によると、子どもを増やしたくない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、子育てにおける経済的負担が少子化に拍車をかける状態となっている。 低所得層から中間層までの子育て世帯に保育料を助成することで、子育てにかかる経済的負担感を軽減している。			・ 少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・ 県下全市町において実施することで、子育て環境の整備を推進している。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	保育料の決定を行う市町等への補助とすることで、対象世帯の確認及び軽減額の計算等の事務を効率的に実施。また、第1子及び第2子については県・市町で1/2ずつ負担するなど、市町と共同して実施している。					
	課題・今後の方向性						
価値評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 保護者からの問合せが多いことから、HP等で対象に該当するかどうかの確認方法、申請手続き、よくある問い合わせを掲載するなど、より分かりやすい情報発信にすることで、今後も本事業を適切に実施する。						

事務事業評価調書

事業名	企業主導型保育事業促進事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども育成班					
					連絡先	078-362-3199					
開始年度	令和元年度	終了年度	-		関連計画等	保育政策の新たな方向性					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・市町					
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。										
事業概要	【電話相談・セミナーの開催】 企業主導型保育事業を企業において積極的に推進するため、電話相談により企業からの開設や運営に関する相談・支援の対応を行う窓口を設置するとともに、先行事例の展開や運営ノウハウ等の発信するためのセミナーを開催する。 【補助事業】 新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する場合に、企業主導型保育事業者へ受入れ定員拡大による費用の補助を実施										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	【電話相談事業】 相談(事業者)→受付・対応(県) 【補助事業】 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県) 実績報告(市町)→受付・審査(県)→実績確定・補助(県)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		3,365 千円		3,531 千円		4,245 千円		5,904 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	2,984 千円		3,153 千円		3,891 千円		3,891 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		1,600 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	381 千円		378 千円		354 千円		413 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(3,365千円)		(3,531千円)		(4,245千円)		(5,904千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,892 千円		4,962 千円		5,499 千円		5,904 千円		
	執行率（(①/②）×100）		26.1%		71.2%		77.2%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			3,728 千円		3,725 千円		3,891 千円		4,062 千円		
			職員給与費 a	3,222 千円		3,231 千円		3,336 千円		3,568 千円	
			賞与引当金繰入額 b	263 千円		268 千円		282 千円		268 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	243 千円		226 千円		274 千円		226 千円	
総コスト（①+③）		7,093 千円		7,256 千円		8,136 千円		9,966 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0	0
評価	待機児童数（ひょうご子ども・子育て 未来プラン）	実 績（見 込）	241	256	199	(0)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(29 千円)	(28 千円)	(41 千円)	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	120	50	50	20
実 績（見 込）			0	0	0	(20)	【R10年度】
(単位当たりコスト)			-	-	-	(498 千円)	
達 成 率（見 込）			0.0%	0.0%	0.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 企業主導型保育事業実施施設は認可外保育施設であるが、国が保育の受け皿として認めた施設であり、その設置促進は県民ニーズ（待機児童の解消）を踏まえている。 ・ 相談件数、セミナー参加者数は実績がある一方、地域枠の設定件数は見込みを下回り、期待した効果を上げていない。		・ 本県では待機児童が発生しており、待機児童解消のため当事業は必要性の高いと考える。 ・ 地域枠を設けるかの判断は事業者の方針によるため、新たに地域枠を設ける事業者は少なく目標を達成できていないのが現状である。 ・ また地域枠の利用率（約63%※R7.4.1時点）が伸び悩んでおり、利用者増を図る必要がある。 ・ 相談窓口での運営の相談、セミナー開催による保育の質の向上は企業主導型保育施設を利用する方々の安心を提供するものであると考える。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 相談員が相談対応に加え、セミナーの企画運営を担うことで外注する場合に比べコストを削減できている。 ・ 保育の質の向上を図るために実施するセミナーは参加を促進するため無料で実施している。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 魅力向上及び保育の質向上への支援を強化し、企業主導型保育施設の利用者数の増加を図るため、開催しているセミナー（研修会）で、施設の魅力向上にかかるノウハウや時事的な課題を盛り込むなど、内容の充実を検討する。また、本県で待機児童が発生している現状をセミナー等の機会の説明し、新たな地域枠の設置を検討いただけるよう理解を得ていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども育成班					
					連絡先	078-362-3215					
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県保育協会(委託)、保育施設(補助)					
事業目的	保育士等の質の向上に対するモチベーションの向上を図るための仕組みを構築(ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修)するとともに、研修を受講できる環境を創設(加配保育士等の研修参加支援事業)する。										
事業概要	・ひょうご乳幼児教育・保育マイスター養成研修を開催し、審査会を経て認証者を決定 ・配置基準以上の保育士等を配置する施設に対し、公定価格と同様の研修参加代替要因費見合額を助成し、研修参加を支援										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	受講者→県(研修実施)→県(認証)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		5,151 千円		4,886 千円		4,284 千円		4,573 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	735 千円		700 千円		976 千円		1,419 千円		
		補助金・交付金	2,791 千円		2,551 千円		2,678 千円		2,537 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,625 千円		1,635 千円		630 千円		617 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,151千円)		(4,886千円)		(4,284千円)		(4,573千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,450 千円		5,354 千円		6,353 千円		4,573 千円		
	執行率((①/②)×100)		45.0%		91.3%		67.4%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
総コスト(①+③)		13,408 千円		13,136 千円		12,903 千円		13,570 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
価 値 指 標	成果指標（アウトカム指標①） 保育士・保育教諭等数 （地域創生戦略アクション・プラン KPI）	目 標	21,222	21,282	21,342	21,342	前年度以上	
		実 績（見込）	21,366	21,972	21,972	(21,972)		
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達成率（見込）	100.7%	103.2%	103.0%	(103.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	指 標	活動指標（アウトプット指標①） ひょうご乳幼児教育・保育マイスター 認証人数	目 標	200	200	200	166	326
			実 績（見込）	26	29	18	(40)	【R11年度】
			（単位当たりコスト）	(516 千円)	(453 千円)	(717 千円)	(339 千円)	
			達成率（見込）	13.0%	14.5%	9.0%	(24.1%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	—					
自 己 評 価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また、研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にある。本事業は、研修を受講し、審査後、ひょうご乳幼児教育・保育マイスターとして認証することで、モチベーションを向上することができている。		ひょうご乳幼児教育・保育マイスターとして認証後は保育士等キャリアアップ研修事業の講師として活躍することができるため、保育の質の向上及び保育士等キャリアアップ研修において問題となっている講師不足も解消につながる。 目標指標であるひょうご乳幼児教育・保育マイスター認証人数と実際の認証人数を比較すると大幅な乖離がある。このことについては、研修受講要件として一定の条件（職務歴10年以上等）を設けているため、該当する保育士・保育教諭数が減少すること及び本事業の認知度不足であり、今後改善していく必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		研修資料が膨大な量（受講者あたり500頁程度）になるため、提供を一部データで行うように改善した。					
	課題・今後の方向性							
価 値	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	本事業の認知度向上、研修受講促進のため、他研修での周知を依頼する。また、令和7年度から受講要件の緩和及び聴講生枠の新設等、受講しやすい体制を整えることで受講者の増加を見込んでいる。						

事務事業評価調書

事業名	私立保育所等子育て支援カウンセラーモデル事業					部(局)	福祉部				
						所管課	こども政策課				
						担当班	こども企画班				
						連絡先	078-362-3197				
開始年度	令和4年度		終了年度	令和6年度		関連計画等	—				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町等				
事業目的	障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を行う子育て支援カウンセラーを私立認可保育所等に配置し、障害児等の受入れ促進等を図るため、モデル事業を実施する。										
事業概要	私立認可保育所等に子育て支援カウンセラー(臨床心理士等)を配置し、保育士等への指導助言及び保護者への育児専門相談を年12回以上実施する場合に補助する。 実施主体 市町 補助率 県 1 / 2 市町 1 / 2										
これまでの改善状況	・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での活用の働きかけ ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ ・ カウンセラー確保について臨床心理士会等の協力が得られるように調整										
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		192 千円		459 千円		765 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	192 千円		459 千円		765 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(192千円)		(459千円)		(765千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,600 千円		9,600 千円		9,600 千円		0 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		2.0%		4.8%		8.0%		0.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
			826 千円		825 千円		862 千円		0 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		63 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		60 千円		0 千円		
総コスト (①+③)		1,018 千円		1,284 千円		1,627 千円		0 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	—	—		前年度以上
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	実績（見込）	55.5%	—	—		【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(1,834 千円)	—	—		
		達成率（見込）	92.5%	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		前年度以上
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実績（見込）	—	52.4%	54.4%		【R6年度】
		（単位当たりコスト）	—	(2,450 千円)	(2,991 千円)		
		達成率（見込）	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100		前年度以上
	モデル事業実施施設数	実績（見込）	2	5	8		
		（単位当たりコスト）	(509 千円)	(257 千円)	(203 千円)		
		達成率（見込）	2.0%	5.0%	(8.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—		
目標	終期設定	○有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要があるニーズを踏まえた事業である。		県事業も含めカウンセラーを派遣しているのは少数の市町に留まっているが、市町が課題としていたカウンセラーの確保について、臨床心理士会等の協力が得られるよう調整したこと等から、実施市町・施設数ともに微増。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業終期が令和6年度のモデル事業であること、県：市町＝1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	事業を実施した園からは、「身近に相談できる相手ができて安心できる」といった声があり、実施市町からも、「支援体制構築に向けたきっかけとなった」との声が届いている。 一方で、カウンセラーによる継続的・定期的な支援を行うという要件のハードルが高いことや、既に市町が独自に類似事業を行っていることを理由に、実施市町数・施設数ともに目標値に対しては未達となったため、R6年度で事業廃止となった。R7年度以降は、「保育所等における要支援児童等対策推進事業」にて市町補助を行なう。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4186
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、ひょうご多胎ネット
事業目的	育児用品にかかる経済的負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、入手に際しての経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援する。 (その他、期待される効果) ・多胎育児家庭の育児負担の軽減、孤立防止、虐待防止(虐待リスクは単胎育児の2.5～4倍) ・外出により多胎育児の状況を地域に知らせ、地域での支援の契機となる					
事業概要	多胎育児家庭が、外出時に必要となる2人乗りベビーカーやチャイルドシート、子ども2人乗せ用自転車等大型育児用品を購入・レンタルした際に負担する費用の一部を補助					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(ひょうご多胎ネット)→交付(県)					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		5,091 千円		6,262 千円		6,851 千円		7,905 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	223 千円		276 千円		327 千円		367 千円	
		補助金・交付金	4,868 千円		5,986 千円		6,524 千円		7,538 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,004千円)		(5,986千円)		(6,851千円)		(7,905千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,004 千円		5,114 千円		5,970 千円		7,905 千円	
	執行率((①/②)×100)		101.7%		122.4%		114.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト(①+③)		6,742 千円		7,912 千円		8,575 千円		9,704 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	-	-	-	—	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	実績（見込）	55.5%	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	(12,148 千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	92.5%	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	—	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実績（見込）	-	52.4%	54.4%	—		
		（単位当たりコスト）	-	(15,099 千円)	(15,763 千円)	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	評価指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	240	240	240	240	前年度以上
		事業実施件数	実績（見込）	279	331	349	(377)	
			（単位当たりコスト）	(24 千円)	(24 千円)	(25 千円)	(26 千円)	
			達成率（見込）	116.3%	137.9%	145.4%	(157.1%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	目標補助件数の50%未満					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 多胎育児家庭は、経済的負担や、保護者の身体的負担が大きく、虐待リスクが単胎育児の2.5～4倍となっており、対策が必要。 ・ 多胎の分娩件数が全体の1%程度であることから、行政による多胎育児家庭に特化した支援も少ない現状にある。		・ 多胎育児に対する支援は分娩件数が全体の1%程度であることから、小規模な市町で支援を施策化することは難しく、県域単位で実施することが望ましい。 ・ 県内唯一の多胎家庭支援団体である「ひょうご多胎ネット」と連携することにより、多胎家庭に広く事業支援が周知できるとともに、本事業を利用した多胎家庭を別の行政の支援につなげるなど副次的な効果も生んでいる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県内で唯一の多胎支援団体であるひょうご多胎ネットとの連携により、多胎家庭に広く事業周知出来ている。 ・ 県民からの申請業務はオンラインで完結するようにしている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 産前産後の忙しい時期の申請になるため、なるべく申請者の負担にならないよう、電子申請をはじめ改善を行っている。引き続き様式・提出書類の工夫にも務めていきたい。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	特別支援保育加配事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども企画班					
					連絡先	078-362-4198					
開始年度	令和4年度		終了年度	未定		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	障害児は増加傾向で、保育所等においても1人1人の発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応が求められる。そのため、国庫補助対象外である特別な支援が必要な子ども(1人のみ)を受入れる私立認定こども園における受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保と障害児等の受入れ促進を図る。										
事業概要	特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助(多様な事業者の参入促進・能力活用事業)の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を県独自で補助する。 実施主体 市町 補助率 県 1 / 2 市町 1 / 2										
これまでの改善状況	・ 県市町子ども・子育て支援協働会議の場等での働きかけ。 ・ 保育関係団体を通じた活用の働きかけ。 ・ 令和6年度より国庫補助事業の対象が拡大したため(特別な支援が必要な子どもが1人在籍する施設についても、在籍園児数80人未満の施設は対象となる)本事業の対象は在籍園児数80人以上で特別な支援が必要な子どもが1人在籍の施設となっている。										
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		1,106 千円		780 千円		1,056 千円		3,717 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	1,106 千円		780 千円		1,056 千円		3,717 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,428 千円		25,428 千円		25,428 千円		3,717 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		4.3%		3.1%		4.2%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		1,932 千円		1,605 千円		1,918 千円		4,617 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	-	-	-	前年度以上	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	55.5%	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	(3,481 千円)	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	92.5%	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	-	52.4%	54.4%	-		
		（単位当たりコスト）	-	(3,063 千円)	(3,526 千円)	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	130	130	130	30	30
		障害児受入人数（1人目）	実 績（ 見 込 ）	7	4	9	(19)	
			（単位当たりコスト）	(276 千円)	(401 千円)	(213 千円)	(101 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	5.4%	3.1%	(6.9%)	(63.3%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	廃止基準：国庫補助の加配補助対象の拡充（1人目～）又は、令和8年度時点で目標受入れ人数の50%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害児等は増加傾向で、一人ひとりの発達過程と個人差に配慮したきめ細やかな対応を実施する必要があり、ニーズを踏まえた事業である。		本事業対象の実施市町は前年に比べ増加し、国庫補助事業は延人数114%（前年比）と増加しており、国庫補助事業の活用を含め、特別な支援が必要な子どもの施設への受入れ対応は進んでいる。 令和6年度から、特別な支援が必要な子どもが1人のみの場合であっても、当該施設の在籍園児数が80人未満の施設は対象とするよう国庫補助事業が拡大したため、国庫補助事業の活用も併せて市町や施設に対し働きかけ、引き続き障害児受入れ促進を支援していく。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県：市町＝1：1の負担割合であることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 今後とも、国庫補助事業と本事業の活用等により、良質かつ適切な教育・保育等の提供確保と障害児等受入れ促進等で、特別な支援が必要な子どもたちが、きめ細かな支援を受けれるよう支援していく。							

事務事業評価調書

事業名	ひとり親子育て未来応援事業（令和４年度～）				部（局）	福祉部					
					所管課	児童家庭課					
					担当班	家庭支援班					
					連絡先	078-362-3201					
開始年度	令和４年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来応援プラン					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県、市					
事業目的	子育て、生活、自立に向けた修業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。										
事業概要	以下の3つの観点に基づき、それぞれに関連する事業施策を展開し、ひとり親家庭の自立を支援 (1) 自立応援（①自立支援プログラム策定事業、②自立支援教育訓練給付金事業、③高卒認定試験合格支援事業） (2) 生活応援（①高等職業訓練促進給付金等事業、②高等職業訓練促進資金貸付事業） (3) 支援体制強化（①母子・父子自立支援員スキルアップ事業）										
これまでの改善状況	これまで、①就業支援事業、②プログラム策定事業、③日常生活支援事業と分かれて実施されていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直すとともに、新たにひとり親の身近な相談窓口となる母子・父子自立支援員の資質向上を図る事業を実施。										
業務フロー	（自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、高等職業訓練促進給付金等事業） 申請（県民 ※町在住のひとり親）⇒受付（県健康福祉事務所）⇒審査、交付決定（県児童家庭課）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		158,897 千円		21,007 千円		26,728 千円		123,472 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		12,507 千円		16,409 千円		
		委託料	284 千円		300 千円		425 千円		561 千円		
		補助金・交付金	158,613 千円		20,707 千円		13,130 千円		105,702 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		666 千円		800 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(151,814千円)		(15,529千円)		(23,232千円)		(108,472千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(7,083千円)		(5,478千円)		(3,496千円)		(15,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		173,734 千円		39,524 千円		47,736 千円		123,472 千円		
	執行率（（①/②）×100）		91.5%		53.1%		56.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	1.0人	
			24,771 千円		24,750 千円		8,619 千円		8,997 千円		
		職員給与費 a	21,408 千円		21,468 千円		7,389 千円		7,903 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,749 千円		1,782 千円		624 千円		594 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	1,614 千円		1,500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		183,668 千円		45,757 千円		35,347 千円		132,469 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	—	—	—	前年度以上	
評価	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域で子育てがしやすい と思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	55.5%	—	—	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(330,933 千円)	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	92.5%	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	前年度以上	前年度以上
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽し く子育てができると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	—	52.4%	54.4%	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(87,323 千円)	(64,976 千円)	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
目 標			410	445	480	515	2,400(累計)	
実 績（ 見 込 ）			326	351	380	(515)	【R8年度】	
自立支援プログラム策定件数		（単位当たりコスト）	(140 千円)	(130 千円)	(93 千円)	(257 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	79.5%	78.9%	79.2%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
			実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）			目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	令和6年度末時点で目標値の達成率が80%未満の場合							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 評価指標である「母子・父子自立支援プログラム策定件数」は、目標数値を未達成であるため、事業周知を含めた取組みが必要である。 ・ 高等職業訓練促進給付金等事業をはじめ、就業支援に係る事業については、利用実績も毎年一定数あり、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		本事業を構成する「自立支援プログラム策定事業」について、令和6年度末時点での目標はわずかに未達であるが、毎年一定数の利用実績があり、今後も事業の必要性はあると考えられる。また、本事業の利用者の多くが資格取得し、その資格を活かした業務に従事しており、ひとり親の自立促進という本事業の目的は達成しているものと考えられる。今後も対象となり得る方が利用できるように適切に広報周知を行うとともに、ひとり親家庭支援体制の維持を図っていくことが必要となる。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業を行うに際して、国庫補助のある事業については適正に国庫補助申請を行い、適切な財源確保に努めている。 ・ 本事業を構成する「母子・父子自立支援員スキルアップ事業」については、WEB会議も一部活用している。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 上記のとおり、本事業は従前3つに分かれていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直したものである。児童扶養手当受給資格者に対し、本事業を含めた、ひとり親に対する施策を紹介する「ひとり親家庭のハンドブック」を現況届と併せて送付しているが、より効果的に周知できるようハンドブックの改良を検討する。これに加え、県HPへの掲載を行い、各市町のHPや広報誌への掲載、母子関係団体のSNSでの情報発信を依頼し、事業利用対象者に周知するよう努める。また、「自立支援プログラム策定事業」については、令和6年度末時点で県内12市が事業未実施であるため、関係市と連携し事業実施促進を図る。							

事務事業評価調書

事業名	里親・特別養子縁組強化推進事業				部(局)	福祉部					
					所管課	児童家庭課					
					担当班	家庭支援班					
					連絡先	078-362-3639					
開始年度	昭和47年度		終了年度	—		関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	児童家庭課・こども家庭センター・(公社)家庭養護促進協会・民間機関					
事業目的	里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図り、あわせて児童相談所(県こども家庭センター)の負担を軽減するため、業務の民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度の推進・運営を図る。										
事業概要	令和6年度に豊岡・西宮・川西・姫路こども家庭センター管内、令和7年4月には中央・加東こども家庭センター管内において里親支援センターを設置し、令和5年度及び6年度には、里親支援センター開設に向けた開設準備経費を委託予定法人に対して補助を実施した。さらに、全県を対象とした広報、研修事業等は家庭養護促進協会等に引き続き委託するなど、業務の民間委託を推進し、里親委託率向上と里親支援の充実を図る。										
これまでの改善状況	里親等委託率向上を目指し、豊岡こども家庭センター管内で里親支援業務の一部を民間委託したことを皮切りに、里親支援センターの設置等、民間委託による里親支援業務の充実を進めてきた。 また、令和7年3月の社会的養育推進計画改定にあわせて、里親等委託率の目標値の見直しを行った。 【里親等目標委託率】 R11年度：52.9%(改定前の目標値：R11年度 47.8%)										
業務フロー	【委託事業】委託(県)→事業者 【補助事業】申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		26,139 千円		41,329 千円		50,187 千円		15,037 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	16,147 千円		14,302 千円		13,715 千円		4,716 千円		
		委託料	5,376 千円		6,083 千円		5,625 千円		6,204 千円		
		補助金・交付金	241 千円		16,107 千円		29,890 千円		2,137 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	4,375 千円		4,837 千円		957 千円		1,980 千円		
		(財源内訳)	(国庫)	(12,878千円)		(18,158千円)		(24,873千円)		(7,518千円)	
	(特定)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	(一般財源)		(13,261千円)		(23,171千円)		(25,314千円)		(7,519千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,139 千円		58,773 千円		40,375 千円		15,037 千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%		70.3%		124.3%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			2,477 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	161 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト(①+③)		28,616 千円		45,454 千円		54,497 千円		19,536 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	554	599	575	606	748	
	里親登録者数	実績（見込）	515	550	574	(606)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	(56 千円)	(83 千円)	(95 千円)	(32 千円)		
		達成率（見込）	93.0%	91.8%	99.8%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	28.7	31.3	30.7	35.1	52.9
	里親等委託率	実績（見込）	25.1	26.2	29.2	(35)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,140 千円)	(1,735 千円)	(1,866 千円)	(557 千円)		
		達成率（見込）	87.5%	83.7%	95.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標		0	4	6	6
		里親支援センター設置数	実績（見込）		0	4	(6)	【R11年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(13,624 千円)	(3,256 千円)	
			達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	里親等委託率の目標値達成率が50%未満の場合					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績）		子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先原則を推進するには、里親等委託率を高める必要があり、実現に向けては、里親支援センター等の民間機関を活用し、きめ細やかな対応が不可欠である。また、県子ども家庭センターの業務負担軽減にもつながる。		令和7年4月時点で、尼崎を除く全ての県子ども家庭センター管内に里親支援センターを設置し、里親支援センターがフォローできる体制を構築した。地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことで、里親委託の更なる推進に向けての効果が期待できる。		
	・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など							
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		民間活力を活用するため業務の民間委託を進めている。なお、令和6年4月1日の改正児童福祉法の施行により、里親支援センターが創設され、その経費は義務的経費となることから、より有利な財源確保が可能となった。					
	・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など							
	課題・今後の方向性							
	☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明					里親支援センターと連携し、更なる里親委託率の向上をめざす		
	評価							

事務事業評価調書

事業名	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制拡充事業				部(局)	福祉部					
					所管課	地域福祉課					
					担当班	地域福祉班					
					連絡先	078-362-9187					
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、 兵庫県社会福祉士会					
事業目的	全県的なヤングケアラー・若者ケアラー支援体制のさらなる拡充を図る。										
事業概要	①市町キャラバン研修の開催…県相談窓口の支援実績を踏まえた市町版支援マニュアルの作成、同マニュアルや各市町の取組み状況を踏まえた共同研修会の実施 ②ピアサポートの全県的な展開・育成…全県オンライン交流会の実施、ピアサポート団体の情報交換会の開催、ピアサポート団体による現地交流会開催支援等 ③市町や支援機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置した相談窓口を設置し、県内市町の相談窓口設置を促進 ④福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修の実施										
これまでの改善状況	①、③県相談窓口をR4. 6に設置 ②当事者支援グループ活動推進事業補助金をR4. 7より募集開始(R5年度まではオンライン交流会も補助対象) ④関係機関職員向け研修についてR4年度から、オンライン研修、集合研修を年1回ずつ実施										
業務フロー	①支援マニュアルの作成(県、県社会福祉士会)→キャラバン研修の案内(県)→受講申込(市町)→研修実施(県、県社会福祉士会) ②全県オンライン交流会、ピアサポート団体交流会の開催案内(委託)→参加申込(ヤングケアラー等当事者、ピアサポート団体)→開催(委託) 現地交流会への補助申請(申請者)→受付・審査(県)→交付(県) ③県民からの相談(県民)→相談対応(県相談窓口(県社会福祉士会))→内容により市町や支援機関につなげる、必要な福祉サービス利用を提案(県相談窓口) ④研修案内(県)→受講申込(市町、教育委員会、関係機関等)→研修実施(県、研修委託先)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		11,222 千円		10,166 千円		12,336 千円		12,064 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	185 千円		164 千円		103 千円		0 千円		
		委託料	9,064 千円		8,407 千円		11,113 千円		10,864 千円		
		補助金・交付金	1,229 千円		1,287 千円		892 千円		1,050 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	744 千円		308 千円		228 千円		150 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(7,006千円)		(6,295千円)		(7,748千円)		(7,428千円)		
		(特定)	(713千円)		(724千円)		(713千円)		(921千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,503千円)		(3,147千円)		(3,875千円)		(3,715千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,222 千円		10,817 千円		12,336 千円		12,064 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		94.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
		職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円		
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト (①+③)		19,479 千円		18,416 千円		20,955 千円		21,061 千円			

事務事業評価調書

事業名	介護人材確保対策の推進				部(局)	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	介護人材対策班					
					連絡先	078-362-4401					
開始年度	平成3年度	終了年度	-		関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、関係団体、民間事業者					
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「資質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。										
事業概要	令和6年3月改定の「兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）」を踏まえ、外国人・高齢者や女性等の地域住民・若年層など多様な人材の参入促進を図るとともに、処遇改善加算取得支援など定着促進・キャリア支援や働きやすい職場づくりに取り組み、介護人材の確保及び資質の向上を図る。 ※介護人材確保対策のうち、介護福祉士修学資金等貸付事業（R⑥500,000千円）については、国庫補助の関係で例年2月補正で計上（当初予算には計上なし） ※R7年度の新規・拡充 （拡）訪問介護人材確保対策事業（支援対象経費に、経営改善の専門家の活用等に要する経費やホームページの改修など介護人材や利用者の確保のための広報に要する経費を追加） （新）地方部における介護職員初任者研修の開講支援（但馬・丹波・淡路・北播磨・西播磨地域での開催経費を補助） （拡）地方部における実務者研修の開講支援（但馬・丹波・淡路に加え、北播磨・西播磨を対象地域に拡大）										
これまでの改善状況	①公民連携による外国人介護人材の活躍に向けた取組に関する連携協定を締結し、先駆的な社会福祉法人等の取組を県内事業者にも周知するためのセミナーを開催（令和6年度） ②社会福祉法人等奨学金返済支援事業における対象年齢や補助期間の拡充（令和6年度） ③介護福祉士試験の実務者研修等受講時の代替職員の経費補助において、派遣職員も支援対象代替職員に追加（令和6年度）										
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		479,762 千円		652,186 千円		864,502 千円		489,557 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	500 千円		500 千円		500 千円		500 千円		
		委託料	77,909 千円		83,341 千円		90,146 千円		99,821 千円		
		補助金・交付金	374,240 千円		541,364 千円		746,862 千円		353,518 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	27,113 千円		26,981 千円		26,994 千円		35,718 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(36,722千円)		(308,166千円)		(492,159千円)		(14,199千円)		
		（特定）	(435,524千円)		(501,701千円)		(312,297千円)		(467,230千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(7,516千円)		(38,446千円)		(60,046千円)		(8,128千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		713,564 千円		848,313 千円		996,313 千円		489,557 千円		
	執行率（（①/②）×100）		67.2%		76.9%		86.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.0人		従事人員	5.0人		従事人員	5.0人	
			41,285 千円		41,250 千円		43,095 千円		44,985 千円		
			職員給与費 a	35,680 千円		35,780 千円		36,945 千円		39,515 千円	
			賞与引当金繰入額 b	2,915 千円		2,970 千円		3,120 千円		2,970 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	2,690 千円		2,500 千円		3,030 千円		2,500 千円		
総コスト（①+③）		521,047 千円		693,436 千円		907,597 千円		534,542 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	※	※	※	※	101,600人	
価値	介護職員数 （第9期介護保険事業支援計画） ※目標値は、第9期計画の最終年度にて管理	実 績（見込）	96,748	97,421	-	-	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		-	実 績（見込）	-	-	-		-
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	300	300	300	300	累計900人
実 績（見込）			49	74	51	(300)	【令和6～8年度】	
（単位当たりコスト）			(10,634 千円)	(9,371 千円)	(17,796 千円)	(1,782 千円)		
達成率（見込）			16.3%	24.7%	17.0%	100.0%		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	44	44	44	44	44回	
		キャリアアップ研修事業におけるキャリアアップ研修実施回数 （事業KPI）	実 績（見込）	66	75	61	(44)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	(7,895 千円)	(9,246 千円)	(14,879 千円)	(12,149 千円)	
			達成率（見込）	150.0%	170.5%	138.6%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880件	
		福祉人材センターにおける求職相談件数（事業KPI）	実 績（見込）	2,449	1,566	1,678	(2,880)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	(213 千円)	(443 千円)	(541 千円)	(186 千円)	
			達成率（見込）	85.0%	54.4%	58.3%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標④）	目 標	210	188	203	219	219		
	学習支援する外国人介護福祉士候補者数	実 績（見込）	204	180	179	(153)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(2,554 千円)	(3,852 千円)	(5,070 千円)	(3,494 千円)		
		達成率（見込）	97.1%	95.7%	88.2%	69.9%		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 介護人材の不足状況から、多様な人材の参入促進、定着促進・キャリア支援、働きやすい職場づくりの3本柱を軸に、当該事業を通じて中長期的に介護分野への参入・定着を促すことはニーズに合致している。		・ 「福祉人材センターにおける求職相談件数」は前年度より増加し、介護人材確保に一定の効果をあげている。 ・ 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・ 今後も引き続き、効果的な事業実施に取り組み、介護人材確保対策を推進し目標の達成に努める。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 医療介護推進基金を多数の事業で活用することで財源を確保している。 ・ 業務を効率化するため、申請様式等を適宜見直している。 ・ 介護の実情を把握している団体に委託、補助をすることで効率的に事業を実施している。						
	課題・今後の方向性							
価値	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 ・ 介護人材の確保に向け、総合的に事業を展開していることから、34事業まとめて事務事業評価を行う。 ・ 毎年度各事業の必要性を検討し、必要に応じて新規・拡充・見直しを検討する。							

事務事業評価調書

事業名	日常生活自立支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	地域福祉班				
					連絡先	078－362－3181				
開始年度	平成13年度	終了年度	－		関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会				
事業目的	市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。									
事業概要	認知症高齢者、知的障害者等の判断能力に不安のある方、家族からの相談に対し、市町社会福祉協議会が専門員を派遣し、生活状況の確認、支援計画の作成等を行う。県社会福祉協議会はそれらに基づき契約締結審査会の開催、契約締結手続きを行う。 (援助内容) ア 福祉サービスの利用援助、イ 生活に必要な金銭の管理(家賃、医療費、日常生活に必要なお金の払戻し等)、ウ 年金証書、預金通帳等の書類等の預かり									
これまでの改善状況	高齢化の進展や複合課題を抱える住民の増加に対応していくため、県社協による専門員等向け研修の実施、各市町社協の専門員、生活支援員配置数の増加等、年々事業体制の拡充を進め、利用件数は増加傾向にある。 (契約件数)H13年度 69件 → H18年度 305件 → H23年度 660件 → H28年度 1,031件 → H30年度 1,165件 → R2年度 1,169件 → R3年度 1,151件 → R4年度 1,161件 → R5年度 1,208件 → R6年度1,207件									
業務フロー	各市町社協または市町へ相談(利用者)→専門員による生活状況等の確認、本サービス利用意志の確認、支援計画等の作成(市町社協)→契約締結の手続き、契約締結審査会の開催(県社協)→訪問による援助の開始(市町社協)									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		139,863 千円		139,644 千円		139,625 千円		139,710 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	139,863 千円		139,644 千円		139,625 千円		139,710 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(69,931千円)		(69,822千円)		(69,812千円)		(69,855千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(69,932千円)		(69,822千円)		(69,813千円)		(69,855千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		139,863 千円		122,888 千円		139,625 千円		139,710 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		113.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト (①+③)		142,340 千円		142,119 千円		142,211 千円		142,409 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
評価	福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）	実 績（ 見 込 ）	1,161	1,208	1,207	(1,242)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(123 千円)	(118 千円)	(118 千円)	(115 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	93.5%	97.3%	97.2%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	68,905	68,905	68,905	68,905
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	実 績（ 見 込 ）	63,334	67,181	72,069	(68,905)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	91.9%	97.5%	104.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6
県社協の市町社協への研修、説明会開催回数		実 績（ 見 込 ）	10	9	8	(6)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(14,234 千円)	(15,791 千円)	(17,776 千円)	(23,735 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	166.7%	150.0%	133.3%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ、知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 ・ 利用件数、相談件数は増加傾向にあり、着実に利用ニーズに対応している。		着実に相談件数が増加しており、高い利用ニーズがある状態が続いている。一部地域では相談件数増加に対応する市町社協の人員体制の拡充が間に合わず、利用待機の期間が長くなっている地域もある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標 1 単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面があるが、福祉サービス利用援助事業契約者数が増加傾向にあることから、指標 1 単位あたりのコストの改善に努めている。 ・ 福祉サービス利用援助事業契約数は、平成11年度の事業開始から現在まで年々増加傾向にある。事業開始以降、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきているといえる。				
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 〔 相談件数、利用件数増加に対応し、利用待機者解消のために、市と連携して体制拡充に努める。〕						
評価							

事務事業評価調書

事業名	重度障害者医療費助成事業				部(局)	福祉部					
					所管課	国保医療課					
					担当班	医療福祉班					
					連絡先	078-362-3209					
開始年度	昭和48年度	終了年度	-		関連計画等	-					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。										
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		4,443,934 千円		5,328,039 千円		4,827,589 千円		4,757,624 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	4,443,934 千円		5,328,039 千円		4,827,589 千円		4,757,624 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(4,443,934千円)		(5,328,039千円)		(4,827,589千円)		(4,757,624千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,812,457 千円		4,645,615 千円		4,805,982 千円		4,757,624 千円		
	執行率（（①/②）×100）		92.3%		114.7%		100.4%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		4,448,063 千円		5,332,164 千円		4,831,899 千円		4,762,123 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	41	41	41	41	41	
	事業実施市町数	実績（見込）	41	41	41	41	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(108,489 千円)	(130,053 千円)	(117,851 千円)	(116,149 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	-	-	-	
	-	実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-		
-	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-		
-	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準	-							
評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。			
	・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など							
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。					
	・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など							
	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明							
	市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							

事務事業評価調書

事業名	高齢期移行助成事業				部(局)	福祉部					
					所管課	国保医療課					
					担当班	医療福祉班					
					連絡先	078-362-3209					
開始年度	平成29年度	終了年度	-		関連計画等	-					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。										
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		85,160 千円		91,034 千円		86,202 千円		68,098 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	85,160 千円		91,034 千円		86,202 千円		68,098 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(85,160千円)		(91,034千円)		(86,202千円)		(68,098千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		91,464 千円		86,111 千円		82,283 千円		68,098 千円		
	執行率（（①/②）×100）		93.1%		105.7%		104.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
		総コスト（①+③）		89,289 千円		95,159 千円		90,512 千円		72,597 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41
指標	事業実施市町数	実 績（見 込）	41	41	41	41	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(2,178 千円)	(2,321 千円)	(2,208 千円)	(1,771 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	-
指標	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。				
課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく							

事務事業評価調書

事業名	24時間対応在宅介護サービスの普及促進				部(局)	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	介護基盤整備班					
					連絡先	078－362－9117					
開始年度	平成27年度	終了年度	－		関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・介護事業所等					
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間対応の在宅介護サービスを提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護（定期巡回）と看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の普及促進を図る。										
事業概要	①事業者の参入促進（人件費補助、賃借料補助） ②連携訪問看護ステーションの確保（単価差補助） ③事業者・利用者への普及啓発										
これまでの改善状況	①人件費の補助率、補助年数見直し（R2年度） 参入から1年程度で経営が安定している実態を踏まえ、3年間の補助期間から、1年間で短期・集中的に補助する制度に見直し ②訪問看護単価差の補助率見直し（R2年度） 必要な訪問看護回数（要介護3：平均6回、要介護4：平均7回、要介護5：平均8回）に対応できるよう拡充 ③整備費上乗せ補助の廃止（R4年度） 賃借料補助や地域介護拠点整備補助事業（医療介護推進基金）の範囲内での整備補助実施で事業者ニーズに対応できていることから、上乗せ補助を廃止 ④補助基準額・負担割合・対象事業者等の見直し（R7年度） 事業者負担を求める一方、対象事業者を拡充（看多機事業者を補助対象に追加）										
業務フロー	<補助事業> 任意随伴：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） 義務随伴：申請（事業者）→受付・審査（市）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		62,858 千円		74,817 千円		68,532 千円		79,355 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	3,984 千円		3,984 千円		3,984 千円		3,984 千円		
		委託料	8,436 千円		6,026 千円		5,258 千円		6,459 千円		
		補助金・交付金	50,398 千円		64,766 千円		59,247 千円		68,868 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	40 千円		41 千円		43 千円		44 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(27,271千円)		
		（特定）	(62,858千円)		(74,817千円)		(68,532千円)		(24,813千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(27,271千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		130,073 千円		124,830 千円		126,315 千円		79,355 千円		
	執行率（（①/②）×100）		48.3%		59.9%		54.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
			職員給与費 a	2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
			賞与引当金繰入額 b	233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	215 千円		200 千円		242 千円		200 千円		
総コスト（①+③）		66,161 千円		78,117 千円		71,980 千円		82,954 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	98	112	101	114	127
	定期巡回・随時対応サービス事業所数（介護保険事業支援計画）	実績（見込）	85	92	98	(114)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(778 千円)	(849 千円)	(734 千円)	(728 千円)	
		達成率（見込）	86.7%	82.1%	(97.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	74
	看護小規模多機能型居宅介護事業所数（介護保険事業支援計画）	実績（見込）	—	—	—	(74)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,121 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	
	-	実績（見込）	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	16	14	14	14
	24時間対応在宅介護サービス事業者参入促進事業（人件費補助）補助実施事業所数	実績（見込）	8	9	6	(14)	
		（単位当たりコスト）	(8,270 千円)	(8,680 千円)	(11,997 千円)	(5,925 千円)	
		達成率（見込）	50.0%	64.3%	(42.9%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	4,223	4,369	4,493	4,493	
24時間対応在宅介護サービス事業者参入促進事業（単価差補助）補助実施延べ人数	実績（見込）	3,065	3,488	3,964	(4,493)		
	（単位当たりコスト）	(22 千円)	(22 千円)	(18 千円)	(18 千円)		
	達成率（見込）	72.6%	79.8%	(88.2%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—		—
-	実績（見込）	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		超高齢化や一人暮らし高齢者の増加に伴い、在宅医療の重要性は年々増加している中、一人暮らし高齢者の利用が多く医療的ケアも行える定期巡回サービスは県民ニーズに合致している。		令和6年度の定期巡回事業所数は98事業所であり、第9期介護保険事業支援計画における令和6年度目標値(101事業所)の97.0%となっている。 目標達成に向け、概ね順調に推移している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		ICTの導入による業務効率化が進んできたこと等を考慮し、事業者の負担を求めるよう見直しを行った。				
課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明						
	令和6年度の定期巡回事業者数は計画をやや下回っており、中重度の要介護者の在宅介護ニーズに対応するため、事業者・利用者への普及啓発を行うとともに、事業者に対して適切に補助を行い、引き続き事業者の参入を促進していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	老人クラブ助成事業（昭和49年度～）				部（局）	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	地域包括ケア推進班					
					連絡先	078-362-3195					
開始年度	昭和49年度		終了年度	-		関連計画等	介護保険事業支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	単位老人クラブ 市町老人クラブ連合会 県老人クラブ連合会				
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う										
事業概要	○老人クラブ活動強化推進事業 単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康作りのための諸活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ活動推進員設置事業 兵庫県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、老人クラブ活動党の充実と発展を図るための活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ連合会育成事業 総合的な実践活動を展開するため、明るい長寿社会づくりに資する先導的役割を担っている兵庫県老人クラブ連合会に補助を行う。 ○老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業 兵庫県老人クラブ連合会及び市町老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援活動に対して補助を行う。										
これまでの改善状況	コロナ禍における地域課題に対応する観点から、3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を実施（令和5年度～） ・「共生型助け合い活動」、「会員加入促進活動」、「地域活動の再開」の新設										
業務フロー	申請（市町）⇒受付・審査（県）⇒交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		170,451 千円		162,610 千円		154,491 千円		151,707 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	170,451 千円		162,610 千円		154,491 千円		151,707 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(45,648千円)		(44,174千円)		(42,559千円)		(41,359千円)		
		（特定）	(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)		(1,603千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(123,116千円)		(116,749千円)		(110,245千円)		(108,745千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,590 千円		170,321 千円		160,843 千円		151,707 千円		
	執行率（（①/②）×100）		94.4%		95.5%		96.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a	2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		172,928 千円		165,085 千円		157,077 千円		154,406 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 参加する地域活動が特にない高齢者の割合28%以下（R5年度末） （介護保険事業支援計画）	目標	—	28%以下	—	—	25%以下	
		実績（見込）	—	26.4%	—	—	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標	活動指標（アウトプット指標①） 単位老人クラブ数（市町老連加入）	目標	3,992	3,736	3,507	3,279	—
			実績（見込）	3,952	3,723	3,494	(3,279)	
			（単位当たりコスト）	(44 千円)	(44 千円)	(45 千円)	(47 千円)	
			達成率（見込）	99.0%	99.7%	(99.6%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） —		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③） —		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ （無）							
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 高齢化が進展する中で、高齢者の生きがいくつと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体として活動を行っている。		・ 社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守り、老人クラブによる高齢者の健康づくり活動等の実施に大きな役割を果たしている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		業務の効率化のため、交付申請様式の見直しを行うとともに、支援内容についても、これまで適時適切な見直しを行っている。					
評価	課題・今後の方向性 改善 他事業と統合 その他 説明 令和5年度から拡充した「新たな枠組み」による助成について、ウィズコロナに対応した活動の継続や再開への支援としての効果等を確認しつつ、老人クラブの活性化と支援のあり方について検討を進める。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	介護業務における介護テクノロジー導入支援事業				部(局)	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	介護基盤整備班					
					連絡先	078-362-9117					
開始年度	平成27年度	終了年度	-		関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	介護事業者等					
事業目的	介護保険施設等における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材で質の向上を図ることができるよう、業務全体の流れを再構築し生産性の向上を図るため、業務改善に必要な経費や介護ロボット、ICT機器等の導入を支援する。										
事業概要	(1) 対象：①介護保険施設 ②介護保険法に基づく介護サービス事業所 ③老人福祉法に基づく養護老人ホーム及び軽費老人ホーム (2) 内容：介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入経費の補助										
これまでの改善状況	(1) 令和2年度：施設内のWi-Fi工事等費用を補助対象経費に追加。 (2) 令和3年度：一定の要件を満たす場合、補助率を1/2から3/4に引上げ。 介護ロボット導入支援研修を開始。 (3) 令和5年度：通所系サービス事業所も対象に追加（ICT）。 (4) 令和6年度：県が「事業者グループ協働化支援事業」を実施する場合は、補助率を4/5に引上げ。										
業務フロー	(補助事業) 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		1,101,294 千円		162,732 千円		3,542,478 千円		1,300,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	1,101,294 千円		162,732 千円		3,542,478 千円		1,300,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(130,185千円)		(2,833,982千円)		(1,040,000千円)		
		(特定)	(1,101,294千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(32,547千円)		(708,496千円)		(260,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,026,540 千円		2,465,779 千円		1,500,000 千円		1,300,000 千円		
	執行率（(①/②）×100）		107.3%		6.6%		236.2%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		1,109,551 千円		170,982 千円		3,551,097 千円		1,308,997 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	※	※	※	※	101,600人
	介護職員数 （第9期介護保険事業支援計画に基づく） ※目標値は、第9期計画の最終年度にて管理	実績（見込）	96,748	97,421	-	-	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	（11千円）	（2千円）	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	276施設	500施設	600施設	700施設	800施設
	介護ロボット導入施設数 （介護保険事業支援計画）	実績（見込）	356施設	367施設	571施設	（700施設）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	（3,117千円）	（466千円）	（6,219千円）	-	
		達成率（見込）	129.0%	73.4%	95.2%	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	2,492施設	2,994施設	3,496施設	3,998施設	4,500施設
	ICT導入事業所数 （介護保険事業支援計画）	実績（見込）	2,492施設	2,632施設	3,258施設	（3,998施設）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	（445千円）	（65千円）	（1,090千円）	-	
		達成率（見込）	100.0%	87.9%	93.2%	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、補助率引上げ等の制度拡充により導入施設数が大幅に増加しており、機器導入により負担軽減を図るといった現場の需要に合致している。		・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R6時点の達成状況（ロボット：71.4%、ICT：72.4%）		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 電子申請システムを活用し、補助金交付申請書のデータ提出を求めるとして、申請事業者の郵送等の事務負担軽減を図った。				
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 介護人材の不足が加速する中、介護ロボット・ICT等を活用した介護業務の生産性向上推進に対する事業所の需要はますます高まると見込まれるため、「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」における研修・相談等とあわせ、介護ロボット・ICTの導入を推進する。						
評価							
評価							

事務事業評価調書

事業名	介護テクノロジー導入・生産性向上支援推進総合事業				部(局)	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	介護基盤整備班					
					連絡先	078-362-9117					
開始年度	令和5年度	終了年度	-		関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・福祉のまちづくり研究所					
事業目的	介護テクノロジーの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進する。										
事業概要	①相談窓口の設置 実施内容 機器導入・活用の相談対応、関係機関の紹介・連携 等 ②介護テクノロジー導入支援研修等の実施 介護テクノロジー導入支援研修、介護テクノロジー導入時伴走型フォローアップ支援事業 ③生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 ④ノーリフティングケアの普及促進 「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置、ノーリフティングケア地域研修の実施 ⑤都道府県版介護現場革新会議の設置 介護現場の課題を関係者で共有し、介護テクノロジーの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	委託事業：委託(県)→受託(福祉のまちづくり研究所) 補助事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(事業者)										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		23,040 千円		25,039 千円		29,758 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		920 千円		798 千円		1,003 千円		
		委託料	0 千円		22,013 千円		22,233 千円		23,105 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		1,920 千円		4,320 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		107 千円		88 千円		1,330 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(1,536千円)		(3,456千円)		
		(特定)	(0千円)		(23,040千円)		(23,119千円)		(25,438千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		0 千円		0 千円		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(384千円)		(864千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		27,926 千円		27,117 千円		29,758 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-		82.5%		92.3%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人		従事人員	0.4人		従事人員	0.4人	
			0 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
			職員給与費 a	0 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
退職手当引当金繰入額 c			0 千円		200 千円		242 千円		200 千円		
総コスト (①+③)			0 千円		26,340 千円		28,487 千円		33,357 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	－	45%	55%	65%	75%	
	アンケートにおいて「生産性向上に取り組んでいる」事業所等の割合 （介護保険事業支援計画）	実 績（見込）	－	46%	58%	（65%）	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	－	（573 千円）	（491 千円）	（438 千円）		
		達 成 率（見込）	－	102.2%	（105.5%）	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	13施設	18施設	24施設	30施設
	ノーリフティングケアモデル施設の育成数 （介護保険事業支援計画）	実 績（見込）	－	13施設	19施設	（24施設）	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	－	（2,026 千円）	（1,499 千円）	（1,390 千円）		
		達 成 率（見込）	－	100.0%	（105.6%）	（100.0%）		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実 績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見込）	－	－	－	－		
	評価	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	276施設	500施設	600施設	700施設	800施設
		介護ロボットの導入施設数 （介護保険事業支援計画）	実 績（見込）	356施設	367施設	571施設	（700施設）	【R8年度】
			（単位当たりコスト）	（0 千円）	（72 千円）	（50 千円）	（48 千円）	
			達 成 率（見込）	129.0%	73.4%	（95.2%）	（100.0%）	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	2,492施設	2,994施設	3,496施設	3,998施設
ICTの導入事業者数 （介護保険事業支援計画）		実 績（見込）	2,492施設	2,632施設	3,258施設	（3,998施設）	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	（0 千円）	（10 千円）	（9 千円）	（8 千円）		
		達 成 率（見込）	100.0%	87.9%	（93.2%）	（100.0%）		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	100施設	150施設	200施設	250施設	250施設
相談窓口での相談件数（事業所・企業）		実 績（見込）	78施設	171施設	219施設	（250施設）	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	（0 千円）	（154 千円）	（130 千円）	（133 千円）		
		達 成 率（見込）	78.0%	114.0%	（109.5%）	（100.0%）		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、介護現場の生産性向上（業務改善）を推進する本事業は、県民ニーズに合致している。		・ ノーリフティングケアモデル施設の育成数は、令和6年度の目標を達成した。 ・ 相談窓口での相談件数（事業所・企業）について、令和5年度から「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を開設し、順調に相談件数は増えており、令和6年度の目標を達成した。		
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 医療介護推進基金を活用している。		・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R6時点の達成状況（ロボット：71.4%、ICT：72.4%）		
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	介護需要の増大と担い手となる生産人口が減少する中、介護現場の生産性向上と介護の質の確保が不可欠である。センターにおいて、施設での介護テクノロジー導入や活用などの相談をワンストップで行う窓口設置のほか、機器の展示・貸出、介護テクノロジー推進のためのフェアなどを開催するとともに、セミナーや研修会等を通じて介護事業所等における生産性向上の取組成果の横展開を図っていく。						

事務事業評価調書

事業名	自殺対策強化事業				部(局)	福祉部					
					所管課	障害福祉課					
					担当班	精神障害福祉班					
					連絡先	078-362-3059					
開始年度	平成21年度	終了年度	-		関連計画等	兵庫県自殺対策計画（中間見直し）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）										
実施主体等	県										
事業目的	一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される「誰も自殺に追い込まれることのない兵庫」の実現を目指すため、①全ての人が困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発、②年齢階層に応じた取組、③自死遺族や精神疾患罹患患者等のハイリスク者対策等の総合的な取組を進める。										
事業概要	①24時間電話相談体制の整備、ICTを活用した相談体制の充実、精神保健相談の充実、市町での自殺対策の充実 ②高等学校への出前講座、ゲートキーパー研修（薬剤師・介護支援専門員・企業等） ③自殺未遂者・自死遺族支援事業										
これまでの改善状況	・年齢階層や原因動機別の傾向等を分析しながら、毎年度事業内容の見直しを実施。 ・R3年度からは経済対策補正等も活用しながら、コト禍を踏まえた取組（女性のための生きることサポート相談事業等）を実施するとともに、R3年度末に2事業を廃止。 ・R5年度には働き盛り世代への対策を強化するため、継続事業を縮小の上、新規事業を開始。										
業務フロー	■直営事業：実施（県） ■委託事業：委託・進捗管理等（県）→受託・事業実施（事業者） ■補助事業：申請（事業者・市町）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		166,590 千円		184,414 千円		172,060 千円		182,259 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,686 千円		6,396 千円		10,051 千円		10,426 千円		
		委託料	81,484 千円		86,313 千円		81,605 千円		81,433 千円		
		補助金・交付金	40,225 千円		45,330 千円		69,308 千円		80,572 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	39,195 千円		46,375 千円		11,096 千円		9,828 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(136,437千円)		(153,524千円)		(122,163千円)		(138,202千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)						
		（起債）	(0千円)		(0千円)						
		（一般財源）	(30,153千円)		(30,890千円)		(49,897千円)		(44,057千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		127,812 千円		184,414 千円		193,438 千円		182,259 千円		
	執行率（（①/②）×100）		130.3%		100.0%		88.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			16,514 千円		16,500 千円		17,238 千円		17,994 千円		
	職員給与費 a		14,272 千円		14,312 千円		14,778 千円		15,806 千円		
	賞与引当金繰入額 b		1,166 千円		1,188 千円		1,248 千円		1,188 千円		
	退職手当引当金繰入額 c		1,076 千円		1,000 千円		1,212 千円		1,000 千円		
総コスト（①+③）		183,104 千円		200,914 千円		189,298 千円		200,253 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	760	720	680	640	600
評価	県内の自殺者数（年間） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	947	995	845	(640)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(193 千円)	(202 千円)	(224 千円)	(313 千円)	
		達成率（見込）	124.6%	138.2%	124.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	36	44	56	87
実績（見込）			32	47	67	(87)	【令和8年度】
（単位当たりコスト）			(5,722 千円)	(4,275 千円)	(2,825 千円)	(2,302 千円)	
達成率（見込）			88.9%	106.8%	119.6%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	アウトカム指標①の状況により、実施方法等の見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 10年前のR元年と比較し4年連続で自殺者数が増加していることから、状況を分析し、①相談窓口の整備・啓発強化、②自殺者が増加している若年層・中高年層及び子ども世代からの対策強化、③自殺者数が高止まりとなっている高齢者層への対策強化等を実施		・ H21年度からの継続した取組により、自殺者数は減少傾向にあったが、10年禍となったR2年以降自殺者が再度増加に転じ、令和6年は大きく減少したが、社会経済状況等を踏まえた取組が引き続き重要となっている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R3年度末で一定の効果を得た研修事業2つを廃止するなど、適宜業務の見直しを実施している。 ・ 事業実施に際しては、国庫財源を積極的に活用している。		・ 自殺の原因は1つでなく、複合的な要因により起こると言われているため、引き続き分析を行いながら、総合的な自殺対策に取り組んでいく必要がある。		
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き毎年の自殺者数の傾向等を注視しながら、効果的な事業実施方法等を検討していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	手話普及促進事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	社会参加支援班				
					連絡先	078-362-4379				
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）、第2期ひょうご障害者福祉計画、第6・7期兵庫県障害福祉実施計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会				
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。									
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座（施設、企業等）、④普及啓発イベント（R5～） 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ⑤看護職向け手話講座、⑥手話通訳者レベルアップ講座、⑦手話講師スキルアップ講座、⑧新カリキュラム対応講師養成講座（R7～） 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑨聴覚障害児向け手話講座（ひよこ）									
これまでの改善状況	○令和元年度より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充（1手話を広く県民に普及 2聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 3 聴覚障害者本人の手話習得支援） ○令和4年度事業改善レビューの意見を踏まえて、令和5年度より、以下の取組を実施 ・オンデマンド受講できるように一部講座を動画に変更 ・県民の手話への関心を高めるため「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントを実施									
業務フロー	県（事業委託）⇒ 兵庫県聴覚障害者協会									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		22,734 千円		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	22,734 千円		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(11,367千円)		(8,441千円)		(8,441千円)		(8,826千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(11,367千円)		(8,442千円)		(8,442千円)		(8,826千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,734 千円		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		24,385 千円		18,533 千円		18,607 千円		19,451 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	391	401	340	350	360	
価	手話通訳士・手話通訳者登録者数 （第6・7期兵庫県障害福祉実施計画）	実 績（ 見 込 ）	318	321	291	(350)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(58 千円)	(58 千円)	(67 千円)	(56 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	81.3%	80.0%	(85.6%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	7,640	7,640	7,000	7,000	7,000
	県民向け等手話講座参加者数 （第6・7期兵庫県障害福祉実施計画）	実 績（ 見 込 ）	6,827	5,124	5,884	(7,000)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(3 千円)	(4 千円)	(3 千円)	(3 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	89.4%	67.1%	(84.1%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	実 績（ 見 込 ）		－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	280	260	260	260	260
			実 績（ 見 込 ）	286	234	242	(260)	【令和8年度】
			（単位当たりコスト）	(65 千円)	(80 千円)	(80 千円)	(75 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	102.1%	90.0%	(93.1%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	
実 績（ 見 込 ）			－	－	－	－		
（単位当たりコスト）			－	－	－	－		
達 成 率（ 見 込 ）			－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	－						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 県民のニーズを踏まえ、手話講座の効果的な実施を目的に、受講対象を細かく分類し、各種講座を設定して事業を実施している。 ・ 手話という専門性の高い分野であるため、民間での事業実施は難しい。 ・ 遠方者や時間に制約のある者の需要を踏まえ、一部講座ではオンラインと対面の講座を選択できるようした。 ・ 指標についてはコロナ明けということもあり学校等からの手話講座の申し込みが多かったR4年度を基準として目標値を設定しており、少し高い設定となっていると考えられる		・ 目標には届いていないものの、オンラインの活用によりこれまで参加できなかった人にも手話講座を受講してもらうことができた。（R5年度は講座開催を動画配信に一部切り替えた影響による開催数減） ・ 当事者団体や、受講者からは、聴覚障害者への理解促進のためにはろう者の講師と対面で直接やりとりができる講座実施方法が望ましいという声がある ・ 手話という実技実習であるため、双方向で表情やしぐさが確認ができることが望ましく、オンライン、特にオンデマンドへの移行は難しいため、ニーズに応じて対面とオンラインも併用しながら引き続き講座を実施。 ・ 手話の普及啓発については、動画配信やイベント実施により広く一般の方に周知することができるため、引き続き取組を進める。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 一部、動画配信による研修を試み、業務改善を行ったが、ろう者への理解や実技実習の必要性から、完全なオンライン実施は難しい。 ・ 聴覚障害者への理解促進を目的にした普及啓発の要素を含むため、受益者負担を求めるのは困難。 ・ 国庫補助を活用している					
	課題・今後の方向性							
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 ・ より聴覚障害者や手話に対する理解を広げる手法を検討し、啓発・広報に努める ・ 受講者のニーズに対応した研修を行い、受講者増加と、研修の効率的・効果的な実施を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	いのち輝く「ユニバーサルひょうご」づくり機運醸成事業					部(局)	福祉部				
						所管課	ユニバーサル推進課				
						担当班	社会参加支援班				
						連絡先	078-362-4379				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県及び業務フローにある4団体				
事業目的	本県では、平成30年4月「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）」を施行し、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会の実現に取り組んでいる。2025年開催の「大阪・関西万博」に向け、兵庫を訪れる多様な方々も含め、誰一人取り残すことなく、誰もが輝く「ユニバーサルひょうご」を目指す。										
事業概要	① 県民、学校、観光業・サービス事業者等向け出前講座の実施及び「ユニバーサルひょうご」普及啓発強化員の配置 ② 観光業従事者向け手話講座の実施（パビリオン出展者向け含む）・手話普及啓発員の設置 ③ 公共交通機関事業者への視覚障害者安全確保実践研修等 ④ 盲ろう者の社会参加促進セミナーの開催 ⑤ 全国共通の啓発資材（ヘルプマーク等）を作成し、必要な方へ配布 ⑥ ユニバーサル社会推進に向け県民参加・体験型イベント「ひょうご・ユニバーサルデイ」の開催										
これまでの改善状況	・令和7年度に集大成としてひょうごユニバーサルデイを開催										
業務フロー	①兵庫県身体障害者福祉協会へ補助 ②兵庫県聴覚障害者協会へ委託 ③神戸アイライト協会へ委託 ④盲ろう者友の会へ委託 ⑤⑥直執行										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		12,606 千円		12,705 千円		13,201 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		7,590 千円		7,102 千円		7,234 千円		
		補助金・交付金	0 千円		2,831 千円		2,831 千円		3,331 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		2,185 千円		2,772 千円		2,636 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(3,551千円)		(3,606千円)		(3,617千円)		
		(特定)	(0千円)		(3,296千円)		(3,364千円)		(9,584千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(5,759千円)		(5,735千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		12,606 千円		12,705 千円		13,201 千円		
	執行率（（①/②）×100）		—		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			0 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円		
		職員給与費	a	0 千円	2,147 千円	2,217 千円	2,371 千円				
		賞与引当金繰入額	b	0 千円	178 千円	187 千円	178 千円				
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	150 千円	182 千円	150 千円					
総コスト（①+③）		0 千円		15,081 千円		15,291 千円		15,900 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価値指標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	－	46,200	56,200	66,200	66,200
	手話講座等参加者延べ人数 (H5～)	実 績（見 込）	－	43,850	50,971	(66,200)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	－	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		達 成 率（見 込）	－	94.9%	90.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	
	－	実 績（見 込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
	－	実 績（見 込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	－	85	85	85
	出前講座+手話講座開催回数（観光業等 従事者向け）	実 績（見 込）	－	38	35	(85)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	－	(397 千円)	(437 千円)	(187 千円)	
		達 成 率（見 込）	－	44.7%	41.2%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	－	16,700	16,700	16,700	
ヘルプマーク配布件数	実 績（見 込）	－	18,944	20,915	(16,700)	【令和7年度】	
	(単位当たりコスト)	－	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
	達 成 率（見 込）	－	113.4%	125.2%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－		－
－	実 績（見 込）	－	－	－	－		
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	終期設定	(有)（令和7年度万博終了） ・ 無					
改善基準	－						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		観光業従事者や公共交通機関事業者への研修を通じて、大阪・関西万博に向けて兵庫を訪れる多様な方へのホスピタリティ向上へ資している。		講座を受講した宿泊施設やフィールドパビリオン実施主体を含む観光業従事者等による基本的な手話での対応や困っている方への声かけ等が実践されることで、大阪・関西万博に向けてユニバーサルひょうごの普及啓発強化に資している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 財源確保の工夫は行っているか など		観光業従事者向けの既存の研修に組み入れて実施するなど、効率化を図っている。ヘルプマークについては、配布等を市町にも協力を求めている。ひょうご・ユニバーサルデイは既存の事業を活用しながら、事業効果をあげるため集中的に開催		観光業従事者等への講座開催回数が目標をかなり下回っており、引き続き講座を周知・実施を呼びかけていく。		
	課題・今後の方向性						
価値評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ ヘルプマークの普及に伴い、配布数が増大していることから、市町にも作成についての協力を求めていく。 ・ 万博終了後において、当該事業により高まった県民や観光、交通事業者等のユニバーサルひょうご推進の機運を引き継いでいくための施策展開を検討する必要がある						

事務事業評価調書

事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業				部(局)	福祉部						
					所管課	ユニバーサル推進課						
					担当班	社会参加支援班						
					連絡先	078-362-4090						
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画							
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業											
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団						
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。											
事業概要	・現場ニーズに即した研究開発・商品化等 市場規模は小さいが特定のニーズがある開発成果の商品化やロボットリハビリテーションについての情報発信（例：筋電義手、術前シミュレーション用人工骨盤モデル、脊髄損傷者等の排泄支援装置） ・テクニカルエイド発信拠点の運用 最先端機器の情報発信、メーカー等の開発支援、実証評価の受入れ等を実施 ・県内福祉用具展示3施設の連携 福祉のまちづくり研究所、西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷の3施設連携による介護ロボットの巡回展示等を実施 ・介護ロボット普及推進事業の強化 ISPO世界大会2019の成果を継承するための義足ランナー等へのランニングアカデミーの実施等											
これまでの改善状況	・R2年4月：介護ロボット開発支援・普及推進・研修センターを設置 ・R3年4月：ロボットリハビリテーションセンターに「最先端歩行再建センター」を設置											
業務フロー	県（委託）→兵庫県社会福祉事業団											
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額			
	事業費①		31,615 千円		31,514 千円		31,615 千円		31,615 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		委託料	29,981 千円		29,981 千円		29,981 千円		29,981 千円			
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	1,634 千円		1,533 千円		1,634 千円		1,634 千円			
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		（一般財源）	(31,615千円)		(31,615千円)		(31,615千円)		(31,615千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,615 千円		31,615 千円		31,615 千円		31,615 千円			
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		99.7%		100.0%		100.0%			
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円			
			職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		33,266 千円		33,164 千円		33,339 千円		33,414 千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15	15	16	18	20	
価	製品化件数(累計数値、年 1 件)	実 績（ 見 込 ）	15	15	17	(18)	【令和9年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,218 千円)	(2,211 千円)	(1,961 千円)	(1,856 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	106.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
		－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－		－
			(単位当たりコスト)	－	－	－		－
			達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－		－
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		ロボットリハビリテーション年間実施回数	実 績（ 見 込 ）	2,857	1,348	1,128	(4,000)	【令和9年度】
			(単位当たりコスト)	(12 千円)	(25 千円)	(30 千円)	(8 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	71.4%	33.7%	28.2%	(100.0%)	
			活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	
－		実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－		－
	(単位当たりコスト)		－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）		－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	－						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ロボットリハビリテーション実施回数は対象患者数の減による減少した。特許申請では、頸髄損傷した車椅子利用者の車椅子を漕ぐ力を測定する技術の特許取得し、坂道走行マップアプリ「なび坂」を開発するとともに、「小児スポーツ導入用軽量車椅子「Expand K」の製品化を実現するなど、ユニバーサル社会に役立つ製品を生み出している。		総合リハビリテーションセンター内に病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立や福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図れている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県の小児筋電義手バンク（ふるさとひょうご寄付金）と合わせて社会福祉事業団でも独自に寄附を呼びかけるとともに、企業や大学との共同研究等により、外部資金の獲得を図るなど、積極的に自主財源の確保に努めている。					
	課題・今後の方向性							
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	病院等の臨床現場との近接性を生かし、引き続き、現場ニーズを反映した医療・介護用リハビリロボットの開発等を進めるとともに、ロボットリハビリテーションの更なる普及拡大に向け、歩行訓練用高性能ロボットを用いたりハビリに対する診療報酬の上乗せ等を国に提案していく。また、自主財源の獲得に繋がると期待されるマップアプリ「なび坂」のPRに努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	障害福祉基盤整備班				
					連絡先	078-362-3194				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県老人福祉計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会				
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもと適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。									
事業概要	特別養護老人ホーム、障害者支援施設、訪問介護・居宅介護事業所、特別支援学校等において、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。									
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染症拡大時には、オンライン研修を併用して研修を実施									
業務フロー	兵庫県介護福祉士会及び兵庫県看護協会に委託									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		14,105 千円		14,105 千円		12,837 千円		9,760 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	14,105 千円		14,105 千円		12,837 千円		9,760 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(14,105千円)		(14,105千円)		(12,837千円)		(9,760千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,105 千円		14,105 千円		14,260 千円		9,760 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		90.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円	
	職員給与費 a		2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
	賞与引当金繰入額 b		233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		215 千円		200 千円		242 千円		200 千円	
	総コスト (①+③)		17,408 千円		17,405 千円		16,285 千円		13,359 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】		
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	165,500	178,800	188,100	－			
価	介護人材等の需要見込み（人）	実 績（ 見 込 ）	165,500	178,800	188,100	－			
		（単位当たりコスト）	（0 千円）	（0 千円）	（0 千円）	－			
	達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	（100.0%）	－				
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	280	280	280		100	100	
	介護職員等養成人数（人）	実 績（ 見 込 ）	46	43	52	（100）	【令和9年度】		
		（単位当たりコスト）	（378 千円）	（405 千円）	（313 千円）	（134 千円）			
		達 成 率（ 見 込 ）	16.4%	15.4%	18.6%	（100.0%）			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－		
	－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－			
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	5	5	5		
	指	喀痰吸引等研修実施回数（回）	実 績（ 見 込 ）	5	5	5	（5）	【令和9年度】	
			（単位当たりコスト）	（3,482 千円）	（3,481 千円）	（3,257 千円）	（2,672 千円）		
			達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－	
－			実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		－	
		－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
達 成 率（ 見 込 ）	－		－	－	－				
終期設定	有（ ） ・ 無								
改善基準									
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療的ケア児者が増加。ニーズに対応するため、研修は必要。 ・ R6年度までの目標設定が実態に合わないものであったため、R7年度から実態に合わせた適切な目標設定に変更している。 ・ 医療的ケアを安全安心に受けられる体制が整備されている。		目標設定が実態に合っておらず、ここ数年目標未達が続いていたが、医療的ケアを必要とする障害児者は増加しており、特定行為従事者の育成は今後必要である。 このため、R7年度から目標設定を適正な指数に見直すとともに、目標達成に向けて民間研修機関と連携しながら、効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 毎年度検討会議を開催し、事業の効率化について協議している。 ・ 受講料は県と受託者と協議のうえ定めており適正と考えている。						
課題・今後の方向性									
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他								
	説明 毎年度の検討会議により、事業の効率化を図っているが、民間研修機関と連携し、より効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。R7年度は郡部開催の要望を受け郡部圏域での研修を実施予定。								

事務事業評価調書

事業名	発達障害者支援センター運営事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	身体・知的障害福祉班
					連絡先	078-362-9497
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家他
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。					
事業概要	・ 本人及び保護者からの相談受付(電話、来所、訪問、メール)。必要に応じ適切な支援機関へ連携 ・ 発達障害の理解や支援について、啓発研修や教育機関や支援施設職員向けの専門的研修を実施 ・ 医療、教育等他機関との連携のための会議への参加 ・ 運営方法見直しのための協議会開催					
これまでの改善状況	・ 平成17年度から平成23年度にかけてランチを増設し、対象圏域を分割 ・ 平成25年度から順次一次相談窓口を市町へ移行、二次相談窓口としての役割を明確化					
業務フロー	相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付(事業者)→(必要に応じ)各支援機関					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		86,881 千円		87,336 千円		87,336 千円		89,022 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	86,881 千円		87,336 千円		87,336 千円		89,022 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(43,440千円)		(43,668千円)		(43,668千円)		(44,511千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(43,441千円)		(43,668千円)		(43,668千円)		(44,511千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,881 千円		87,619 千円		87,619 千円		89,022 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		99.7%		99.7%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
	総コスト (①+③)		87,707 千円		88,161 千円		88,198 千円		89,922 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	
評価	発達障害児者及びその家族への支援件数	実 績（ 見 込 ）	5,519	5,621	5,692	(5,700)	【令和7年度】	
		(単位当たりコスト)	(16 千円)	(16 千円)	(15 千円)	(16 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	96.8%	98.6%	99.9%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-		-
	-	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6		6
	指標	ブランチャ設置数	実 績（ 見 込 ）	6	6	6	(6)	【令和7年度】
			(単位当たりコスト)	(14,618 千円)	(14,694 千円)	(14,700 千円)	(14,987 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	-	-	-	-	
-		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-		-
-		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準		-						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 発達障害支援のニーズは年々増加しており、相談件数も伸びる傾向にある。 ・ 各ブランチャは圏域ごとの特色を活かし、市町・支援機関等と連携しながら支援を進めている。		・ 直接的な相談支援だけでなく、市町や事業所へのコンサルテーションや研修といった間接的な支援も継続実施しており、県内の発達障害支援の中核的役割を果たしている。 ・ 発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、継続的な早期発見・支援に向けた取組が求められているため、引き続き事業を展開する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 地域の福祉法人に委託しており、単価は旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した適正なコスト水準である。 ・ 一次相談機関としての市町、二次相談機関としてのセンターという位置づけが定着し、センターへの相談は困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 発達障害支援の受け皿を増やし地域での支援が充実するよう、市町や支援者に対する研修・コンサルテーションを継続する。 あわせて、より効果的な支援として、小児や青年・成人期などの年齢に分けた集中的な支援を実施することを検討する。							

事務事業評価調書

事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9104
開始年度	平成22年度	終了年度	-	関連計画等	地域安全まちづくり推進計画（第7期）	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	(社福)みつみ福祉会
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。					
事業概要	矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立生活を営むことが困難と認められる障害者及び高齢者に対し、福祉サービス等のニーズの確認等を行い、受け入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等の申請支援等を行う地域生活定着支援センターを運営					
これまでの改善状況	矯正施設から退所した障害者や高齢者に加え、令和3年度からは起訴猶予処分等を受け釈放された者にも対象拡大して支援に取り組んでいる。また、令和5年度からは司法・医療・福祉等関係機関の連携を図るため、関係機関向けセミナーを実施し啓発事業に取り組んでいる。					
業務フロー	委託（県）→受託（みつみ福祉会）→運営（みつみ福祉会）→実績報告（みつみ福祉会）→支払（県）					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(31,687千円)		(31,687千円)		(31,687千円)		(31,687千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10,563千円)		(10,563千円)		(10,563千円)		(10,563千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651 千円		1,650 千円		1,508 千円		1,574 千円	
	職員給与費 a		1,427 千円		1,431 千円		1,293 千円		1,383 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		109 千円		104 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		106 千円		88 千円	
	総コスト（①+③）		43,901 千円		43,900 千円		43,758 千円		43,824 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援人数 【第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標】	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	80 89 (493 千円) 111.3%	80 83 (529 千円) 103.8%	80 73 (599 千円) 91.3%	80 (80) (548 千円) (100.0%)	
評価	成果指標（アウトカム指標②） -	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
	成果指標（アウトカム指標③） -	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
指標	活動指標（アウトプット指標①） 触法障害者・高齢者等の相談支援件数	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	180 203 (216 千円) 112.8%	180 217 (202 千円) 120.6%	180 153 (286 千円) 85.0%	180 (180) (243 千円) (100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
指標	活動指標（アウトプット指標③） -	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
	終期設定	有（ ） ・ 無					
指標	改善基準	-					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。		・ 矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・ 執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象として今後も継続して実施する。 ・ 令和5年度からは、罪を犯した障害者や高齢者の社会復帰に関する実情や円滑に地域生活に移行するための専門的支援の必要性についてより理解を広げ、適切な支援を受けられるよう関係機関連携を推進している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。					
	課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他					
評価	説明	福祉的支援が必要であるにもかかわらず、関係機関との連携状況や調整の時間的制約等により必要な福祉サービスにつながらないケースがあることから、啓発事業を開催することで支援の必要性について理解を広げ、関係機関・団体との連携を一層促進し、支援に取り組んでいく。					

事務事業評価調書

事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成19年度	終了年度	-	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6~R8)	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。					
事業概要	「相談支援専門員」及び「サービス管理責任者等」の資格取得・更新にかかる法定研修を実施するとともに、基礎から専門的内容まで幅広くカバーする任意研修を実施					
これまでの改善状況	国標準カリキュラムの見直しに伴う新たな研修内容の企画・実施のほか、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン開催における効果的な運営方法の検証・実践など、毎年度の実施結果を踏まえたブラッシュアップに取り組んできた。					
業務フロー	委託(県)→受託(事業団)→企画・実施(事業団)→実績報告(事業団)→支払(県)					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		30,930 千円		29,122 千円		29,732 千円		29,014 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,353 千円		2,353 千円		3,342 千円		3,342 千円	
		委託料	21,500 千円		22,200 千円		23,255 千円		24,635 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,077 千円		4,569 千円		3,135 千円		1,037 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(15,440千円)		(14,536千円)		(14,841千円)		(14,507千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(15,490千円)		(14,586千円)		(14,891千円)		(14,507千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,930 千円		29,122 千円		29,100 千円		29,014 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		102.2%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
	総コスト (①+③)		35,059 千円		33,247 千円		34,042 千円		33,513 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41	
評価	相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保（市町数）	実 績（見 込）	41	41	41	(41)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(855 千円)	(811 千円)	(830 千円)	(817 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		-	実 績（見 込）	-	-	-		-
			(単位当たりコスト)	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6
法定研修実施回数（コース数）			実 績（見 込）	6	6	6	(6)	【令和8年度】
			(単位当たりコスト)	(5,843 千円)	(5,541 千円)	(5,674 千円)	(5,585 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-	
		-	実 績（見 込）	-	-	-		-
			(単位当たりコスト)	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-	
		-	実 績（見 込）	-	-	-		-
			(単位当たりコスト)	-	-	-		-
			達 成 率（見 込）	-	-	-		-
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法定研修は資格取得・更新に当たり必須であるほか、スキルアップを目的とした任意研修も例年多数の申込があり、事業に対するニーズは高い。 ・ 開催実績を踏まえた研修内容の継続的なブラッシュアップにより、質の高い人材の養成に寄与している。		令和2年度以降、相談支援従事者・サービス管理責任者ともに、研修事業の特性上、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を大きく受けたが、目標とする法定研修実施回数（コース数）は達成できている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンライン活用によるコスト削減の取組（講師旅費・資料代等）を行っている。 ・ 受講者の負担感及び近隣府県との均衡等を踏まえた適正な受講料水準となっている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
評価	説明							
	目標とする法定研修実施回数（コース数）の達成に引き続き努める。 養成人数の確保にあたっては、質の担保との両立が不可欠である。コスト上昇を抑えつつ、研修の質を低下させることなく最大限の人数を確保するためには、課題となっている演習講師の確保をはじめとした実施体制・手法を総合的に勘案する必要があることから、実践結果を継続的に検証しつつ、段階的な改善に向けて取り組んでいく。							

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業				部(局)	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	障害福祉基盤整備班
					連絡先	078-362-3194
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	医療型短期入所事業所
事業目的	重度心身障害児者等の医療を必要とする障害児者を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下で20ヶ所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とするときに利用できていない状況にある。 各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。					
事業概要	医療的ニーズを有する重症心身障害児者等が短期入所を円滑に利用できるよう、県内の指定短期入所事業所（医療機関等）を活用し、輪番による常時2床を確保する。					
これまでの改善状況	診療報酬及び障害福祉サービス報酬改定に伴い、随時補助単価の見直しを実施し、事業費を削減					
業務フロー	医療型短期入所事業所に補助					

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		15, 841 千円		15, 884 千円		15, 841 千円		15, 841 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15, 841 千円		15, 884 千円		15, 841 千円		15, 841 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(15, 841千円)		(15, 884千円)		(15, 841千円)		(15, 841千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15, 841 千円		15, 841 千円		15, 841 千円		15, 841 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100. 0%		100. 3%		100. 0%		100. 0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0. 2人	従事人員	0. 2人	従事人員	0. 2人	従事人員	0. 2人
			1, 651 千円		1, 650 千円		1, 724 千円		1, 799 千円	
	職員給与費 a		1, 427 千円		1, 431 千円		1, 478 千円		1, 581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
	総コスト（①+③）		17, 492 千円		17, 534 千円		17, 565 千円		17, 640 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50
評価	確保病床の稼働率（％）	実績（見込）	45	36	38	(50)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(389 千円)	(487 千円)	(462 千円)	(353 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	72.0%	(76.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	365	366	365	365
	輪番病院の受入日数（日）	実績（見込）	365	366	365	(365)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(48 千円)	(48 千円)	(48 千円)	(48 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 医療的ケア児の家族のレスパイトや急な用事で預かりが必要な時のセーフティネットとしての役割が大きい。		・ 医療的ケアを必要とする障害児者が増加しており、保護者の負担を軽減するとともに、何かあったときの安全・安心という面での効果が非常に大きい事業であることから、事業を継続する必要がある。 ・ 引き続き目標達成に向けて制度周知に努めていく。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 利用者には応分の負担を求めている。 ・ 財源は医療・介護推進基金を活用					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 医療型短期入所の運営が厳しいため、設置が進んでいない。（H29：22施設→R6：21施設） 廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所があり、影響は少ないが、更なる支援体制の充実に向けて、入所施設等に対して、設置に向けた働きかけを行う。						

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児に対する支援体制の構築事業				部(局)	福祉部					
					所管課	ユニバーサル推進課					
					担当班	社会参加支援班					
					連絡先	078-362-4379					
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	医療的ケア児（者）が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育、その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。また、医療的ケア児等コーディネーターの資質向上と地域における関係機関のネットワーク化等、支援体制を強化する。 医療的ケア児（者）及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、兵庫県医療的ケア児支援センターを運営する。										
事業概要	・医療的ケア児支援関係者連携協議会の開催 ・医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修、医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修の実施 ・兵庫県医療的ケア児支援センターの設置・運営 ・圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置（終了年度：令和6年度）										
これまでの改善状況	・平成29年 医療的ケア児支援のニーズの高まりに対応するため、医療的ケア児支援関係者連携協議会を設置 ・平成30年 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修を実施 ・令和3年 圏域医療的ケア児等コーディネーターを設置 ・令和4年 医療的ケア児支援センターを開設										
業務フロー	医療的ケア児支援関係者連携協議会：県が協議会を設置し、定期的に会議を開催 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修：県から県社会福祉協議会に委託 医療的ケア児支援センター：県から（福）養徳会 医療福祉センターきずなに委託										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		21,619 千円		21,619 千円		18,759 千円		16,619 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	21,100 千円		21,100 千円		18,240 千円		16,100 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	519 千円		519 千円		519 千円		519 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(10,809千円)		(10,909千円)		(9,379千円)		(8,309千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(10,810千円)		(10,910千円)		(9,380千円)		(8,310千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,619 千円		21,819 千円		20,819 千円		16,619 千円		
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		99.1%		90.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,303 千円		3,300 千円		3,448 千円		3,599 千円		
			職員給与費 a	2,854 千円		2,862 千円		2,956 千円		3,161 千円	
			賞与引当金繰入額 b	233 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	215 千円		200 千円		242 千円		200 千円		
総コスト（①+③）		24,922 千円		24,919 千円		22,207 千円		20,218 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】		
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	200	200	200	300	300		
価	医療的ケア児等支援者養成研修修了者数	実 績（見込）	406	360	599	(300)	【令和8年度】		
		（単位当たりコスト）	(61 千円)	(69 千円)	(37 千円)	(67 千円)			
		達成率（見込）	203.0%	180.0%	(299.5%)	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	100	100	100	150	150	
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	実 績（見込）	153	153	183	(150)	【令和8年度】		
		（単位当たりコスト）	(163 千円)	(163 千円)	(121 千円)	(135 千円)			
		達成率（見込）	153.0%	153.0%	183.0%	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－	
	実 績（見込）		－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－			
	達成率（見込）		－	－	－	－			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10	
			実 績（見込）	8	9	9	(10)	【令和8年度】	
			圏域医療的ケア児等コーディネーター数	（単位当たりコスト）	(3,115 千円)	(2,769 千円)	(2,467 千円)	(2,022 千円)	
				達成率（見込）	80.0%	90.0%	90.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	20	41	41	41	41	
実 績（見込）			12	27	41	(41)	【令和8年度】		
医療的ケア児等コーディネーター設置市町数			（単位当たりコスト）	(2,077 千円)	(923 千円)	(542 千円)	(493 千円)		
			達成率（見込）	60.0%	65.9%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	1	1	1	1	1		
		実 績（見込）	1	1	1	(1)	【令和8年度】		
		医療的ケア児支援センター設置数	（単位当たりコスト）	(24,922 千円)	(24,919 千円)	(22,207 千円)	(20,218 千円)		
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
標		終期設定	有（ ） ・ （無）						
		改善基準	－						
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高まっているものの、収益に繋がらない事業のため、民間実施は困難。 圏域コーディネーター活動実績、医療的ケアセンター相談実績は想定したとおりの成果を上げている。		圏域医療的ケア児等コーディネーターが設置されていない圏域もあるが、市町コーディネーターが全市町で配置され、未配置の地域は生じていない状況である。また、他の指標も目標値を上回っており、概ね目標は達成できている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間の専門知識及び現場での実務経験を活用して医ケアセンターを運営している。 財源については、国庫補助を積極的に活用している。		医療的ケア児支援のニーズが高まっており、今後も支援の充実を図る必要がある。				
	課題・今後の方向性								
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他								
	説明 県内全ての市町で医療的ケア児等コーディネーターが配置できたことから、未配置の地域は解消できた。 医療的ケア児に対する支援のニーズは高まっており、今後も関係機関と連携し体制構築に向け一層取組を進めていく。								
価									

事務事業評価調書

事業名	強度行動障害地域生活支援事業					部(局)	福祉部			
						所管課	障害福祉課			
						担当班	身体・知的障害福祉班			
						連絡先	078-362-9497			
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	社会福祉法人あかりの家			
事業目的	緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中期間集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる通所施設等の支援レベルを向上させることで、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。									
事業概要	(1) 集中支援：専門知識を備えた事業所において、支援対象者の行動障害の低減化を図る。 (2) 地域支援：支援対象者の通所施設等の職員やヘルパーが行動特性や支援方法を学ぶ研修を実施し、支援対象者が地域生活を営める環境を整える。									
これまでの改善状況	・地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施（派遣元施設において一部研修を実施）できるよう柔軟な対応を行った。 ・地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度から利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスをを行うなどのアフターフォローを実施している。									
業務フロー	申請（当事者家族）→受付（市町）→地域支援参加事業者調整（市町）→県への申請（市町） →受付（県）→事業実施可否等決定協議会実施（事業者）→集中支援（事業者）→地域支援（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		14,460 千円		11,134 千円		13,796 千円		19,432 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	14,460 千円		11,134 千円		13,796 千円		19,432 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,230千円)		(5,567千円)		(6,897千円)		(9,716千円)	
		(特定)	(3,615千円)		(2,783千円)		(3,022千円)		(4,858千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,615千円)		(2,784千円)		(3,877千円)		(4,858千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,411 千円		19,411 千円		19,437 千円		19,432 千円	
	執行率（(①/②）×100）		74.5%		57.4%		71.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,477 千円		2,475 千円		2,586 千円		2,699 千円	
	職員給与費 a		2,141 千円		2,147 千円		2,217 千円		2,371 千円	
	賞与引当金繰入額 b		175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c		161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		16,937 千円		13,609 千円		16,382 千円		22,131 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3	3	3	3	3
評価	集中支援終了者数	実績（見込）	2	2	2	(3)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(8,469 千円)	(6,805 千円)	(8,191 千円)	(7,377 千円)	
		達成率（見込）	66.7%	66.7%	66.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	1	1	10
	フォローアップ会議開催数	実績（見込）	3	13	10	(10)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(5,646 千円)	(1,047 千円)	(1,638 千円)	(2,213 千円)	
		達成率（見込）	300.0%	1300.0%	1000.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-
-	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 応募時期が第2期、第3期に集中したため定員を上回る応募があったが、実績として1減の2名となった。 ・ 支援を受けた者は行動障害の改善が見られ、想定された成果を達成している。 ・ 支援終了後も地域に戻った対象者やその関係者との関係を適切に図れていることから、フォローアップ会議開催数について、目標を大幅に上回る結果となっている。		・ 支援事業所に対しても周知を開始したことで、支援事業所からの問い合わせは増えたが、市町負担が発生するため市町との調整が進まず応募に至らないケースがあった。 ・ 支援を受けた者は行動障害の大幅な改善が見られ、事業終了後も安定した状況が継続している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度からアフターフォローを実施するとともに、定員を6名から3名に見直す一方、地域の核となるスーパーバイザーを養成するコンサルティング形式での研修事業を開始し、より効率的な支援体系へ強化した。		・ 事業修了者が増加することに伴い、今後、フォローアップ会議開催数がさらに増加することが想定される。		
課題・今後の方向性							
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ・ 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定により新設された集中的支援加算（Ⅱ）＜居住支援活用型＞への早期の移行を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業					部(局)	福祉部			
						所管課	ユニバーサル推進課			
						担当班	障害福祉基盤整備班			
						連絡先	078-362-3194			
開始年度	令和元年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	県内市町（政令・中核市除く）			
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者の親の高齢化に伴う介護負担の増大や、「親亡き後」を見据え、医療的ケアが必要な重度の障害を持ちながら、医療型障害児入所施設（18歳を超えた障害者も入所可能）に入所できずに在宅で生活されている障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、医療支援型グループホームの整備を促進する。									
事業概要	医療支援型グループホームに対して以下のとおり支援する。 1 運営支援補助 入居者1人1月当たり25,000円（定員10名）～73,000円（定員20名）を補助 2 整備補助 社会福祉施設等施設整備費補助事業の対象外となっている天井走行型介護リフト（上限32,500千円）及び非常用発電機（上限1,200千円）を補助									
これまでの改善状況	運営支援補助について、従来の補助要件である定員20人では、対応する従事者（特に看護職員）を確保することが困難であったことから、更なる整備促進を図るため、R6年度から補助要件を定員10名に緩和した。									
業務フロー	1 運営支援補助 市町からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助金を支給 2 整備補助 事業者からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助金を支給									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,933 千円		7,883 千円		10,227 千円		27,445 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	10,933 千円		7,883 千円		10,227 千円		27,445 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(10,933千円)		(7,883千円)		(10,227千円)		(27,445千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,933 千円		28,220 千円		26,320 千円		27,445 千円	
	執行率（（①/②）×100）		100.0%		27.9%		38.9%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト（①+③）		11,759 千円		8,708 千円		11,089 千円		28,345 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	7	8	9	10	10
評価	医療型障害児入所施設及び医療支援型グループホーム設置圏域数	実績（見込）	7	7	8	(10)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(1,680 千円)	(1,244 千円)	(1,386 千円)	(2,834 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	87.5%	88.9%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	60	60
医療支援型グループホーム利用者数（人／月）	実績（見込）		40	40	40	(70)	【令和8年度】
	(単位当たりコスト)		(294 千円)	(218 千円)	(277 千円)	(405 千円)	
	達成率（見込）		100.0%	66.7%	66.7%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-
-	実績（見込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-
-	実績（見込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
	終期設定	☒ 有（ 令和8年度 ） ・ 無					
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 施設の付加機能が必要で人員確保の負担も大きいことから支援が必要。		整備計画に若干の遅れが生じているものの、施設空白圏域において整備の目途が見込まれており、概ね計画のとおり施設整備が進んでいる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和5年度までは定員20名の施設を補助対象としていたが、20名に対応する人員を配置することは補助事業があっても困難なことから、最低定員10名に引き下げ、10名～20名の各定員数に対応する単価を設定					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	今後、施設整備を予定している丹波、但馬、淡路地域は、特に医療的ケア児者に対する支援が不足しているため、引き続き各市町と連携しながら、整備促進を図る。 事業の安定に向けた更なる支援のため、給付費の改善等を国に要望していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 （国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業）						部(局)	福祉部		
							所管課	国保医療課		
							担当班	国保健康づくり推進班		
							連絡先	078-362-3230		
開始年度	令和２年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画 兵庫県医療費適正化計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(市町実施)						実施主体等	県、市町		
事業目的	国保の共同保険者である県が、共同保険者として役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。									
事業概要	１ 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業（R2年度～） ２ 特定健診未受診者受診勧奨通知事業（R2年度～） ３ 特定健診電話勧奨（相談窓口設置）事業（R3年度～） ４ 市町の保健事業充実のための専門職支援事業（R4年度～） } 特定健診未受診者勧奨及び効果検証事業 （R５年度～２事業を統合）									
これまでの改善状況	- R4年度は継続受診等を促すための市町の保険業務を充実するため、管理栄養士等の人材の掘り起こし等を実施 - R5年度は通知勧奨と電話勧奨を統合し、タイミングを合わせた勧奨を実施 - R6年度は通知・電話勧奨にSMS勧奨の追加や、参加市町を対象とした効果検証を実施。									
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- "①アドバイザー派遣、専門職による支援" --> B[市町] A -- "連携・情報共有" --> B B -- "一部委託（架電、通知書等単価）" --> C[委託事業者
(民間事業者、栄養士会)] C -- "委託" --> A B -- "②受診勧奨通知等送付" --> D[県民] D -- "③電話勧奨・相談" --> E[県] </pre>									
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度決算額		７年度当初予算額	
	事業費①		76,398 千円		60,552 千円		74,491 千円		56,700 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	194 千円	902 千円	1,444 千円	1,033 千円				
		委託料	75,594 千円	59,560 千円	71,939 千円	55,500 千円				
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	610 千円	90 千円	1,108 千円	167 千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(76,398千円)	(60,552千円)	(74,491千円)	(56,700千円)				
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		76,398 千円		70,000 千円		75,000 千円		56,700 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		86.5%		99.3%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			4,954 千円		6,600 千円		6,895 千円		7,198 千円	
		職員給与費 a	4,282 千円	5,725 千円	5,911 千円	6,322 千円				
		賞与引当金繰入額 b	350 千円	475 千円	499 千円	475 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	323 千円	400 千円	485 千円	400 千円				
総コスト（①+③）		81,352 千円		67,152 千円		81,386 千円		63,898 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	53.6	60.0	60.0	60.0	60.0
価 指 標	市町国保の特定健診受診率（％）	実 績（ 見 込 ）	34.2	34.1	(60)	(60)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(1,522 千円)	(1,282 千円)	(1,065 千円)	(1,065 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	51.8	60.0	45.0	45.0
	市町国保の特定保健指導実施率（％）	実 績（ 見 込 ）	30.0	30.5	(45)	(45)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(1,575 千円)	(1,282 千円)	(1,420 千円)	(1,420 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	18.0	19.0	20.0	20.0
	特定健診受診率（％） （通知勧奨をおこなった未受診者）	実 績（ 見 込 ）	18.0	18.8	(20.0)	(20.0)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(3,195 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	98.9%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトカム指標④）	目 標	20.0	21.0	22.0	22.0
	特定健診受診率（％） （電話勧奨をおこなった未受診者）	実 績（ 見 込 ）	14.8	23.6	(22.0)	(22.0)	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(2,904 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100.0	100	100	100
対象者別に設定した 未受診者への勧奨を実施する。（％）	実 績（ 見 込 ）	100.0	100	(100)	(100)	【令和11年度】	
	（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(639 千円)	(639 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
－	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援と効果検証を併せて実施している。 ・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率は目標値を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。		・ 民間事業者のノウハウを活用し、対象者の属性に応じた効果的な受診勧奨通知の作成、電話やSMS勧奨の実施に加え、取組が低調な市町への適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・ 財源は全額国庫負担の保険者努力支援金の確保に努めた。		・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として目標値を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく。 ・ 次年度以降も効果検証の結果等を踏まえ、最適な事業を実施していく。 （R6年度の受診率・実施率については、R7年11月まで不明）			
	課題・今後の方向性						
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 勧奨対象者を健診や医療機関への受診の有無等によりグループ分けをし、勧奨の結果、それぞれのグループが受診したかどうか等（受診結果）に基づいて効果を検証する。 ・ 若い世代（40代、50代）の受診率・実施率が低いことへの対策として、ランディングページへ誘導するSMS勧奨をモデル実施している。人口規模が大きい保険者での受診率・実施率を向上に力をいれて、全体の受診率・実施率の向上を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	児童虐待防止対策強化事業				部(局)	福祉部					
					所管課	児童家庭課					
					担当班	児童福祉班					
					連絡先	078-362-3182					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	—					
事業目的	虐待をした保護者等の養育力の向上や家族の再統合に向けて子どもとその保護者等の支援を一体的に行うことが効果的である。児童相談所の支援体制を強化し、虐待の防止や家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、児童相談所の体制強化を進める。										
事業概要	増加する児童虐待相談件数に対応するため、24時間ホットライン及びSNS相談の設置や児童虐待情報を各警察署とリアルタイムで共有できる専用システムの構築、各児童相談所に家族再統合支援や安全確認を行う職員の配置などを行う。 また、対応困難ケースも年々増加しており、医療機関との連携や弁護士等の専門家からの助言を活用することが必要であり、アドバイザー事業や医療機関とのネットワークの構築事業、意見聴取機関の設置を行っている。										
これまでの改善状況	児童虐待相談に迅速・的確に対応するため、こどもの意見表明支援事業やSNS相談の設置、児童虐待情報を各警察署とリアルタイムで共有できる専用システムの構築など新たな取り組みを実施してきた。 今後も児童虐待相談状況等を踏まえ、事業内容を精査していく。										
業務フロー	相談受理 → 安全確認 → 一時保護 → 各種面接・調整 → 一時保護解除 → 援助（継続指導や施設入所措置） ※業務の流れの中で、必要な職員やアドバイザー等を活用し対応している。										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		416,076 千円		653,173 千円		603,742 千円		910,492 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	111,891 千円		132,045 千円		149,807 千円		302,557 千円		
		委託料	46,668 千円		77,136 千円		75,247 千円		169,297 千円		
		補助金・交付金	0 千円		59,418 千円		69,776 千円		68,355 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	257,517 千円		384,574 千円		308,912 千円		370,283 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(180,591千円)		(277,769千円)		(246,477千円)		(325,274千円)		
		(特定)	(2,863千円)		(0千円)		(4,941千円)		(47,722千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(235,485千円)		(375,404千円)		(352,324千円)		(537,496千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		406,489 千円		533,565 千円		559,766 千円		910,492 千円		
	執行率（（①/②）×100）		102.4%		122.4%		107.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	
			22,294 千円		22,275 千円		23,271 千円		24,292 千円		
			職員給与費 a	19,267 千円		19,321 千円		19,950 千円		21,338 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,574 千円		1,604 千円		1,685 千円		1,604 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	1,453 千円		1,350 千円		1,636 千円		1,350 千円	
総コスト（①+③）		438,370 千円		675,448 千円		627,013 千円		934,784 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価 							

事務事業評価調書

事業名	女性保護・相談支援業務推進費				部(局)	福祉部				
					所管課	児童家庭課				
					担当班	家庭支援班				
					連絡先	078-362-3639				
開始年度	昭和31年度		終了年度	—		関連計画等	ひょうご困難な問題を抱える女性への支援計画、兵庫県DV防止・被害者保護計画			
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	児童家庭課、女性家庭センター、公益社団法人小さないのちのドア、他				
事業目的	経済的困窮やDV、予期せぬ妊娠等の困難な問題を抱える女性の支援の推進を図る。									
事業概要	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき相談業務及び一時保護業務を実施するため、女性家庭センターにおいて女性相談支援員等を配置、また出産を間近に控えた妊産婦の相談や保護のため民間支援団体に看護師等を配置する。 また令和6年4月施行の困難な課題を抱える女性支援に関する法律施行に伴い、困難を抱える女性へのアウトリーチ事業や、DV被害等の啓発活動、さらに民間支援団体との連携の強化を図る。									
これまでの改善状況	R4～ 特定妊婦等支援事業、課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業を実施 予期せぬ妊娠などを理由に支援の必要性が高い妊産婦の受け入れ場所の確保や、経済的に困窮する妊産婦の出産費用等を支援。									
業務フロー	女性家庭セ 相談者 ↓ 市町等関係機関 ↓ 女性家庭センター ・電話相談 ・来所相談 ・一時保護 ↓ 自立に向けた支援 住宅確保 生活支援 法的支援 退所支援 就労支援 妊産婦支援 妊婦SOS相談事業 市町福祉課窓口 ↓ 小さないのちのドア ■宿泊施設の提供 ■自立支援計画策定(産後2～3ヶ月後回帰) ■スタッフハウスの見守り・訪問 ■更紗同行支援 ↓ 受診同行支援 ↓ 病院・助産施設 里親・乳児院 特別養子縁組 母子生活支援施設 ↓ 妊娠・出産等の受産費用を支援 住宅設定(親族との調整) ■当館・民間住宅(シェアハウス) ↓ 自立 ↓ 単独での搬入支援 ↓ 公民館連携の取組として、生活用品等の物資を企業等から募集									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		67,364 千円		70,406 千円		83,811 千円		114,207 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	29,857 千円		28,924 千円		37,351 千円		47,519 千円	
		委託料	30,031 千円		35,046 千円		38,565 千円		47,346 千円	
		補助金・交付金	298 千円		50 千円		471 千円		9,900 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,178 千円		6,386 千円		7,424 千円		9,442 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,576千円)		(7,020千円)		(9,876千円)		(24,644千円)	
		(特定)	(1,079千円)		(26,346千円)		(26,480千円)		(31,550千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(57,709千円)		(37,040千円)		(47,455千円)		(58,013千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,289 千円		76,761 千円		93,160 千円		114,207 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		185.6%		91.7%		90.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人
826 千円			4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円			
		職員給与費 a	714 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト (①+③)		68,190 千円		74,531 千円		88,121 千円		118,706 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【 年 度 】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—		
価	* 事業の性質上、受益者から事業についての意見を聞きにくく、アウトカム指標の設定が難しいためアウトプット指標のみを設定する	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）		—	—	—	—		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,540	2,430	2,714	3,557	
実 績（ 見 込 ）			2,209	2,666	3,495	3,557	【終期設定無】	
悩みのほっとライン電話相談件数			（単位当たりコスト）	(31 千円)	(30 千円)	(25 千円)	(25 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	87.0%	111.7%	128.8%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	12	12	12		
		実 績（ 見 込 ）	10	17	21	(12)	【終期設定無】	
		特定妊婦等支援事業入所者数	（単位当たりコスト）	(6,819 千円)	(4,384 千円)	(4,196 千円)	(9,892 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	—	(141.7%)	(175.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	81	68	61	69		
		実 績（ 見 込 ）	68	61	69	69	【終期設定無】	
		兵庫県女性家庭センターにおけるDV被害者の一時保護件数及び施設への一時保護委託件数	（単位当たりコスト）	(1,003 千円)	(1,222 千円)	(1,277 千円)	(1,720 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	84.0%	(89.7%)	(113.1%)	(100.0%)	
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	目標値達成率が50%未満の場合						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町や民間支援団体、女性自立支援施設などの活動により困難を抱える女性の支援を実施できていると考える。特に、市町の配偶者暴力相談支援センターの整備や、民間支援団体の活動等が充実してきたことで、相談から自立に向けた支援までが一貫して実施できていると考えられる。		女性家庭センターにおいては、女性自立支援施設や母子生活支援施設への入所を通して、就労や資金貯蓄等自立を促すことができ、当事業により一定の効果があると考えられる。また現行法上母子生活支援施設に入所できない単身の妊婦を民間事業者で受け入れることで、幅広い対象者の支援に繋がるといえる。一方で、支援に繋がりがやすい環境を整備することで、問題の重篤化を防いでいくことが求められる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助やふるさと寄附金を活用している。また、妊産婦の支援に特化した民間事業者へ委託により、より専門的な手厚い支援を行うことができるようになったと考えられる。		そのため今後もセーフティネットとしての女性保護事業の強化・維持を継続しつつ、一方で問題の早期介入や予防のための事業を展開することで、より効果的な女性支援事業の実施を図る。			
	課題・今後の方向性							
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和6年4月1日施行）に関して国の基本方針等動向を踏まえ、若年層向けの一時的保護や相談窓口についての啓発活動を強化する。またより一層利用しやすい相談窓口の体制整備のため、コミュニケーションツールとして一般的に普及しているSNSでの相談等を実施する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	精神科救急医療体制強化事業				部(局)	福祉部					
					所管課	障害福祉課					
					担当班	精神障害福祉班					
					連絡先	078-362-9498					
開始年度	平成6年度	終了年度	—		関連計画等	第7次兵庫県保健医療計画（R6～）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・神戸市					
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。										
事業概要	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保 (3) 精神科初期救急医療体制の運営 (4) 移送体制の運営 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置 ※神戸市との協業事業【負担割合：県6/10：神戸市4/10】										
これまでの改善状況	・ 外来受診である初期救急の受入を拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を実施 ・ コロナ禍においては、コロナ陽性等の精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ移送する仕組みを構築、また、コロナ陽性者の入院受入体制を構築 ・ 令和5年7月より夜間・休日における移送体制の強化及び対面調査時間の拡大を実施										
業務フロー	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営【直執行、神戸市との共同事業、委託：兵庫県精神科病院協会】 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保【委託：兵庫県精神科病院協会】 (3) 精神科初期救急医療体制の運営【委託：兵庫県精神科病院協会】 (4) 移送体制の運営【委託：民間救急、民間タクシー会社】 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置【直執行】										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		110,864 千円		131,104 千円		139,001 千円		143,942 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	15,953 千円		17,268 千円		22,687 千円		27,665 千円		
		委託料	91,179 千円		106,551 千円		114,169 千円		114,208 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,732 千円		7,285 千円		2,145 千円		2,069 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(36,472千円)		(34,461千円)		(34,600千円)		(34,589千円)		
		(特定)	(43,176千円)		(44,185千円)		(45,703千円)		(45,688千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(31,216千円)		(52,458千円)		(58,698千円)		(63,665千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		110,864 千円		131,104 千円		139,001 千円		143,942 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			4,954 千円		4,950 千円		5,171 千円		5,398 千円		
			職員給与費 a	4,282 千円		4,294 千円		4,433 千円		4,742 千円	
			賞与引当金繰入額 b	350 千円		356 千円		374 千円		356 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	323 千円		300 千円		364 千円		300 千円		
総コスト（①+③）		115,818 千円		136,054 千円		144,172 千円		149,340 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
価 指 標	精神科救急情報センターへの相談件数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）	実 績（見込）	3,179	3,041	2,761	(3,200)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(36 千円)	(45 千円)	(52 千円)	(47 千円)	
		達 成 率（見込）	99.3%	95.0%	86.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	2,166	2,166	2,166	
	在院期間3ヶ月未満の入院患者数 （第7次兵庫県保健医療計画）	実 績（見込）	2,240	2,205	2,286	(2,166)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(52 千円)	(62 千円)	(63 千円)	(69 千円)	
		達 成 率（見込）	103.4%	101.8%	105.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	
	－	実 績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見込）	－	－	－	－	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	1	1	1
	精神科救急医療体制連絡調整委員会の 開催数	実 績（見込）	1	2	3	(1)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(115,818 千円)	(68,027 千円)	(48,057 千円)	(149,340 千円)	
		達 成 率（見込）	100.0%	200.0%	300.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	
－	実 績（見込）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見込）	－	－	－	－		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	－
－	実 績（見込）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見込）	－	－	－	－		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	第8次兵庫県保健医療計画における第7次計画の評価結果を踏まえ、各事業の実施について改善を検討						
自 己 評	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業実施においては、県下精神科病院の協力が必要であり、兵庫県精神科病院協会に部分的に委託を行っている。令和4年度から在院期間3ヶ月未満の入院患者数の目標数値を上回ったことから高い数値を維持できるよう引き続き対策を強化していく。	休日夜間に精神科救急病床3床を確保することにより、入院及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。				
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたり、国財源を積極的に活用している。事業コストについては、国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。 関係機関と連携し、効果的に事業を進めているが、計画の目標達成に向け今後も事業の継続が必要である。	今後も精神科救急医療体制連絡調整委員会において協議、検討を行い、体制強化に向けて取り組む。				
	課題・今後の方向性						
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 兵庫県内全域の移送実施率の向上 ・ 夜間・休日移送体制の更なる強化に向け、神戸市との連携を図り、夜間・休日対応職員（精神保健チーム）の増員及び夜間休日の移送体制の構築を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業				部(局)	福祉部					
					所管課	障害福祉課					
					担当班	精神障害福祉班					
					連絡先	078-362-3263					
開始年度	平成28年度	終了年度	-		関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。										
事業概要	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 (2) 精神科病院職員等に対する研修 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 (4) 精神障害者の家族支援事業 (5) ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業										
これまでの改善状況	・連絡会議（協議の場）における関係機関の連携等により、長期入院患者数は65歳以上、65歳未満ともに減少傾向で推移しており、R6実績は目標値を達成する結果となった。 ・R6からは、ピアサポートを積極的に活用し事業効果をあげている圏域の取組みをモデルとした事業（ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業）を実施して事業を拡充している。										
業務フロー	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 【直執行：健康福祉事務所】 (2) 精神科病院職員等に対する研修 【直執行：精神保健福祉センター、健康福祉事務所】 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 【委託、直執行：健康福祉事務所】 (4) 精神障害者の家族支援事業 【直執行：健康福祉事務所】 (5) ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業 【直執行：健康福祉事務所】										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		5,510 千円		5,422 千円		7,050 千円		7,807 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	3,510 千円		3,781 千円		3,583 千円		3,633 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,000 千円		1,641 千円		3,467 千円		4,174 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(721千円)		(677千円)		(677千円)		(677千円)		
		(特定)	(4,068千円)		(4,068千円)		(5,696千円)		(6,453千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(721千円)		(677千円)		(677千円)		(677千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,510 千円		5,422 千円		7,050 千円		7,807 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		7,161 千円		7,072 千円		8,774 千円		9,606 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	5,391	5,199	5,388	5,245	5,102	
価	1 年以上長期入院患者数の減少 （第 7 期兵庫県障害福祉実施計画 （R6～））	実 績（見込）	5,672	5,528	5,143	(5,245)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)		
		達 成 率（見込）	105.2%	106.3%	95.5%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
	-	実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
	-	実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見込）	-	-	-	-		
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	72	84	96
		保健・医療・福祉関係者による協議の 場の開催回数 （第 7 期兵庫県障害福祉実施計画 （R6～））	実 績（見込）	-	-	63	(84)	【令和8年度】
（単位当たりコスト）			-	-	(139 千円)	(114 千円)		
達 成 率（見込）			-	-	87.5%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
-		実 績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
-		実 績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達 成 率（見込）	-	-	-	-			
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	第 7 期計画における評価結果を踏まえ、各事業の実施方法等の改善を検討						
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保健・医療・福祉関係者による協議の場は 全ての障害保健福祉圏域において設置でき ており、開催回数は目標値を上回っている。 成果指標も目標を達成しており効果は見ら れるため、引き続き協議の場等による関係 機関との重層的な支援体制の構築を進める 必要がある。		従来の事業の強化のほか、R6～「ピアサポ ートを活用した地域移行強化モデル事業」を 実施し取組を拡充しており、医療・福祉・行政 が連携して取組を進めることで、新たな入院 者の長期化は抑制されており、長期入院患者 数は減少傾向で推移している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国財源を積極的に活用し、事業コストにつ いては国庫補助の要件に適合した事業内 容により適正な水準で実施している。 高い専門性が求められる入院者への直接 支援については、民間（相談支援事業所） のノウハウも活用し、事業の効率化に努め ている。		第 7 期障害福祉実施計画（R6～R8）におけ る 1 年目の進捗状況は、年度目標値を達成す るなど、計画の 3 年目到達目標に向かって順 調に進んでおり、引き続き各圏域において課 題に応じた事業を実施していく必要がある。			
評	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
価	説明	引き続き、精神障害者が住みたい地域で生活ができるよう、長期入院患者数の減少等を目標とした事業の推進に努める。 関係機関との協議の場による支援体制の構築、また研修等を活用し、ピアサポートの活用の好事例を共有する等により、各圏域における事業の質の向上に向けて取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	精神保健医療体制の構築事業				部(局)	福祉部					
					所管課	障害福祉課					
					担当班	精神障害福祉班					
					連絡先	078-362-9498					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害福祉計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者等（以下「対象者」という。）と、患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようにするための支援体制を強化する。										
事業概要	①「精神障害者継続支援チーム」の運営（各健康福祉事務所） 健康福祉事務所保健師等が、嘱託医等の専門的な助言のもと、対象者の個別支援計画に基づく支援、検討、評価を行う。また関係機関との連携調整、共有により、対象者の支援体制を構築、強化し、対象者の早期退院及び退院後の安定した地域生活を支援する。 ②「県措置入院患者継続支援連絡会」の設置（兵庫県精神保健福祉センター） 支援における全県の課題解決に向けた事例検討会や研修会等を開催し、支援者の資質向上を図る。 ③精神保健業務推進員（保健師等）の配置（8名） 保健医療福祉の専門資格を有する職員を配置し、精神障害者継続支援チームの運営を行う。 ④精神障害者地域支援協議会の設置（各健康福祉事務所） 各健康福祉事務所管内に協議会を設置し、「精神障害者継続支援チーム」が検討した個別対応方針等に関する関係機関の情報共有と役割の明確化により連携強化を図る。										
これまでの改善状況	①支援対象者：R2 75人 R3 89人 R4 79人 R5 91人 R6 82人 ②安定による支援終了者（一般地域支援移行者）：R2 17人 R3 27人 R4 22人 R5 46人 R6 32人 ③相談支援件数：R2 3,426件 R3 2,468件 R4 2,684件 R5 3,290件 R6 3,061件 相談支援件数は、R3, R4は新型コロナ感染拡大に伴う対面相談の減少、及び健康福祉事務所業務の逼迫により減少したが、WEB面談等を活用し、相談件数は戻りつつある。										
業務フロー	①措置入院処分（各健康福祉事務所）→②継続支援決定、支援計画→③支援実施、検討会、協議会で協議⇔支援の評価、支援計画の見直し、支援の実施→④本事業における支援終了□										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		21,783 千円		23,323 千円		30,915 千円		30,932 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	15,728 千円		16,060 千円		24,121 千円		24,555 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	6,055 千円		7,263 千円		6,794 千円		6,377 千円		
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(21,783千円)		(23,323千円)		(30,915千円)		(30,932千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,783 千円		23,323 千円		27,501 千円		30,932 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		112.4%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,651 千円		1,650 千円		1,724 千円		1,799 千円		
			職員給与費 a	1,427 千円		1,431 千円		1,478 千円		1,581 千円	
			賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		121 千円		100 千円	
			総コスト（①+③）		23,434 千円		24,973 千円		32,639 千円		32,731 千円

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	16	16	16	16	16	
	地域生活が安定した精神障害者数（兵庫県障害福祉支援計画）	実績（見込）	22	27	32	（16）	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	（1,065 千円）	（925 千円）	（1,020 千円）	（2,046 千円）		
		達成率（見込）	137.5%	168.8%	200.0%	（100.0%）		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	－	
	－	実績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達成率（見込）	－	－	－	－		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	－	
	－	実績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達成率（見込）	－	－	－	－		
	評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	12	12	12	12	12
		精神障害者継続支援チームの設置（兵庫県障害福祉支援計画）	実績（見込）	12	12	12	（12）	【令和8年度】
			（単位当たりコスト）	（1,953 千円）	（2,081 千円）	（2,720 千円）	（2,728 千円）	
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	－	－	－	－	－	
－		実績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達成率（見込）	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目標	－	－	－	－	－	
－		実績（見込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達成率（見込）	－	－	－	－		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	－					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		行政の措置入院処分を受けた対象者の支援を行うため、民間での事業実施は困難であり、複数の支援職が必要な事業である。年度により増減はあるが目標を達成することができている。		患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようにするための支援体制を構築している。平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要である。複雑困難ケースに関しても支援者と密に連携を図ることで目標を達成することができた。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		精神疾患の背景に発達障害や依存症等、複数の疾患を抱えるケースへの支援に関し、各保健所に設置している顧問医や精神保健支援センターの技術支援を受け、再び措置入院とならないよう、措置入院患者の安定した地域生活に向けた支援を行なっている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	本事業による退院支援、地域支援の終期について、患者ごとに状態が異なることから明確な基準を設けることは困難であるが、事業の円滑な実施のためにも事例を積み重ね、関係機関と支援方針の共有を行う必要がある。また、本人が支援を望まない場合の支援のあり方についても、明確にはされておらず、こちらも事例の積み重ね、関係機関との支援方針の共有、必要な情報共有を行うことが必要である。 支援方法や関係機関との連携については今後も協議会や研修会を通じスキルアップを図る。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	依存症対策総合支援事業				部(局)	福祉部					
					所管課	障害福祉課					
					担当班	精神障害福祉班					
					連絡先	078-362-3263					
開始年度	平成30年度	終了年度	-		関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に平成30年1月に設置した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」（以下「センター」という。）等において、依存症に対する相談に応じるとともに、関係機関と連携して依存症に関する正しい知識の理解を進める取り組みを実施する。										
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：拠点医療機関への委託により、医療従事者等への研修の開催 5. 自助グループ等との連携の強化、活動支援 6. HP・SNSでの発信、啓発資料作成等、広く県民に向けた効果的、効率的な啓発の実施										
これまでの改善状況	・ 県内推計依存症者数や、相談件数、相談者や当事者の属性等を分析して事業の見直しを実施 ・ 県内推計依存症者数に対し、相談・治療件数が少ないことから、依存症に関する正しい知識や相談窓口の普及を図るため、R5よりWEB・SNSを活用した啓発を行うとともに大学と連携した啓発を実施。R6からは、R5の取組みを継続するほか新たに高校生向け、働き盛り世代向けの啓発を実施した。 ・ 自助グループ等団体との連携を強化し、R5より団体が行う研修やセミナー、相談会やミーティング、啓発活動に要する経費の補助事業を実施（補助実績：R5年度 11団体、R6年度 10団体）。										
業務フロー	依存症専門相談・地域支援者等への研修・家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 医療従事者研修【委託：県→拠点医療機関（神大附属病院、垂水病院等）】 自助グループ等との連携強化、活動支援【直営、補助：県→自助グループ等民間団体】 広く県民に向けた効果的、効率的な啓発の実施【直営、委託：県→事業者】										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		5, 860 千円		14, 794 千円		17, 890 千円		17, 661 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	2, 935 千円		2, 687 千円		3, 647 千円		3, 685 千円		
		委託料	1, 281 千円		2, 354 千円		5, 440 千円		5, 147 千円		
		補助金・交付金	0 千円		3, 802 千円		3, 133 千円		6, 500 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1, 644 千円		5, 951 千円		5, 670 千円		2, 329 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(2, 930千円)		(7, 396千円)		(8, 944千円)		(8, 830千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(2, 930千円)		(7, 398千円)		(8, 946千円)		(8, 831千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5, 860 千円		14, 794 千円		17, 604 千円		17, 661 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100. 0%		100. 0%		101. 6%		100. 0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0. 3人	従事人員	0. 3人	従事人員	0. 3人	従事人員	0. 3人	
			2, 477 千円		2, 475 千円		2, 586 千円		2, 699 千円		
			職員給与費 a	2, 141 千円		2, 147 千円		2, 217 千円		2, 371 千円	
			賞与引当金繰入額 b	175 千円		178 千円		187 千円		178 千円	
退職手当引当金繰入額 c			161 千円		150 千円		182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		8, 337 千円		17, 269 千円		20, 476 千円		20, 360 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
価 							

事務事業評価調書

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-4198				
開始年度	令和3年度		終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等		県			
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。									
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談 専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb相談や訪問相談を実施する。									
これまでの改善状況	・相談方法にLINEを追加（令和3年10月～） ・事業周知方法の見直し（市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布） ・市町、子育て支援団体、大学等への事業周知、協力依頼 ・事後アンケートの実施									
業務フロー	①電話ないしLINEにより子育てに関する相談を保育士が受付。 ②相談のうち、専門家の支援が必要で、本人が希望する場合、内容により専門家（看護師・助産師・栄養士・歯科衛生士等）によるWEB相談や家庭訪問を実施。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		7,739 千円		8,243 千円		9,849 千円		10,010 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,941 千円		5,878 千円		7,873 千円		7,780 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,798 千円		2,365 千円		1,976 千円		2,230 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,739千円)		(8,243千円)		(10,971千円)		(10,010千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,368 千円		8,243 千円		10,971 千円		10,010 千円	
	執行率（(①/②）×100）		92.5%		100.0%		89.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		63 千円		60 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		60 千円		50 千円	
総コスト（①+③）		8,565 千円		9,068 千円		10,711 千円		10,910 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	-	-	-	前年度以上
評価	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	55.5%	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	（15,432 千円）	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	92.5%	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	前年度以上	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	-	52.4%	54.4%	-	
		（単位当たりコスト）	-	（17,305 千円）	（19,689 千円）	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	
	事後アンケートで満足と回答した割合	実 績（ 見 込 ）	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		（単位当たりコスト）	（14,275 千円）	（15,113 千円）	（17,852 千円）	（18,183 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	300	300	300	
指標	電話等相談件数	実 績（ 見 込 ）	480	688	668	（600）	
		（単位当たりコスト）	（18 千円）	（13 千円）	（16 千円）	（18 千円）	
		達 成 率（ 見 込 ）	160.0%	229.3%	（222.7%）	（200.0%）	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
	目標	終期設定	有（ ） ・				
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 子育て世帯が利用しやすいWeb相談や電話相談、LINEチャット相談を実施し、相談件数は増加傾向にある。		・ LINEによる相談開始や市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布し、事業周知方法を改善した結果、相談件数は増加傾向である。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 電話やLINEの相談については、過去に受けた相談をデータベース化、同様の相談を迅速に回答するよう工夫している。 ・ 専門相談については、WEB相談を有効活用することで効率的に実施できる。				
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明						
	助産師、看護師等計111名（R7.7月末現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、職種・地域に偏りがあるため、特に需要が大きい助産師会や、不足する地域に立地する専門職養成校、市町関係部署等を中心に登録への協力を依頼していく。						

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児保育支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4198	
開始年度	令和3年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。						
事業概要	医療的ケア児の受け入れを行うために必要な看護師等の配置費用を補助する。 ※補助者の配置やガイドラインの策定等を実施した場合に加算あり						
これまでの改善状況	令和3年度以降、事業実施予定の市町数及び施設数は増加しており、県においても事業者が適切に事業実施できるよう予算確保に努めている。						
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		64,993 千円		107,236 千円		123,071 千円		265,677 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	64,993 千円		107,236 千円		123,071 千円		265,677 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(51,928千円)		(84,676千円)		(97,678千円)		(206,666千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(13,065千円)		(22,560千円)		(25,393千円)		(59,011千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		121,491 千円		15,584 千円		43,618 千円		265,677 千円	
	執行率（(①/②）×100）		53.5%		688.1%		282.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
	職員給与費 a		7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
	賞与引当金繰入額 b		583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
	総コスト（①+③）		73,250 千円		115,486 千円		131,690 千円		274,674 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	-	-	-	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	55.5%	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	(131,982 千円)	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	92.5%	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	前年度以上	前年度以上	前年度以上
兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	-	52.4%	54.4%	-		
	（単位当たりコスト）	-	(220,393 千円)	(242,077 千円)	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22	33	33	33	前年度以上
事業実施率（施設数）	実 績（ 見 込 ）	16	24	21	-		
	（単位当たりコスト）	(4,578 千円)	(4,812 千円)	(6,271 千円)	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	72.7%	72.7%	(63.6%)	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的技術の進歩に伴い、医療的ケア児は増加し、その保育ニーズも増加傾向にある。本事業開始以降、実施予定市町及び施設数は増加しており、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行されるなど、引き続きケア児に対する支援が重要となる。本事業においてもケア児が保育所に在籍し、適切な支援を受けられるよう、職員配置を希望する施設に対する補助の継続が必要となる。県においては本事業の活用を希望する施設に対して補助を行えるよう予算確保に努めているが、看護師を確保できない等の理由で事業を実施できないケースがあるため事業実施施設数を増やすにあたって課題が残っている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		人員配置に要する費用等に対する補助であるため、コスト削減やICT化は難しいが、医療的ケア児への支援が重視される中、今後も事業実施施設は増える見込みであり、県負担分の予算確保は必要である。国の補助率嵩上げ要件を適用できるよう、市町に呼び掛けている。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	看護師等の雇用が困難等の事由で実施できないケースが見受けられる。 このため、看護師等の配置以外にも、認定特定行為業務従事者である保育士等の配置による事業実施も可能であるため、受入予定のケア児の事情やケアを行いながらの保育の質にも配慮しつつ、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を促していく。 また、市町におけるケア児の受け入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続したケア児への支援体制の構築につなげる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域の実情や課題に応じた民生委員の担い手確保対策				部(局)	福祉部					
					所管課	地域福祉課					
					担当班	地域福祉班					
					連絡先	078－362－3181					
開始年度	令和6年度		終了年度	－		関連計画等	第5期地域福祉支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	民生委員の定数に対する委嘱数の割合（充足率）は、中長期的な低下が続いており、担い手確保が喫緊の課題となっていることから、新たに広報活動等を通じた多世代への理解促進や、タブレット端末を利用したICT化など、民生委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた市町の創意工夫による取組への支援を行うことで、民生委員の確保を図る。										
事業概要	市町が創意工夫を凝らして実施する民生委員の「業務負担の軽減」・「理解度の向上」・「多様な世代の参画」に資する事業に対し、補助金を交付する。 (補助内容) ・「業務負担の軽減」・・・仕事をしながら民生委員活動がしやすい環境を整備するため、タブレット端末等のICTを活用して、情報共有や定例会議のオンライン化を図る ・「理解度の向上」・・・「こども民生委員」を委嘱し、地域の見守り活動への体験参加を行い、その保護者にも民生委員活動の重要性の理解を促す ・「多様な世代の参画」・・・大学生や高校生が民生委員応援団を結成し、SNSを活用した周知・広報活動を実施し、若い世代の理解を促進するとともに、民生委員活動への参加・協力を促す 等										
これまでの改善状況	－										
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		3,220 千円		5,559 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円		
		委託料					0 千円		0 千円		
		補助金・交付金					3,220 千円		5,559 千円		
		貸付金					0 千円		0 千円		
		その他					0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)					(2,146千円)		(3,706千円)		
		(特定)					(0千円)		(0千円)		
		(起債)					(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)					(1,074千円)		(1,853千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						6,600 千円		5,559 千円		
	執行率（(①/②）×100）		－		－		48.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			0 千円		0 千円		2,586 千円		2,699 千円		
			職員給与費 a					2,217 千円		2,371 千円	
			賞与引当金繰入額 b					187 千円		178 千円	
		退職手当引当金繰入額 c					182 千円		150 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		5,806 千円		8,258 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	95.7%	95.9%	96.5%	
価	民生委員・児童委員の充足率	実 績（ 見 込 ）	-	-	96.0%	95.9%	(R10)	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(8,611 千円)		
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	100.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-			
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-		-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-		-
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	5	5	19
			実 績（ 見 込 ）	-	-	4	(5)	(R10)
			(単位当たりコスト)	-	-	(1,451 千円)	(1,652 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	80.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
実 績（ 見 込 ）			-	-	-	-		
(単位当たりコスト)			-	-	-	-		
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-		-
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-		-
標	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）						
	改善基準	第5期地域福祉支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 各市町における民生委員・児童委員のなり手不足の状況から、新たに広報活動等を通じた多世代への理解促進や、タブレット端末を利用したICT化など、当該事業を通じて中長期的になり手を確保していくことはニーズに合致している。		・ 民生委員・児童委員の充足率は徐々に向上しており、なり手不足の解消という課題に対し、一定の成果を上げていると考えられる。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係する行政機関や団体等との連携により、事業を効率的に進めているが、事業実施を通じてより幅広い関係者との連携に取り組む必要がある。						
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 引き続き民生委員・児童委員が活動しやすい環境の整備や担い手確保に向けた市町の取組への支援を行うことで、民生委員の担い手確保を推進する。							
価								

事務事業評価調書

事業名	権利擁護支援体制整備・拡充事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	地域福祉班				
					連絡先	078-362-9187				
開始年度	令和2年	終了年度	-		関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	認知症高齢者、知的障害者等が住み慣れた地域で安心して生活をするため、県域での連携により、県内のどの地域であっても成年後見制度を含む権利擁護支援を受けられる体制整備、拡充を推進する。									
事業概要	①市町域や県域での成年後見制度利用促進・権利擁護支援の体制整備を進めるため、専門員による市町支援等を実施。 ②広域的な課題への対応等を協議するための県域協議会の設置、県により市町村長申立研修の実施。 ③権利擁護サポーター等養成研修の実施。権利擁護人材の養成についても県域の方針を策定し、県、市町の役割分担等について協議。権利擁護人材養成に関する市町の取組みを支援。 ④意思決定支援研修を実施し、全県での意思決定支援の浸透を促進。									
これまでの改善状況	①中核機関等を設置している市町数(R7.4時点 34市町) ②県協議会の設置(R5年度～)、市町村長申立研修の実施(R5年度～)									
業務フロー	①市町の体制整備のための情報収集、助言等を実施(委託) ②県協議会を設置(県)→広域的な課題について助言、県域の方針を策定。 市町村長申立研修の案内(県)→受講申込(市町)→研修実施(県) ③権利擁護人材養成にかかる研修の実施、市町の取組を支援(一部委託) ④意思決定支援研修にかかる検討会議の開催(県)→研修プログラムの策定(県)→研修の案内(県)→受講申込(県民、市町、関係団体、専門職等)→研修実施(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,778 千円		3,736 千円		4,916 千円		5,718 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	3,735 千円		3,427 千円		4,669 千円		4,642 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	43 千円		309 千円		247 千円		1,076 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,889千円)		(1,868千円)		(123千円)		(364千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(4,669千円)		(4,990千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,889千円)		(1,868千円)		(124千円)		(364千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,778 千円		4,140 千円		5,718 千円		5,718 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		90.2%		86.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
		職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
		賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円	
総コスト (①+③)		7,907 千円		7,861 千円		9,226 千円		10,217 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	41	41	41
	権利擁護サポーター等養成研修の受講市町数	実 績（見込）	-	-	29	(41)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(318 千円)	(249 千円)	
		達成率（見込）	-	-	70.7%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	41	41
	意思決定支援研修の受講市町数	実 績（見込）	-	-	33	(41)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(280 千円)	(249 千円)	
		達成率（見込）	-	-	80.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	41	41	41	41
	中核機関等設置市町数	実 績（見込）	26	26	29	(41)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(304 千円)	(302 千円)	(318 千円)	(249 千円)	
		達成率（見込）	63.4%	63.4%	70.7%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	3	3	3
	会議等での当事業の周知(回数)	実 績（見込）	3	3	3	(3)	【R3年度】
		（単位当たりコスト）	(2,636 千円)	(2,620 千円)	(3,075 千円)	(3,406 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	3	3	3	3
県協議会の開催回数	実 績（見込）	-	2	2	(2)	【R5年度】	
	（単位当たりコスト）	-	(3,931 千円)	(4,613 千円)	(5,108 千円)		
	達成率（見込）	-	66.7%	66.7%	(66.7%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
	実 績（見込）	-	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	全41市町に中核機関が設置され、権利擁護サポーターが養成される。						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 認知症高齢者、知的障害者の増加、単身世帯の増加等、権利擁護支援のニーズが高まる一方、権利擁護支援の担う成年後見人等担い手は親族、専門職、市民後見人ともに質、量が十分ではない上、今後ますますニーズとのギャップ拡大が見込まれる。 ・ このようにニーズが高い状況の中、全市町での体制整備、担い手確保を目指し市町支援を行ってきたことにより、中核機関設置市町の増加等の効果が表れており、有効である。		中核機関設置市町数が着実に増加しており、事業効果が表れている。目標達成に向けて、さらに事業を推進する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 研修実施にあたっては、オンライン受講、オンデマンド受講等、ICTの活用を検討する。 ・ 本事業によって市町単独では整備困難な支援体制、連携を県域で推進することとなり、県にとっても実施効果に対してスケールメリットが得やすくなる。				
	課題・今後の方向性						
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 法改正や社会情勢の変化に対応しながら、市町と連携して全県で必要な権利擁護支援が行われるよう体制構築を進める。						

事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブ夏休み開所支援事業					部(局)	福祉部				
						所管課	こども政策課				
						担当班	こども企画班				
						連絡先	078-362-4198				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン（2020～2024）						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町				
事業目的	女性就業率の上昇等を背景に、放課後児童クラブへの入所ニーズは高まっており、阪神間を中心に待機児童が発生している。特に夏休み等の長期休暇期間の入所希望が多く、待機児童発生の原因となっている。このため、夏休みに特化した放課後児童クラブを開設する場合の開設・運営費を支援し、放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図る。										
事業概要	国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、運営費及び環境整備のための設備費等を補助。また、待機児童数が10人以上見込まれる市町において、専門スタッフとして放課後児童支援員等を2名以上配置する等一定の基準を満たす場合は、県単独で上乗せして補助を実施。										
これまでの改善状況	国庫事業である「放課後居場所緊急対策事業」を財源の一部に活用し、効率的な予算措置を図っている。										
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		5,646 千円		11,605 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円		
		委託料					0 千円		0 千円		
		補助金・交付金					5,646 千円		11,605 千円		
		貸付金					0 千円		0 千円		
		その他					0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)					(0千円)		(0千円)		
		(特定)					(0千円)		(0千円)		
		(起債)					(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)					(5,646千円)		(11,605千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						9,752 千円		11,605 千円		
	執行率（（①/②）×100）		-		-		57.9%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		0 千円		8,619 千円		8,997 千円		
			職員給与費 a					7,389 千円		7,903 千円	
			賞与引当金繰入額 b					624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c					606 千円		500 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		14,265 千円		20,602 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分			6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標			0	0	0
価値指標	放課後児童クラブの待機児童数	実績（見込）			1151	(0)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)			(12 千円)	-	
		達成率（見込）			-	0.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標			300	300	300
	本事業による待機児童の減少数	実績（見込）			328	(300)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)			(43 千円)	(69 千円)	
		達成率（見込）			109.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標			-	-	
		実績（見込）			-	-	
		(単位当たりコスト)			-	-	
		達成率（見込）			-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標			15	15	15
	放課後児童クラブ夏休み開所支援事業実施箇所数	実績（見込）			16	(15)	【R7年度】
(単位当たりコスト)				(892 千円)	(1,373 千円)		
達成率（見込）				106.7%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標			-	-		
	実績（見込）			-	-		
	(単位当たりコスト)			-	-		
	達成率（見込）			-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標			-	-		
	実績（見込）			-	-		
	(単位当たりコスト)			-	-		
	達成率（見込）			-	-		
終期設定	有（ ） 令和7年度 ） ・ 無						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、放課後児童クラブへの入所ニーズは高まっており、阪神間を中心に待機児童が発生している。特に夏休み等の長期休暇期間においては、普段クラブを利用しない世帯からも短期入所の希望があるため、さらに入所ニーズが高くなっている。			夏休みの長期休暇期間中のみ開所するクラブについて、国庫である「放課後居場所緊急対策事業（保育対策総合支援事業費補助金）」を財源として活用できている。また、専門スタッフとして放課後児童支援員等を2名以上配置する場合において運営費等を上乗せ支援することで放課後児童健全育成事業と同様の質を担保できている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）のメニューに本事業と同内容である夏季休業期間中の放課後児童クラブ開所支援事業が創設されたため、本事業は廃止予定。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）のメニューに本事業と同内容である夏季休業期間中の放課後児童クラブ開所支援事業が創設されたため、本事業は廃止予定。						
価値評価							

事務事業評価調書

事業名	高品質化促進のための設備導入・指導事業					部(局)	福祉部				
						所管課	ユニバーサル推進課				
						担当班	障害者就労支援班				
						連絡先	078-362-3261				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、兵庫セルプセンター				
事業目的	障害福祉サービス事業所で働く障害者の工賃向上に資するため、障害福祉サービス事業所で製作された商品の質的向上や業務効率化を図るべく、専門家派遣による商品の製造販売等の技術指導や高品質商品の製造及び障害者の従事業務拡充・効率化のための設備導入に取り組む。										
事業概要	①工賃向上アドバイザー派遣・指導の実施 ②既存商品の高品質化、新規商品開発製造及び障害者の従事業務の拡充及び作業効率向上のための設備整備費等の補助の実施										
これまでの改善状況	高品質商品開発設備費補助金について、令和5年度までは県単で実施していたが、令和6年度から国補助金が創設されたことにより、国庫を活用して実施										
業務フロー	申請→受理・専門家派遣（委託） 申請→受理・審査→補助金交付（直執行）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		6,350 千円		5,479 千円		32,950 千円		8,146 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	2,612 千円		2,612 千円		2,612 千円		2,612 千円		
		補助金・交付金	3,738 千円		2,867 千円		30,338 千円		5,534 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(30,947千円)		(4,995千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(6,350千円)		(5,479千円)		(2,003千円)		(3,151千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,612 千円		7,612 千円		12,669 千円		8,146 千円		
	執行率（（①/②）×100）		83.4%		72.0%		260.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			826 千円		825 千円		862 千円		900 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		790 千円	
			賞与引当金繰入額 b	58 千円		59 千円		62 千円		59 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト（①+③）		7,176 千円		6,304 千円		33,812 千円		9,046 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	17,500	19,000	20,000	22,000	22,000
	県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）	実績（見込）	14,912	19,140	(20,437)	(22,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(2千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	85.2%	100.7%	(102.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
	—	実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40
	専門家派遣回数	実績（見込）	47	39	29	(40)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(153千円)	(162千円)	(1,166千円)	(226千円)	
		達成率（見込）	117.5%	97.5%	72.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	10	10	10	6	6
設備補助事業所数	実績（見込）	12	10	6	(6)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(598千円)	(630千円)	(5,635千円)	(1,508千円)		
	達成率（見込）	120.0%	100.0%	60.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
—	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		専門家派遣や高品質化等補助を県内事業所に募集し支援することは、障害福祉サービス事業所で働く障害者の工賃向上に資する方法の1つとして有効であり、少しずつ工賃が向上している。		・ 県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は少しずつ向上している。 ・ 専門家派遣による商品の製造販売等の派遣回答は目標を下回る		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。				
課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 積極的な広報を行うことにより、より多くの事業所に専門家派遣や補助制度を活用してもらう						

事務事業評価調査

事業名	小児救急医療相談体制の整備				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	企画調整班				
					連絡先	078-362-4351				
開始年度	平成15年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県、医療機関等				
事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。									
事業概要	小児医療に精通した看護師等による相談窓口を小児科医師が確保されている病院に設置し、小児救急患者及びその家族に症状への対応方法等の助言、適切な受診医療機関の案内等を行う体制を整備する市町又は病院開設者に運営費の一部を補助する。									
これまでの改善状況	平成30年度より、＃8000事業の夜間対応時間を延長（24時～翌朝8時）									
業務フロー	(＃8000相談窓口) 一般競争入札にて事業者決定→事業者へ委託 (圏域における小児救急医療相談窓口) 実施団体（市町または病院開設者）から申請書受付 →申請書に基づき事業内容を審査の上、適切であれば補助金交付決定									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		92,672 千円		78,923 千円		35,444 千円		94,368 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	61,600 千円		51,480 千円		8,102 千円		64,478 千円	
		補助金・交付金	31,072 千円		27,443 千円		27,342 千円		29,890 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(92,672千円)		(78,923千円)		(35,444千円)		(94,368千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,108 千円		98,240 千円		98,108 千円		94,368 千円	
	執行率（(①/②）×100）		94.5%		80.3%		36.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		93,499 千円		79,749 千円		36,307 千円		95,269 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	61%	61%	61%	61%	61%
	一次救急医療機関の負担減少 #8000において、医療機関の負担軽減に寄与した相談内容の割合（#8000相談件数の内、助言による解決等の件数における割合を算出）	実 績（見 込）	57.7%	60.4%	42.6%	61%	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(162,043 千円)	(132,035 千円)	(85,228 千円)	(156,179 千円)	
		達 成 率（見 込）	94.6%	99.0%	69.8%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	88,000	88,000	88,000	88,000
	年間電話件数	実 績（見 込）	87,273	83,469	73,990	(88,000)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(0 千円)	(1 千円)	
		達 成 率（見 込）	99.2%	94.9%	84.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 平成30年度より#8000事業の夜間帯（24時間～翌朝8時）の相談時間を延長。受診の必要のない患者にアドバイスをを行うことで、コンビニ受診を抑制。小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。		・ 一次救急医療機関の負担軽減率は、R6年度は、42.6%と目標値より低い。また、相談件数も減少し目標達成率は84%となっているが、委託業者との連携、国実施の相談対応者向上研修へ対応者の参加を促すことで、資質向上を図り、更なる医療機関の適切な受診案内により一次医療機関の負担軽減に寄与していく。その為、負担軽減率、年間電話件数共に、目標に向け数値向上していくと考えられる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ #8000相談窓口については、競争入札により事業者を決定しており、適切なコストでの実施に努めている。 ・ 圏域電話相談については、旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 平成30年からは#8000事業の夜間対応時間も延長実施（24時～翌朝8時）していることから、小児救急患者の家族の不安解消にも寄与しており、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助					部(局)	保健医療部	
						所管課	医務課	
						担当班	企画調整班	
						連絡先	078-362-4351	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	医療機関等	
事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。							
事業概要	二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	・各市町において、直接又は間接（地元医師会を通じて）的に輪番参加病院と当番日程を調整。 ・各市町や実施団体から交付申請を確認の上、適切であれば補助金交付。							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		99,951 千円		99,536 千円		99,367 千円		104,577 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	99,951 千円		99,536 千円		99,367 千円		104,577 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(99,951千円)		(99,536千円)		(99,367千円)		(104,577千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,715 千円		105,450 千円		105,269 千円		104,577 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.5%		94.4%		94.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
		職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
		賞与引当金繰入額 b	59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
総コスト (①+③)		100,778 千円		100,362 千円		100,230 千円		105,478 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県内の小児死亡率（10万人対比） ※R1年度の全国値を目標値として設定 ※人口動態調査より算出（例年秋頃）	目 標	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	
		実 績（見 込）	12.75	16.00	(16)	(16)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(7,902 千円)	(6,273 千円)	(6,264 千円)	(6,592 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 小児科救急対応病院群輪番制の空白日 のない二次小児救急圏域数	目 標	11	11	11	11	11
			実 績（見 込）	11	11	11	(11)	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(9,162 千円)	(9,124 千円)	(9,112 千円)	(9,589 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実に寄与している。		二次医療圏域の小児科救急輪番制により、県内の小児死亡率の減少が図られており、二次小児救急における医療体制が維持出来ている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		旧国庫基準額に基づき補助金を交付。事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また公立、公的、民間等の二次救急医療機関により輪番を展開しており、民間活力の活用にも努めている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	二次小児救急圏域のすべての圏域において、事業を実施しており、兵庫県内の小児死亡率（10万人対比）は目標値に達していることから、今後も二次小児救急における医療体制を維持するため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調査

事業名	不育症治療支援事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-3249				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	(県単独)市町 (国補助)県				
事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は6～8割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。									
事業概要	(県単独事業) 妻の年齢が43歳未満である夫婦(事実婚含む)が実施した不育症の検査又は治療の経費の一部に対し、市町が助成した額の1/2を補助する。 (国補助事業) 県が、先進医療である不育症検査等を実施した者(政令市・中核市在住者を除く)に対して、当該検査等費用の保険適用外分の費用の7/10を助成する(上限6万円)。									
これまでの改善状況	・令和3年度から国の補助事業に先進医療である不育症の検査等を助成対象とした「不育症検査費用助成事業」が追加されたため、県が直接助成する検査として先進医療である不育症の検査等を追加 ・特定不妊治療の保険適用(R4～)を見込み、令和3年度から、県単独事業にかかる検査について助成率を1/2から7/10に拡充 ・利用拡大を図るため、令和5年度から所得制限(400万円)を撤廃									
業務フロー	(県単独事業) 申請(申請者) → 受付・審査(市・町) → 助成 申請(市・町) → 受付・審査(県) → 交付 (国補助事業) 申請(申請者) → 受付・審査(県) → 助成									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		570 千円		2,136 千円		3,275 千円		4,156 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	570 千円		2,136 千円		3,275 千円		4,156 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(118千円)		(0千円)		(60千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(570千円)		(2,018千円)		(3,275千円)		(4,096千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,600 千円		20,502 千円		24,288 千円		4,156 千円	
	執行率((①/②)×100)		3.4%		10.4%		13.5%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与と費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト(①+③)		1,397 千円		2,962 千円		4,138 千円		5,057 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	39	40	41	41	41	
		実 績（見 込）	39	40	41	(41)	【令和 7 年度】	
		（単位当たりコスト）	(76 千円)	(74 千円)	(101 千円)	(123 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	162	169	200	200
			実 績（見 込）	39	154	230	(200)	【令和 9 年度】
			（単位当たりコスト）	(76 千円)	(19 千円)	(18 千円)	(25 千円)	
			達 成 率（見 込）	39.0%	95.1%	136.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 国の研究会結果によると、患者が行政に求めることとして、不育症の治療・検査に対する助成制度の創設と不育症の周知があげられている。 ・ 検査等の早期受診の妨げとなっていた所得制限について令和5年度から撤廃し、申請件数の増加につながった。国内では流産既往が2回以上の方が年間約3万人いるとされており、人口比で推測すると兵庫県では約1,300人いるため、診断・制度利用を促進することが重要である。		・ 指標の実施市町数は、順調に伸び、令和6年度には目標を達成した。 ・ 令和5年度から所得制限を撤廃し、前年度の約4倍の助成件数となった。所得制限の撤廃による治療・検査増の効果が一定あったと評価できる。 ・ 市町にて対応いただいているが、医療機関や県民の認知度が低いため、不妊症と同様に、県民への普及啓発を行い、医療機関への周知も強化していく必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 患者に対しては、一定自己負担を求めている、通常の治療で済む者（保険適用の治療を受けている者）との公平性の観点から、適切な受益者負担と評価できる。					
	課題・今後の方向性							
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 令和6年度に県内全市町にて制度の実施体制が整った。 不妊症等に関する支援推進条例の施行に伴い、安心して不妊治療等を受けるための環境づくりを推進するため、若い世代が性や健康に関する知識を踏まえて将来の妊娠・出産を選択できるよう健康づくりや性教育と合わせて広く普及啓発を行い、検査の受診を推進していく。 県民や医療機関において、制度の認知度が低く、制度の存在を知らないことが多い。普及啓発のため、医師会や市町と連携を行い、周知徹底を図る。							

事務事業評価調書

事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業					部(局)	保健医療部	
						所管課	医務課	
						担当班	企画調整班	
						連絡先	078-362-4351	
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県立こども病院	
事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。							
事業概要	産科施設からの依頼に応じ、総合・地域周産期母子医療センターや地域周産期病院間の調整を行って受入れ先を調整するコーディネーターを県立こども病院へ配置							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請（医療機関）→受付（県）→交付（県）							

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		14,812 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		14,812 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)		(14,812千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,812 千円		14,812 千円		14,812 千円		14,812 千円	
	執行率（(①/②）×100）		40.5%		40.5%		40.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円		
賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		6,827 千円		6,826 千円		6,863 千円		15,713 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年 度 実績	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	240	210	190	150	150
	受入れ決定までの拒否回数（累計） （※）実績把握は例年翌年度の3月頃 （※）各年10%の削減を目指す	実 績（見 込）	121	146	※	※	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(56 千円)	(47 千円)	—	—	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下
	周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期の死亡数） ※R元年度全国平均（3.4）以下 ※人口動態調査より算出（例年秋頃）	実 績（見 込）	2.9	2.6	(2.6)	(2.6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,354 千円)	(2,625 千円)	(2,640 千円)	(6,043 千円)	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	1	1	1	1
	搬送コーディネーター設置病院数	実 績（見 込）	1	1	1	(1)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(6,827 千円)	(6,826 千円)	(6,863 千円)	(15,713 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	産科病床等の空き状況を一元管理することにより、産科施設が受入れ可能な病院を確認し、早急に搬送することができており、周産期医療体制構築のため重要な役割を担っていると同時に、目標に対する達成状況も良好。		受入れ調整を行うコーディネーターを設置することで、搬送受入体制を整備しており、周産期の医療体制が確保できている。今後は、周産期医療情報システムを活用し、円滑な搬送調整を行う。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業主体にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。					
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 安全・安心の周産期医療の提供体制を確保するため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	予期せぬ妊娠SOS相談事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	令和2年度	終了年度	-		関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県(委託先: 公社小さないのちのドア)				
事業目的	思いがけない妊娠等妊娠に悩む方がタイムリーに専門職に相談できるよう、24時間365日体制で相談を実施する。									
事業概要	(1) 思いがけない妊娠等妊娠に悩む者等に対し、専門職が面談等による相談支援を実施 (2) 妊娠の疑いがある未受診妊婦に対して、産婦人科への受診同行や受診結果に応じた相談支援を実施 (3) 相談窓口の周知用カードおよびチラシの作成及び配布 (4) 運営会議									
これまでの改善状況	R2年度以前は平日昼間の妊娠SOS相談を県助産師会に委託し、平日夜間および休日の相談や受診等同行支援を公益社団法人に委託し、相談事業を実施。R3年度に2事業を統合し、一体的に実施することで効率的な事業実施を図ることとした。 また、令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。									
業務フロー	相談(県民)→電話・メール・LINE・面接・同行受診対応									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		12,675 千円		12,675 千円		12,680 千円		12,693 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	12,103 千円		12,103 千円		12,103 千円		12,103 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	572 千円		572 千円		577 千円		590 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,014千円)		(6,337千円)		(6,340千円)		(6,346千円)	
		(特定)神戸市負担金	(2,007千円)		(3,169千円)		(3,170千円)		(3,173千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,007千円)		(3,169千円)		(3,170千円)		(3,174千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,675 千円		12,675 千円		12,680 千円		12,693 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト (①+③)		14,328 千円		14,326 千円		14,405 千円		14,493 千円		

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4. 5%	4. 4%	4. 3%	3. 3%以下	3. 3%以下	
価	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価 指数）	実 績（見 込）	2. 0%	2. 2%	(2. 0%)	3. 3%以下	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(716, 400 千円)	(651, 182 千円)	(720, 250 千円)	(439, 182 千円)		
		達 成 率（見 込）	225. 0%	200. 0%	(215. 0%)	(100. 0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6, 300	6, 600	6, 900	7, 200	7, 500
実 績（見 込）	14, 969		16, 421	13, 810	(13, 810)	【R8年度】		
（単位当たりコスト）	(1 千円)		(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)			
達 成 率（見 込）	237. 6%		248. 8%	200. 1%	(191. 8%)			
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準						
	自 己 評	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	虐待による死亡事例では、予期しない妊娠や妊婦健診未受診がそれぞれ3割と多く、妊娠に悩む者の支援体制を構築するという喫緊の課題に対応したものである。		思いがけない妊娠等妊娠に悩む者等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産の支援、児童虐待の防止に繋がっている。			
価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R2年度以前は平日（昼間）と平日（夜間）・休日で委託先を分けて行っていたが、R3年度以降業務内容を統合することで支援体制を一元化し、効率化を図っている。						
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動の強化を行う。							

事務事業評価調書

事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	疾病対策課			
						担当班	感染症対策推進班			
						連絡先	078-362-3213			
開始年度	令和2年度	終了年度	-	関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県(医師会へ委託)			
事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。風しん抗体検査を実施することで免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げて、妊娠を希望する女性やその同居家族等が風しんウイルスに感染すること及び先天性風しん症候群を予防する。									
事業概要	全県の医療機関に募集をし、申請のあった医療機関に委託し、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者等の同居家族及び妊婦の配偶者等の同居家族を対象として、委託した医療機関で風しん抗体検査を行う。									
これまでの改善状況	令和5年度より医療機関への支払を県から直接支払うこととし、事務処理費を削減した。 令和7年度より医療機関と直接契約することにし、事務処理費を削減した。									
業務フロー	自己負担無料で検査実施(県民)・請求(委託医療機関)→受付・審査(県)→支払(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		7,619 千円		7,401 千円		6,494 千円		12,630 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	7,619 千円		7,401 千円		6,494 千円		12,630 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,809千円)		(3,700千円)		(3,247千円)		(6,315千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,810千円)		(3,701千円)		(3,247千円)		(6,315千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,510 千円		15,258 千円		12,610 千円		12,630 千円	
	執行率((①/②)×100)		41.2%		48.5%		51.5%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
			職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円
		賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
総コスト(①+③)		9,272 千円		9,052 千円		8,219 千円		14,430 千円		

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0	0
価	先天性風しん症候群発生数 （先天性風しん症候群発生数 0 を維持）	実 績（見 込）	0	0	0	(0)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%
実 績（見 込）			12.0%	12.0%	11.0%	(22.0%)	【7年度】
（単位当たりコスト）			(8 千円)	(7 千円)	(7 千円)	(7 千円)	
達 成 率（見 込）			54.5%	54.5%	50.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	先天性風しん症候群の発生					
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	先天性風しん症候群発生数0を維持しており、当該事業実施中は成果を達成している。	先天性風しん症候群発生数0を維持していくため、抗体検査によってワクチン接種必要者を発見し、ワクチン接種を推進していく。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の基準単価以下としており、適正なコスト水準となっている。医療機関と直接契約することにし、事務処理費を削減している					
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 事業の普及啓発について検討し、受検率の向上を目指す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	病院内保育所運営費補助				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	昭和49年度		終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。									
事業概要	医療機関等に対して、病院内保育所運営事業を行うために必要な運営費（保育士等の職員の人件費及び委託料）の一部を補助（補助率2/3）する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	①医療機関から申請 ②病院内保育所運営事業を実施									

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		198,119 千円		172,031 千円		171,811 千円		240,835 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	198,119 千円		172,031 千円		171,811 千円		240,835 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(198,119千円)		(172,031千円)		(171,811千円)		(240,835千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		304,775 千円		301,139 千円		279,290 千円		240,835 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		65.0%		57.1%		61.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円		
賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		198,946 千円		172,857 千円		172,674 千円		241,736 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実 績（見 込）	71,107	※	(72,526)	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	—	(3 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	96.0%	—	95.8%	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100
	補助件数		実 績（見 込）	76	69	68	—	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(2,274 千円)	(2,503 千円)	(3,555 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	76.0%	69.0%	68.0%	—	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。	運営費の支援により、病院内保育所の整備・運営継続が促されており、看護職員の離職防止及び再就業促進に寄与している。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	県：事業者＝2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 病院内保育所の設置を促進を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	認知症予防・早期発見の推進				部(局)	保健医療部					
					所管課	健康増進課					
					担当班	認知症共生班					
					連絡先	078-362-3188					
開始年度	平成24年度	終了年度	-		関連計画等	兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）健康づくり推進プラン（第3次）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県、市町					
事業目的	認知症の人が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。										
事業概要	①認知症予防教室支援事業（令和6年度末で終了） 先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町に対し助成を行う。（補助率1/2） ②予防事業支援研修 認知症予防対策の必要性に関する理解促進・各部門の連携強化を目的として、市町等（保健部門・高齢福祉部門・国保担当部門等）を対象とした研修会を実施。 ③認知症自己チェック等の普及啓発媒体 認知症の早期発見・早期対応の取組を推進するため、認知症自己チェック等の普及啓発媒体を作成・配布。 ④認知症相談センター機能強化研修 認知症相談センターの機能強化及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町認知症施策担当課・認知症相談センター等を対象とした研修会を実施。										
これまでの改善状況	令和3年度：事業が認知症予防から早期発見・早期対応までの一体的な取組であることを、県民及び関係者に周知を図るため、啓発資料のデザイン等の統一化を図る。 令和4年度：中年期からの健康づくり・正しい理解を促進するため、先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町への助成事業（認知症予防教室支援事業）を開始。 令和5年度：市町のニーズに合致していない受診勧奨支援は廃止し、認知症予防教室強化事業として、一体的に早期からの認知症理解・健康づくりへの意識啓発を促進。 令和6年度：認知症予防教室支援事業を令和6年度末で終了。 予防事業支援研修について、研修対象に認知症疾患医療センターも追加し、市町等との連携を強化										
業務フロー	<県直執行>②④：企画・運営（県） ③：作成・配布（県）										
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額		
	事業費①		3,577 千円		1,504 千円		2,137 千円		3,043 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	2,803 千円		1,194 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	774 千円		310 千円		2,137 千円		3,043 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(359千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(3,218千円)		(1,504千円)		(2,137千円)		(3,043千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,594 千円		9,921 千円		9,926 千円		3,043 千円		
	執行率（（①/②）×100）		18.3%		15.2%		21.5%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円		
			職員給与費 a	3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
			賞与引当金繰入額 b	292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		7,706 千円		5,629 千円		6,447 千円		7,542 千円			

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(240 千円)	(283 千円)	(329 千円)	(343 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	41	41	41	41
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町数（兵庫県老人福祉計画）	実績（見込）	41	41	41	(41)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(137 千円)	(157 千円)	(184 千円)	(184 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	32	35	38	41
	認知症予防教室において効果検証に取組む市町数	実績（見込）	32	41	41	(41)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(176 千円)	(157 千円)	(184 千円)	(184 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	117.1%	107.9%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	2	2	2	1
	各市町の認知症相談センター機能強化研修実施回数	実績（見込）	2	2	2	(1)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(2,815 千円)	(3,224 千円)	(3,771 千円)	(7,542 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 中年期層への働きかけ・予防事業の評価を課題とする市町のニーズを踏まえた、新たな補助事業（認知症予防教室支援事業）をR4から開始している。活用市町による活動報告の機会を設け、全市町に対し好事例の発信を行うことにより、事業の活用促進につながっている。なお当補助事業はR6年度で終了。 ・ 市町と疾患センターが連携を図ることで、地域資源への紹介を円滑に行える。	・ ニーズに合った事業展開のため、認知症予防教室支援事業を創設し、効果検証を重視した予防の取組を強化した結果、オンラインも活用した認知症予防教室を実施する市町が増え、中年期層の早期受診・理解促進につながっている。 ・ 県主催研修の開催方法の工夫やニーズを踏まえたテーマ設定により、多機関から多くの方の参加を得て、県内全体の機能強化・資質向上につながり、診断後支援の充実につながっている。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 認知症予防教室において、神戸大学開発の「コグニケア」プログラムを活用することで、行政と大学の連携が促進されている。 ・ 研修をオンライン化することで、集合型では参加が難しいような、遠方の市町や関係機関の参加が可能になっている。					
評価	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 市町における認知症予防事業は着々と進んできたが、今後も超高齢化による認知症高齢者の増加が見込まれる。従来事業へ参加されない方も含め、一人ひとりが正しい知識と理解により「認知症への備え」の意識を高めることが最も重要であるため、新たな施策展開を検討する。						

事務事業評価調査

事業名	認知症医療対策の充実				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	認知症共生班				
					連絡先	078-362-3188				
開始年度	平成17年度	終了年度	-		関連計画等	老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	県（医療機関、県医師会等）				
事業目的	認知症疾患医療センターを中心とした、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医への研修やサポート医の養成等により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。									
事業概要	①地域の中核として認知症医療を行う病院を認知症疾患医療センターとして指定し、運営を委託 ②ひょうごMCIネットワーク強化事業の実施 ③かかりつけ医に対する研修の実施及び認知症サポート医の養成 ④歯科医師・薬剤師・看護職員等の認知症対応力向上を図るための研修の実施 ⑤各地域の認知症対応医療機関の連絡会や認知症医療全県フォーラムの開催									
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症疾患医療センターにおけるMCI（軽度認知障害）支援体制構築モデル事業（R3～R5）の実施 ○令和4年度～ ・認知症疾患医療センターにおける診断後支援の強化 ・病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和5年度～ ・多職種の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和6年度～ ・MCI（軽度認知障害）支援体制構築モデル事業終了を踏まえ、ひょうごMCIネットワーク強化事業を新たに実施 ・認知症疾患医療センターについて、各圏域における医療提供体制を踏まえ、令和6年度末で2センターの指定取消、令和7年度～1センターの新規指定を実施									
業務フロー	①県内17箇所の医療機関を認知症疾患医療センターに指定、運営事業を委託 ※県立病院は直執行 ②認知症疾患医療センターへ委託等により実施 R6：計3センター R7：計6センター ※県立病院は直執行 ③④⑤県医師会等へ委託し研修等を実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		108,007 千円		110,590 千円		104,672 千円		118,578 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	105,496 千円		106,631 千円		103,158 千円		116,450 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,511 千円		3,959 千円		1,514 千円		2,128 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(47,760千円)		(47,760千円)		(47,453千円)		(51,165千円)	
		（特定）医療介護推進基金 地域創生基金	(60,247千円)		(62,830千円)		(40,000千円)		(16,248千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(17,219千円)		(51,165千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		110,360 千円		112,338 千円		111,280 千円		118,578 千円	
	執行率（（①/②）×100）		97.9%		98.4%		94.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		112,136 千円		114,715 千円		108,982 千円		123,077 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
		実 績（見 込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(4,638 千円)	(5,398 千円)	(5,375 千円)	(5,594 千円)	
		達 成 率（見 込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 認知症相談医療機関数	目 標	2,218	2,000	2,100	2,250	2,250
		実 績（見 込）	1,955	1,731	1,755	(2,250)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(56 千円)	(71 千円)	(70 千円)	(55 千円)	
		達 成 率（見 込）	88.1%	86.6%	83.6%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 認知症対応医療機関数	目 標	1,500	1,550	1,575	1,600	1,600
		実 績（見 込）	1,539	1,428	1,453	(1,600)	令和7年度
		（単位当たりコスト）	(71 千円)	(86 千円)	(85 千円)	(77 千円)	
		達 成 率（見 込）	102.6%	92.1%	92.3%	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知症サポート医養成数 （兵庫県老人福祉計画）	目 標	400	410	460	474	510
		実 績（見 込）	361	397	424	(474)	令和8年度
		（単位当たりコスト）	(302 千円)	(310 千円)	(290 千円)	(260 千円)	
		達 成 率（見 込）	90.3%	96.8%	92.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 各種研修は計画的に実施できており、着実に認知症サポート医養成数が増えている。 ・ 認知症対応相談医療機関数は、閉院や休診による登録数の減少がある一方で、令和5年度の名簿更新時に、県下全ての医療機関にも名簿の一斉送付・制度の再周知をしたことにより、地域の医療機関からの新たな登録申請も多数寄せられている。令和7年度は制度設計自体を見直し、新たな制度として令和8年度から実施予定。		・ オンラインを活用することで、集合型では参加が難しい医師も研修に参加できており、認知症サポート医養成数の目標達成に向けて順調にサポート医数が増加している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 県医師会等に研修の実施を委託し、オンラインも活用するなど、効率的に実施できている。				
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 引き続き、各種研修の実施により、認知症サポート医等の養成を進めるとともに、認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制充実のため、認知症相談医療機関・対応医療機関間のより一層の連携強化や、養成済みの認知症サポート医をはじめ、各研修を終了した医療従事者の資質向上や地域における活躍を促進するための取組の強化を図っていく。 また、認知症治療新薬の実用化、認知症基本法施行等の背景から、県民の早期受診行動の一層の促進が予測されるため、早期診断されたMCIの方への支援体制整備の重要性が高まっており、認知症疾患医療センターにおけるひょうごMCIネットワーク強化事業を展開し、圏域ごとの支援体制を強化していく。						

事務事業評価調査

事業名	認知症ケア人材の育成				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	認知症共生班				
					連絡先	078-362-3188				
開始年度	平成12年度	終了年度	-		関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)健康づくり推進プラン(第3次)				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県(社会福祉事業団、(一社)4DAS協会等)				
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る									
事業概要	○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護の実践研修から研修講師や指導者を育成する研修を体系的に実施する。 ○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症の人が利用する介護施設において、リハビリ等の専門職がいない場合でも、介護職員が適切なケアを提供し、症状の進行や行動・心理症状(BPSD)の発症予防に取り組めるよう「認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)」を活用した研修等を実施する。									
これまでの改善状況	○認知症介護研修 令和3年度：実践研修修了者や介護指導者研修修了者の資質の維持及び向上を図るため、認知症介護実践研修修了者フォローアップ研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修を実施開始 令和4年度：国によるカリキュラム改定に係る研修体制の見直しによりグループワーク等が増加したことにより、効率的な進行のため受講者の助言や指導を行うファシリテーターを設置 ○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 令和3年度：解説動画DVDとリーフレット作成による周知を強化 令和4年度：研修実施回数の見直し、案内周知を拡大(関係団体及びSNS等) 令和5年度：兵庫県4DAS活用定着のための伴走支援を追加 令和6年度：より多くの職員が参加しやすいよう施設訪問型研修を追加									
業務フロー	県→兵庫県社会福祉事業団等へ委託し研修を実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		12,314 千円		13,120 千円		13,133 千円		16,449 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	12,124 千円		11,856 千円		11,813 千円		13,607 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	190 千円		1,264 千円		1,320 千円		2,842 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(12,314千円)		(13,120千円)		(13,133千円)		(16,449千円)	
		地域創生基金	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,217 千円		16,239 千円		16,368 千円		16,449 千円	
	執行率((①/②)×100)		75.9%		80.8%		80.2%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円		
	賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト(①+③)		13,967 千円		14,771 千円		14,858 千円		18,249 千円		

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
価	要支援・要介護65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	実 績（ 見 込 ）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(629 千円)	(652 千円)	(797 千円)	(830 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	7,807	8,307	8,320	8,653	8,960
	認知症介護実践者研修修了者数 （兵庫県老人福祉計画）	実 績（ 見 込 ）	7,557	7,910	8,340	(8,653)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	96.8%	95.2%	100.2%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	1,326	1,450	1,493	1,575	1,607
	認知症介護実践リーダー研修修了者数 （兵庫県老人福祉計画）	実 績（ 見 込 ）	1,378	1,435	1,543	(1,575)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(10 千円)	(12 千円)	(12 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	103.9%	99.0%	103.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10回／年
	認知症介護実践者研修開催回数 （兵庫県老人福祉計画）	実 績（ 見 込 ）	10	10	10	(10)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(1,477 千円)	(1,486 千円)	(1,825 千円)	(1,825 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	3	3	3	3	3回／年	
認知症介護実践リーダー研修開催回数 （兵庫県老人福祉計画）	実 績（ 見 込 ）	3	3	3	(3)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	(4,924 千円)	(4,953 千円)	(6,083 千円)	(6,083 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－		
	実 績（ 見 込 ）	－	－	－	－		
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達 成 率（ 見 込 ）	－	－	－	－		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	－					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 介護報酬の改定により、実践者研修・実践リーダー研修では、定員に比べ申込者数が超過した。 ・ 養成目標は、いずれも国目標に準じて算出したもので、妥当である。		・ 実践者研修ではオンライン型は1回、集合型は3回行っており、参加が難しい受講者の研修参加が可能となり、目標に向けて安定した人材育成を行えている。また、定員を大幅に超過した回では、定員の枠を増加することで、研修の機会均等化を図ることができた。 ・ 認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・ 兵庫県4DAS研修は各介護事業所だけでなく、関係団体を通じた周知やSNSを活用した発信によって、広く受講を促しており、より多くの事業所での認知度の向上を図っており、活用定着に取り組む事業所の増加に繋がっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンラインを活用しており、事前説明の実施、設備及びスキルに不安がある場合は研修機関に来所して受講できる制度など、オンラインでも効果的に研修を行えるよう受講体制を整備している。 ・ 認知症介護実践者研修等の介護職員の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。				
評	課題・今後の方向性						
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	・ 介護職員が高齢者の状態に応じた適切なケアを提供出来るよう、研修受講を促進し、スキルアップを図る必要がある。 ・ 認知症介護研修修了者を引き続き養成し、スキルアップをすすめていくことで、新しいリーダー役を養成していくとともに認知症介護研修修了者の資質の向上や、各介護現場での技術の定着が図られるよう引き続き取り組んでいく。 ・ 令和6年度に認知症介護指導者の県推薦選考方法を見直し、認知症介護指導者の質の担保を図っており、認知症介護指導者フォローアップ研修に積極的に派遣し、指導者の質の向上を図る。					

事務事業評価調査

事業名	認知症地域連携体制の強化				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	認知症共生班				
					連絡先	078-362-3188				
開始年度	平成21年度	終了年度	-		関連計画等	老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	認知症の人と家族の会等				
事業目的	地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症を自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる社会を目指す。									
事業概要	○県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、認知症分野に精通した関係者により認知症共生部会を開催 ○認知症の人本人やその家族の視点を重視した取組を推進するため、「ひょうご認知症希望大使」等による認知症の人自らの言葉で発信する機会を拡大するとともに、地域で助け合える共生社会実現のため、キャラバン・メイト等の人材養成や、各市町において認知症サポーター等地域の人材による支援をつなぐしくみ（チームオレンジ）の構築がすすむよう、研修等を開催 ○認知症への正しい理解を社会に広めるとともに、多様な社会的背景をもつ認知症の人やその家族が安心して集える場等の充実のため、オンラインも含めた様々な手段を用いて、普及啓発やピアサポート活動、身近な相談場所の情報発信等の取組を実施									
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症の人本人が自らの言葉で発信する機会拡大のため認知症希望大使の制度を創設 ・県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、健康づくり審議会において認知症対策部会を設置 ○令和4年度～ ・認知症高齢者の増加、本人や家族の社会的背景の多様化に対応するために、オンラインや動画を活用した啓発や情報の発信等を強化 ○令和5年度～ ・世界アルツハイマーデーに係る普及啓発を強化。県主催事業への本人参画を促進 ○令和6年度～ ・「誰もが認知症になり得る」という認識のもと認知症の正しい知識や理解を促進するための普及啓発を行い、県民の認知症観の転換を図るため、部会名を「認知症共生部会」に名称変更。									
業務フロー	県→認知症の人と家族の会へ委託 他 県直執行で認知症共生部会や研修等を開催									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		4,618 千円		4,314 千円		4,747 千円		8,371 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	150 千円		100 千円		155 千円		227 千円	
		委託料	2,016 千円		2,016 千円		2,300 千円		2,557 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,452 千円		2,198 千円		2,292 千円		5,587 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(253千円)		(134千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定) 医療介護推進基金地域創生基金	(4,365千円)		(4,180千円)		(4,747千円)		(8,371千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,087 千円		8,119 千円		8,164 千円		8,371 千円	
	執行率（(①/②）×100）		57.1%		53.1%		58.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,305 千円		3,301 千円		3,449 千円		3,600 千円	
		職員給与費 a	2,855 千円		2,863 千円		2,956 千円		3,162 千円	
		賞与引当金繰入額 b	234 千円		238 千円		250 千円		238 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	216 千円		200 千円		243 千円		200 千円	
		総コスト（①+③）	7,923 千円		7,615 千円		8,196 千円		11,971 千円	

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(523 千円)	(544 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	22	29	36	41	41
	チームオレンジ設置市町数	実績（見込）	16	22	27	(41)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(443 千円)	(292 千円)	
		達成率（見込）	72.7%	75.9%	75.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	32	37	41	41
認知症サポーターステップアップ講座 実施市町数	実績（見込）	27	32	33	(41)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(363 千円)	(292 千円)		
	達成率（見込）	90.0%	100.0%	89.2%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 令和3年9月に本県初の「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、啓発動画作成や認知症共生部会への出席等、本人発信の機会が拡大した。令和7年度には2人目の大使を委嘱した。 ・ 各地域のネットワーク強化のため、市町への情報提供や研修開催等の支援により、認知症の本人や家族の視点を重視した取組を各地域で進めている。 ・ 認知症の本人の意見を施策に反映する場を拡充した。		・ 県施策へ認知症の人の意見が反映できる仕組みづくりが強化できている。 ・ チームオレンジ設置市町数、ステップアップ講座の実施市町数は年々増加しており、各市町においても認知症の本人やその家族の視点を重視した地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まっている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業の一部を「認知症の人と家族の会兵庫県支部」へ委託することで、効果的に啓発活動等を実施できている。				
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明：・ 共生社会の実現を目指し、引き続き認知症の本人や家族の意見を伺い、県認知症施策推進計画に基づいた施策に反映する。 ・ 県民の認知症への正しい理解がより一層促進されるよう、認知症の日（9/21）・月間（9月）における啓発活動の一層の強化を行う。						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	若年性認知症施策の推進				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	認知症共生班	
					連絡先	078-362-3188	
開始年度	平成21年度	終了年度	-		関連計画等	老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	兵庫県社会福祉協議会
事業目的	若年性認知症特有の問題（就労、経済、子育て等）に対応するための支援体制を強化する。						
事業概要	○「ひょうご若年性認知症支援センター」を設置し、個別支援を実施するとともに、各地域の若年性認知症支援体制強化のために、支援関係機関への後方支援や研修会の開催等の取組を推進 ○若年性認知症支援体制の現状や課題、今後の支援方策の検討や支援関係機関の連携強化を図るため、若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催						
これまでの改善状況	○平成27年度～ 本人の視点から抱えている課題やニーズについて共有し、支え合える場づくりを推進するため、認知症当事者グループ「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の活動支援を推進						
業務フロー	県→「ひょうご若年性認知症支援センター」の運営を兵庫県社会福祉協議会へ委託						

事業に要するコスト

区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
事業費①		12,197 千円		14,816 千円		14,780 千円		15,614 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	12,023 千円		14,645 千円		14,645 千円		15,331 千円	
	補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	174 千円		171 千円		135 千円		283 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(3,457千円)		(4,209千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(8,740千円)		(10,607千円)		(14,780千円)		(15,614千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,528 千円		15,547 千円		15,587 千円		15,614 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		78.5%		95.3%		94.8%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a	1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b	117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	108 千円		100 千円		122 千円		100 千円	
総コスト (①+③)		13,850 千円		16,467 千円		16,505 千円		17,414 千円	

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
価 <							

事務事業評価調書

事業名	団体との連携による医療介護連携事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	医務課			
						担当班	企画調整班			
						連絡先	078-362-3135			
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	医師会、歯科医師会			
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。									
事業概要	①在宅医療充実強化事業 県医師会が行う在宅医療を推進する事業及び、郡市区医師会が行う地域の在宅医療を推進する事業に対し、補助を行う。 ②在宅歯科医療推進事業 県歯科医師会が行う在宅歯科医療を推進する事業及び、郡市区歯科医師会が行う地域の在宅歯科医療を推進する事業に対し、補助を行う。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	①県医師会、県歯科医師会が郡市区の意見も取りまとめのうえ、県へ補助を申請 ②在宅医療充実強化事業、在宅歯科医療推進事業を実施 ③県医師会、県歯科医師会が郡市区の実績も取りまとめのうえ、県へ実績報告を提出 ④内容に基づき、県から補助金交付									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		66,971 千円		56,985 千円		77,635 千円		112,949 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	66,971 千円		56,985 千円		77,635 千円		112,949 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(66,971千円)		(56,985千円)		(77,635千円)		(112,949千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		110,728 千円		111,376 千円		111,891 千円		112,949 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		60.5%		51.2%		69.4%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		67,798 千円		57,811 千円		78,498 千円		113,850 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,140	1,089	1,116	1,143	1,143	
	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和6年度より保健医療計画に合わせて目標値を更新	実 績（見 込）	1,061	1,107	1,153	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（64 千円）	（52 千円）	（68 千円）	-		
		達 成 率（見 込）	93.1%	101.7%	103.3%	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	485	491	503		515
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和6年度より保健医療計画に合わせて目標値を更新	実 績（見 込）	478	481	495	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（142 千円）	（120 千円）	（159 千円）	-		
		達 成 率（見 込）	98.6%	98.0%	98.4%	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-		-
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	41	41	41	41
	地域事業実施圏域数 （在宅医療充実強化事業）		実 績（見 込）	24	25	27	※	【各年度】
			（単位当たりコスト）	（2,825 千円）	（2,312 千円）	（2,907 千円）	-	
			達 成 率（見 込）	58.5%	61.0%	65.9%	-	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	36	36	36	36	
地域事業実施圏域数 （在宅歯科医療充実強化事業）	実 績（見 込）		35	35	35	※	【各年度】	
	（単位当たりコスト）		（1,937 千円）	（1,652 千円）	（2,243 千円）	-		
	達 成 率（見 込）		97.2%	97.2%	97.2%	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実 績（見 込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-			
	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	-							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要になっている。そのような中、当事業は、在宅医療の体制整備等を行っている。		在宅療養支援病院・診療所数、歯科診療所数はいずれも増加傾向にあり、目標達成率も上昇している。 医師会、歯科医師会が実施する各種協議会、研修についても例年安定して行われており、在宅医療の体制整備に寄与している。 なお、令和3年度には、在宅医療充実強化事業の地域事業実施が全圏域の50%を超え、地域での取組が広がってきている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県医師会、県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。					
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	在宅医療の推進を図るため、引き続き事業を実施する。 今後は、地域事業を実施する圏域数の更なる増加のため、市町や関係団体との連携のもと、普及啓発や体制整備などの基盤整備を推進し、医療介護の連携を引き続き支援していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	歯科口腔保健班				
					連絡先	078-362-9109				
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県、兵庫県歯科医師会、兵庫県歯科衛生士会、兵庫県健康財団、学校法人玉田学園神戸常盤大学				
事業目的	県民の歯及び口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。									
事業概要	幼児へのフッ化物洗口の普及や高齢者へのオーラルフレイル対策等を行うとともに、兵庫県歯科衛生士センターを活用して地域歯科保健活動に従事できる歯科衛生士を確保し市町における歯科保健体制を強化することで、県民の歯及び口腔の健康づくりを推進する。									
これまでの改善状況	生涯を通じた切れ目のない歯及び口腔の健康づくりを強化するため、R4.4.1から歯及び口腔の健康づくり推進条例を施行し、新たに乳幼児期からの歯及び口腔保健対策や大学生のためのオーラルヘルスアッププロジェクト等を開始することで、各ライフステージの取組みの強化を図っている。									
業務フロー	企画立案（歯及び口腔の健康づくり推進部会の開催等）：直実施 人材育成：直実施、または目的に合わせて県から兵庫県健康財団、県歯科衛生士会へ委託し実施 ライフステージごとの取組：関係機関との連携のもと直実施、または目的に合わせて県から県歯科医師会、神戸常盤大学へ委託し実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		15,807 千円		10,565 千円		11,275 千円		11,650 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,179 千円		475 千円		475 千円		475 千円	
		委託料	6,930 千円		7,638 千円		8,262 千円		7,528 千円	
		補助金・交付金	1,375 千円		634 千円		638 千円		922 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,323 千円		1,818 千円		1,900 千円		2,725 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(6,145千円)		(3,886千円)		(4,776千円)		(4,123千円)	
		(特定)	(6,211千円)		(4,929千円)		(5,164千円)		(7,527千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,451千円)		(1,750千円)		(1,335千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,807 千円		13,380 千円		12,040 千円		11,650 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		79.0%		93.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,257 千円		8,250 千円		8,619 千円		8,997 千円	
		職員給与費 a	7,136 千円		7,156 千円		7,389 千円		7,903 千円	
		賞与引当金繰入額 b	583 千円		594 千円		624 千円		594 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	538 千円		500 千円		606 千円		500 千円	
総コスト（①+③）		24,064 千円		18,815 千円		19,894 千円		20,647 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 定期的な歯科健診を受診している人の割合（市町歯周病検診結果より）	目 標	46.1	47.3	48.5	49.7	51.0%	
		実 績（見 込）	46.4	48.5	(48.5)	(48.5)	【R8】	
		(単位当たりコスト)	(405 千円)	(410 千円)	(426 千円)	(426 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.7%	102.5%	(100.0%)	(97.6%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 過去 1 年間に歯科健康診査を受診した人の割合（健康づくり実態調査（5 年毎）） ※各年度の目標・実績は直近 (R3) 数値を記載	目 標	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	－	
		実 績（見 込）	60.2%	60.2%	60.2%	(60.2%)	【R11】	
		(単位当たりコスト)	(39,973 千円)	(31,254 千円)	(33,047 千円)	(34,297 千円)		
		達 成 率（見 込）	92.6%	(92.6%)	(92.6%)	(92.6%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－		
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域歯科保健対策検討会議の開催圏域数	目 標	9	9	9	9	9 圏域で実施
			実 績（見 込）	9	8	9	(9)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(2,091 千円)	(2,487 千円)	(2,294 千円)	(2,294 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	88.9%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 地域活動歯科衛生士研修会の開催圏域数		目 標	9	9	9	－	9 圏域で実施	
		実 績（見 込）	8	8	－	－	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,352 千円)	(2,487 千円)	－	－		
		達 成 率（見 込）	88.9%	(88.9%)	－	－		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－		
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		定期的な歯科健診を受診している人の割合は、R1:44.3%からR3:44.8%、R5:48.5%と増加し、徐々に目標値に近づいている。		成果目標を達成するにはさらなる取組の推進が必要であるため、乳幼児期、青年期、高齢期、配慮を要する者への歯科保健対策に関する取組を拡大する。 歯及び口腔の健康づくり推進部会や地域歯科保健対策検討会議等を活用し、各地域での取組も含めてさらに推進する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託。また、県下一律に実施するのではなく、モデル的に地域を限定して効果検証し、効率的に横展開している。					
課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 関係者の参画と協働及び相互連携を強化し、取組の充実・啓発活動の強化を目指す。								

事務事業評価調査

事業名	まちの保健室推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	平成16年度	終了年度	-	関連計画等	21世紀兵庫長期ビジョン					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県看護協会				
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みについてゆっくり語れる場を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。									
事業概要	まちの保健室を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施する。 (1) 開設場所：商業施設、公共施設、公営住宅、大学、地域福祉センター、各種イベント会場等 (2) 従事者：兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師等） (3) 活動内容：①「まちの保健室」の開設及び運営②「まちの保健室」委員会の開催③研修会の開催									
これまでの改善状況	H27～財源を復興基金から医療介護総合確保基金に振替え、補助金額を見直し(19,120千円→17,847千円)									
業務フロー	相談（県民）→対面・電話相談、健康チェック等対応（看護協会）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		5,816 千円		7,459 千円		9,500 千円		16,548 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5,816 千円		7,459 千円		9,500 千円		16,548 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(5,816千円)		(7,459千円)		(9,500千円)		(16,548千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,548 千円		16,548 千円		16,548 千円		16,548 千円	
	執行率（(①/②）×100）		35.1%		45.1%		57.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,129 千円		4,125 千円		4,310 千円		4,499 千円	
	職員給与費 a		3,568 千円		3,578 千円		3,695 千円		3,952 千円	
	賞与引当金繰入額 b		292 千円		297 千円		312 千円		297 千円	
退職手当引当金繰入額 c		269 千円		250 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		9,945 千円		11,584 千円		13,810 千円		21,047 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合） （健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R10調査）	目 標	82	82	82	82	82	
		実 績（見 込）	82	82	82	(82)	【R10年度】	
		（単位当たりコスト）	(141 千円)	(168 千円)	(257 千円)	(257 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	657	657	657	657	657
			実 績（見 込）	204	218	191	(657)	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	(57 千円)	(63 千円)	(110 千円)	(32 千円)	
			達 成 率（見 込）	31.1%	33.2%	29.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ （無）						
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		健康問題の早期把握が可能であり、気軽に健康相談が出来る場所として本事業は県民ニーズを的確に踏まえた事業であると評価している。R2～R3は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を自粛していたこともあり、開設実績としては低調であったが、コロナ対策の緩和とともにR4以降は再開する場所や相談者も徐々に増えている。		・ 拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが、現在、他職種による受け皿の増加により現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容を充実し、展開している。 ・ 継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・ 活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県下看護職唯一の専門家団体である看護協会の自主的な取組を活用し、有効な事業を行っている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動の強化を行う。							
評価	説明							

事務事業評価調書

事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	健康増進課	
					担当班	健康政策班	
					連絡先	078-362-9127	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県(委託先はフォローアップで決定)
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業						
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ①管理監督職向け研修：心身への負担がある中でのセルフケアの方法や管理監督職等へのリンク研修の実施 ②従業員向け研修：従業員へ、メンタルヘルス対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修：メンタルヘルス推進部署等へ、従業員の相談体制整備・充実に向けた研修を実施 ④フォローアップ事業：事業実施済のチャレンジ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、オーダーメイド型の研修を実施						
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)：より広く企業にメンタルヘルス対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③フォローアップ事業」を追加 事業内容見直し(R5)：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため研修に係る受講回数の上限の設定 事業内容見直し(R6)：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため「メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修」を追加						
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額				
	事業費①		30,128 千円	24,496 千円	22,498 千円	30,920 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		委託料	30,128 千円	24,496 千円	22,498 千円	30,920 千円				
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(特定)法人県民税超過課税	(30,128千円)	(24,496千円)	(22,498千円)	(30,920千円)				
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,920 千円	30,920 千円	30,920 千円	30,920 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		97.4%	79.2%	72.8%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円		
賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円		
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト (①+③)		31,781 千円		26,147 千円		24,223 千円		32,720 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R10調査） ※各年度の目標・実績は直近（R3）数値を記載	目 標	3.2%以下	3.2%以下	3.2%以下	3.2%以下	—
	実績（見込）	3.1%	3.1%	3.1%	(3.1%)	【R10】	
	（単位当たりコスト）	(1,025,194 千円)	(843,452 千円)	(781,387 千円)	(1,055,484 千円)		
	達成率（見込）	103.2%	103.2%	103.2%	(103.2%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 健康づくりチャレンジ企業登録企業数（健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,500	1,600	2,300	2,400	2,700
	実績（見込）	2,163	2,269	2,377	(2,400)	【R10】	
	（単位当たりコスト）	(15 千円)	(12 千円)	(10 千円)	(14 千円)		
	達成率（見込）	144.2%	141.8%	103.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①） 産業カウンセラー等の派遣事業所数	目 標	140	140	140	140	140
	実績（見込）	168	151	167	(140)	【各年度】	
	（単位当たりコスト）	(189 千円)	(173 千円)	(145 千円)	(234 千円)		
	達成率（見込）	120.0%	107.9%	119.3%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②） メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修（フォローアップを含む）を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合 ※実施企業へのアンケート調査による実績把握	目 標	—	—	70%	70%	70%	
実績（見込）	—	—	75%	(70%)	【各年度】		
（単位当たりコスト）	—	—	(32,297 千円)	(46,743 千円)			
達成率（見込）	—	—	107.1%	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
実績（見込）	—	—	—	—			
（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—			
目標設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 また、研修実施にあたっては、職階（管理職向け、従業員向け、メンタルヘルス推進担当者向け等）ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。		近年、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、各年度の産業カウンセラー等の派遣事業所数も目標を上回っていることから、企業等からのニーズも非常に高い。引き続き企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明	企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため、研修に係る受講回数の上限の設定や「メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修」を追加する改善等を行っており、今後は制度改正後の効果検証等を行っていく。					

事務事業評価調査

事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	健康政策班				
					連絡先	078-362-9111				
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。									
事業概要	1. 受動喫煙対策支援員の配置 健康増進課に受動喫煙対策支援員（嘱託員）を配置し、受動喫煙に関する各種相談等に対応する。 ・ 受動喫煙対策を講じる施設からの相談や県民からの受動喫煙による健康被害の相談対応 ・ 条例違反施設に関する県民からの通報に基づく訪問指導 ・ 民間商業施設の施設管理者を対象とした講習会での講師 2. 子どもへの喫煙防止教育 若年世代は、たばこの煙の有害物質の影響を受けやすいことから、喫煙の影響等に関する啓発資材を作成するほか、市町教育委員会と連携した喫煙防止教室を実施することで、若年世代への喫煙防止教育を展開する。 ・ 喫煙が健康に及ぼす影響に関する知識の普及 ・ 「子ども向け喫煙防止パンフレット」の配布 ・ 子どもとその保護者への喫煙防止教室及び講習会等の開催									
これまでの改善状況	受動喫煙の防止等に関する条例附則に基づき、令和3年度には受動喫煙防止対策検討委員会（以下、検討委員会）を開催し、令和2年4月の全面施行後の状況フォローアップをした上で、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 令和4年度はその結果を踏まえ、コロナ禍における受動喫煙対策として、テレワーク、特に在宅勤務時にベランダなどでの「意図しない受動喫煙」が生じないように周知啓発に取り組んだほか、妊婦やパートナーなどの周囲に対しては、動画などを活用して喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康影響についての啓発を行った。 令和5年度は3年毎に開催予定の検討委員会の検討材料として、規制対象施設を対象に施設実態調査を行い、令和6年3月に第1回検討委員会を開催した。									
業務フロー										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		8, 297 千円		9, 944 千円		9, 222 千円		10, 403 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3, 204 千円		3, 616 千円		4, 015 千円		3, 891 千円	
		委託料	1, 363 千円		660 千円		1, 246 千円		700 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	3, 730 千円		5, 668 千円		3, 961 千円		5, 812 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4, 148千円)		(4, 971千円)		(4, 611千円)		(5, 201千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(4, 149千円)		(4, 973千円)		(4, 611千円)		(5, 202千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8, 952 千円		12, 528 千円		9, 640 千円		10, 403 千円	
	執行率（(①/②) × 100）		92. 7%		79. 4%		95. 7%		100. 0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	4. 4人	従事人員	4. 4人	従事人員	4. 4人	従事人員	4. 4人
			36, 333 千円		36, 301 千円		37, 925 千円		39, 588 千円	
	職員給与費 a		31, 399 千円		31, 487 千円		32, 512 千円		34, 774 千円	
	賞与引当金繰入額 b		2, 566 千円		2, 614 千円		2, 746 千円		2, 614 千円	
退職手当引当金繰入額 c		2, 368 千円		2, 200 千円		2, 667 千円		2, 200 千円		
総コスト（①+③）		44, 630 千円		46, 245 千円		47, 147 千円		49, 991 千円		

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回はR10調査予定） ※各年度の目標・実績は直近（R3）数値を記載	目 標	20.0	20.0	20.0	20.0	—
		実 績（見 込）	17.3	17.3	17.3	(17.3)	【10年度】
		（単位当たりコスト）	(2,580 千円)	(2,673 千円)	(2,725 千円)	(2,890 千円)	
		達 成 率（見 込）	86.5%	86.5%	86.5%	(86.5%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大	目 標	20.3	20.6	21.0	21.0	21.0
		実 績（見 込）	17.5	16.9	17.2	(21.0)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,550 千円)	(2,736 千円)	(2,741 千円)	(2,381 千円)	
		達 成 率（見 込）	86.2%	82.0%	81.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		成果指標① 啓発資材を活用した周知啓発、個別相談対応などにより、R3年度策定のR4年度目標・20.0%は達成した。 しかし、依然として飲食店等での受動喫煙被害相談が多くよせられており、目標達成に向け、今後も継続した取り組みを行う。 活動指標① 健康づくり実態調査（R3）では県内喫煙者の26.0%が「たばこをやめたい」、35.4%が「本数を減らしたい」との回答があるなど、県民の禁煙治療のニーズを踏まえた事業となっている。 （禁煙補助薬であるチャンピックスの製造中止（R3年6月）などの影響から一時的に減少傾向にできていると考えられる。）		成果指標① 飲食店における受動喫煙被害は減少傾向にあるため、事業として効果的なものであると考える。 活動指標① 病院、サポート薬局などを対象に妊婦向け禁煙啓発資材を配布し、禁煙指導・治療に繋がる取り組みを行っており、機運醸成を図っているところである。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 紙媒体だけでなく、デジタル媒体（Youtube「ひょうごチャンネル」、動画配信サイトの広告）も活用。 ・ 配布資料については対象を考慮し、効率的に配布。 ・ リーフレットの作成にあたっては、安易に外注せずに課内でデザイン構成を行うなどコスト削減を図っている。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 受動喫煙防止および禁煙啓発の推進のために効果的な事業のため、令和7年度も条例等に関する啓発資材や関係施設への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による条例の遵守徹底を引き続き実施する。 また、県民に対する受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。 令和6年3月から受動喫煙防止対策検討委員会を開催し、今後の受動喫煙対策の方向性についての検討を行っている。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	看護師等養成所運営費補助					部(局)	保健医療部	
						所管課	医務課	
						担当班	医療人材確保班	
						連絡先	078-362-3251	
開始年度	昭和40年度		終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	看護師等養成所	
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養成力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。							
事業概要	①看護師等養成所運営費補助 民間立看護師等養成所等に対して、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 ②県内定着支援 県内就業率に応じて運営費補助を加算 ○加算内容： ・ 県平均+5%未満 500千円 ・ 県平均+5%以上15%未満 1,000千円 ・ 県平均+15%以上 1,500千円							
これまでの改善状況	①H26～ 看護師等養成所運営事業補助金に県内就業率に応じた加算制度を新設 ②R7 ～ 補助対象に国立病院機構を追加							
業務フロー	①養成所から申請 ②看護師等養成所運営事業を実施							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		235,395 千円		227,601 千円		233,944 千円		260,223 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	235,395 千円		227,601 千円		233,944 千円		260,223 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(201,055千円)		(193,261千円)		(199,604千円)		(225,883千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(34,340千円)		(34,340千円)		(34,340千円)		(34,340千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		241,338 千円		241,838 千円		241,338 千円		260,223 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		97.5%		94.1%		96.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
		職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円				
		賞与引当金繰入額 b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円				
総コスト (①+③)		236,222 千円		228,427 千円		234,807 千円		261,124 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725
	看護職員の新規就業者数 （兵庫県看護職員需給推計） ※実績把握は翌年度6月頃	実 績（見 込）	2,152	2,138	2,063	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（110 千円）	（107 千円）	（114 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	79.0%	78.5%	75.7%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	9	9	9	10
	補助件数 （看護師等養成所運営費補助事業）	実 績（見 込）	9	9	9	—	【各年度】
		（単位当たりコスト）	（26,247 千円）	（25,381 千円）	（26,090 千円）	—	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。		運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、規模に応じた基準額の設定により、事業主体にも一定の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また、県内定着率に応じた加算により、事業効果の最大化を促している。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 県内看護職員不足解消のため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調書

事業名	看護職員離職防止・確保対策事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	医務課			
						担当班	医療人材確保班			
						連絡先	078-362-3251			
開始年度	平成20年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県看護協会、医療機関等			
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。									
事業概要	○看護職員離職防止・確保対策事業 県看護協会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助 ○看護職地域合同就職説明会開催事業 県看護協会等が実施する合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助 ○看護職員復職支援研修助成事業 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助									
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会の知見を活用し、適宜、内容を見直し									
業務フロー	(離職防止・確保対策事業、合同就職説明会) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施 (復職支援研修) 実施医療機関へ補助交付→各医療機関等において事業実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		26,969 千円		27,753 千円		26,235 千円		48,533 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	26,969 千円		27,753 千円		26,235 千円		48,533 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(26,969千円)		(27,753千円)		(26,235千円)		(48,533千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		47,805 千円		47,849 千円		47,966 千円		48,533 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		56.4%		58.0%		54.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		27,796 千円		28,579 千円		27,098 千円		49,434 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実 績（見 込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	—	(1 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	96.0%	—	(95.7%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	5	5
	地域合同就職説明会開催圏域数		実 績（見 込）	3	4	3	—	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(9,526 千円)	(6,775 千円)	(16,478 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	60.0%	(80.0%)	(60.0%)	—	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	30	30	30	30	30
補助件数 （看護職員復職支援研修事業）	実 績（見 込）		7	8	5	—	【各年度】	
	（単位当たりコスト）		(4,083 千円)	(3,387 千円)	(9,887 千円)	—		
	達 成 率（見 込）		23.3%	(26.7%)	(16.7%)	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、看護職員のさらなる確保が必要となることを見込まれることから、対策を強化する必要がある。		県看護協会・医療機関等が実施する各種研修・合同就職説明会・復職支援研修については、例年安定して参加者が確保できており、看護職員の離職防止や再就業促進に寄与している。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 会議や各種研修事業について、県看護協会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効果的な実施に努めている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 看護職員の離職防止や再就業支援の促進を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	看護職員資質向上推進事業					部(局)	保健医療部	
						所管課	医務課	
						担当班	医療人材確保班	
						連絡先	078-362-3251	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県看護協会、県看護学校協議会	
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。							
事業概要	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助							
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会・県看護学校協議会の知見を活用し、適宜、内容を見直し							
業務フロー	①県看護協会・兵庫県看護学校協議会から申請 ②企画検討会議や各種研修等を実施							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		8,527 千円		8,314 千円		9,167 千円		10,600 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	8,378 千円		8,164 千円		9,017 千円		10,448 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	149 千円		150 千円		150 千円		152 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)医療介護推進基金	(8,378千円)		(8,164千円)		(9,017千円)		(10,448千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(149千円)		(150千円)		(150千円)		(152千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,389 千円		10,406 千円		10,451 千円		10,448 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		82.1%		79.9%		87.7%		101.5%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
			賞与引当金繰入額 b	59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		9,354 千円		9,140 千円		10,030 千円		11,501 千円			

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実 績（見 込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	—	(0 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	96.0%	—	(95.7%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	845	845	845	845
	研修参加人数		実 績（見 込）	1,065	1,851	2,493	—	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(9 千円)	(5 千円)	(5 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	126.0%	(219.1%)	(295.0%)	—	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）		—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
	終期設定		有（ ） ・ （無）					
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。		・ 県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する各種研修については、例年安定して参加者が確保できており、県内看護職員の臨床実践能力の向上に寄与している。			
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 会議や各種研修事業について、県看護協会、県看護学校協議会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効率的な事業執行に努めている。						
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	県内看護職員の臨床実践能力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調査

事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	医務課			
						担当班	医療人材確保班			
						連絡先	078-362-3251			
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県看護協会、医療機関等			
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。									
事業概要	①病院等におけるOJT研修 卒後臨床研修を実施する医療機関に対して、卒後臨床研修実施に要する経費の一部を補助 ②研修推進事業 県下の新人看護職員卒後臨床研修の着実な推進を図るため、病院等の関係者による協議会（運営会議）を設けるための経費の一部を補助 ③各種研修事業 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修実施に要する経費の一部を補助									
これまでの改善状況	医療機関を対象とする他の研修事業を実施する際に合わせて周知するなど、周知を強化									
業務フロー	(①病院等におけるOJT研修) 医療機関等へ補助交付→医療機関等にて事業実施 (②研修推進事業、③各種研修事業) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		30,102 千円		27,730 千円		26,564 千円		31,310 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	30,102 千円		27,730 千円		26,564 千円		31,310 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(30,102千円)		(27,730千円)		(26,564千円)		(31,310千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		43,042 千円		40,084 千円		40,102 千円		31,310 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		69.9%		69.2%		66.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		30,929 千円		28,556 千円		27,427 千円		32,211 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実 績（見 込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	—	(0 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	96.0%	—	(95.7%)	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	78	73	71	67
	補助件数 （OJT研修【実施病院受入分】）		実 績（見 込）	59	57	56	—	【-】
			（単位当たりコスト）	(484 千円)	(481 千円)	(575 千円)	—	
			達 成 率（見 込）	75.6%	78.1%	(78.9%)	—	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	12	11	10	10	—
補助件数 （OJT研修【他施設受入分】）	実 績（見 込）		6	6	7	—	【-】	
	（単位当たりコスト）		(4,759 千円)	(4,571 千円)	(4,602 千円)	—		
	達 成 率（見 込）		50.0%	54.5%	(70.0%)	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっており、ニーズをとらえた事業である。	新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、小規模施設の新人看護職員に研修の機会を提供できている。					
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。						
課題・今後の方向性								
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図るため、引き続き事業を実施する。						

事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業						部(局)	保健医療部			
							所管課	医務課			
							担当班	医療人材確保班			
							連絡先	078-362-3606			
開始年度	昭和47年度		終了年度	—		関連計画等	医師確保計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☒ その他(貸付金)						実施主体等	兵庫県、大学医学部等			
事業目的	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後９年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療を確保する。										
事業概要	1. 修学資金貸与：自治医科大学他４大学の県養成医学生に対し、修学資金を貸与 2. 地域医療研修：県養成医学生等を対象として、へき地合同研修や技術研修、実地見学に要する経費の補助等を実施 3. キャリア形成支援：県養成医学生及び養成医に対して、キャリア形成に関することやへき地勤務等での技術面・心理面双方のきめ細やかな支援相談を実施										
これまでの改善状況	修学資金の貸与額の変更（生活費） H27より、自治医科大学を除く４大学において生活費を１,４００千円→１,３００千円に見直し										
業務フロー	1. 修学資金貸与：①県（負担金）→大学医学部 ②県（委託）→大学医学部 →養成医 ③県（貸付）→養成医 2. 地域医療研修：県（委託）→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター 3. キャリア形成支援：同上										
事業に要するコスト	区 分		４年度決算額		５年度決算額		６年度決算額		７年度当初予算額		
	事業費①		552,759 千円		530,377 千円		546,365 千円		542,645 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	260,901 千円		239,805 千円		253,957 千円		253,908 千円		
		補助金・交付金	131,200 千円		131,200 千円		131,200 千円		131,200 千円		
		貸付金	160,658 千円		159,372 千円		161,208 千円		157,537 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	(財源内訳)	(特定)医療介護推進基金	(198,491千円)		(189,177千円)		(191,165千円)		(187,445千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(354,268千円)		(341,200千円)		(355,200千円)		(355,200千円)		
		予算額② ※精算補正前の予算を記載		553,309 千円		539,213 千円		546,365 千円		542,645 千円	
	執行率（（①/②）×１００）		99.9%		98.4%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円		
			職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
			賞与引当金繰入額 b	59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
	総コスト（①+③）		553,586 千円		531,203 千円		547,228 千円		543,546 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県養成医師数	目 標	263	263	263	263	263	
		実 績（見 込）	262	274	289	(289)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,113 千円)	(1,939 千円)	(1,894 千円)	(1,881 千円)		
		達 成 率（見 込）	99.6%	104.2%	109.9%	(109.9%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 県養成医の義務年限終了後の県内定着率	目 標	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	
		実 績（見 込）	68.5%	68.8%	67.5%	(67.5%)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(808,155 千円)	(772,097 千円)	(810,708 千円)	(805,253 千円)		
		達 成 率（見 込）	101.5%	101.9%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 県養成医の修学資金貸与人数	目 標	131	129	129	129	129
			実 績（見 込）	131	129	129	(129)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(4,226 千円)	(4,118 千円)	(4,242 千円)	(4,214 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		当該事業により、大学入学前から在学中、卒業後まで一貫して支援すること で、へき地等に勤務する医師を着実に養成するとともに、義務年限終了後も高い県内定着率を達成することができている。		医師の地域偏在が深刻となっている中で、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることが出来ている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 修学資金の貸与に当たり、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている ・ セミナー等については、ハイブリッド形式を用いることで、養成医の参加率の向上及び内容の充実を図っている					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制を整備するため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域医療支援医師県採用制度				部(局)	保健医療部					
					所管課	医務課					
					担当班	医療人材確保班					
					連絡先	078-362-3606					
開始年度	平成21年度	終了年度	—		関連計画等	医師確保計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	医療機関等					
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣することによりへき地における医師を確保する。										
事業概要	へき地医療機関での勤務時に限り、研究費として1人当たり500千円/年を補助（県：医療機関＝1：1）										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	県職員として採用された医師が勤務している医療機関に対し、補助金を交付										

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		2,000 千円		2,000 千円		2,000 千円		4,750 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,000 千円		2,000 千円		2,000 千円		4,750 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(2,000千円)		(2,000千円)		(2,000千円)		(4,750千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,750 千円		4,750 千円		4,750 千円		4,750 千円	
	執行率（(①/②）×100）		42.1%		42.1%		42.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
		職員給与費 a	714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
		賞与引当金繰入額 b	59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
		総コスト（①+③）	2,827 千円		2,826 千円		2,863 千円		5,651 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目 標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7	
		実 績（見 込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】	
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(10 千円)	(10 千円)	(20 千円)		
		達 成 率（見 込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の採用医師数	目 標	4	4	4	4	4
			実 績（見 込）	4	4	4	(4)	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(707 千円)	(707 千円)	(716 千円)	(1,413 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		総合診療、小児科、救急科等特に地域医療に必要とされる診療科の医師を採用し、医師確保計画に定める医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に医師を派遣しており、へき地における医師の確保に寄与している。		医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができている。		
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		派遣先医療機関が派遣医師の給与を負担していること及び、研究費の補助について県と派遣先の医療機関との経費負担を1:1としている等、受益者である派遣先医療機関にも負担を求めている、事業コストとしては適正である。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 採用活動に努め、へき地等で勤務する医師の量的確保に努めるため、引き続き事業を実施する。							
評価	説明							

事務事業評価調査

事業名	地域医療人材資質向上事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3606				
開始年度	平成22年度	終了年度	—		関連計画等	医師確保計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	神戸大学、県医師会				
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。									
事業概要	事業名		対象		内容					
	臨床技能研修		若手医師等		シミュレータ機器等を活用し、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修を実施					
	女性医師等再就業支援事業		結婚・出産・介護等で離・退職した女性医師等		相談窓口の設置や、臨床研修、学術研究等の復帰支援プログラムを実施					
	ドクターバンク支援事業		医師会(医師、医療機関)		医師会が実施している、医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンク事業を支援					
	小児救急医療研修		休日夜間急患センター等で初期救急医療に従事(予定)の小児科専門医以外の医師		休日夜間センター等で想定される具体的な症例の検討や、症状・状態別のケースリポートを用いた研修を実施					
	エキスパートメディカルスタッフ育成事業		メディカルスタッフ		臨床技能研修により、技能の獲得及び診療能力の向上を先導する人材を養成					
これまでの改善状況	—									
業務フロー	事業名		業務フロー							
	臨床技能研修		県(補助)→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター							
	女性医師等再就業支援事業		県(補助)→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター、県医師会							
	ドクターバンク支援事業		県(補助)→県医師会							
	小児救急医療研修		県(補助)→県医師会							
	エキスパートメディカルスタッフ育成事業		県(補助)→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター							
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		109,682 千円		110,169 千円		114,552 千円		125,712 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	109,682 千円		110,169 千円		114,552 千円		125,712 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(109,682千円)		(110,169千円)		(114,552千円)		(125,712千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		122,976 千円		123,324 千円		125,712 千円		125,712 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		89.2%		89.3%		91.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
			職員給与と費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円		
			賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円		
		退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円			
総コスト (①+③)		110,509 千円		110,995 千円		115,415 千円		126,613 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	274.7 288.7 (383 千円) 105.1%	274.7 288.7 (384 千円) 105.1%	274.7 288.7 (400 千円) 105.1%	274.7 (288.7) (439 千円) (105.1%)	274.7 【各年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	2,000 2,872 (38 千円) 143.6%	2,000 3,224 (34 千円) 161.2%	2,000 3,670 (31 千円) 183.5%	2,000 (2,000) (63 千円) (100.0%)	2,000 【各年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実 績（見 込） (単位当たりコスト) 達 成 率（見 込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	有（ ） 無					
評価	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 研修の実施により、若手医師等が診療現場において早期に戦力となれるよう支援している ・ 研修受講者数については、毎年目標と同程度以上を確保している	医師の地域偏在、診療科偏在が生じている中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、その資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 医療人材の資質向上に取組む必要があるため、引き続き事業を実施する。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	医師派遣等推進事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	医務課			
						担当班	医療人材確保班			
						連絡先	078-362-3606			
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	医療機関等			
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県地域医療対策部会による派遣調整の上で医師派遣を行い、派遣先医療機関における医師不足の解消を図る。									
事業概要	医師派遣元の医療機関に対し、派遣による逸失利益に相当する額の一部を補助し、地域医療の確保に必要な医師派遣を促進する。									
これまでの改善状況	・都市部の医療機関からの医師派遣を推進するため、対象となる派遣元医療機関の範囲を拡充 ・派遣先医療機関を医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に限定し、取組みを行う圏域を明確化									
業務フロー	・派遣を希望する医療機関への意向調査 ・県地域医療対策部会にて派遣調整(派遣元の選定)→医師派遣 ・派遣元医療機関へ補助交付									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		15,076 千円		17,003 千円		17,484 千円		28,050 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,076 千円		17,003 千円		17,484 千円		28,050 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(15,076千円)		(17,003千円)		(17,484千円)		(28,050千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,250 千円		28,500 千円		27,000 千円		28,050 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		57.4%		59.7%		64.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		15,903 千円		17,829 千円		18,347 千円		28,951 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目 標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7	
		実 績（見 込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(55 千円)	(62 千円)	(64 千円)	(100 千円)		
		達 成 率（見 込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 医師派遣（のべ人数） （地域創生アクションプランKPI）	目 標	24	24	24	24	24
			実 績（見 込）	43	43	42	(24)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(370 千円)	(415 千円)	(437 千円)	(1,206 千円)	
			達 成 率（見 込）	179.2%	179.2%	175.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		「医師確保計画」に基づき、対象となる派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、医師不足が深刻な地域に医師を派遣することにより、派遣先医療機関の医師確保に寄与している。		県内医療機関に対し、医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、派遣元医療機関は継続的に医師を派遣することができ、かつ派遣先医療機関においては医療提供体制の確保を図ることができている。		
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		旧国庫基準額に基づき、実際の派遣人数・日数に応じて補助金を交付しており、コストは適正である。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 医師偏在の解消に向け、医師派遣による支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	大学医学部への特別講座の設置					部(局)	保健医療部	
						所管課	医務課	
						担当班	医療人材確保班	
						連絡先	078-362-3606	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(寄附金)					実施主体等	大学医学部	
事業目的	大学病院の教員が、医師が不足する地域の基幹病院を拠点に特別講座を開講し、当該教員が研究活動を行いながら実際の診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。							
事業概要	特別講座を開講する大学に対し、講座実施に必要な経費の寄附を行う。							
これまでの改善状況	覚書を締結する際に、各大学と特別講座の必要性について協議している。							
業務フロー	・ 大学と協定書及び覚書を締結 ・ 県から大学へ寄附の申出							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金 ・ 養父市負担金	(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		180,827 千円		180,826 千円		180,863 千円		180,901 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目 標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7	
		実 績（見 込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	(626 千円)	(626 千円)	(626 千円)	(627 千円)		
		達 成 率（見 込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の講座設置数	目 標	5	5	5	5	5
			実 績（見 込）	5	5	5	(5)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(36,165 千円)	(36,165 千円)	(36,173 千円)	(36,180 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制を図っている。		へき地の医師不足に対応するため、国の医学部定員増の動きを踏まえて、これまで県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する養成増を行ってきたが、へき地派遣までに一定の時間を要する。それまでの間、神戸大学医学部等に県からの寄附により特別講座を設置することで、地域医療体制の確保に貢献している。		
	己○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから医師の派遣経費として適性である。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 へき地の医師不足に対応し、各大学と地域医療の研究や診療従事を支援に努めるため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	ナースセンター運営事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	医務課			
						担当班	医療人材確保班			
						連絡先	078-362-3251			
開始年度	平成5年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県、県看護協会			
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。									
事業概要	①ナースセンター運営事業 就業等相談事業に対応する相談員を設置し、就業に関する情報誌を作成・配布 ②ナースセンター広報強化事業 インターネットのバナー広告、駅構内のポスター掲示などに集中的な広報を実施 ③ナースセンターサテライト設置、運営 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 ④プラチナナース活躍促進事業 プラチナナースの人材登録の促進及びセカンドキャリア研修を実施するため、兵庫県ナースセンター及び支所の計3カ所に当該事業専任者を1名配置									
これまでの改善状況	①R6～丹波・淡路地域にナースセンターサテライトを新規設置 ②R7～新システム活用による看護職及び看護補助者の就業支援を実施									
業務フロー	①県看護協会から申請 ②ナースセンター運営・広報・研修等を実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		20,891 千円		20,059 千円		24,687 千円		30,215 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	9,453 千円		9,493 千円		9,545 千円		15,102 千円	
		補助金・交付金	11,438 千円		10,566 千円		15,142 千円		15,113 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(15,598千円)		(14,746千円)		(19,368千円)		(24,728千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,293千円)		(5,313千円)		(5,319千円)		(5,487千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		20,891 千円		21,146 千円		24,687 千円		30,215 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		94.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		21,718 千円		20,885 千円		25,550 千円		31,116 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579	
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実 績（見 込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	－	(0 千円)	－		
		達 成 率（見 込）	96.0%	－	(95.7%)	－		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－		
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3,340	3,340	3,340	3,340
	相談対応件数 （ナースセンター本所・支所・サライト）		実 績（見 込）	4,140	3,648	3,067	－	【各年度】
			（単位当たりコスト）	(5 千円)	(0 千円)	(8 千円)	－	
			達 成 率（見 込）	124.0%	109.2%	91.8%	－	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	－	－	－	－	
	実 績（見 込）		－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－		
	実 績（見 込）	－	－	－	－			
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－			
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－			
	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	－							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。ナースセンターの設置目的である「充実した看護・看護師等の人材確保を実現する」という観点から、適正な目標設定である。	・ 「ナースバンク」等を活用しての再就業支援や、プラチナナース活用促進事業によるセカンドキャリア支援により、看護職員数の再就業者数は増加に貢献している。 ・ 引き続きこれらの施策を含め、総合的に看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。					
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 看護職員確保・定着を図るため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	在宅看護体制機能強化事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	平成30年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県看護協会、訪問看護事業所等				
事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。									
事業概要	①訪問看護総合支援センター推進事業 県看護協会内に設置されている「訪問看護総合支援センター」の運営に要する経費の一部を補助 ②在宅看護拠点整備事業 機能強化型訪問看護STの設置を促進するため、訪問看護STに対して、新たに雇用する看護職員の人件費や、訪問車両・医療機器の整備に要する経費の一部を補助(補助率1/2) ③特定行為研修受講支援事業 医師による個別の指示を待たずに一定の診療補助行員ができる「特定行為」を推進し、在宅看護現場での業務効率向上を図るため、訪問看護STに対して、特定行為研修受講中の代替職員雇用経費の一部を補助(補助率1/2)									
これまでの改善状況	①R3～ 在宅療養者の需要増対策として県看護協会内に「訪問看護総合支援センター」を設置 ②R5～ 機能強化3を目指す事業者・機能強化3から機能強化1・2を目指す事業者への補助区分を設置									
業務フロー	①県看護協会・訪問看護STから申請 ②各種事業を実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		18,818 千円		20,796 千円		17,624 千円		36,217 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	18,818 千円		20,796 千円		17,624 千円		36,217 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(18,818千円)		(20,796千円)		(17,624千円)		(36,217千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,014 千円		61,037 千円		61,060 千円		36,217 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		33.0%		34.1%		28.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		19,645 千円		21,622 千円		18,487 千円		37,118 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	74,095 71,107 （0 千円） 96.0%	74,862 ※ － －	75,696 （72,436） （1 千円） （95.7%）	76,579 ※ － －	76,579 【令和7年度】
価値	成果指標（アウトカム指標②） 機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	34 27 （801 千円） 79.4%	40 29 （637 千円） （72.5%）	40 29 （1,280 千円） （72.5%）	40 － － －	40 【令和11年度】
	成果指標（アウトカム指標③） 機能強化型訪問看護ステーション数	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	52 52 （416 千円） 100.0%	72 57 （324 千円） （79.2%）	92 65 （571 千円） （70.7%）	110 － － －	110 【令和7年度】
	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（在宅看護拠点整備事業）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	10 3 （7,207 千円） 30.0%	12 5 （3,697 千円） 41.7%	12 7 （5,303 千円） （58.3%）	12 － － －	12 【令和7年度】
	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数（特定行為研修受講支援事業）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	10 4 （5,406 千円） 40.0%	9 5 （3,697 千円） 55.6%	9 2 （18,559 千円） （22.2%）	9 － － －	9 【令和7年度】
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	－ － － －	－ － － －	－ － － －	－ － － －	
	終期設定	（有）（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
	評価						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である中で、本事業の必要性はより高まっている。	・ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ・ 県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図るため、引き続き取り組みを行う ・ なお、今後の課題としては、増加する小規模事業所へ支援充実や、今後の訪問看護利用者数増への受皿拡大を図ることが必要であり、経営面での安定や、提供するサービスの充実した事業所をさらに増やしていく必要がある				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。					
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明	在宅看護拠点整備事業について、令和5年度から新たに設置した機能強化型3を目指す事業者・機能強化型3から機能強化型1・2を目指す事業者に対する補助区分を活用するなどして、引き続き、小規模事業者の段階的な規模拡大への支援を進めていく。					
価値							

事務事業評価調査

事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	疾病対策課				
					担当班	がん対策班				
					連絡先	078-362-3202				
開始年度	平成30年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画、がん対策推進計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。									
事業概要	・対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者 (所得制限：年収約370万円未満※) ※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下 ・対象経費：肝がん・重度肝硬変の入院費又は通院治療費において、過去2年間で高額療養費の限度額を超えた月が2ヶ月を超えた場合に、2ヶ月目以降に係る高額療養費上限額から自己負担額(10千円/月)を差し引いた額(令和3年度より通院治療費の対象化及び拡対象月数の短縮)									
これまでの改善状況	令和3年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大(通院治療についても助成対象に追加) 令和4年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大(粒子線治療についても助成対象に追加) 令和6年度の助成要件の緩和(1か月間の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の対象となる医療費が高額療養費の限度額を超えた対象月数が、助成月を含む過去24か月以内に2回(2か月)以上(※)ある場合に助成。 ※要件変更前は対象月数が、助成月を含む過去12か月以内に3回(3か月)以上。)									
業務フロー	・参加者証の交付：申請(患者)→受付・審査・参加者証交付(県) ・医療費の支給：申請(患者)→受付・審査(県)→医療費支払関連事務等(保険者)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		6,576 千円		6,954 千円		9,894 千円		37,425 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,601 千円		1,744 千円		2,006 千円		3,325 千円	
		委託料	3 千円		4 千円		5 千円		360 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	4,972 千円		5,206 千円		7,883 千円		33,740 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,486千円)		(3,477千円)		(4,947千円)		(18,712千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,486千円)		(3,477千円)		(4,947千円)		(18,713千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		117,838 千円		117,916 千円		36,476 千円		37,425 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		5.6%		5.9%		27.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円		
賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円		
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト (①+③)		8,229 千円		8,605 千円		11,619 千円		39,225 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	3.8	3.8	3.8	3.8	目標値以下 各年度	
		実 績（見 込）	3.5	3.4	(3.8)	(3.8)		
		(単位当たりコスト)	(2,351 千円)	(2,531 千円)	(3,058 千円)	(10,322 千円)		
		達 成 率（見 込）	92.1%	89.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	-	
			実 績（見 込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期間にわたって治療を行うため、患者の肉体的、精神的、経済的な負担は非常に大きい。そのため、肝がん治療に係る医療費助成についての県民ニーズは高い。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。		肝がんの医療費助成に対する県民ニーズは高く、本事業の活動指針でもある参加者証交付件数は年々増加している。 一方で、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和4年度の実績は全国値と同等程度、令和5年度の実績は全国値を上回っており目標を達成できていない。 未達である要因として、罹患者数が多いこと及び制度の周知が不足していることが考えられる。 この問題を改善するために、拠点病院と協働で市民講座を各地で開催し、肝炎・肝がんについての予防や早期発見・早期治療の重要性を周知するとともに、助成制度について説明を実施した。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		各病院と定期的に研修会等を開催することで、各病院がそれぞれの業務として制度の周知活動等に取り組んでおり、本県の事業費以上の規模感で制度を実施している。					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 肝疾患専門医療機関等への協力依頼及び制度の周知徹底に努めるとともに、国に対して本制度をより国民にとってわかりやすい制度に改正するよう要望する。							

事務事業評価調査

事業名	企業におけるがん検診受診促進事業				部(局)	保健医療部		
					所管課	疾病対策課		
					担当班	がん対策班		
					連絡先	078-362-3202		
開始年度	H26年度	終了年度	—		関連計画等	がん対策推進計画		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業		
事業目的	兵庫県の子年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第1位となっているが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調であることから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。							
事業概要	対象：健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者（未登録については従業員数100人未満の企業等の従業員およびその被扶養者） 手段：受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額（各がん検診につき上限2千円まで）に対する補助							
これまでの改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳・子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは国が受診率を目標として定めるがん（胃・肺・大腸がん）検診についても本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから補助対象に追加。							
業務フロー	申請（各企業）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各企業）→ 交付（県）							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		9,981 千円		10,396 千円		9,752 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	9,981 千円		10,396 千円		9,752 千円		15,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(9,981千円)		(10,396千円)		(9,752千円)		(15,000千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,183 千円		21,683 千円		17,880 千円		15,000 千円	
	執行率（（①/②）×100）		54.9%		47.9%		54.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653 千円		1,651 千円		1,725 千円		1,800 千円	
	職員給与費 a		1,428 千円		1,432 千円		1,478 千円		1,581 千円	
	賞与引当金繰入額 b		117 千円		119 千円		125 千円		119 千円	
退職手当引当金繰入額 c		108 千円		100 千円		122 千円		100 千円		
総コスト（①+③）		11,634 千円		12,047 千円		11,477 千円		16,800 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	※	50%	※	※	60%	
	がん検診受診率 （「国民生活基礎調査」数値） （※）調査は3年に1度実施 令和7年度受診率が 令和8年に判明予定	実 績（見 込）	※	胃：43.0% 肺：44.2% 大腸：43.2% 乳：42.8% 子宮：38.9% (R4年度実績)	※	※	【令和11年度】 第6次がん対策 推進計画（R6 ～）を踏まえ、 目標値を 引上げ	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
	実 績（見 込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	130	200	200	(200)	健康づくりチャレン ジ企業数(300人以下) の10%の企業の補助利 用	
		補助利用企業数	実 績（見 込）	180	177	172		(200)
			（単位当たりコスト）	(65 千円)	(68 千円)	(67 千円)		(84 千円)
			達 成 率（見 込）	138.5%	88.5%	86.0%		(100.0%)
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	9,000	13,000	13,000	13,000	健康づくりチャレン ジ企業（300人以下） 従業員数の10%の従業 員等の補助利用	
		補助利用従業員及び被扶養者数	実 績（見 込）	11,201	12,409	12,664		(13,000)
			（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		(1 千円)
			達 成 率（見 込）	124.5%	95.5%	97.4%		(100.0%)
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-			
	実 績（見 込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-		-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-		-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		補助実施企業数については微減傾向にあるが、実施企業内における当事業の利用者数（受診者数）については増加傾向にあり、がん検診受診率の向上に大きく寄与していると考え。		協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、当事業の利用者数（受診者数）は増加傾向にある。 一方がん検診受診率の直近公表値（R4）では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和5年度より申請者負担軽減のためのオンライン申請化を実施した結果、申請書及び実績報告書チェックに要する時間が軽減					
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 令和5年度より開始した申請オンライン化について、アンケートを実施した結果、申請企業の約84%が、申請にかかる負担が軽くなった、またはどちらかといえば軽くなったと回答。 引き続き、がん検診受診率の向上を目指し事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調査

事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業					部(局)	保健医療部															
						所管課	医務課															
						担当班	医療人材確保班															
						連絡先	078-362-3251															
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—																	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業																					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	訪問看護事業所等															
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。																					
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ、Ⅱ又はⅢの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する(補助率1/2)。 ＜機能強化型ステーションの主な要件＞ <table><tr><td>区分</td><td>常勤看護職員の数・割合</td><td>実績要件</td></tr><tr><td>強化型Ⅰ</td><td>7人以上・6割以上</td><td>ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等</td></tr><tr><td>強化型Ⅱ</td><td>5人以上・6割以上</td><td>ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等</td></tr><tr><td>強化型Ⅲ</td><td>4人以上・6割以上</td><td>—</td></tr></table>										区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件	強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等	強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等	強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	—
											区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件									
											強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ターミナルケア件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上 等									
											強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ターミナルケア件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上 等									
	強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	—																			
これまでの改善状況	・オンライン研修について、事業案内チラシで積極的に周知し、活用を推進(R5～) ・在宅看護機能強化事業の拡充により、機能強化型訪問看護ステーション数を増加させることで、教育ステーション設置を推進(R5～)																					
	業務フロー ①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施																					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額													
	事業費①		302 千円		376 千円		608 千円		575 千円													
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円													
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円													
		補助金・交付金	302 千円		376 千円		608 千円		575 千円													
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円													
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円													
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)													
		(特定)医療介護推進基金	(302千円)		(376千円)		(608千円)		(575千円)													
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)													
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)													
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円		575 千円													
	執行率 ((①/②) × 100)		2.0%		2.5%		4.0%		100.0%													
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人												
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円													
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円													
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円													
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円														
総コスト (①+③)		1,129 千円		1,202 千円		1,471 千円		1,476 千円														

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)	実 績 (見 込)	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	—	(0 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	96.0%	—	(95.7%)	—	
		成果指標(アウトカム指標②)	目 標	34	40	40	
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	実 績 (見 込)	27	29	29	—	【令和11年度】
		(単位当たりコスト)	(42 千円)	(41 千円)	(51 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	79.4%	72.5%	(72.5%)	—	
		成果指標(アウトカム指標③)	目 標	5	7	9	
	教育ステーション設置数	実 績 (見 込)	4	4	5	—	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(301 千円)	(368 千円)	(295 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	80.0%	57.1%	(55.6%)	—	
活動指標(アウトプット指標①)		目 標	6,800	6,800	6,800	6,800	
指標	同行訪問実施回数	実 績 (見 込)	121	21	70	—	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(9 千円)	(57 千円)	(21 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	1.8%	0.3%	1.0%	—	
		活動指標(アウトプット指標②)	目 標	40	40	40	
	集合研修実施回数	実 績 (見 込)	8	7	8	—	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(141 千円)	(172 千円)	(184 千円)	—	
		達 成 率 (見 込)	20.0%	17.5%	20.0%	—	
		活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	
		実 績 (見 込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 (見 込)	—	—	—	—	
		標準	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無			
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		○ 令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○ 新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている		○ 訪問看護ステーション数は年々増加しており、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○ 事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ステーションを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○ また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ステーションが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要		
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		○ 事業終期を令和7年度としていること、県:事業者=1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている				
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き、集合研修のオンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど周知を強化することとで、事業の推進を図る。						
評価							

事務事業評価調査

事業名	働き盛り世代への認知症理解促進事業				部（局）	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	認知症共生班				
					連絡先	078-362-3188				
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第3次）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県（県医師会）				
事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が、中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進すること									
事業概要	企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。 ①企業の管理者等に対する研修（VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等） ②企業への直接訪問による啓発（健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資料の配布依頼等） ③出前講座（企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施） ④認知症の正しい理解促進動画の配信（自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信）									
これまでの改善状況	○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」のみ ○令和2年度：「個別相談」を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、メニューを拡充（出前講座等） ○令和3年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」において、認知症に精通した講師（保健師または心理士）を確保 ・認知症の人本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布 等 ○令和4年度：事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討 ○令和5年度：普及啓発事業に重点をおき、生活習慣の改善や認知症への正しい理解を促すリーフレットを作成・配布。また動画も作成し、ホームページへ掲載した。									
業務フロー	①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施 ②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		2,530千円		2,290千円		1,908千円		2,875千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	2,524千円		1,861千円		1,488千円		2,446千円	
		補助金・交付金	0千円		420千円		420千円		429千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	6千円		9千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(1,265千円)		(1,145千円)		(953千円)		(1,437千円)	
		（特定）法人県民税超過課税	(1,265千円)		(1,145千円)		(955千円)		(1,438千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,545千円		2,767千円		2,796千円		2,875千円	
	執行率（（①/②）×100）		33.5%		82.8%		68.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,653千円		1,651千円		1,725千円		1,800千円	
	職員給与費 a		1,428千円		1,432千円		1,478千円		1,581千円	
	賞与引当金繰入額 b		117千円		119千円		125千円		119千円	
退職手当引当金繰入額 c		108千円		100千円		122千円		100千円		
総コスト（①+③）		4,183千円		3,941千円		3,633千円		4,675千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	24.0	23.0	22.5	22.0	22	
		実 績（見 込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(168 千円)	(159 千円)	(204 千円)	(213 千円)		
		達 成 率（見 込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	450	900	1,300	1,300
			実 績（見 込）	-	227	723	(1,300)	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	-	(16 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
			達 成 率（見 込）	-	50.4%	80.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。		・ 若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の方が増加すると見込まれる中、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から企業ニーズに合致していると考えられる。 ・ R5より普及啓発に重点をおいた事業内容にシフトしたことにより、これまでよりも多くの企業に認知症への正しい理解の促しを行うことができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・ 普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。					
評価	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	普及啓発事業に重点をおき、より多くの企業に対し、認知症への正しい理解の普及・事業周知の促進を図るため、既存の配布協力依頼の継続とあわせて、認知症の人に優しい地域づくりを担う認知症サポート店にもチラシを配布する等、周知方法を工夫する。また、これまでの取り組みの継続においても、企業に対する事業周知の充実や、集合研修をこれまで開催実績の無い地域で開催する等により充実を図る。						

事務事業評価調査

事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	疾病対策課			
						担当班	がん・難病対策班			
						連絡先	73916			
開始年度	令和元年度	終了年度	継続	関連計画等	がん対策推進計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業			
事業目的	がん等に罹患後、完治しないまでも日常生活に支障のない程度まで回復する事例が増えているが、柔軟な勤務形態などの職場の配慮が得られず離職する者が依然として多い。 三大疾病治療のために、一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境の整備を促進し、がん患者等の離職を防止する。 また、安心して治療に専念できる環境を整えることで、死亡率の低減にも繋げる。									
事業概要	三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金の一部を補助することにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。(補助率：1/2、補助上限額：10万円/月、補助対象期間：通算して7か月)									
これまでの改善状況	令和5年度から一時休職後、復職し、再度休職した場合であっても、通算して7ヶ月間は補助対象とするよう改善。 (従来は、休職期間にかかわらず1回の休職のみを対象)									
業務フロー	・適宜募集 ・着手承認申請：代替職員の雇用の内定時 ・交付申請：休職者の復帰の見込みが立った時又は補助対象期間(最長7か月)経過時点の判明時									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		637 千円		1,848 千円		1,629 千円		6,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	637 千円		1,848 千円		1,629 千円		6,400 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(637千円)		(1,848千円)		(1,629千円)		(6,400千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,800 千円		6,400 千円		6,400 千円		6,400 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		2.4%		28.9%		25.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		1,464 千円		2,674 千円		2,492 千円		7,301 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	
	がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国 平均値との差(全国平均より5%以上低い 状態を目標設定)	実 績（見 込）	△3.9%	△5.1%	(△5%)	(△5%)	【各年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	20	20	20
	補助利用企業数		実 績（見 込）	1	5	6	(7)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(1,464 千円)	(535 千円)	(415 千円)	(1,043 千円)	
			達 成 率（見 込）	5.0%	25.0%	30.0%	(35.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	-	-	-	-	
	実 績（見 込）		-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）		-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
実 績（見 込）		-	-	-	-			
(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
達 成 率（見 込）		-	-	-	-			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	対象が一部条件を満たした中小企業のため申請数は少ないが、中小企業のがん患者等の離職を予防し、安心して治療に専念できる環境整備の推進につながる		目標達成には及ばないものの、対象が限定されており、昨今の人手不足などの影響の中、申請数は微増傾向にある。 今後も継続的に制度周知を行うことで、中小企業の環境整備推進にも繋げていく。				
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	チラシでの周知からメールマガジン等を配信して効率的に広く周知						
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 ・ 更なる企業団体や関係機関等への周知拡大の方法を検討し、利用企業の拡充に努める。 ・ 申請手続きが複雑なため、できるだけ簡素化を進め利用しやすい事業を目指す。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域医療構想推進体制強化事業					部(局)	保健医療部		
						所管課	医務課		
						担当班	企画調整班		
						連絡先	078-362-3135		
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域医療構想、兵庫県保健医療計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業								
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県(神戸大学医学部附属病院)		
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。								
事業概要	地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図る。								
これまでの改善状況	新型コロナによる一般医療への影響等も新たに分析し、新興感染症対策も踏まえた2025年地域医療構想の実現に向けた検討に活用(R4~)								
業務フロー	県(委託)→大学医学部で分析等事業を実施								

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		9,134 千円		12,621 千円		18,028 千円		27,079 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	8,954 千円		12,441 千円		17,848 千円		26,899 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	180 千円		180 千円		180 千円		180 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(9,134千円)		(12,621千円)		(18,028千円)		(27,079千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,052 千円		24,323 千円		26,025 千円		27,079 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		38.0%		51.9%		69.3%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円		
賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		9,961 千円		13,447 千円		18,891 千円		27,980 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少 ※実績把握は翌年7月頃	目 標	1,046	1,186	1,399	2,648	6,919	
		実 績（見 込）	623	761	149	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（16 千円）	（18 千円）	（127 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	59.6%	64.2%	10.7%	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	活動指標	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数（全10圏域）	目 標	10	10	10	10	10
			実 績（見 込）	10	10	10	(10)	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	(996 千円)	(1,345 千円)	(1,889 千円)	(2,798 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標	終期設定	☒ 有（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	分析結果の提供等により、各圏域における地域医療構想調整会議の議論が活性化され、地域の医療機関における病床の機能分化や連携等の検討に繋がっている。		・ 本事業により、病床の機能分化や連携など地域医療構想の達成に向けた圏域における議論を活性化させることができた。 ・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながら、病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進をさらに図っていく。				
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	大学等の知見を活用して県単独ではなし得ない分析事業等を実施し、その結果を各圏域に還元することにより、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組の促進が図られている。						
評価	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明	地域医療構想の実現に向けた、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立を図るために有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	病床ダウンサイジング支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	企画調整班	
					連絡先	078-362-3135	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	保健医療計画		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。						
事業概要	地域で合意が得られた医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援を実施する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	①圏域の調整会議にて協議 ②県医療審議会保健医療計画部会にて協議 ③医療機関からの申請 ④医療機関への支援						

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		603,516 千円		0 千円		131,100 千円		200,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	603,516 千円		0 千円		131,100 千円		200,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(603,516千円)		(0千円)		(131,100千円)		(200,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		603,516 千円		100,000 千円		1,000,000 千円		200,000 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		0.0%		13.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
		職員給与費 a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円				
		賞与引当金繰入額 b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円				
総コスト (①+③)		604,343 千円		826 千円		131,963 千円		200,901 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少 ※実績把握は翌年7月頃	目 標	1,046	1,186	1,399	2,648	6,919	
		実 績（見 込）	623	761	149	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	（970 千円）	（1 千円）	（886 千円）	—		
		達 成 率（見 込）	59.6%	64.2%	10.7%	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少（本事業を活用した減少）	目 標	105	119	140	265	692
			実 績（見 込）	279	0	99	※	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	（2,166 千円）	—	（1,333 千円）	—	
			達 成 率（見 込）	266.7%	0.0%	70.7%	—	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
標		終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本事業により急性期病床及び慢性期病床の減床が促進され、地域医療構想の達成に向けた効果を促した。		・ 本事業の活用等により、病床の機能分化や連携を一定程度進めている。 ・ 地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながらさらに病床機能の分化・連携の推進を図っていく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 地域医療構想の実現に向けた、病床機能の分化・連携の推進に有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	特定専門医研修資金貸与事業				部(局)	保健医療部
					所管課	医務課
					担当班	医療人材確保班
					連絡先	078-362-3606
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(貸付金)				実施主体等	専門医取得を目指す専攻医
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・救急医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。					
事業概要	貸与金額：7,200千円＝200千円/月×12月×3年（最長） 返還免除要件：専門研修修了後、「貸与期間＋1年」の期間、県が指定する医療機関で産科医・小児科医・救急医・総合診療科医として従事					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県（貸付）→専門医取得を目指す専攻医					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		16,800 千円		2,400 千円		0 千円		9,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	16,800 千円		2,400 千円		0 千円		9,600 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(16,800千円)		(2,400千円)		(0千円)		(9,600千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000 千円		19,200 千円		19,200 千円		9,600 千円	
	執行率（(①/②）×100）		140.0%		12.5%		0.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円	
	総コスト（①+③）		17,627 千円		3,226 千円		863 千円		10,501 千円	

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 産科・産婦人科・小児科医師数	目 標	1,270	1,274	1,201	1,201	1,201	
		実 績（見 込）	1,370	1,370	1,370	(1,370)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(13 千円)	(2 千円)	(1 千円)	(8 千円)		
		達 成 率（見 込）	107.9%	107.5%	114.1%	(114.1%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 特定専門医研修資金貸与人数	目 標	5	5	5	5	5
			実 績（見 込）	7	1	0	(5)	【各年度】
			(単位当たりコスト)	(2,518 千円)	(3,226 千円)	—	(2,100 千円)	
			達 成 率（見 込）	140.0%	20.0%	0.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足している診療科の医師確保に寄与している。		産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		他県の医師研修資金の状況を参考に金額を設定。産科医・小児科等の深刻な医師不足を解消するためには妥当と評価する。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保に努めるため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	地域医療勤務環境改善体制整備事業					部(局)	保健医療部	
						所管課	医務課	
						担当班	医療人材確保班	
						連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	医師確保計画			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	医療機関等	
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「医師労働時間短縮」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。							
事業概要	「医師労働時間短縮」に基づく総合的な取組に要する経費を補助 ①資産形成経費：1／2 ②その他の経費：10／10 ※ 補助上限額・・・@133千円×病床数							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	県（補助）→医療機関等							

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		134,388 千円		102,830 千円		202,027 千円		271,985 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	134,388 千円		102,830 千円		202,027 千円		271,985 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(134,388千円)		(102,830千円)		(202,027千円)		(271,985千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		600,000 千円		397,005 千円		374,129 千円		271,985 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		22.4%		25.9%		54.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円		
賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		135,215 千円		103,656 千円		202,890 千円		272,886 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限がA水準（年960時間）となる医療機関の割合	目 標	76%	80%	95%	95%	95%	
		実 績（見 込）	79.6%	95.3%	95.0%	(95.0%)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(169,851 千円)	(108,768 千円)	(213,568 千円)	(287,248 千円)		
		達 成 率（見 込）	104.7%	119.1%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業により、医師の勤務環境改善に向けた取組を実施する医療機関数	目 標	7	10	5	5	5
			実 績（見 込）	12	6	8	(5)	【令和7年度】
			(単位当たりコスト)	(11,268 千円)	(17,276 千円)	(25,361 千円)	(54,577 千円)	
			達 成 率（見 込）	171.4%	60.0%	160.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業ではICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短期間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることに貢献している。		勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT・タスクシフト等による業務改革を進めることに貢献している。 県内病院の95%以上が、令和6年4月から適用が始まった時間外労働時間の規制上限時間内に収まっている。			
評価	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		国から示されている事業スキームに基づき、適正なコストで事業を実施している。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応し、更なる医師の勤務環境改善への取組を支援するため、引き続き事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	不妊を心配する方へのペア検査（不妊ペア検査）助成事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	令和3年度	終了年度		関連計画等						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。									
事業概要	不妊治療のための検査費用に対して助成を行う。 【実施主体】 市町 1/2補助 【対象者】 不妊治療にかかる検査を男女そろって受けた夫婦（事実婚含む） 【助成内容】 保険適用外の不妊治療にかかる検査費用 自己負担3割 【助成額】 上限なし 【助成回数】 1回									
これまでの改善状況	事業が一層促進されるよう、所得制限（400万円）の撤廃と男女の初回受診日の間隔を1ヶ月以内から3ヶ月以内の延長を行った。									
業務フロー	申請（県民）→助成（市町）→補助申請（市町）→市町へ補助（県）									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		222 千円		6,906 千円		11,365 千円		3,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	222 千円		6,906 千円		11,365 千円		3,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(222千円)		(6,906千円)		(11,365千円)		(3,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,078 千円		5,100 千円		3,500 千円		3,500 千円	
	執行率（（①/②）×100）		4.4%		135.4%		324.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		1,049 千円		7,732 千円		12,228 千円		4,401 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目 標	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
		実 績（見 込）	6,360	-	-	-	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	（0 千円）	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	19.3%	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数	目 標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実 績（見 込）	23	645	1,105	（1,000）	【R7年度】
			（単位当たりコスト）	（46 千円）	（12 千円）	（11 千円）	（4 千円）	
			達 成 率（見 込）	2.3%	64.5%	110.5%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくいという不妊症の特性を踏まえ、リスク要因の早期発見を促すための事業であり、晩婚化・晩産化が社会的な課題となる中で、重要性が高まっている。 成果指標について、令和5年度から所得制限撤廃に伴い令和4年度の実績が23件に対し、令和5年度の実績が645件と約28倍に増え、令和6年度実績では、1,105件と1,000件を超えた。		令和5年度の実施市町数28市町に対し、令和6年度実施市町数は、7市町増え、35市町となり、令和7年度は2市町増え、37市町となった。引き続き事業周知及び実施促進に努める。 なお、更なる事業活用による県内の不妊治療促進のため、対象となる検査の分かりやすい案内等に努めるため、事業名をわかりやすくした。検査内容については、国の例示の状況や現場の声も踏まえて検討していく。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		助成内容を保険適用外の不妊治療にかかる検査費用として、自己負担3割を徴しており、受益者負担は適正である。					
評価	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	不妊症等に関する支援推進条例の施行に伴い、安心して不妊治療等を受けるための環境づくりを推進するため、若い世代が性や健康に関する知識を踏まえて将来の妊娠・出産を選択できるよう健康づくりや性教育と合わせて広く普及啓発を行い、検査の受診を推進していく。 また、申請を考える県民や実施主体である市町の声を踏まえ、対象となる検査の例示等、わかりやすい案内を行う。						

事務事業評価調査

事業名	保健師キャリア支援センター運営事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	健康増進課			
						担当班	保健・栄養指導班			
						連絡先	078-362-9128			
開始年度	令和3年度	終了年度	-	関連計画等	保健医療計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県(神戸市看護大学)			
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。									
事業概要	(1) キャリア支援センター運営協議会：事業実施の方針の検討及び評価を行うため運営協議会を開催 (2) 保健師人材育成研修：新任期、中堅期、統括保健師へ兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づき、各期における研修会を実施 (3) 保健師及び地域保健に携わる者への調査研究：新たな健康課題に対応するため調査研究を行うとともに、保健師及びその他専門職、教育機関(大学等)等の連携を強化する (4) 保健師キャリア支援：兵庫県ナースセンターと連携し、県内の保健師に対し、健康危機に対応した研修実施や保健師のキャリア相談、潜在保健師等への再就業研修を通じて、保健師のキャリア支援を実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	研修・相談申込(県内保健師)→研修・相談実施(キャリア支援センター)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		10,456 千円		10,456 千円		10,570 千円		11,087 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	10,456 千円		10,456 千円		10,570 千円		11,087 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(10,456千円)		(10,456千円)		(10,570千円)		(11,087千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,456 千円		10,456 千円		10,570 千円		11,087 千円	
	執行率 ((①/②) ×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		11,283 千円		11,282 千円		11,433 千円		11,988 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	1,927	1,946	1,965	1,992	1,992	
		実 績（見 込）	1,927	2,033	2,232	(1,992)	令和7年度	
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(6 千円)	(5 千円)	(6 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	104.5%	113.6%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施回数	目 標	21	21	21	21	21
			実 績（見 込）	15	13	13	(21)	令和7年度
			（単位当たりコスト）	(752 千円)	(879 千円)	(922 千円)	(571 千円)	
			達 成 率（見 込）	71.4%	61.9%	61.9%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。 新人保健師の採用が増加する中で、新任保健師に体系的な研修を実施し資質向上することで保健師の県民の健康支援に寄与している。		・ 研修受講者アンケートでは全研修において高評価を得ている。また、「新任保健師専門的能力」は受講前と比較し、受講後で概ね有意に向上しており、研修により保健師の資質を向上させることができる。 ・ プログラムの企画等において、看護系大学、行政、看護協会等から構成される協議会の意見を踏まえながら効果的な研修内容を検討している。 ・ なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、R3の研修実施回数は低調となったが、コロナ対応が緩和されたR4は研修をオンラインも活用し再開した。R5以降は対面やオンラインを目的により使い分け、実施している。		
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。					
評価	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 今後も、保健師の量と質の確保につながるよう、当事業を実施していく。当センター及び事業が一層促進されるよう、様々な機会で開催活動を強化する。また、兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づいた研修について、現場ニーズにあった研修内容とし、保健師の質の向上につとめる。また、調査研究の現場への還元や保健師のキャリア支援（相談事業）を通して、保健師確保や就職継続につなげていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	がん患者アピランスサポート事業					部(局)	保健医療部	
						所管課	疾病対策課	
						担当班	がん・難病対策班	
						連絡先	73916	
開始年度	令和3年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画			
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町	
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する。							
事業概要	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する(補助率1/2)。 (1)医療用ウィッグ 上限5万円 (2)乳房補正具 ア 補正下着 上限1万円、イ 人工乳房 上限5万円 (ア、イのいずれか)							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(市町)→交付(市町) 申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)							

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		28,497 千円		29,340 千円		31,144 千円		13,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	28,497 千円		29,340 千円		31,144 千円		13,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(28,497千円)		(29,340千円)		(31,144千円)		(13,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000 千円		15,000 千円		13,500 千円		13,500 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		190.0%		195.6%		230.7%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			827 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
職員給与費 a		714 千円		716 千円		739 千円		791 千円		
賞与引当金繰入額 b		59 千円		60 千円		63 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		29,324 千円		30,166 千円		32,007 千円		14,401 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	664	1,764	1,764	1,764	1,764
	補助利用件数	実 績（見 込）	1,344	1,400	1,471	(1,500)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(22 千円)	(22 千円)	(10 千円)	
		達 成 率（見 込）	202.4%	79.4%	83.4%	(85.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	38	41	41	41
	実施市町数	実 績（見 込）	39	41	41	(41)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(752 千円)	(736 千円)	(781 千円)	(351 千円)	
		達 成 率（見 込）	102.6%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達 成 率（見 込）		-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業開始から、実施市町も増加（R3:28市町、R4:39市町）し、令和5年度から全市町が実施しており県民のニーズに応じた事業である	実施市町が拡大し、補助利用人数も増加していることから、県民のQOLが向上していると考えられる。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。	
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 県民のニーズが高く、QOLの向上に資する事業であると考えられることから、引き続き実施する。		

事務事業評価調書

事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業					部(局)	保健医療部		
						所管課	疾病対策課		
						担当班	がん対策班		
						連絡先	73916		
開始年度	R4年度	終了年度	R6年度	関連計画等	兵庫県循環器病対策推進計画				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業								
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	ネットワークに参加する医療機関		
事業目的	循環器（心血管疾患・脳卒中）は、県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。								
事業概要	対象：各医療圏の基幹となる3次救急病院と循環器の急性期医療を担う2次救急病院等に導入（R4～R6年度で65医療機関） 手段：対象医療機関に対する補助（医療関係コミュニケーションアプリ【ビデオ通話・医療用画像共有・手術室等の動画配信】導入経費に対する補助）								
これまでの改善状況									
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）								

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		56,349 千円		98,943 千円		78,226 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	56,349 千円		98,943 千円		78,226 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(56,349千円)		(98,943千円)		(78,226千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		102,330 千円		123,376 千円		128,984 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		55.1%		80.2%		60.6%		－	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		826 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		0 千円		716 千円		739 千円		791 千円	
賞与引当金繰入額 b		0 千円		60 千円		63 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		50 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		56,349 千円		99,769 千円		79,089 千円		901 千円		

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	現状値 (R1) より減少	現状値 (R1) より減少	現状値 (R1) より減少	-	現状値 (R1) より減少 【令和6年度】	
価	心疾患・脳血管疾患による死亡率 (10万人対) (「人口動態調査」数値) [R1値] 心疾患：161.6人 脳血管疾患：78.1人	実 績（見 込）	心疾患 179.2人 (R3) 脳血管疾患 76.8人 (R3)	心疾患 189.4人 (R4) 脳血管疾患 79.5人 (R4)	心疾患 187.5人 (R5) 脳血管疾患 77.1人 (R5)	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
達 成 率（見 込）		-	-	-	-			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	22	23		65施設 【令和6年度】	
		実 績（見 込）	10	19	14			
		(単位当たりコスト)	(5,635 千円)	(5,251 千円)	(5,649 千円)	-		
		達 成 率（見 込）	50.0%	86.4%	60.9%	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	標	終期設定	有（ R6年度 ） ・ 無					
		改善基準						
	自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		病院間で画像データ等の情報共有を行 うことで救急搬送の効率化を図るとと もに、都市部と郡部をICTを活用して繋 ぐことで県内の急性期医療の均てん化 も図ることが出来るなど、循環器病の 死亡率減少に有益な事業と言える。		R4年度は、8医療圏の3次救急病院を中心 に10病院、R5年度は6医療圏の2次救急病 院を中心に19医療機関に導入を行った。 R6年度は14施設がシステムを導入し、3年 間43施設への導入が完了した。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		初期導入費用のみを補助し、ランニン グコストは医療機関の負担とすること で適切な事業費負担を図っている。						
課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 [3年間の補助計画のため令和6年度をもって終了。]								

事務事業評価調書

事業名	医師の働き方改革強化支援事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	医務課	
					担当班	医療人材確保班	
					連絡先	078-362-3606	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和17年度	関連計画等	医師確保計画		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	医療機関等	
事業目的	医療法等改正の本格施行（R6.4～）に対応するため、医師の働き方改革を強力に支援することで、医師の時間外労働を縮減し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を確保する。						
事業概要	・希望する病院に働き方改革支援チームを派遣 ・長時間労働医療機関に医師を派遣する医療機関に対し、派遣による逸失利益を補助 ※補助基準額：医師1人が1ヶ月にあげる利益(上限1,250千円)×派遣人数(常勤換算)×派遣月数)。 ・働き方改革医師派遣を行う派遣元病院に対し、勤務環境改善に要する経費を補助 ※ 補助上限額・・・@133千円×病床数 (大学病院はR7年度まで上限266千円に加算)						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（補助）→大学病院等						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		706,105 千円		728,780 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		10,233 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		20,429 千円		470,103 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		685,676 千円		248,444 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)		(0千円)		(728,659千円)		(728,780千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		728,659 千円		728,780 千円	
	執行率 ((①/②) ×100)		—		—		96.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
			0 千円		0 千円		0 千円		901 千円	
職員給与費 a		0 千円		0 千円		0 千円		791 千円		
賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		0 千円		60 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		0 千円		50 千円		
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		706,105 千円		729,681 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限B水準（年1,860時間）取得病院数の減 ※目標値は翌4月1日時点に記載。 ※年間目標は設定せず、R8年度にB水準0、以降R17年度まで0継続を目標	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	16 16 (44,132千円) (100.0%)	16 (17) (42,922千円) (106.3%)	0 【令和8年度】
評価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 大学病院等から長時間労働医療機関への派遣医師数	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	30 30 (23,537千円) (100.0%)	40 (30) (24,323千円) (75.9%)	49 【令和8年度】
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
指標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標 実績（見込） (単位当たりコスト) 達成率（見込）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	
	終期設定	○有（令和17年度＝B水準が終了し、A水準に移行）					
評価	改善基準	時短計画の更新がある令和9年度の状況を踏まえ、改善を検討					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	長時間労働医療機関に医師を派遣することにより、時間外労働の縮減が可能。	県内のB水準の医療機関に対する大学病院からの医師派遣人数は、補助事業実施前と比べて大幅に増加しており、超過勤務時間の縮減に貢献している。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	医師の派遣は、各病院の長時間労働の実態を踏まえ、必要な病院に必要な人数とする。						
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応し、医師の超過勤務時間の縮減を支援するため、引き続き事業を実施する。						

事務事業評価調査

事業名	看護師特定行為研修受講料補助事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	医務課				
					担当班	医療人材確保班				
					連絡先	078-362-3251				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	保健医療計画					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	医療機関等				
事業目的	特定行為（研修修了により医師等の判断を待たずに看護師が実施可能となる医療行為）を行うことができる看護師を養成することにより、①在宅医療における質の高い効果的なケアの実施の推進、②新興感染症の感染拡大時にも高度急性期に対応できる知識・技術を習得した看護師確保、③医師の働き方改革のためのタスクシフトを図る。									
事業概要	医療機関が、勤務する看護師の特定行為研修受講料を補助した場合、その1／2を病院に対して補助（上限40万円）。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①看護師が特定行為研修を受講 ②医療機関等が受講料を補助 ③医療機関等が県に申請 ④県が、医療機関等が補助した額の1／2を補助									
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		4,047 千円		18,880 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		4,047 千円		18,880 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)		(0千円)		(4,047千円)		(18,880千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		18,880 千円		18,880 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		21.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		0 千円		863 千円		901 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		739 千円		791 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		63 千円		60 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		61 千円		50 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		4,910 千円		19,781 千円		

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	380	494	950
価	特定行為研修受講修了者数 （保健医療計画） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実 績（見 込）	221	※	259	-	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	（19 千円）	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	68.2%	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	59	59
実 績（見 込）			-	-	10	-	【各年度】
（単位当たりコスト）			-	-	（491 千円）	-	
達 成 率（見 込）			-	-	16.9%	-	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	終期設定	（有）R11年度（次期保健医療計画期間） ・ 無					
	改善基準	目標とする令和11年度との中間に当たる令和8年度の実績が目標に到達していない場合、見直しを検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的评价）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		①在宅医療における質の高い効果的なケアの実施、②新興感染症の感染拡大時にも高度急性期に対応できる知識・技術を習得した看護師確保、③医師の働き方改革の推進、の観点から特定行為研修受講を推進する必要がある。		兵庫県保健医療計画における県の目標数値に対し、現状の伸び率では不足が見込まれるため、当該事業により受講促進を図る必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。				
評	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明	質の高い効果的なケアの推進、知識・技術を習得した看護師確保、医師の働き方改革のためのタスクシフト等を図るため、引き続き事業を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	不妊治療支援強化事業				部(局)	保健医療部				
					所管課	健康増進課				
					担当班	保健・栄養指導班				
					連絡先	078-362-9128				
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	不妊治療に関し、令和4年4月から保険適用となったが一部の治療方法が保険適用外であること、保険適用回数に制限があること、医療機関の偏在により遠方への通院が必要であること等による経済的負担を軽減するとともに、不妊症等に関する知識の普及、理解促進を行い、安心して不妊治療を受けられる環境を整備する。 また、若い世代を対象に、性及び健康に関する知識を持ち、妊娠・出産の希望を含む自らの将来を考え健康管理を行えるよう普及啓発を行い、プレコンセプションケアの理解促進を図る。									
事業概要	(1) 保険適用外の先進医療費助成事業 ・対象 県内及び隣接府県（大阪府、京都府、岡山県、鳥取県、徳島県）の医療機関で先進医療を受けた者（43歳未満） ・助成額 胚移植1回あたり3万円（回数制限なし） (2) 先進医療にかかる通院交通費助成事業 ・対象 本人（同行者は対象外） ・助成額 胚移植1回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内 ・対象手段 鉄道運賃、特急料金、バス、自家用車、高速道路料金 (3) Z世代へのプレコンセプションケアの推進事業 県内の高校生及び大学生等を対象に性と健康や妊娠・出産の希望を含む将来設計等について出前講座を実施。 (4) 不妊治療支援広報事業 不妊治療の知識の普及、支援事業をSNSやチラシ、ポスターにより情報発信する。 （医療機関、行政機関、学校、企業など）									
これまでの改善状況										
業務フロー	(1)、(2) 申請※（県民）→県民へ補助（県） ※申請は「e-ひょうご」を活用したオンライン申請に対応とし、申請者の負担を軽減									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		127,772 千円		214,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		18,117 千円		25,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		108,596 千円		187,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		1,059 千円		2,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(4,000千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(0千円)		(0千円)		(127,772千円)		(210,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		205,700 千円		214,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		—		—		62.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		0 千円		0 千円		17,994 千円	
			職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	15,806 千円		
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,188 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円			
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		127,772 千円		231,994 千円		

	指標名	区 分	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合（アンケート実施）	目 標	-	-	100%	100%	100%	
	実績（見込）	-	-	76%	80%	【各年度】		
	（単位当たりコスト）	-	-	(168, 121 千円)	(289, 993 千円)			
	達成率（見込）	-	-	76%	(80%)			
評価	成果指標（アウトカム指標②） プレコンセプションケア出前講座を受講した学生のうち、将来の妊娠に向けた健康管理等について意識が高まった割合（アンケート実施）	目 標	-	-	100%	100%	100%	
	実績（見込）	-	-	93%	80%	【各年度】		
	（単位当たりコスト）	-	-	(137, 389 千円)	(289, 993 千円)			
	達成率（見込）	-	-	93%	(80%)			
評価	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	活動指標（アウトプット指標①） 不妊治療（先進医療）助成件数	目 標	-	-	3, 000	3, 000	3, 000	
	実績（見込）	-	-	3, 320	(3, 000)	【R7年度】		
	（単位当たりコスト）	-	-	(38 千円)	(77 千円)			
	達成率（見込）	-	-	(110. 7%)	(100. 0%)			
評価	活動指標（アウトプット指標②） プレコンセプションケア出前授業の実施回数	目 標	-	-	70	70	70	
	実績（見込）	-	-	44	(70)	【R7年度】		
	（単位当たりコスト）	-	-	(2, 904 千円)	(3, 314 千円)			
	達成率（見込）	-	-	63%	(100%)			
評価	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
	実績（見込）	-	-	-	-			
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
目標	改善基準	-						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	不妊治療検討会の議論、アンケート等により、県民ニーズを踏まえて実施内容を決定		先進医療費及び通院交通費の助成件数は、想定数を上回ったが、アンケート調査においては、見込みを下回った。理由として、助成額だけではなく、対象医療機関が挙げられる。地域によっては、県内医療機関ではなく、隣接府県の方が近い場合がある。治療の選択の幅を広げるためにも、令和7年度から隣接府県を含め、対象医療機関を拡充する。高校生や大学生へのプレコンセプションケアの講師派遣においては、年間の実施回数が目標を下回った。県内学校への周知を行うため、教育委員会や健康福祉事務所などと連携するほか、県立高校の校長会への説明を行う等さらなる周知を行う。				
自己評価	<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	先進医療費助成は、一定の先進医療をモデルとして想定した上で、助成額を決定。通院交通費助成は実費を基に算定した額を助成。プレコンセプションケアは、民間活力を活用し、委託により実施。						
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
評価	説明	不妊症等に関する支援推進条例の施行に伴い、安心して不妊治療等を受けるための環境づくりを推進するため、若い世代が性及び健康に関する知識を持ち、妊娠及び出産の希望を含む自らの将来を考え、健康管理を行うことができるようプレコンセプションケアについて引き続き普及啓発を行う。 先進医療費等の助成において、オンライン申請を行っているが、申請者にとってわかりやすいシステムとなるよう改善を図る。 不妊治療当事者において、仕事と不妊治療の両立を図るため、職場の理解が不可欠であるが、経営者や従業員の理解が不十分な場合がある。そこで、仕事と不妊治療の両立に関する理解を促す動画の作成などに努める。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	健康づくり研修会支援事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	健康増進課			
						担当班	健康政策班			
						連絡先	078-362-9127			
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県(委託先はプロポーザルで決定)			
事業目的	健康づくりチャレンジ企業等が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室に専門家(栄養指導・運動指導・生活指導等)を派遣することで、働き盛り世代の健康づくりを推進する。									
事業概要	従業員等の健康づくりのために研修会等を実施しようとする企業をサポートするために、講師派遣を実施 対象：健康づくりチャレンジ企業、健康づくりに取り組む団体 等 要件：新規で開催する研修会 回数上限：3回									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	1 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2 健康づくりチャレンジ企業等に対して周知 3 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、講師派遣を実施									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		7,232 千円		8,700 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		6,161 千円		8,200 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		1,071 千円		500 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)法人県民税超過課税	(0千円)		(0千円)		(7,232千円)		(8,700千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		8,700 千円		8,700 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		83.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0 千円		0 千円		1,725 千円		1,800 千円	
			職員給与費 a	0 千円	0 千円	1,478 千円	1,581 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	125 千円	119 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	122 千円	100 千円				
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		8,957 千円		10,500 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 週一回以上運動する人の割合が受講者 全体で60%以上	目 標	—	—	60%以上	60%以上	60%以上	
		実 績（見 込）	—	—	54.2%	（60%）	【R10】	
		（単位当たりコスト）	—	—	（16,526 千円）	（17,500 千円）		
		達 成 率（見 込）	—	—	90.3%	（100.0%）		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 講師派遣事業所数	目 標	—	—	100	100	100事業所
			実 績（見 込）	—	—	85	（100）	【各年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	（105 千円）	（105 千円）	
			達 成 率（見 込）	—	—	85.0%	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	3年連続で目標を下回った場合に見直しを検討					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		在宅勤務やテレワークなど、新たな働き方に合わせた健康づくりの推進の方策として、栄養指導、運動指導等を行う研修会の実施が有効		講師派遣回数は85回となり、目標は達成できなかったものの、週一回以上運動する人の割合は受講者全体で54.2%で受講前の48.2%から6%上昇しており、研修会実施の成果は現れている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間活力を活用し、公募等により選定した事業者に講師派遣を委託					
評価	課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 令和6年度は事業開始が6月となり、講師派遣事業所数は85回となったため、令和7年度は3月中に企画提案競技まで実施し、4月より事業を開始した。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	感染症対応能力向上促進事業					部(局)	保健医療部			
						所管課	疾病対策課			
						担当班	感染症対策推進班			
						連絡先	078-362-3226			
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	健康福祉事務所で直執行 (一社)兵庫県医師会等に補助			
事業目的	新興感染症に対応するため、中小医療機関や社会福祉施設の感染症対応能力を向上させることで、院内・施設内感染を防止し、パンデミック時の病床不足の緩和等を図る。									
事業概要	①県医師会・郡市区医師会が中小医療機関に対して実施する研修に補助。 ②健康福祉事務所において、感染対策向上加算の施設要件に合致しない医療機関や社会福祉施設等における医療従事者に対して、主に呼吸器感染症によるパンデミックへの対応を想定した取組、かつ対象者の感染症対応能力の向上に結びつく取組(研修会や実地指導等)を実施。 ③健康福祉事務所において派遣希望等のあった施設に対して、専門家(感染症専門医、感染管理認定看護師等)を手配し、派遣。									
これまでの改善状況										
業務フロー	①交付申請(県医師会)→受付・審査(県)→交付決定通知(県)→研修会実施(県医師会)→実績報告(県医師会)→審査(県)→支払(県) ②計画(健康福祉事務所)→受付・令達(県庁)→実施(健康福祉事務所)→講師等への支払(健康福祉事務所)→報告(健康福祉事務所) ③派遣する施設及び専門家を選定(健康福祉事務所)→申請(健康福祉事務所)→受付(本庁)→実施報告(健康福祉事務所)→専門家への支払(健康福祉事務所)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度決算額		7年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		2,777 千円		5,553 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		800 千円		1,868 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		298 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		1,423 千円		2,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		554 千円		1,387 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)		(0千円)		(2,777千円)		(5,553千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		5,359 千円		5,553 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			0 千円		0 千円		3,449 千円		3,600 千円	
		職員給与費	a	0 千円	0 千円	2,956 千円	3,162 千円			
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	250 千円	238 千円				
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	243 千円	200 千円				
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		6,226 千円		9,153 千円		

事務事業評価調査

評	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	8	15	68
価	新たに医療措置協定を締結した医療機関数	実 績（見 込）	-	-	(96)	(15)	【10年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	68
		実 績（見 込）	-	-	-	-	【10年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
達 成 率（見 込）		-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	180	360	900
		実 績（見 込）	-	-	(357)	(360)	【10年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	(198.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	8	9	12
		実 績（見 込）	-	-	(8)	(9)	【10年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	12	12	全HW0が実施
		実 績（見 込）	-	-	(2)	(12)	【10年度】
(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
達 成 率（見 込）		-	-	(16.7%)	(100.0%)		
標	終期設定	有（①無、②・③令和6年度、④無）					
	改善基準	②・③については効果を検証し、次年度以降の実施を検討					
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍における病床ひっ迫、発熱外来の不足等の課題を踏まえ、新興感染症に備えて医療機関・社会福祉施設の感染症対応能力の向上が必要であるが、本事業はこの必要性を踏まえたものであると言える。アウトプット指標①については、当初の目標設定は適切ではないため、徐々に普及を広げる意味で目標値を再設定した。	①目標値を下回っている。本事業を活用せずに研修会を行った医師会があるためと考えられる。 ②目標値を達成。多くの地域において、医療機関や社会福祉施設における医療従事者等の感染対応能力の向上が図れていると考えられる。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	研修会実績の多くある県医師会へ補助することにより、効果的・効率的な事業実施となっている。 令達処理においては記載内容を必要最小限とし、健康福祉事務所の作業効率を図るとともに、クエリを活用することで、当課の業務効率が図れた	③目標値を下回っている。本事業を活用せずに社会福祉施設と医療機関が連携を図れている健康福祉事務所が複数あること、また社会福祉施設が加算の病院に相談・指導を仰ぐことで加算が得られる仕組みがあることから、この結果になったと考えられる。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ①補助事業者に対して、研修会により多くの医療機関が参加できるよう周知を行う必要がある。 ②引き続き、地域の感染対策向上・維持を図るため事業実施する。 ③加算が得られない社会福祉施設も一定数あり、それらの感染症発生時に専門家派遣の必要性はあると考えられるため、引き続き実施する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	感染症指定医療機関施設整備補助事業				部(局)	保健医療部	
					所管課	疾病対策課	
					担当班	感染症対策推進班	
					連絡先	078-362-3226	
開始年度	令和6年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	感染症予防計画		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	協定指定医療機関	
事業目的	感染症法第38条第2項に基づき県知事が指定した第一種協定指定医療機関及び第二種協定指定医療機関の設置者に対し、必要な施設整備に要する費用を補助することにより、特に、新興感染症流行の初動において、感染拡大を防止するとともに、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行うための医療機関の確保を図る。						
事業概要	①医療措置協定を締結して新興感染症の最初期に対応する病院を対象に、個室整備に係る費用を、国の補助基準額を上限として補助する。 ②医療措置協定を締結して個人防護具の備蓄を検討する病院・診療所を対象に、保管施設の整備に係る費用を、国の補助基準額を上限として補助する。						
これまでの改善状況							
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		156,675 千円		188,637 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		156,675 千円		188,637 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(78,331千円)		(94,318千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(78,344千円)		(94,319千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		359,590 千円		188,637 千円	
	執行率（(①/②）×100）		-		-		-		-	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		0 千円		4,310 千円		4,499 千円	
職員給与費 a		0 千円		0 千円		3,695 千円		3,952 千円		
賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		312 千円		297 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		303 千円		250 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		160,985 千円		193,136 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	217	235	306	
	県内で新興感染症の感染者を受け入れ可能な個室病床数 ※ 6年間でコロナ第1波ピーク並に対応できる個室数を確保	実 績（見 込）	—	—	(259)	(269)	【11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	(119.4%)	(114.5%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	1,800	1,800	1,800
	個人防護具を保管する病院・診療所数 ※ 協定締結のうち、何らかの備蓄ありと回答している医療機関数	実 績（見 込）	—	—	(1,899)	(1,899)	【11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	(105.5%)	(105.5%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
	指標		実 績（見 込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）			目 標	—	—	18	12	107
個室整備補助件数		実 績（見 込）	—	—	(60)	(12)	【11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	(333.3%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	118	48	240
個人防護具保管施設整備補助件数		実 績（見 込）	—	—	(13)	(48)	【11年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	(11.0%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—			
	終期設定	有（R11年度（感染症予防計画期間））						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アウトカム指標①②においては、目標値を達成した。 アウトプット指標①は目標値を達成した一方で、アウトプット指標②は目標値を下回った。 アウトプット指標②においては当初設定の目標値が適切でないため、意向調査を実施しニーズ把握を行い、適切な目標設定に変更している。		コロナ第1波のピーク並の新興感染症対応に必要な個室病床306床に対して、259床確保できており、補助件数においても目標を上回る件数となっている。 一方、個人防護具保管施設の整備においては、保管する医療機関数および補助件数いずれも目標値を下回っている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国庫補助単価のと通りの補助率・補助上限を設定しているため、費用負担割合は適切である。 申請様式の記載を必要最小限とすることで申請者にとって効率化を図っている。またクエリを活用することで、業務効率化を図っている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行うため、引き続き事業実施していく。							

事務事業評価調査

事業名	循環器病の包括的な支援体制構築推進事業					部(局)	保健医療部				
						所管課	疾病対策課				
						担当班	がん・難病対策班				
						連絡先	73916				
開始年度	R6		終了年度	R11		関連計画等	循環器病対策推進計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	神戸大学医学部附属病院 神戸市立医療C中央市民病院				
事業目的	病院が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置するために要する経費を補助することで、脳卒中・心臓病（循環器病）患者に対してワンストップで包括的な相談支援等を行うための体制を構築する。										
事業概要	神戸大学医学部附属病院・神戸市立医療センター中央市民病院が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置し、以下の活動を行うための経費を補助。 ・地域住民を対象とした予防に関する情報提供、普及啓発 ・相談窓口で得たノウハウ等の他医療機関への情報提供 ・地域医療機関を対象とした研修会等の開催 ・循環器病に係る専門家会議の開催 ・相談支援を効率的に行うための情報資材の提供 ・兵庫県循環器病対策推進計画との連携 等										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	申請（各医療機関）→ 受付・審査（県）→ 実績報告（各医療機関）→ 交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		4 年度決算額		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		8,643 千円		9,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		8,643 千円		9,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		（財源内訳）	(0千円)		(0千円)		(4,321千円)		(4,500千円)		
		(特定)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		(一般財源)		(0千円)		(0千円)		(4,322千円)		(4,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		9,000 千円		9,000 千円		
	執行率（(①/②）×100）		—		—		96%		—		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人		従事人員	0.0人		従事人員	0.1人	
			0 千円		0 千円		863 千円		901 千円		
		職員給与費	a 0 千円		0 千円		739 千円		791 千円		
		賞与引当金繰入額	b 0 千円		0 千円		63 千円		60 千円		
	退職手当引当金繰入額	c 0 千円		0 千円		61 千円		50 千円			
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		9,506 千円		9,901 千円			

事務事業評価調査

	指標名	区 分	4 年 度 実 績	5 年 度 実 績	6 年 度 実 績	7 年 度 目 標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	減少	減少	減少
	心疾患・脳血管疾患による 75歳未満年齢調整死亡率 (10万人対) (「人口動態特殊報告」数値) [R2値] 心疾患 男：188.4 女：112.1 脳 血管疾患 男：88.7女：51.4	実 績（見 込）	—	—	次回はR7実 績（R8.9月 頃判明）	次回はR7実 績（R8.9月 頃判明）	現状値(R2) より減少 【令和11年 度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	360	360	増加
	センターへの相談件数（2病院のべ）	実 績（見 込）	—	—	61	(100)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
標	終期設定	(有)R11（循環器病対策推進計画期間） ・ 無					
	改善基準						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		循環器病は、介護が必要となった原因 に占める割合が最も高く、後遺症等 によるリハビリや、就労支援の必要性が 高いため、複数の機関の連携が不可欠 であり、包括的な窓口が必要		R6年度は院内やセンター内での体制整備 等、円滑な相談対応ができるよう準備を 進めており、目標値には届かなかったも のの、一定の相談があった。 今後は、広報や関係機関との連携を進 め、相談件数増加を目指す。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国庫を活用し、国モデル事業で実績の ある2病院に委託して実施。				
課題・今後の方向性							
価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 { がんに次ぐ死亡原因の2割を占める疾患への対応事業であるため、県民のニーズは高と考えられ、センター の広報等周知を進めて利用者を増やしていく。 }						